

全国イノベーション調査 2022 年調査統計報告

Report on the Japanese National Innovation Survey 2022 (J-NIS 2022)



2023 年 9 月

文部科学省 科学技術・学術政策研究所
第 1 研究グループ

【調査研究体制】

池田 雄哉	文部科学省 科学技術・学術政策研究所 第1研究グループ 主任研究官
伊地知寛博	成城大学 社会イノベーション学部 教授 文部科学省 科学技術・学術政策研究所 第1研究グループ 客員総括主任研究官
山口 晃	文部科学省 科学技術・学術政策研究所 第1研究グループ 研究員 (2023年3月まで)

【Contributors】

IKEDA, Yuya	Senior Research Fellow, First Theory-Oriented Research Group, National Institute of Science and Technology Policy (NISTEP), MEXT
IJICHI, Tomohiro	Professor, Faculty of Innovation Studies, Seijo University Director of Research, First Theory-Oriented Research Group, National Institute of Science and Technology Policy (NISTEP), MEXT
YAMAGUCHI, Akira	Research Fellow, First Theory-Oriented Research Group, National Institute of Science and Technology Policy (NISTEP), MEXT (until March 2023)

本報告書の引用を行う際には、以下を参考に出典を明記願います。

Please specify reference as the following example when citing this NISTEP REPORT.

「全国イノベーション調査 2022 年調査統計報告」, *NISTEP REPORT*, No. 200, 文部科学省科学技術・学術政策研究所.

DOI: <https://doi.org/10.15108/nr200>

“Report on the Japanese National Innovation Survey 2022 (J-NIS 2022)” *NISTEP REPORT*, No. 200, National Institute of Science and Technology Policy, Tokyo.

DOI: <https://doi.org/10.15108/nr200>

全国イノベーション調査 2022 年調査統計報告

文部科学省 科学技術・学術政策研究所

要旨

全国イノベーション調査 2022 年調査は、イノベーション統計に関する国際標準『オスロ・マニュアル 2018』に準拠した一般統計調査である。本調査では、従業者数 10 人以上の企業（一部の産業を除く）448,348 社を対象母集団として 31,971 社を標本抽出し、うち 13,181 社から有効回答を得た（有効回答率 41%）。

本調査の主な結果は、以下のとおりである。2019 年から 2021 年までの 3 年間に、対象母集団のうち 32% の企業（143,507 社）がイノベーションを実現しており、前回調査（2017 年から 2019 年までの 3 年間）から約 5% ポイント増加した。プロダクト・イノベーション実現企業率は 11%（49,631 社）であり、このうち 13% の企業では世界初の新プロダクトを市場に導入していた。ビジネス・プロセス・イノベーション実現企業率は 28%（127,302 社）であった。これらのイノベーションを開発した組織としては、「他社や他の機関が開発」を挙げた企業の割合が最も多くなっており、前回調査からの顕著な増加がみられた。また、対象母集団のうち 16% の企業では、環境便益創出イノベーション（最終消費者又は自社が利用する際に環境上の便益が得られるプロダクト・イノベーション又はビジネス・プロセス・イノベーション）を実現していた。対象母集団のうち 51% の企業（229,725 社）がイノベーション活動を実行しており、このうち、3% の企業が大学・他の高等教育機関と協力していた。

Report on the Japanese National Innovation Survey 2022 (J-NIS 2022)

National Institute of Science and Technology Policy (NISTEP), MEXT

Abstract

The Japanese National Innovation Survey 2022 (J-NIS 2022), which follows the *Oslo Manual 2018* – the international guidelines for innovation statistics, is a voluntary survey conducted by NISTEP as a governmental institution. Frame population of the survey consists of 448,348 enterprises with ten or more persons employed. Sample size was 31,971 enterprises by using stratified random sampling. Valid responses were obtained from 13,181 enterprises (unweighted unit response rate: 41%) .

Main findings from the survey results are as follows: During the three years from 2019 to 2021, 32% of the enterprises in the frame population (i.e. 143,507 enterprises) realised innovations, up 5% points compared to the previous survey round (reference period: 2017–2019). Specifically, 11% (i.e. 49,631 enterprises) and 13% (i.e. 127,302 enterprises) realised product innovation and business process innovation, respectively. 13% of the product-innovative enterprises introduced new-to-world products into their markets. The largest proportion of innovative enterprises reported that their innovations were developed by other enterprises or organisations. The proportion has increased significantly since the previous survey round. In addition, 16% of the enterprises in the frame population realised innovations with environmental benefits. Moreover, 51% (i.e. 229,725 enterprises) implemented innovation activities. 3% of the innovation-active enterprises cooperated with universities or other higher education institutions for innovation activities.

[空白のページ]

全国イノベーション調査 2022 年調査統計報告

Report on the Japanese National Innovation Survey 2022 (J-NIS 2022)

2023 年 9 月

文部科学省 科学技術・学術政策研究所
第 1 研究グループ

目次

はじめに	1
概要	3
Executive Summary	7
調査結果	11
1. イノベーション	13
イノベーション実現企業率	14
イノベーション実現企業率の推移	15
環境便益創出イノベーション実現企業率	16
環境便益創出イノベーション実現企業率 – 類型別	17
環境便益創出イノベーション実現企業率 – 最終消費者の環境便益	18
環境便益創出イノベーション実現企業率 – 自社の環境便益	19
COVID-19 対応イノベーション実現企業率	20
COVID-19 対応イノベーション実現企業率 – 類型別	21
2. プロダクト・イノベーション	23
プロダクト・イノベーション実現企業率	24
プロダクト・イノベーションの開発組織	25
市場新規プロダクト・イノベーション実現企業率	26
プロダクト・イノベーション売上率	27
世界初又は日本初の新プロダクト	28
最も重要なプロダクトの平均寿命	29
3. ビジネス・プロセス・イノベーション	31
ビジネス・プロセス・イノベーション実現企業率	32
ビジネス・プロセス・イノベーションの開発組織	33
4. イノベーション活動	35
イノベーション活動実行企業率	36
実行したイノベーション活動の内容（イノベーション活動実行状況）	37
イノベーション実現につながらなかった活動	38
イノベーション活動のための公的財政支援	39
イノベーション活動の協力	40
イノベーション活動における大学・他の高等教育機関との協力	41

イノベーション活動の協力相手（大規模企業）.....	42
5. 戦略と知識流動.....	43
経営成果を得るために採用した戦略.....	44
デジタル化の利用.....	45
デジタル化の利用目的.....	46
ロボティクス利用による業務の代替.....	47
知的財産の保護.....	48
知的財産権のライセンスイン.....	49
知的財産権のライセンスアウト.....	50
他者との関係による知的財産権の制約.....	51
6. 市場の状況.....	53
外国への製品・サービスの販売又は提供.....	54
製品・サービスに関連する競合他社数.....	55
製品・サービスの競争環境に影響を与えた要因.....	56
7. 基礎的情報.....	57
企業グループへの所属.....	58
従業者数（企業規模）.....	59
従業者に占める正社員・正職員の割合.....	60
従業者に占める高等教育修了者の割合.....	61
従業者に占める大学院修了者の割合.....	62
従業者に占める博士号保持者の割合.....	63
創業年数（企業年齢）.....	64
調査概要及び調査方法論.....	65
用語の解説.....	73
統計表.....	75
表 1 経済活動.....	76
表 2 対象母集団： 企業数（単位：社）.....	78
表 3 標本（調査客体）： 企業数（単位：社）.....	80
表 4 標本抽出： 率（単位：%）.....	82
表 5 有効回答数： 企業数（単位：社）.....	84
表 6 有効回答数： 企業数（単位：社）.....	87
表 7 オンライン回答率： 率（単位：%）.....	88
表 8 主なイノベーション指標（2019年-2021年）： 全企業に対する割合（単位：%）.....	90

表 9	主なイノベーション指標 (2019 年 -2021 年) :	
	企業数 (単位:社)	91
表 10	環境便益創出イノベーション (2019 年 -2021 年) :	
	全企業に対する割合 (単位:%)	92
表 11	環境便益創出イノベーション (2019 年 -2021 年) :	
	全イノベーション活動実行企業に対する割合 (単位:%)	93
表 12	COVID-19 対応イノベーション実現 (2019 年 -2021 年) :	
	全企業に対する割合 (単位:%)	96
表 13	COVID-19 対応イノベーション実現 (2019 年 -2021 年) :	
	全イノベーション活動実行企業に対する割合 (単位:%)	98
表 14	プロダクト・イノベーション実現 (2019 年 -2021 年) :	
	全企業に対する割合 (単位:%)	100
表 15	プロダクト・イノベーション実現 (2019 年 -2021 年) :	
	全イノベーション活動実行企業に対する割合 (単位:%)	101
表 16	プロダクト・イノベーションの新規性 (2019 年 -2021 年) :	
	全プロダクト・イノベーション実現企業に対する割合 (単位:%)	102
表 17	プロダクト・イノベーション売上高 (2021 年) :	
	全プロダクト・イノベーション実現企業, 平均値 (単位:百万円)	103
表 18	プロダクト・イノベーション売上率 (2021 年) :	
	全プロダクト・イノベーション実現企業, 平均値 (単位:%)	104
表 19	プロダクト・イノベーション売上率 (2021 年) :	
	全プロダクト・イノベーション実現企業, 分布構成比 (単位:%)	105
表 20	プロダクト・イノベーションの開発組織 (2019 年 -2021 年) :	
	全プロダクト・イノベーション実現企業に対する割合 (単位:%)	107
表 21	最も重要なプロダクトの平均寿命 (2019 年 -2021 年) :	
	全プロダクト・イノベーション実現企業, 分布構成比 (単位:%)	108
表 22	ビジネス・プロセス・イノベーション実現 (2019 年 -2021 年) :	
	全企業に対する割合 (単位:%)	109
表 23	ビジネス・プロセス・イノベーション実現 (2019 年 -2021 年) :	
	全イノベーション活動実行企業に対する割合 (単位:%)	111
表 24	ビジネス・プロセス・イノベーションの開発組織 (2019 年 -2021 年) :	
	全ビジネス・プロセス・イノベーション実現企業に対する割合 (単位:%)	113
表 25	イノベーション活動実行状況, 研究開発活動実行状況 (2019 年 -2021 年) :	
	全企業に対する割合 (単位:%)	114
表 26	イノベーション活動実行状況, 研究開発活動実行状況 (2019 年 -2021 年) :	
	全イノベーション活動実行企業に対する割合 (単位:%)	116
表 27	研究開発支出額 (2021 年) :	
	全研究開発活動実行企業, 平均値 (単位:百万円)	118
表 28	イノベーション実現につながらなかった活動 (2019 年 -2021 年) :	
	全企業に対する割合 (単位:%)	119
表 29	イノベーション実現につながらなかった活動 (2019 年 -2021 年) :	
	全イノベーション活動実行企業に対する割合 (単位:%)	120
表 30	イノベーション活動に関する公的財政支援の受給 (2019 年 -2021 年) :	
	全イノベーション活動実行企業に対する割合 (単位:%)	121
表 31	イノベーション活動に関する他社や他の組織との協力 (2019 年 -2021 年) :	
	全イノベーション活動実行企業に対する割合 (単位:%)	122

表 32	イノベーション活動の協力相手（2019年–2021年）： 全イノベーション活動実行企業に対する割合（単位：％）	123
表 33	イノベーション活動の協力相手の所在国・地域（2019年–2021年）： 全イノベーション活動実行企業に対する割合（単位：％）	125
表 34	経営成果を得るために採用した戦略（2019年–2021年）： 全企業に対する割合，分布構成比（単位：％）	126
表 35	経営成果を得るために採用した戦略（2019年–2021年）： 全イノベーション活動実行企業に対する割合，分布構成比（単位：％）	128
表 36	経営成果を得るために採用した戦略（2019年–2021年）： 全イノベーション活動非実行企業に対する割合，分布構成比（単位：％）	130
表 37	経営成果を得るために採用した戦略（2019年–2021年）： 全プロダクト・イノベーション実現企業に対する割合，分布構成比（単位：％）	132
表 38	デジタル化の利用（2019年–2021年）： 全企業に対する割合（単位：％）	134
表 39	デジタル化の利用（2019年–2021年）： 全イノベーション活動実行企業に対する割合（単位：％）	137
表 40	デジタル化の利用（2019年–2021年）： 全イノベーション活動非実行企業に対する割合（単位：％）	140
表 41	デジタル化の利用（2019年–2021年）： 全プロダクト・イノベーション実現企業に対する割合（単位：％）	143
表 42	ロボティクスの利用による業務の代替（2019年–2021年）： 全企業に対する割合（単位：％）	146
表 43	ロボティクスの利用による業務の代替（2019年–2021年）： 全イノベーション活動実行企業に対する割合（単位：％）	147
表 44	ロボティクスの利用による業務の代替（2019年–2021年）： 全イノベーション活動非実行企業に対する割合（単位：％）	148
表 45	ロボティクスの利用による業務の代替（2019年–2021年）： 全プロダクト・イノベーション活動実行企業に対する割合（単位：％）	149
表 46	知的財産権に関する活動等（2019年–2021年）： 全企業に対する割合（単位：％）	150
表 47	知的財産権に関する活動等（2019年–2021年）： 全イノベーション活動実行企業に対する割合（単位：％）	152
表 48	知的財産権に関する活動等（2019年–2021年）： 全イノベーション活動非実行企業に対する割合（単位：％）	154
表 49	知的財産権に関する活動等（2019年–2021年）： 全プロダクト・イノベーション実現企業に対する割合（単位：％）	156
表 50	製品・サービスを販売又は提供した国・地域（2019年–2021年）： 全企業に対する割合（単位：％）	158
表 51	製品・サービスを販売又は提供した国・地域（2019年–2021年）： 全イノベーション活動実行企業に対する割合（単位：％）	159
表 52	製品・サービスを販売又は提供した国・地域（2019年–2021年）： 全イノベーション活動非実行企業に対する割合（単位：％）	160
表 53	製品・サービスを販売又は提供した国・地域（2019年–2021年）： 全プロダクト・イノベーション実現企業に対する割合（単位：％）	161
表 54	製品・サービスに関連する競合他社数（2019年–2021年）： 全企業に対する割合，分布構成比（単位：％）	162

表 55	製品・サービスに関連する競合他社数（2019年-2021年）： 全イノベーション活動実行企業に対する割合，分布構成比（単位：%）.....	163
表 56	製品・サービスに関連する競合他社数（2019年-2021年）： 全イノベーション活動非実行企業に対する割合，分布構成比（単位：%）.....	164
表 57	製品・サービスに関連する競合他社数（2019年-2021年）： 全プロダクト・イノベーション実現企業に対する割合，分布構成比（単位：%）.....	165
表 58	製品・サービスに関する競争に影響を与えた要因（2019年-2021年）： 全企業に対する割合，分布構成比（単位：%）.....	166
表 59	製品・サービスに関する競争に影響を与えた要因（2019年-2021年）： 全イノベーション活動実行企業に対する割合，分布構成比（単位：%）.....	168
表 60	製品・サービスに関する競争に影響を与えた要因（2019年-2021年）： 全イノベーション活動非実行企業に対する割合，分布構成比（単位：%）.....	170
表 61	製品・サービスに関する競争に影響を与えた要因（2019年-2021年）： 全プロダクト・イノベーション実現企業に対する割合，分布構成比（単位：%）.....	172
表 62	企業グループへの所属，企業グループ本社の所在地（2021年末時点）： 全企業に対する割合（単位：%）.....	174
表 63	企業グループへの所属，企業グループ本社の所在地（2021年末時点）： 全イノベーション活動実行企業に対する割合（単位：%）.....	175
表 64	企業グループへの所属，企業グループ本社の所在地（2021年末時点）： 全イノベーション活動非実行企業に対する割合（単位：%）.....	176
表 65	企業グループへの所属，企業グループ本社の所在地（2021年末時点）： 全プロダクト・イノベーション実現企業に対する割合（単位：%）.....	177
表 66	従業者数，正社員・正職員の割合（2019年・2021年），高等教育修了者，大学院修了者， 及び博士号保持者の割合（2021年）： 全企業，平均値（単位：人，%），分布構成比（単位：%）.....	178
表 67	従業者数，正社員・正職員の割合（2019年・2021年），高等教育修了者，大学院修了者， 及び博士号保持者の割合（2021年）： 全イノベーション活動実行企業，平均値（単位：人，%），分布構成比（単位：%）.....	180
表 68	従業者数，正社員・正職員の割合（2019年・2021年），高等教育修了者，大学院修了者， 及び博士号保持者の割合（2021年）： 全イノベーション活動非実行企業，平均値（単位：人，%），分布構成比（単位：%）.....	182
表 69	従業者数，正社員・正職員の割合（2019年・2021年），高等教育修了者，大学院修了者， 及び博士号保持者の割合（2021年）： 全プロダクト・イノベーション実現企業，平均値（単位：人，%），分布構成比（単位：%）.....	184
表 70	総売上高（2019年・2021年），創業年数（2021年末時点）： 全企業，平均値（単位：百万円），分布構成比（単位：%）.....	186
表 71	総売上高（2019年・2021年），創業年数（2021年末時点）： 全イノベーション活動実行企業，平均値（単位：百万円），分布構成比（単位：%）.....	187
表 72	総売上高（2019年・2021年），創業年数（2021年末時点）： 全イノベーション活動非実行企業，平均値（単位：百万円），分布構成比（単位：%）.....	188
表 73	総売上高（2019年・2021年），創業年数（2021年末時点）： 全プロダクト・イノベーション実現企業，平均値（単位：百万円），分布構成比（単位：%）.....	189
表 74	総売上高（2019年・2021年），企業新規プロダクト・イノベーション売上高， 研究開発支出額（2021年）： 国全体の合計値（単位：十億円）.....	190
附表 1	対象母集団，都道府県別： 企業数（単位：社）.....	192

附表 2	標本（調査客体），都道府県別： 企業数（単位：社）.....	193
附表 3	有効回答数，都道府県別： 企業数（単位：社）.....	194
附表 4	主なイノベーション指標，都道府県別（2019年–2021年）： 全企業に対する割合（単位：%）.....	195
附表 5	主なイノベーション指標，国際比較： 全企業に対する割合（単位：%）.....	196
附表 6	実質最大標本誤差.....	197
附表 7	標準誤差（主なイノベーション指標）.....	199
附録		
	調査票.....	201
	調査票の記入手引.....	207
	アドバイザリー検討会.....	225
	調査研究体制.....	226

はじめに

我が国を含む先進諸国の現在の経済・社会は、科学技術の成果などの知識を基盤にして、産業技術として活用し、新たな財・サービスを生み出し、国民生活や経済・社会に還元することがより重要となっている。我が国でも、科学技術の水準の向上及びイノベーションの創出の促進を図ることを目的とする科学技術・イノベーション基本法に基づき策定されている第6期「科学技術・イノベーション基本計画」において、2030年を見据えて2021年からの5年間に政府が行うべき施策について整理されている。また、科学技術・イノベーション創出の活性化に関する法律に基づき、それから、「統合イノベーション戦略」等も踏まえつつ、科学技術・イノベーション創出の振興に関してさまざまな施策が講じられ展開が図られている。

そこで、当研究所においては、科学技術・イノベーション政策の企画・立案・推進・評価に必要な基礎資料を得ることを目的として、企業のイノベーション活動の実態や動向に関する統計調査である「全国イノベーション調査」を実施した。イノベーション活動に関して全国的・総合的・客観的・体系的に観察・分析することが可能となる統計調査として、我が国としては第7回の調査である。経済協力開発機構(OECD)等にも情報を提供して、我が国のみならず諸外国における政策立案にも資するよう、国際的な協調のもと、国際比較可能性の確保にも留意して実施した。特に、OECDと欧州委員会統計総局(Eurostat)との合同で2018年に改訂されて公表されたイノベーション測定に関する国際標準的指針である『オスロ・マニュアル2018 (Oslo Manual 2018)』で定義される概念や勧告されている内容等も踏まえて、我が国のイノベーションシステムについてより良く理解できるようにし、今後に向けてより良く活用され得るようにした。

「全国イノベーション調査」に御回答をいただいた企業の方には、この場を借りて深く感謝申し上げます。また、調査の実施にあたっては、総務省や文部科学省の関係部署などにもお世話になった。それから、国際比較可能な調査であることから、調査の準備に際して、OECD及びEurostat並びにOECDメンバー国の専門家からの御支援や御協力を受けた。謝意を表する次第である。本調査は、第1研究グループにおいて進められ、より効果的に調査・分析を行えるよう、2022年5月に所内に「全国イノベーション調査2022年調査アドバイザー検討会」を設置し、専門家・有識者等の助言等を得つつ実施した。

本調査統計報告が、科学技術・イノベーション政策の基礎資料として国内外において広く活用されるとともに、今後の政策形成に有効な提言や示唆を提供する政策研究にも寄与し、また、イノベーション活動の中核である産業・企業における経営ビジョン構築や戦略策定の一助となれば幸いである。

2023年9月

文部科学省 科学技術・学術政策研究所
第1研究グループ 客員総括主任研究官
伊地知 寛博

概要

イノベーション

2019年から2021年までの3年間に、対象母集団(448,348社)のうち32%の企業(143,507社)がイノベーション(プロダクト・イノベーション又はビジネス・プロセス・イノベーション)を実現した。この割合は、前回調査(参照期間:2017年から2019年までの3年間)から約5%ポイント増加した。

対象母集団のうち16%の企業では、環境便益創出イノベーション(最終消費者又は自社が利用する際に環境上の便益が得られるイノベーション)を実現しており、また、11%の企業では、COVID-19対応イノベーション(イノベーションのうち新型コロナウイルス感染症に対応したもの)を実現していた。

プロダクト・イノベーション

2019年から2021年までの3年間に、対象母集団(448,348社)のうち11%の企業(49,631社)がプロダクト・イノベーション(市場に導入した新しい又は改善した製品又はサービス)を実現した。

全プロダクト・イノベーション実現企業のうち30%の企業が市場新規プロダクト・イノベーション(以前にいかなる競合他社も導入したことがないプロダクト・イノベーション)を実現しており、とくに、全プロダクト・イノベーション実現企業のうち13%の企業では「世界初の新プロダクト」を市場に導入していた。

プロダクト・イノベーションを開発した組織として、プロダクト・イノベーション実現企業では「他社や他の機関が開発」を挙げた企業の割合が39%で最も多く、前回調査から約15%ポイント増加した。

ビジネス・プロセス・イノベーション

2019年から2021年までの3年間に、対象母集団(448,348社)のうち28%の企業(127,302社)がビジネス・プロセス・イノベーション(自社内に導入した新しい又は改善したビジネス・プロセス)を実現した。この割合は、前回調査から約5%ポイント増加しており、とくにサービス業での増加が顕著であった。

ビジネス・プロセス・イノベーションを開発した組織として、ビジネス・プロセス・イノベーション実現企業では「他社や他の機関が開発」を挙げた企業の割合が53%で最も多く、前回調査から約7%ポイント増加した。

イノベーション活動

2019年から2021年までの3年間に、対象母集団(448,348社)のうち51%の企業(229,725社)がイノベーション活動(プロダクト・イノベーション又はビジネス・プロセス・イノベーション実現に向けた活動)を実行した。全イノベーション活動実行企業のうち、10%の企業が研究開発活動を実行していたが、前回調査から若干の減少が窺える。

全イノベーション活動実行企業のうち、3%の企業がイノベーション活動のために「大学・他の高等教育機関」と協力していた。大規模企業における割合は19%であり、大規模企業では大学・他の高等教育機関がイノベーション活動における主要な協力相手となっていたことが窺える。

戦略と知識流動

経営戦略を採用した戦略について、「既存顧客の満足度」を採用した企業の割合が最も多く、これに次いで「新規顧客の開拓」や「製品・サービスの高品質」といった戦略を採用した企業の割合も多い。

デジタル化の活用については、イノベーション活動実行企業ほど多くの割合で利用しており、「クラウド・コンピューティング・サービス」や「IoT」で顕著である。「機械学習(人工知能)」を利用した企業の割合は、対象母集団(448,348社)のうち4%であり、前回調査から変化がなかった。

産業用ロボットやサービスロボットを利用して従業員の業務を代替(又は軽減)した企業の割合は、3%~4%であった。

知的財産の保護として、対象母集団(448,348社)のうち7%の企業が「商標登録」を行った。これに次いで5%の企業が「営業秘密使用」を行い、4%の企業が「特許出願」を行っていた。知的財産権のライセンスインやライセンスアウトを行っていた企業の割合は、対象母集団のうちの約1%であった。

市場の状況

対象母集団(448,348社)のうち9%の企業が外国へ製品・サービスを販売又は提供した。具体的な国・地域としては、「ASEAN、韓国、台湾」を挙げた企業の割合が最も多い。

製品・サービスに関連する競合他社数としては、44%の企業が「50社以上」を挙げた。その一方で、9%の企業では競合他社数が「0社」であった。

製品・サービスの競争環境に影響を与えた要因について、「需要変化の予測困難」を挙げた企業の割合が最も多く、これに次いで「競合他社の行動が予測困難」や「顧客離れが生じる価格上昇」を挙げた企業の割合も多い。とくに「顧客離れが生じる価格上昇」の割合は45%であり、前回調査から約8%ポイント増加した。

基礎的情報

2021年末時点において、対象母集団(448,348社)のうち9%の企業が企業グループに所属していた。

従業者に占める高等教育修了者の割合が「80%以上」とした企業の割合は39%であった。その一方で、「20%未満」とした企業の割合も34%に及んでおり、高等教育修了者が企業間で二極分化して所在していることが窺える。

対象母集団のうち18%の企業では、少なくとも1人以上の大学院修了者が雇用されていた。また、2%の企業では、少なくとも1人以上の博士号保持者が雇用されていた。博士号保持者は、ごく一部の企業に偏在していた状況が窺える。

概要表：主要イノベーション指標

		全企業		企業規模階級別			主要経済活動別	
		(2019年-2021年)	(448,348 社)	(360,434 社)	(72,223 社)	(15,691 社)	(101,528 社)	(258,403 社)
		(2017年-2019年)	(442,978 社)	(355,545 社)	(71,621 社)	(15,812 社)	(104,886 社)	(253,683 社)
			小規模	中規模	大規模	製造業	サービス業	
イノベーション実現企業率	(2019年-2021年) (%)	32	29	40	55	34	35	
	(2017年-2019年) (%)	27	25	34	51	35	27	
プロダクト・イノベーション実現企業率	(2019年-2021年) (%)	11	10	13	24	13	13	
	(2017年-2019年) (%)	10	9	11	26	16	10	
ビジネス・プロセス・イノベーション 実現企業率	(2019年-2021年) (%)	28	26	37	50	30	31	
	(2017年-2019年) (%)	23	21	31	45	30	23	
環境便益創出イノベーション実現企業率	(2019年-2021年) (%)	16	14	20	34	21	15	
		-	-	-	-	-	-	
最終消費者の環境便益に関連する イノベーション実現企業率	(2019年-2021年) (%)	13	12	17	29	17	11	
		-	-	-	-	-	-	
自社の環境便益に関連する イノベーション実現企業率	(2019年-2021年) (%)	13	11	17	29	17	11	
		-	-	-	-	-	-	
COVID-19対応イノベーション実現企業率	(2019年-2021年) (%)	11	10	14	21	8	15	
		-	-	-	-	-	-	
COVID-19 対応プロダクト・ イノベーション実現企業率	(2019年-2021年) (%)	4	4	5	8	3	6	
		-	-	-	-	-	-	
COVID-19 対応ビジネス・プロセス・ イノベーション実現企業率	(2019年-2021年) (%)	9	8	12	18	6	11	
		-	-	-	-	-	-	
イノベーション活動実行企業率	(2019年-2021年) (%)	51	49	57	69	53	52	
	(2017年-2019年) (%)	49	46	59	69	57	47	
研究開発活動実行企業率	(2019年-2021年) (%)	5	4	8	21	13	3	
	(2017年-2019年) (%)	6	5	11	22	14	4	

出所：全国イノベーション調査 2022 年調査，科学技術・学術政策研究所。

注：「小規模」は従業員数 10 人以上 49 人以下の企業，「中規模」は同 50 人以上 249 人以下の企業，「大規模」は同 250 人以上の企業を表す。数値は，実現標本から対象母集団の状況を復元した推計値である。

Executive Summary

Innovation

During the three years from 2019 to 2021, 32% of the enterprises (i.e. 143,507 enterprises) in the frame population realised innovations—product innovation or business process innovation, up 5% points compared to the previous survey round (reference period: 2017–2019).

During the period, 16% of the enterprises in the frame population realised innovations with environmental benefits—product innovation or business process innovation with environmental benefits for the enterprise or end users. In addition, 11% realised innovations to respond to COVID-19.

Product Innovation

During the three years from 2019 to 2021, 11% of the enterprises (i.e. 49,631 enterprises) in the frame population realised product innovation—a new or improved good or service that has been introduced on the market. 30% of the product-innovative enterprises realised new-to-market product innovation—a new or improved product introduced on the market that is not previously offered by any competitors. In addition, 13% of the product-innovative enterprises introduced new-to-world products into their markets.

The largest proportion of the product-innovative enterprises reported that their new products were developed by other enterprises or organisations. The proportion has increased to 39%, up 15% points compared to the previous survey round.

Business Process Innovation

During the three years from 2019 to 2021, 28% of the enterprises (i.e. 127,302 enterprises) in the frame population realised business process innovation—a new or improved business process that has been introduced within the enterprise. This proportion has increased 5% points compared to the previous survey round, with a particularly marked increase in the service sector.

The largest proportion of the business-process innovative enterprises reported that their new business processes were developed by other enterprises or organisations. The proportion has increased to 53%, up 7% points compared to the previous survey round.

Innovation activities

During the three years from 2019 to 2021, 51% of the enterprises (i.e. 229,725 enterprises) in the frame population implemented innovation activities—activities for realising product innovation or business process innovation. Only 10% of the innovation-active enterprises engaged in R&D activities.

3% of the innovation-active enterprises cooperated with universities or other higher education institutions for their innovation activities, especially 19% in large-sized enterprises. Universities or other higher education institutions were one of the main partners for large-sized enterprises.

Strategies and Knowledge Flows

“Satisfaction of established customers” was the most adopted strategy to ensure economic performance. “Reaching out to new customer groups” and “high-quality of goods or services” were also adopted by many enterprises.

In the frame population, 4% of the enterprises utilised machine learning (artificial intelligence). This proportion has not been changed. Additionally, only 3%-4% utilised industrial or service robots for replacing or reducing employee's tasks.

Regarding intellectual property rights (IPRs), 7% of the enterprises in the frame population registered trademarks. In addition, 5% used trade secrets and 4% applied for patents. Only 1% engaged in license-in or license-out of IPRs.

Markets

In the frame population, 9% of the enterprises sold products or delivered services in foreign countries. “ASEAN, Korea and Taiwan” was the most penetrated region.

Regarding the number of competitors, 44% of the enterprises in the frame population competed with fifty or more other enterprises within Japan, and 9% had no competitors in the country.

“Difficult prediction of change in demand” as well as “difficult prediction of competitors' actions” and “price increases lead to loss of clients” was the most common factor in terms of the importance of affecting the competitive situation of goods or services. The proportion of “price increases lead to loss of clients” has increased to 45%, up 8% points compared to the previous survey round.

Basic information

At the end of 2021, 9% of the enterprises in the frame population belonged to the enterprise group.

More than 80% of persons completed tertiary education in 39% of the enterprises, while less than 20% of persons completed that in 34% of the enterprises. This indicates a polarization pattern in the distribution of those persons.

In the frame population, 18% of the enterprises employed at least one or more persons who completed a master or doctoral course in a graduate school. Only 2% employed at least one or more persons who hold a doctoral degree. This indicates that doctorate holders were employed by a small fraction of firms.

Summary table: Main innovation indicators

		All	Firm size class			Economic activity	
			Small	Medium	Large	Manuf.	Services
	(2019–2021)	(448,348)	(360,434)	(72,223)	(15,691)	(101,528)	(258,403)
	(2017–2019)	(442,978)	(355,545)	(71,621)	(15,812)	(104,886)	(253,683)
Ratio of innovative enterprises	(2019–2021) (%)	32	29	40	55	34	35
	(2017–2019) (%)	27	25	34	51	35	27
Ratio of product-innovative enterprises	(2019–2021) (%)	11	10	13	24	13	13
	(2017–2019) (%)	10	9	11	26	16	10
Ratio of business process-innovative enterprises	(2019–2021) (%)	28	26	37	50	30	31
	(2017–2019) (%)	23	21	31	45	30	23
Ratio of innovative enterprises that introduced innovations with environmental benefits	(2019–2021) (%)	16	14	20	34	21	15
		–	–	–	–	–	–
Ratio of innovative enterprises that introduced innovations with environmental benefits for end users	(2019–2021) (%)	13	12	17	29	17	11
		–	–	–	–	–	–
Ratio of innovative enterprises that introduced innovations with environmental benefits for the enterprise	(2019–2021) (%)	13	11	17	29	17	11
		–	–	–	–	–	–
Ratio of innovative enterprises that responded to COVID-19	(2019–2021) (%)	11	10	14	21	8	15
		–	–	–	–	–	–
Ratio of product-innovative enterprises that responded to COVID-19	(2019–2021) (%)	4	4	5	8	3	6
		–	–	–	–	–	–
Ratio of business process-innovative enterprises that responded to COVID-19	(2019–2021) (%)	9	8	12	18	6	11
		–	–	–	–	–	–
Ratio of innovation-active enterprises	(2019–2021) (%)	51	49	57	69	53	52
	(2017–2019) (%)	49	46	59	69	57	47
Ratio of R&D-active enterprises	(2019–2021) (%)	5	4	8	21	13	3
	(2017–2019) (%)	6	5	11	22	14	4

Source: Japanese National Innovation Survey 2022, National Institute of Science and Technology Policy.

Notes: “Small-sized”, “medium-sized”, and “large-sized” are the firms with 10–49, 50–249, and 250 and more persons employed, respectively. Figures are population-weighted values.

調査結果

利用上の注意

1. 調査結果は、実現標本から対象母集団の状況を復元した推計値として報告している。
2. 調査結果は、本調査の統計単位である「企業」の状況に基づいている。親会社、子会社、関係会社等の企業グループ内の他社を含めた状況を示すものではない。
3. 過去の調査結果については、科学技術・学術政策研究所のホームページ (<https://www.nistep.go.jp>) 又は e-Stat(<https://www.e-stat.go.jp/>) から入手できる。

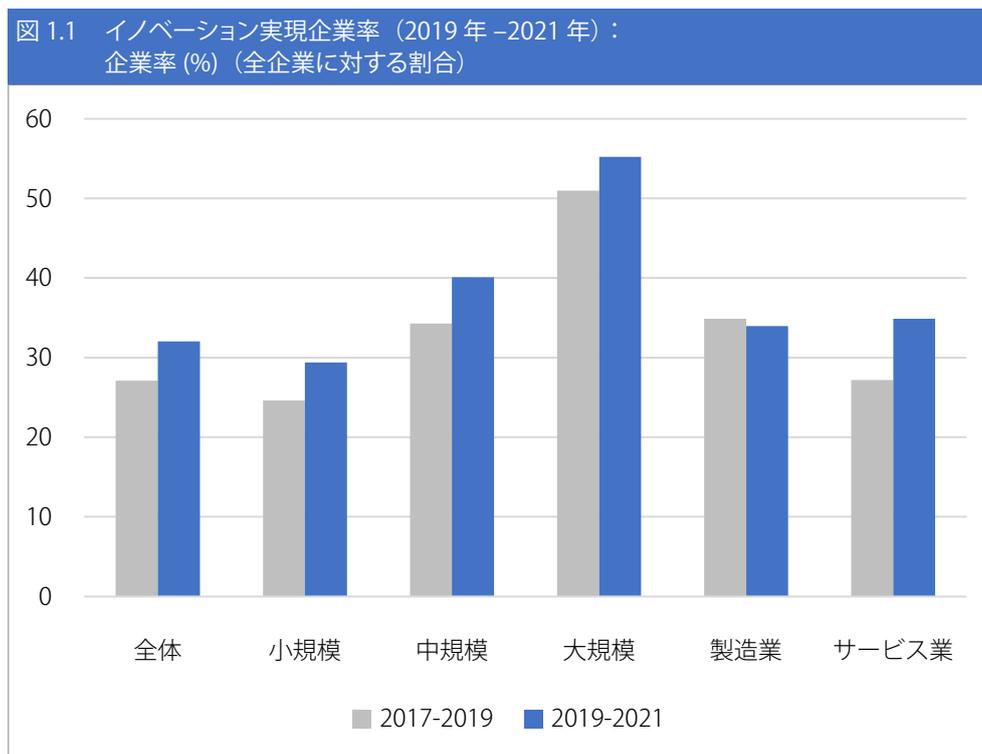
1. イノベーション

Innovation

イノベーション実現企業率

2019年から2021年までの3年間に、対象母集団（448,348社）のうち32%の企業（143,507社）がイノベーション（プロダクト・イノベーション〔市場に導入した新しい又は改善したプロダクト〕又はビジネス・プロセス・イノベーション〔自社内に導入した新しい又は改善したビジネス・プロセス〕）を実現した。このイノベーション実現企業率は、前回調査（2017年から2019年までの3年間）から約5%ポイント増加した。

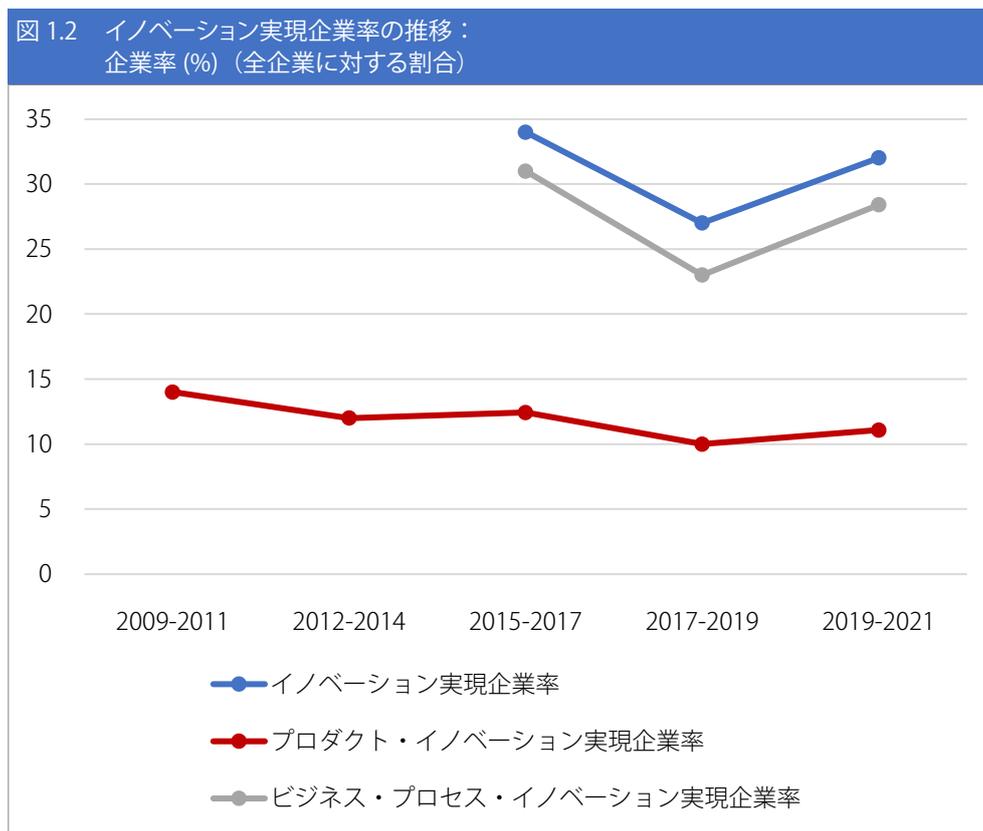
企業規模階級別では、規模が大きくなるほど実現企業率が高く、大規模企業では55%の企業がイノベーションを実現した。製造業の実現企業率は前回調査からの変化がみられない。その一方で、サービス業の実現企業率は35%であり、前回調査から約7%ポイント増加した。



出所：全国イノベーション調査 2022年調査，科学技術・学術政策研究所，統計表 8.

イノベーション実現企業率の推移

イノベーションは、プロダクト・イノベーション（市場に導入した新しい又は改善したプロダクト）とビジネス・プロセス・イノベーション（自社内に導入した新しい又は改善したビジネス・プロセス）に分けられる。プロダクト・イノベーション実現企業率は、2009年-2011年の14%から2019年-2021年には11%へと緩やかな減少がみられる。その一方で、ビジネス・プロセス・イノベーション実現企業率は、2015年-2017年の31%から2017年-2019年には23%へと減少したものの、2019年-2021年には28%へと増加している。イノベーション実現企業率は、ビジネス・プロセス・イノベーション実現企業率により大きな影響を受けていることが窺える。



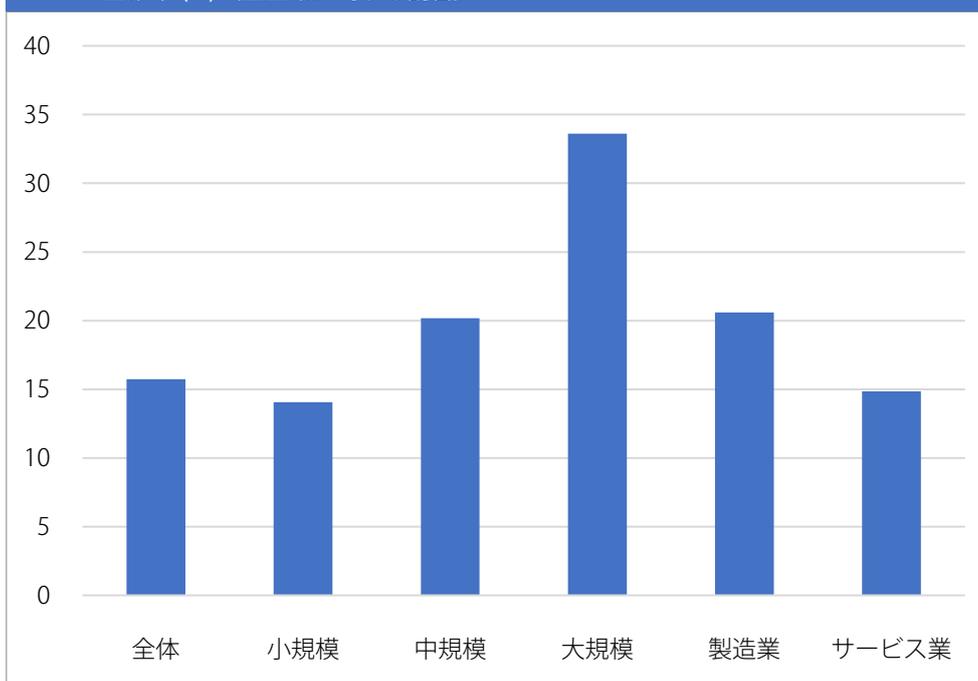
出所：全国イノベーション調査 2022 年調査，科学技術・学術政策研究所，統計表 8.

環境便益創出イノベーション実現企業率

2019年から2021年までの3年間に、対象母集団（448,348社）のうち16%の企業が環境便益創出イノベーション（最終消費者又は自社が利用する際に環境上の便益が得られるプロダクト・イノベーション又はビジネス・プロセス・イノベーション）を実現した。イノベーション実現企業率（p.14参照）が32%であったことから、イノベーション実現企業のうち約50%の企業が環境便益を伴うイノベーションを実現していたことになる。

企業規模階級別では、規模が大きくなるほど実現企業率が高く、大規模企業では34%の企業が環境便益創出イノベーションを実現した。製造業の実現企業率は21%であった一方、サービス業の実現企業率は15%であった。

図 1.3 環境便益創出イノベーション実現企業率（2019年-2021年）：
企業率（%）（全企業に対する割合）

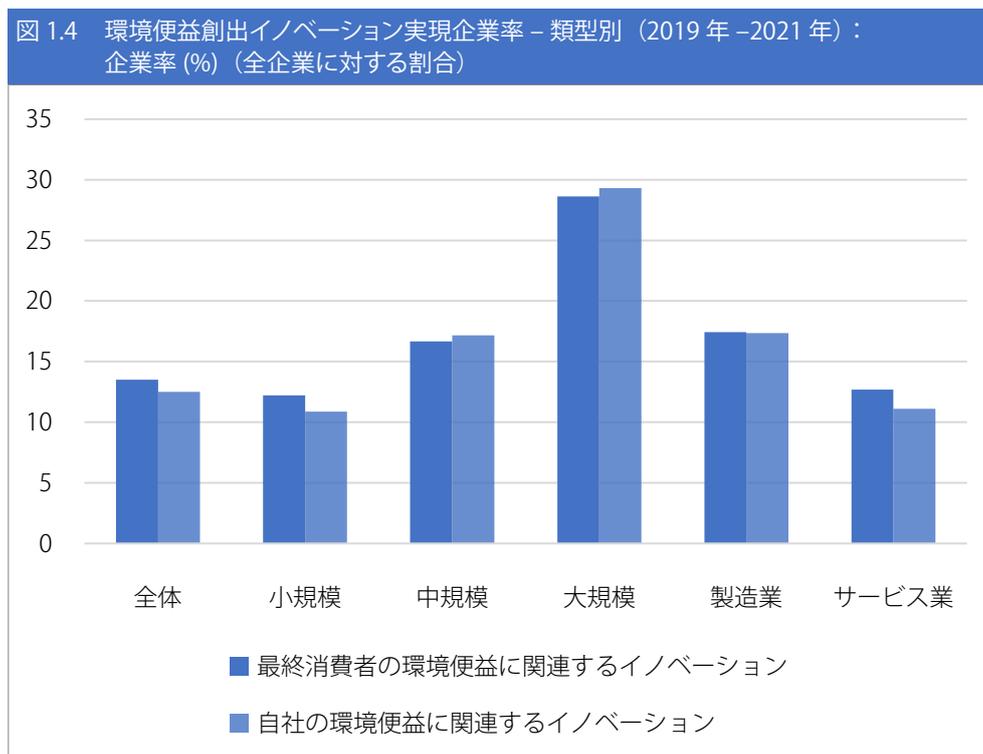


出所：全国イノベーション調査 2022 年調査，科学技術・学術政策研究所，統計表 10.

環境便益創出イノベーション実現企業率 - 類型別

環境便益創出イノベーションは、「最終消費者が消費又は利用する際に得られる環境上の便益」に関連するイノベーション（最終消費者の環境便益に関連するイノベーション）と「自社が利用する際に得られる環境上の便益」に関連するイノベーション（自社の環境便益に関連するイノベーション）に分けられる。両者を比較すると、全体の実現企業率はどちらも 13% であった。

企業規模別では、規模が大きくなるほど実現企業率が高く、大規模企業では 29% の企業が、最終消費者の環境便益に関連するイノベーションや自社の環境便益に関連するイノベーションを実現していた。製造業では 17% の企業が、サービス業では 10% を超える企業がこれらの環境便益に関連するイノベーションを実現していた。



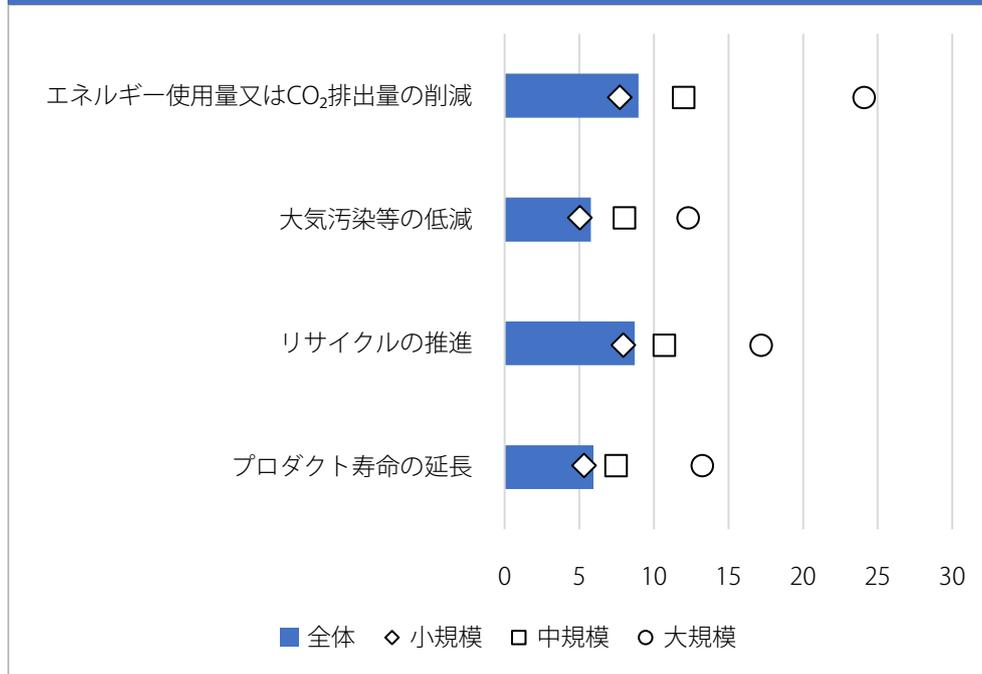
出所: 全国イノベーション調査 2022 年調査, 科学技術・学術政策研究所, 統計表 10.

環境便益創出イノベーション実現企業率 – 最終消費者の環境便益

2019年から2021年までの3年間に、対象母集団(448,348社)のうち13%の企業が最終消費者の環境便益に関連するイノベーションを実現した(p.17参照)。

最終消費者が消費又は利用する際に得られる環境便益としては、「エネルギー使用量又はCO₂排出量の削減」と「(使用済み製品の)リサイクルの推進」に関連するものが多い。「エネルギー使用量又はCO₂排出量の削減」については、大規模企業の24%が挙げており、小・中規模企業との差がとくに大きい。

図 1.5 環境便益創出イノベーション実現企業率 – 最終消費者の環境便益 (2019年–2021年) : 企業率 (%) (全企業に対する割合)

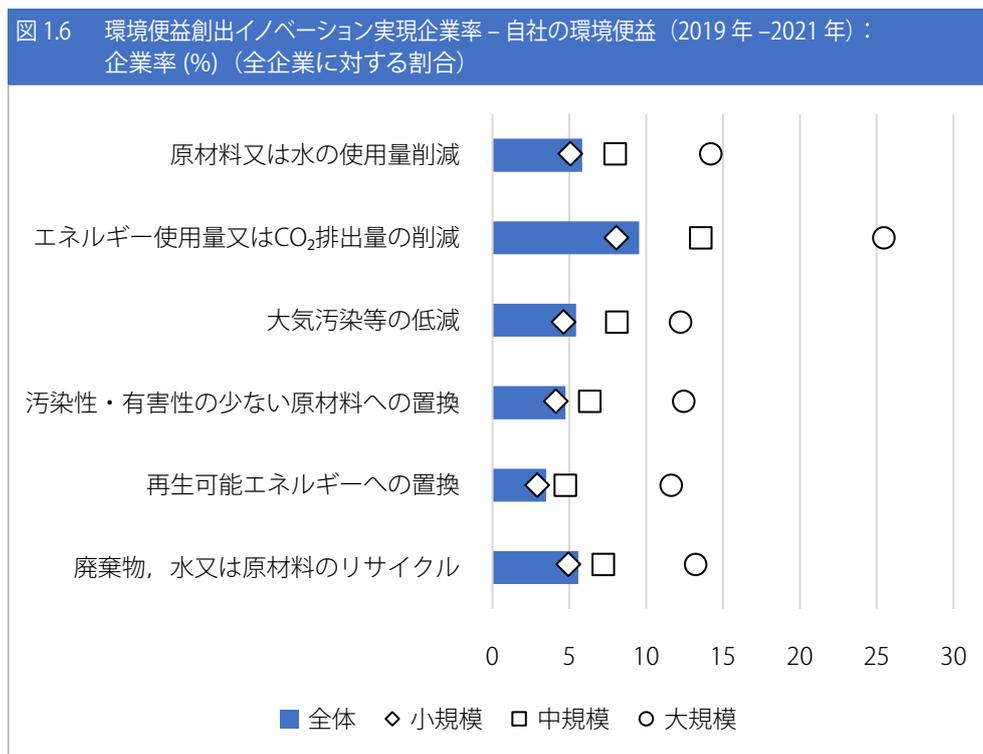


出所: 全国イノベーション調査 2022 年調査, 科学技術・学術政策研究所, 統計表 10.

環境便益創出イノベーション実現企業率 – 自社の環境便益

2019 年から 2021 年までの 3 年間に、対象母集団 (448,348 社) のうち 13% の企業が自社の環境便益に関連するイノベーションを実現した (p.17 参照)。

自社が利用する際に得られる環境便益としては、「エネルギー使用量又は CO₂ 排出量の削減」に関連するものが多い。その一方で、「(化石燃料から) 再生可能エネルギーへの置換」を挙げた企業の割合は最も少ない。「エネルギー使用量又は CO₂ 排出量の削減」については、大規模企業の 25% が挙げており、小・中規模企業との差がとくに大きい。

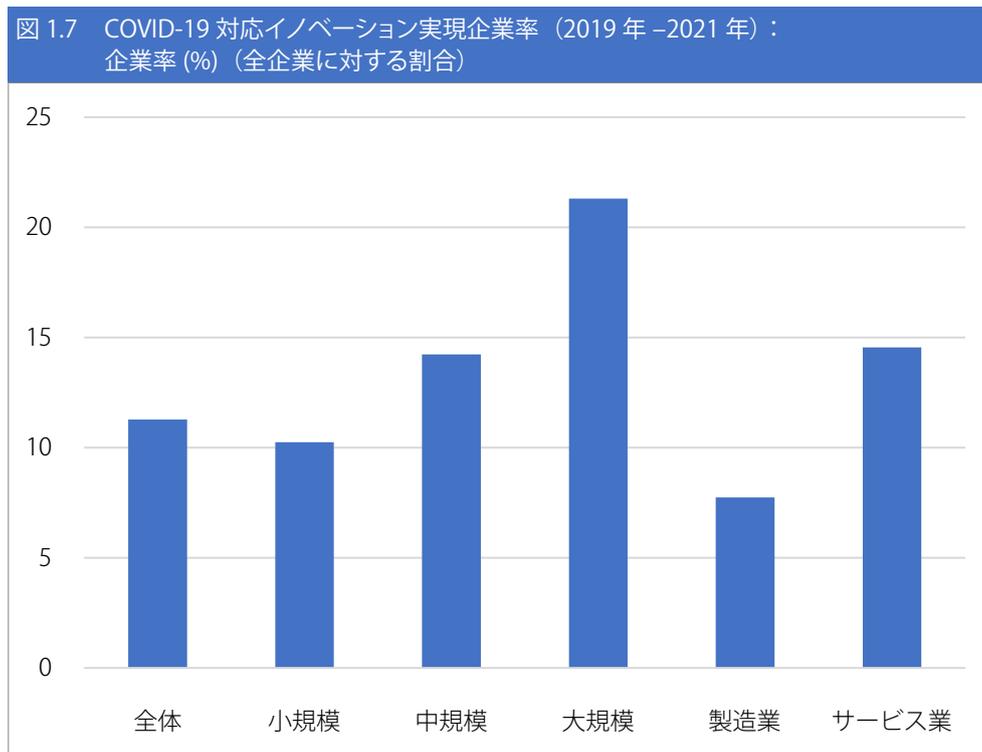


出所: 全国イノベーション調査 2022 年調査, 科学技術・学術政策研究所, 統計表 10.

COVID-19 対応イノベーション実現企業率

2019年から2021年までの3年間に、対象母集団(448,348社)のうち11%の企業がCOVID-19対応イノベーション(プロダクト・イノベーション[市場に導入した新しい又は改善した製品又はサービス]又はビジネス・プロセス・イノベーション[自社内に導入した新しい又は改善したビジネス・プロセス]のうち新型コロナウイルス感染症に対応したもの)を実現した。

企業規模階級別では、規模が大きくなるほど実現企業率が高く、大規模企業では21%の企業がCOVID-19対応イノベーションを実現した。製造業の実現企業率は8%であった一方、サービス業の実現企業率は15%であった。

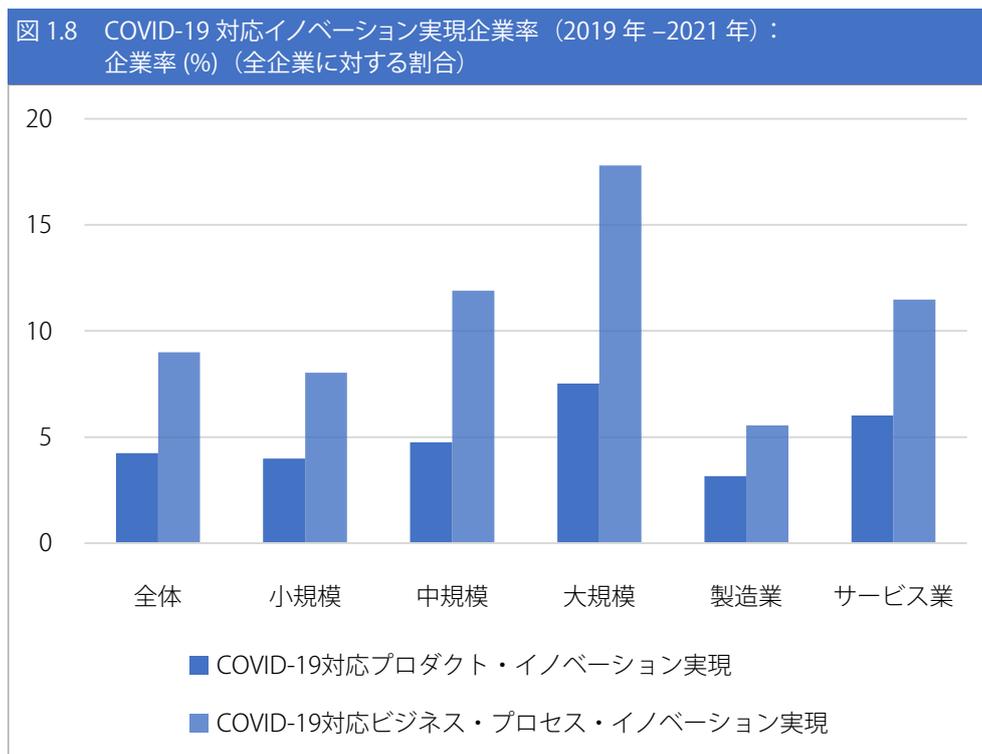


出所: 全国イノベーション調査 2022 年調査, 科学技術・学術政策研究所, 統計表 12.

COVID-19 対応イノベーション実現企業率 - 類型別

COVID-19 対応イノベーションは、「COVID-19 対応プロダクト・イノベーション」（市場に導入した新しい又は改善した製品又はサービスのうち新型コロナウイルス感染症に対応したもの）と「COVID-19 対応ビジネス・プロセス・イノベーション」（自社内に導入した新しい又は改善したビジネス・プロセスのうち新型コロナウイルス感染症に対応したもの）に分けられる。対象母集団（448,348 社）のうち 4% の企業が COVID-19 対応プロダクト・イノベーションを実現し、また、9% の企業が COVID-19 対応ビジネス・プロセス・イノベーションを実現した。

COVID-19 対応プロダクト・イノベーション実現企業率について、小規模企業と中規模企業の差は小さい。サービス業は、どちらの実現企業率も製造業を上回る。サービス業では、10% を超える企業が COVID-19 対応ビジネス・プロセス・イノベーションを実現していた。



出所：全国イノベーション調査 2022 年調査，科学技術・学術政策研究所，統計表 12.

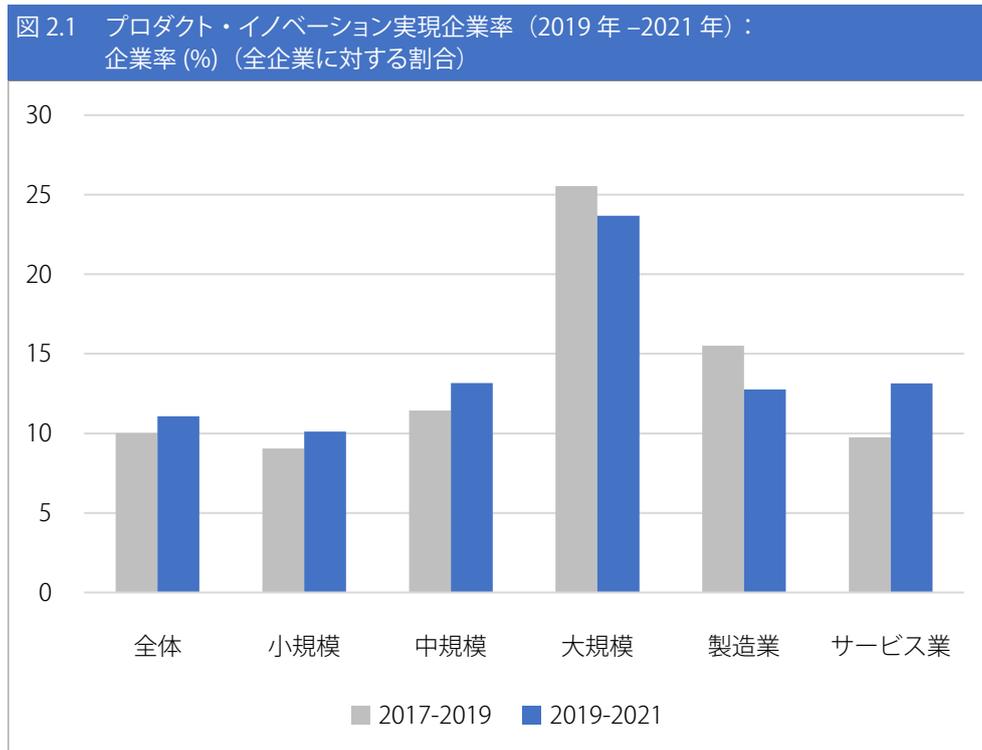
2. プロダクト・イノベーション

Product Innovation

プロダクト・イノベーション実現企業率

2019年から2021年までの3年間に、対象母集団（448,348社）のうち11%の企業（49,631社）がプロダクト・イノベーション（市場に導入した新しい又は改善した製品又はサービス）を実現した。このプロダクト・イノベーション実現企業率は、前回調査（2017年から2019年までの3年間）からあまり変化していない。

企業規模階級別では、規模が大きくなるほど実現企業率が高く、大規模企業では24%の企業がプロダクト・イノベーションを実現した。製造業の実現企業率は13%であり、前回調査から約3%ポイント減少した。その一方で、サービス業の実現企業率は13%であり、前回調査から約3%ポイント増加した。

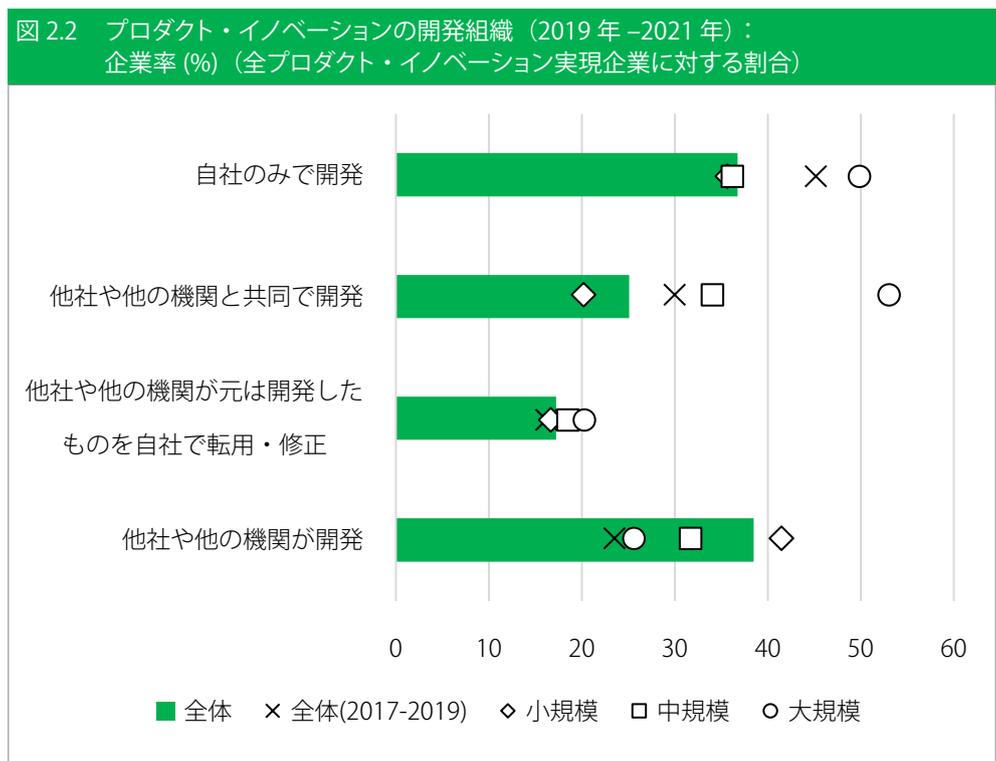


出所：全国イノベーション調査 2022 年調査，科学技術・学術政策研究所，統計表 15.

プロダクト・イノベーションの開発組織

プロダクト・イノベーションを開発した組織について、全プロダクト・イノベーション実現企業（49,631 社）のうち 39% の企業が「他社や他の機関が開発」を挙げた。この割合は、前回調査（2017 年から 2019 年までの 3 年間）から約 15% ポイント増加した。次に高いのは「自社のみで開発」であったが、その割合は 37% で前回調査から約 8% ポイント減少した。

企業規模階級別では、規模が大きくなるほど「他社や他の機関と共同で開発」を挙げており、大規模企業での割合は 53% であった。その一方で、規模が小さくなるほど「他社や他の機関が開発」を挙げており、小規模企業での割合は 41% であった。また、全体の 17% が「他社や他の機関が元は開発したものを自社で転用・修正」を挙げたが、企業規模階級での差はほとんどみられなかった。



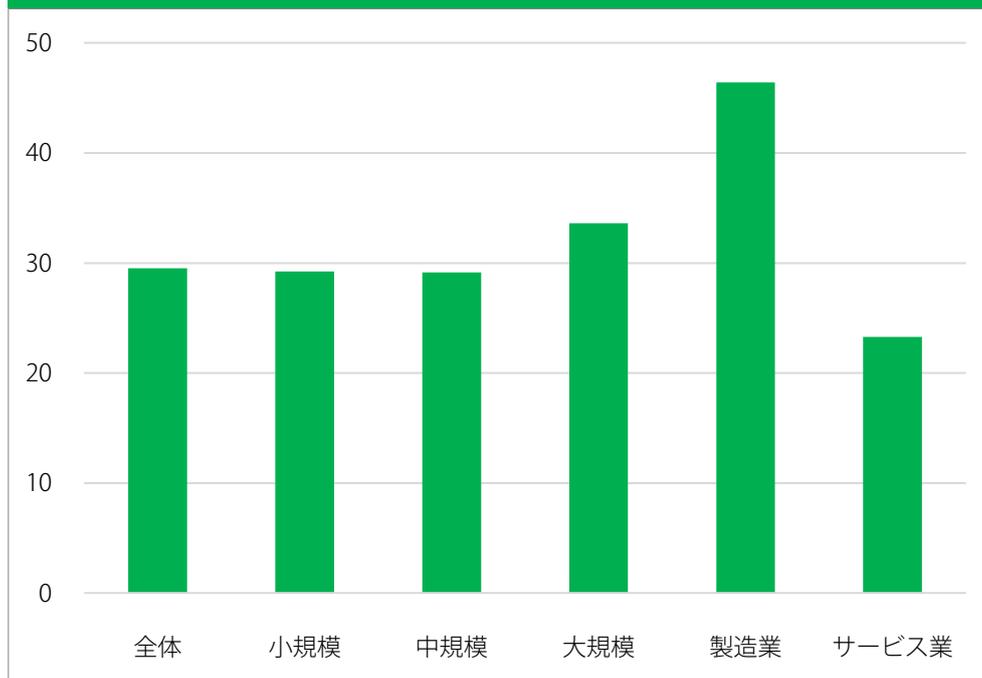
出所：全国イノベーション調査 2022 年調査，科学技術・学術政策研究所，統計表 20.

市場新規プロダクト・イノベーション実現企業率

2019年から2021年までの3年間に、全プロダクト・イノベーション実現企業（49,631社）のうち30%の企業が市場新規プロダクト・イノベーション（以前にいかなる競合他社も導入したことがないプロダクト・イノベーション）を実現した。対象母集団（448,348社）におけるプロダクト・イノベーション実現企業率が11%であったことから（p.24参照）、対象母集団では約3%の企業が市場新規プロダクト・イノベーションを実現したことになる。

企業規模階級別での実現企業率の差は大きくなく、小・中規模企業が29%、大規模企業においても34%であった。製造業とサービス業との差は顕著であり、製造業では46%であった一方、サービス業では23%であった。

図 2.3 市場新規プロダクト・イノベーション実現企業率（2019年–2021年）：
企業率（%）（全プロダクト・イノベーション実現企業に対する割合）

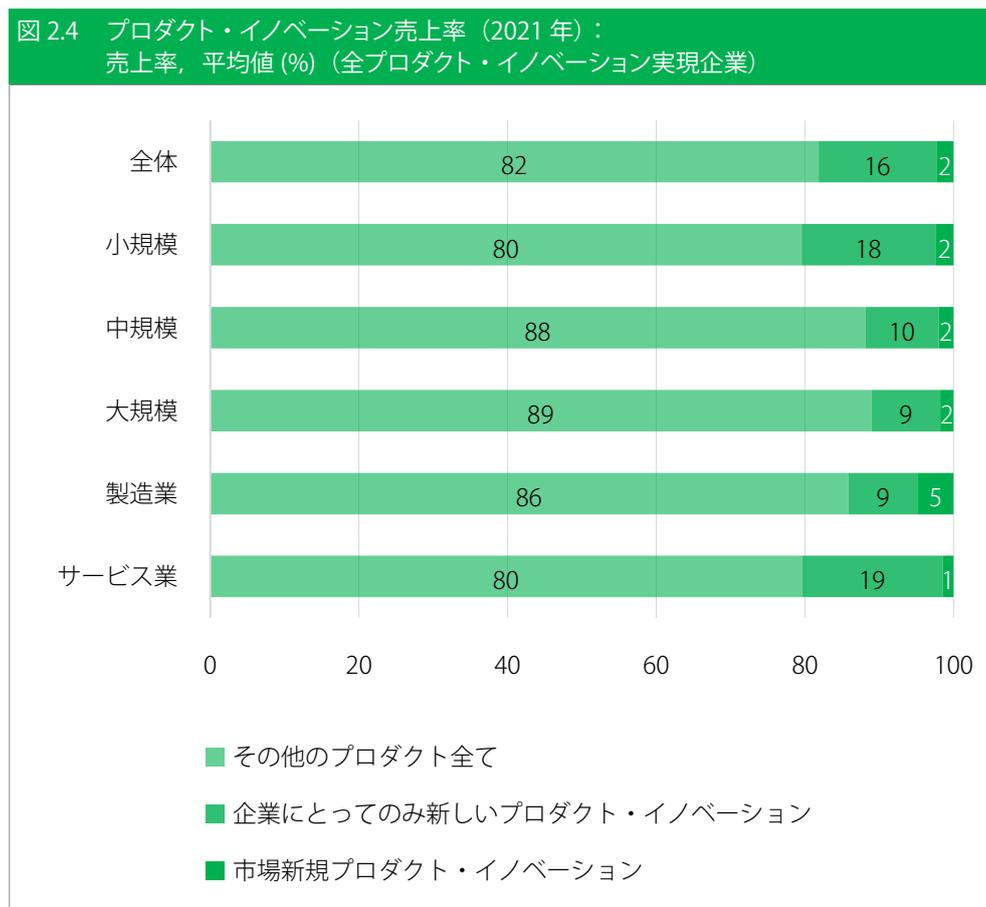


出所：全国イノベーション調査 2022 年調査，科学技術・学術政策研究所，統計表 16.

プロダクト・イノベーション売上率

2021 年の 1 年間におけるプロダクト・イノベーション売上率（2019 年から 2021 年までの 3 年間に実現したプロダクト・イノベーションによる売上高が総売上高に占める割合）について、全プロダクト・イノベーション実現企業（49,631 社）の平均値は 18% であった。これは、平均的にみて、プロダクト・イノベーション実現企業が計上した総売上高のうち約 2 割がプロダクト・イノベーション売上高によるものであったことを示している。

企業規模階級別では、小規模企業での平均値が 20% であり、中規模企業（12%）や大規模企業（11%）よりも高い。サービス業の平均値は製造業よりも高く、製造業では 14% であり、サービス業では 20% であった。



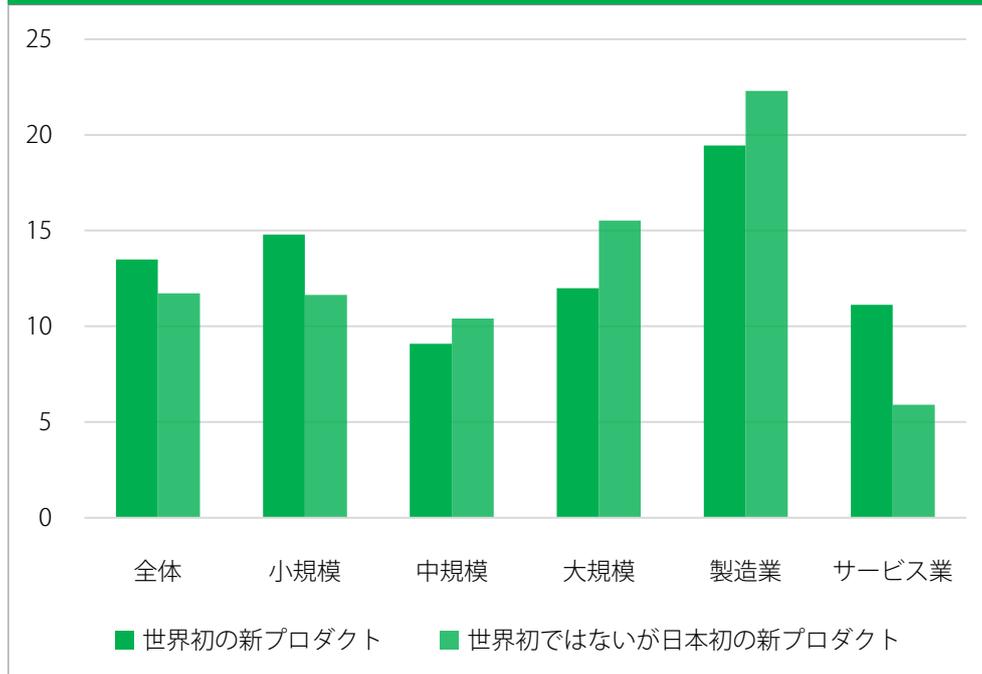
出所：全国イノベーション調査 2022 年調査，科学技術・学術政策研究所，統計表 18.

世界初又は日本初の新プロダクト

2019年から2021年までの3年間に、全プロダクト・イノベーション実現企業（49,631社）のうち13%の企業が「世界初の新プロダクト」を、12%の企業が「世界初ではないが日本初の新プロダクト」を市場に導入していた。

企業規模階級別では、小規模企業のうち15%の企業が「世界初の新プロダクト」を導入しており、その割合は中・大規模企業よりも多い。一方で、大規模企業のうち16%の企業が「世界初ではないが日本初の新プロダクト」を導入しており、その割合は小・中規模企業よりも多い。製造業のうち19%の企業が「世界初の新プロダクト」を、22%の企業が「世界初ではないが日本初の新プロダクト」を導入した。一方、サービス業では11%の企業が「世界初の新プロダクト」を、6%の企業が「世界初ではないが日本初の新プロダクト」を導入した。

図 2.5 世界初又は日本初の新プロダクト（2019年～2021年）：
企業率（%）（全プロダクト・イノベーション実現企業に対する割合）



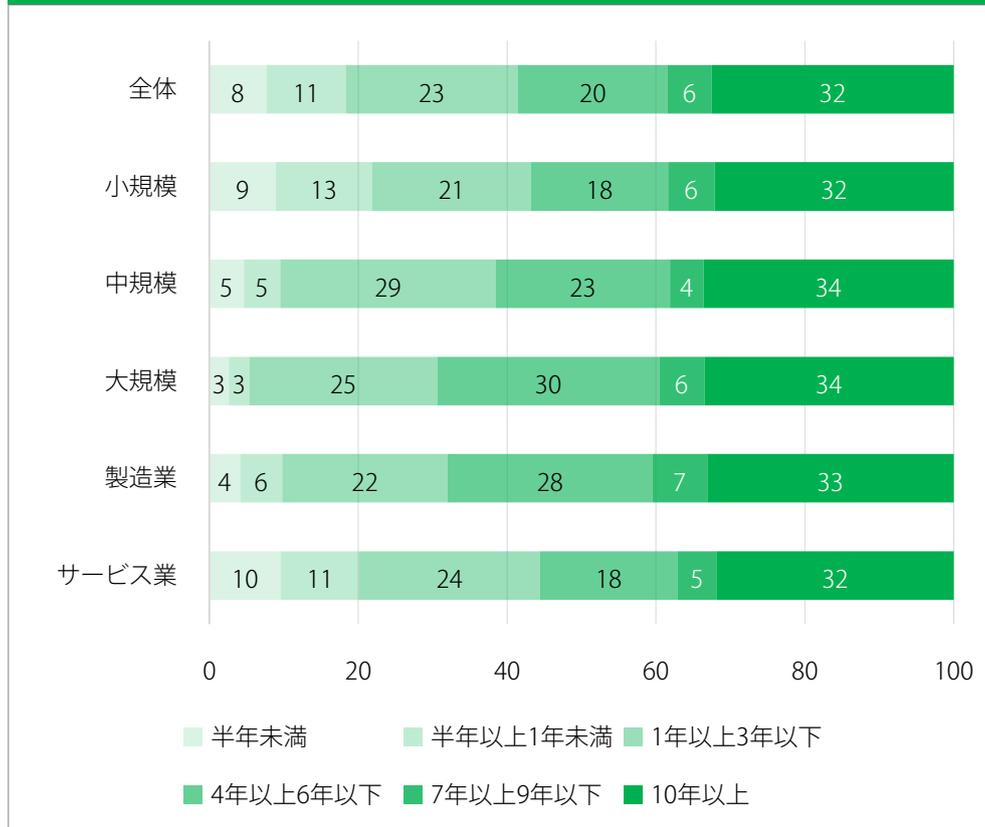
出所：全国イノベーション調査 2022 年調査，科学技術・学術政策研究所，統計表 16.

最も重要なプロダクトの平均寿命

最も重要なプロダクトの平均寿命（最も重要なプロダクトが自社のより新しいプロダクトに置き換えられるまでの平均的な寿命）について、全プロダクト・イノベーション実現企業（49,631 社）のうち 32% の企業が「10 年以上」を挙げた。「7 年以上 9 年以下」(6%), 「4 年以上 6 年以下」(20%), 及び「1 年以上 3 年以下」(23%) をも含めると、最も重要なプロダクトの平均寿命が 1 年以上である企業の割合は 80% を超える。

企業規模階級別では、規模が大きくなるほど平均寿命が 1 年以上である企業の割合が多く、小規模企業の 77% に対して大規模企業では 95% であった。平均寿命が 1 年以上である割合について、サービス業の 79% に対して製造業では 90% であった。

図 2.6 最も重要なプロダクトの平均寿命（2019 年 -2021 年）：
企業率，分布構成比 (%)（全プロダクト・イノベーション実現企業に対する割合）



出所：全国イノベーション調査 2022 年調査，科学技術・学術政策研究所，統計表 21.

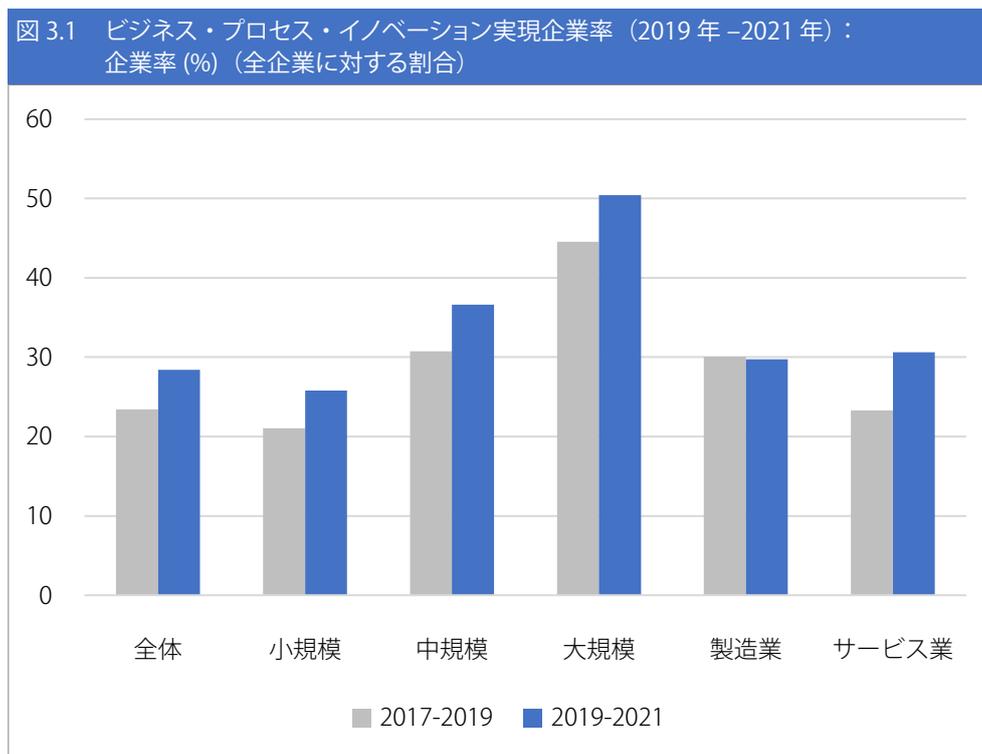
3. ビジネス・プロセス・イノベーション

Business Process Innovation

ビジネス・プロセス・イノベーション実現企業率

2019年から2021年までの3年間に、対象母集団（448,348社）のうち28%の企業（127,302社）がビジネス・プロセス・イノベーション（自社内に導入した新しい又は改善したビジネス・プロセス）を実現した。このビジネス・プロセス・イノベーション実現企業率は、前回調査（2017年から2019年までの3年間）から約5%ポイント増加した。

企業規模階級別では、規模が大きくなるほど実現企業率が高く、大規模企業では50%の企業がビジネス・プロセス・イノベーションを実現した。製造業の実現企業率は30%であった。その一方で、サービス業の実現企業率は31%であり、前回調査から約8%ポイント増加した。

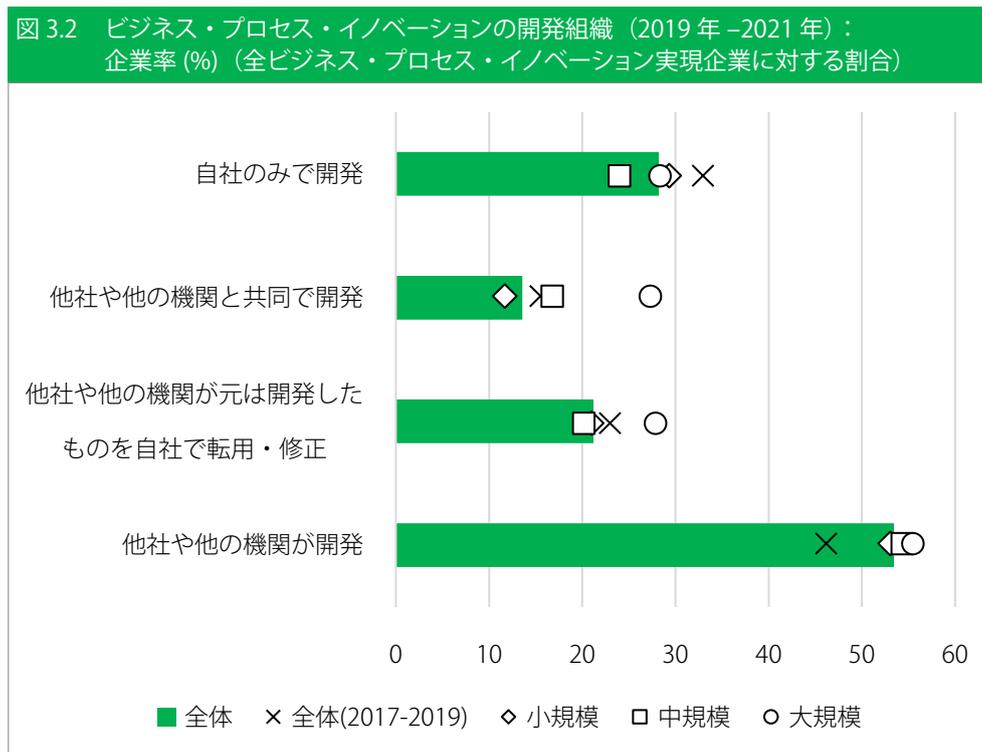


出所：全国イノベーション調査 2022 年調査，科学技術・学術政策研究所，統計表 22.

ビジネス・プロセス・イノベーションの開発組織

ビジネス・プロセス・イノベーションを開発した組織について、全ビジネス・プロセス・イノベーション実現企業（127,302 社）のうち 53% の企業が「他社や他の機関が開発」を挙げた。この割合は、前回調査（2017 年から 2019 年までの 3 年間）から約 7% ポイント増加した。次に高いのは「自社のみで開発」であったが、その割合は 28% で前回調査から約 5% ポイント減少した。

「他社や他の機関と共同で開発」を挙げた企業の割合は 14% と最も少ない。小規模企業では 12% にとどまる一方で、大規模企業では 27% の企業が該当した。同様に、大規模企業では「他社や他の機関が元は開発したものを自社で転用・修正」を挙げた企業の割合も 28% に及んだ。



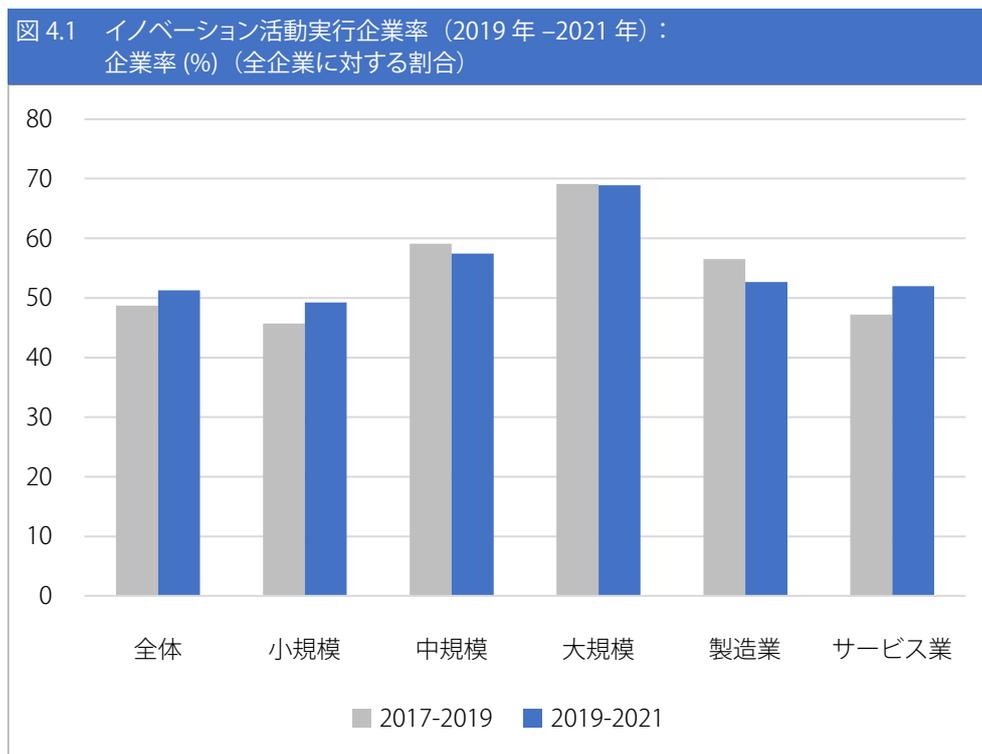
出所：全国イノベーション調査 2022 年調査，科学技術・学術政策研究所，統計表 24.

4. イノベーション活動 Innovation Activities

イノベーション活動実行企業率

2019年から2021年までの3年間に、対象母集団（448,348社）のうち51%の企業（229,725社）がイノベーション活動（プロダクト・イノベーション実現〔市場に導入した新しい又は改善したプロダクト〕又はビジネス・プロセス・イノベーション実現〔自社内に導入した新しい又は改善したビジネス・プロセス〕に向けた活動〔例えば、研究開発活動〕）を実行した。このイノベーション活動実行企業率は、前回調査（2017年から2019年までの3年間）から大きな変化がみられない。

企業規模階級別では、規模が大きくなるほど実行企業率が高く、大規模企業では69%の企業がイノベーション活動を実行した。製造業の実行企業率は53%であった。その一方で、サービス業の実行企業率は52%であり、前回調査から約5%ポイント増加した。

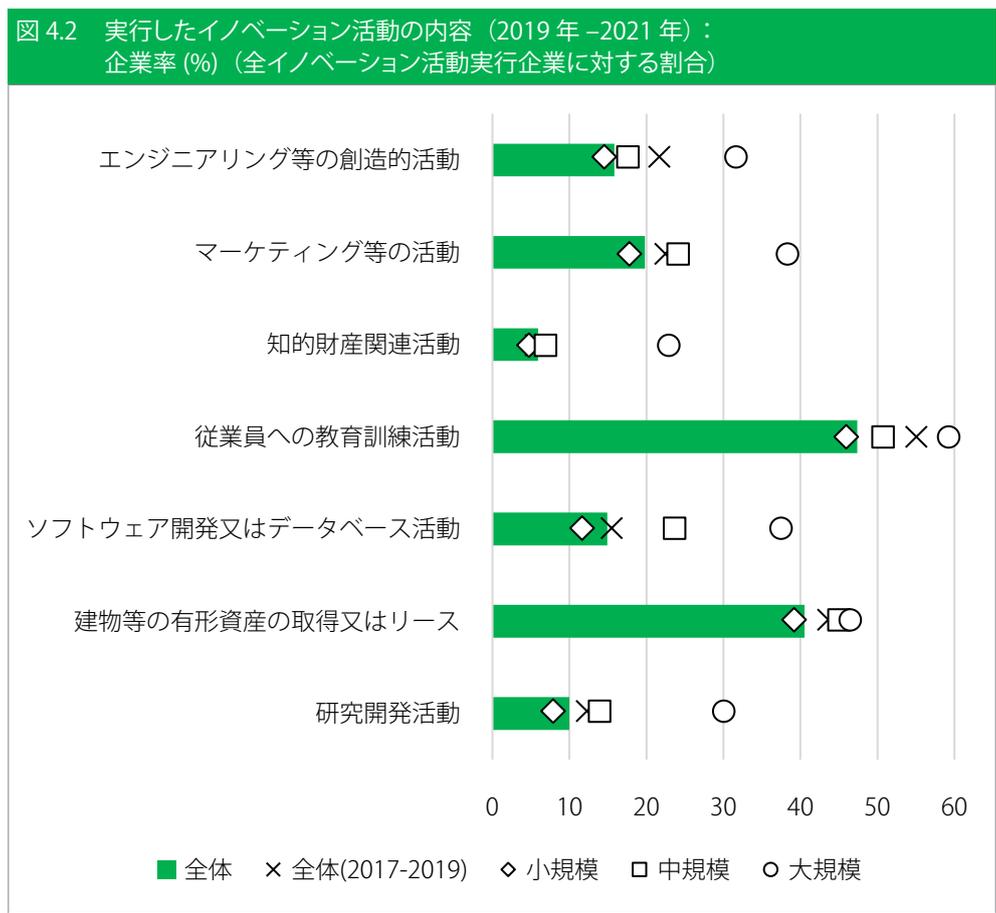


出所：全国イノベーション調査 2022年調査，科学技術・学術政策研究所，統計表 25.

実行したイノベーション活動の内容（イノベーション活動実行状況）

全イノベーション活動実行企業（229,725 社）では、イノベーション活動の内容として「従業員への教育訓練活動」を挙げた企業が最も多い。しかしながら、その割合は 47% で前回調査（2017 年から 2019 年までの 3 年間）から約 8% ポイント減少した。これに次いで、41% の企業が「建物等の有形資産の取得又はリース」を挙げた。

「研究開発活動」を実行した企業の割合は 10% であった。この割合は、前回調査から約 2% ポイント減少した。企業規模階級別では、小規模企業のうち 8%、中規模企業のうち 14% であった一方、大規模企業では 30% の企業が研究開発活動を実行していた。



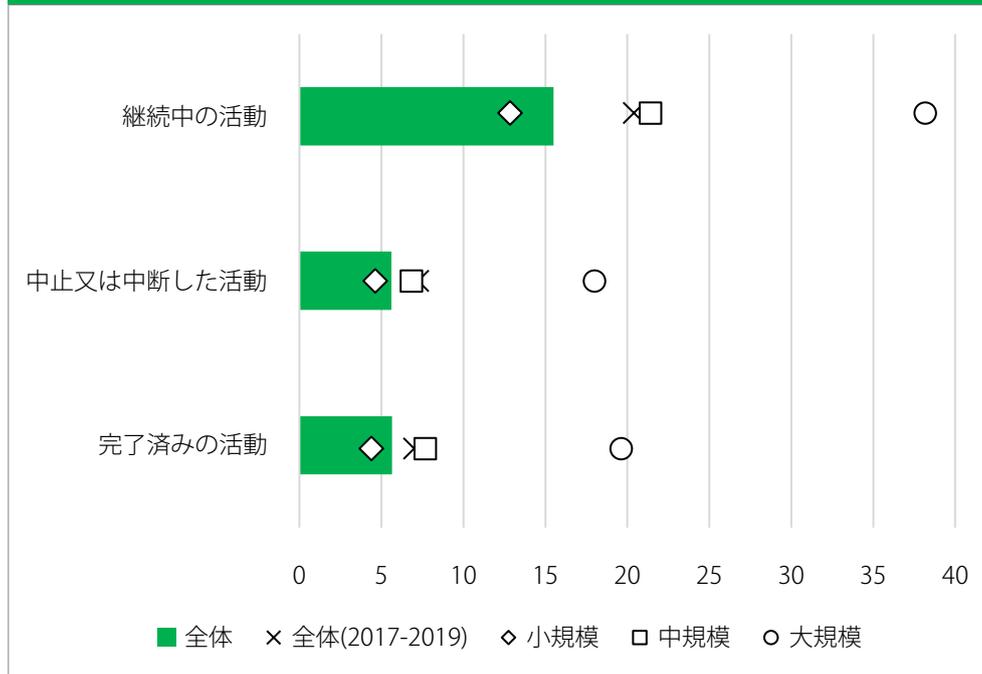
出所：全国イノベーション調査 2022 年調査，科学技術・学術政策研究所，統計表 26.

イノベーション実現につながらなかった活動

全イノベーション活動実行企業（229,725社）のうち15%の企業が「(2021年末時点で)継続中の活動」を有していた。また、6%の企業が「中止又は中断した活動」や「完了済みの活動」（活動自体は完了したがイノベーション実現には至らなかった活動）を有していた。

これらの「イノベーション実現につながらなかった活動」の割合は、小・中規模企業と大規模企業との間で大きな差がみられる。例えば、「継続中の活動」について、小規模企業では13%、中規模企業では21%であったのに対して、大規模企業では38%にも及んだ。規模が大きいほど、「イノベーション実現につながらなかった活動」を経験しやすいことが窺える。

図 4.3 イノベーション実現につながらなかった活動（2019年-2021年）：企業率（%）（全イノベーション活動実行企業に対する割合）



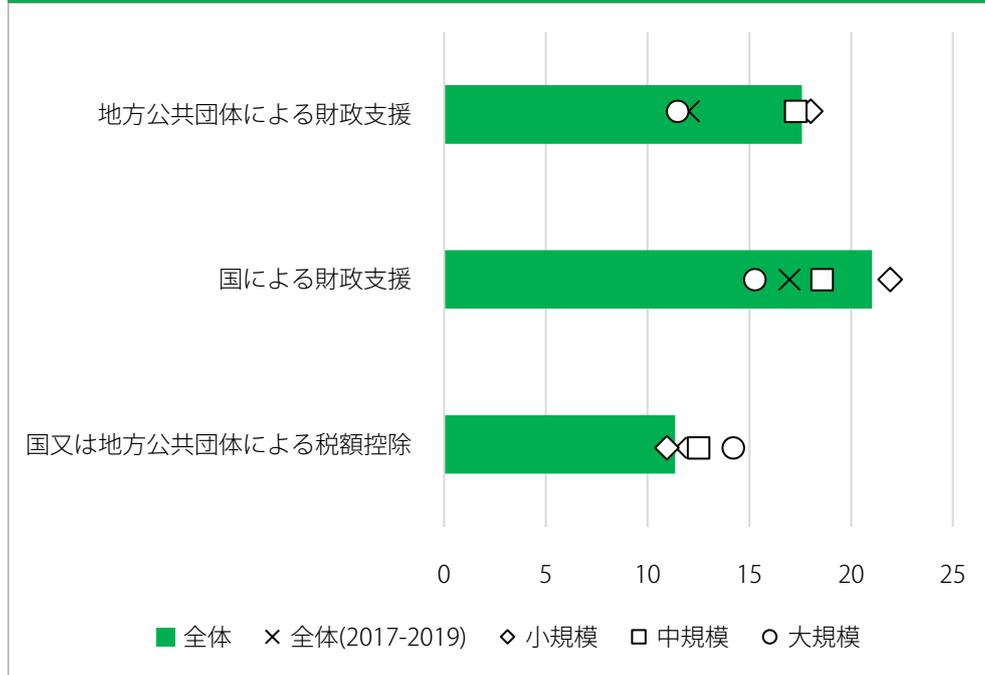
出所：全国イノベーション調査 2022 年調査，科学技術・学術政策研究所，統計表 29.

イノベーション活動のための公的財政支援

全イノベーション活動実行企業（229,725 社）では、イノベーション活動のための公的財政支援として「国（政府、行政機関、独立行政法人等）による財政支援」を挙げた企業が最も多い。その割合は 21% で前回調査（2017 年から 2019 年までの 3 年間）から約 4% ポイント増加した。これに次いで、18% の企業が「地方公共団体による財政支援」を挙げており、前回調査から約 6% ポイント増加した。その一方で、「国又は地方公共団体による税額控除」を挙げた企業の割合は 11% であり、前回調査からの変化はみられなかった。

企業規模階級別では、規模が小さくなるほど「国による財政支援」を受給しており、小規模企業での割合は 22% であった。その一方で、「国又は地方公共団体による税額控除」は大規模企業の割合が最も高く、大規模企業では 14% が税額控除を受けていた。

図 4.4 イノベーション活動のための公的財政支援（2019 年 - 2021 年）：
企業率 (%)（全イノベーション活動実行企業に対する割合）

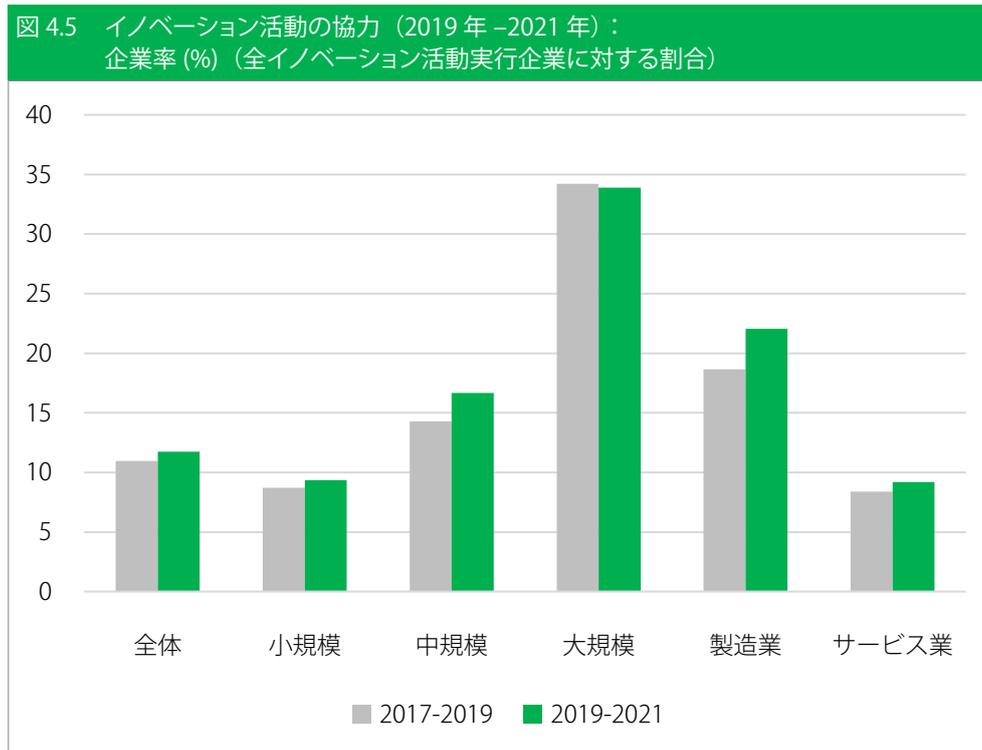


出所：全国イノベーション調査 2022 年調査，科学技術・学術政策研究所，統計表 30.

イノベーション活動の協力

2019年から2021年までの3年間に、全イノベーション活動実行企業（229,725社）のうち12%の企業がイノベーション活動のために他社や他の組織と協力した。この割合は、前回調査（2017年から2019年までの3年間）からの変化がみられない。

企業規模階級別では、規模が大きくなるほど協力した企業の割合が多く、大規模企業では34%の企業が他社や他の組織と協力していた。製造業での割合は22%であり、前回調査から約3%ポイント増加した。その一方で、サービス業では、9%の企業が他社や他の組織と協力していたが、前回調査からの変化はみられなかった。



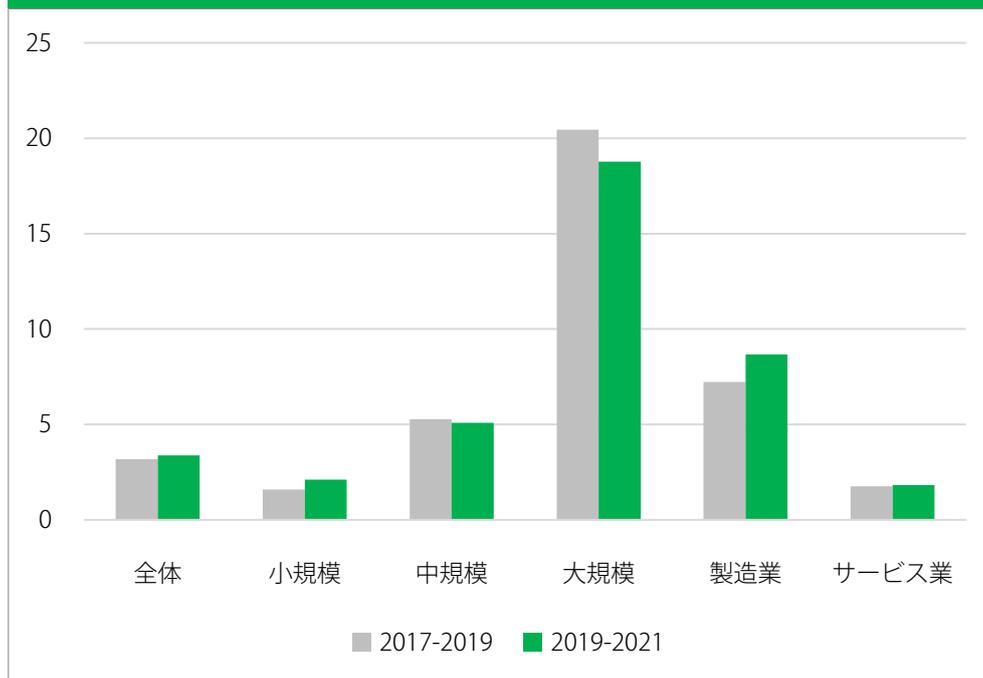
出所：全国イノベーション調査 2022 年調査，科学技術・学術政策研究所，統計表 31.

イノベーション活動における大学・他の高等教育機関との協力

全イノベーション活動実行企業（229,725 社）のうち 3% の企業がイノベーション活動のために大学・他の高等教育機関と協力した。この割合は、前回調査（2017 年から 2019 年までの 3 年間）からの変化がみられない。

企業規模階級別では、規模が大きくなるほど協力した企業の割合が多く、大規模企業では 19% の企業が大学・他の高等教育機関と協力していた。その一方で、小規模企業での割合は 2%、中規模企業での割合は 5% であり、大規模企業との乖離が窺える。製造業では、9% の企業が大学・他の高等教育機関と協力していた一方で、サービス業での割合は 2% であった。

図 4.6 イノベーション活動における大学・他の高等教育機関との協力（2019 年 -2021 年）：企業率 (%)（全イノベーション活動実行企業に対する割合）



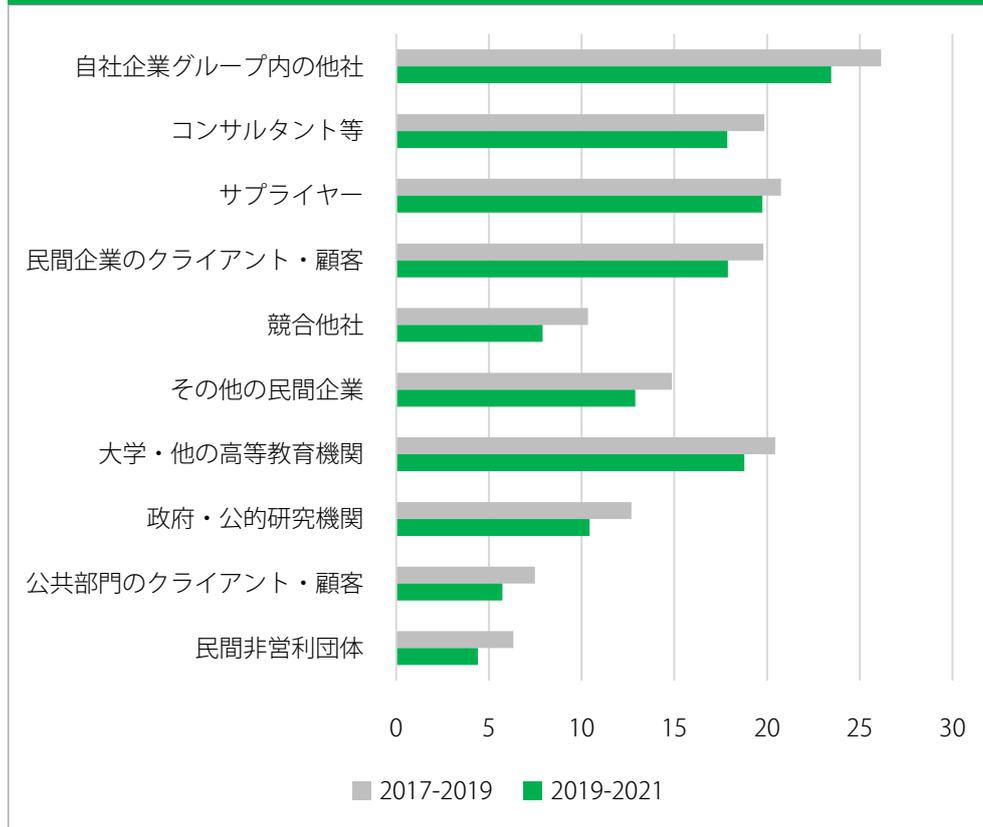
出所：全国イノベーション調査 2022 年調査，科学技術・学術政策研究所，統計表 32.

イノベーション活動の協力相手（大規模企業）

全イノベーション活動実行企業のうち、大規模企業では 34% の企業がイノベーション活動のために他社や他の組織と協力していた（p.40 参照）。

具体的な協力相手としては、「自社企業グループ内の他社」を挙げた大規模企業が最も多く、その割合は 23% であった。これに次いで、「（設備・原材料・部品・ソフトウェアの）サプライヤー」、「コンサルタント等（コンサルタント、営利試験所、民間研究機関）」、「民間企業のクライアント・顧客」といった自社企業グループ外の他社を挙げる企業の割合が多いものの、これらと同程度に「大学・他の高等教育機関」も選択されていた。大規模企業では、「大学・他の高等教育機関」がイノベーション活動における主要な協力相手となっていることが窺える。

図 4.7 イノベーション活動の協力相手（大規模企業）（2019 年 - 2021 年）：
企業率 (%)（全イノベーション活動実行企業に対する割合）



出所：全国イノベーション調査 2022 年調査，科学技術・学術政策研究所，統計表 32。

5. 戦略と知識流動

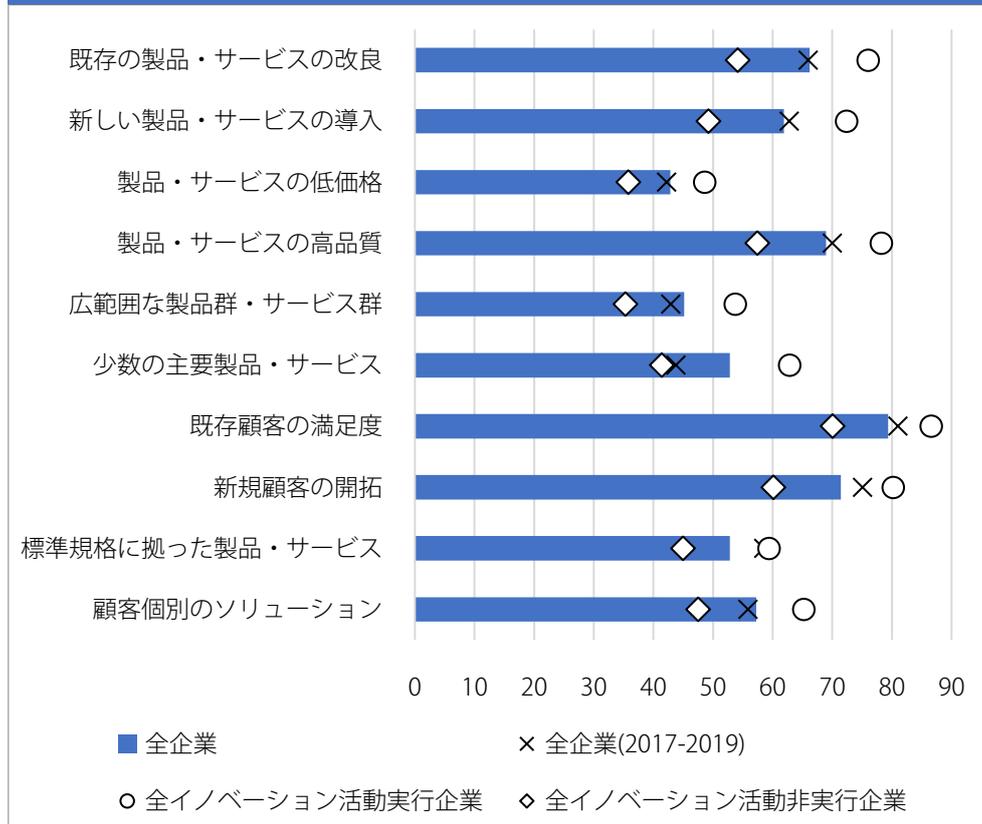
Strategies and Knowledge Flows

経営成果を得るために採用した戦略

経営成果（企業規模の成長，利益率，資本収益率，マーケットシェア等）を得るために採用した戦略について，対象母集団全体である全企業（448,348社）では「既存顧客の満足度（への注力）」を採用した企業が最も多い。これに次いで「新規顧客の開拓」や「製品・サービスの高品質」といった戦略を採用した企業の割合が多い。前回調査（2017年から2019年までの3年間）と比較すると，いずれの戦略についても概ね変化は小さいが，「少数の主要製品・サービス」を採用した企業の割合は53%であり，前回調査から約9%ポイント増加した。

全イノベーション活動実行企業（229,725社）は，全イノベーション活動非実行企業（218,502社）に比べて，いずれの戦略についても採用した企業の割合が多い。イノベーション活動を実行した企業ほど，経営成果を得るための戦略を採用していたことが窺える。

図 5.1 経営成果を得るために採用した戦略（2019年-2021年）：
企業率（%）

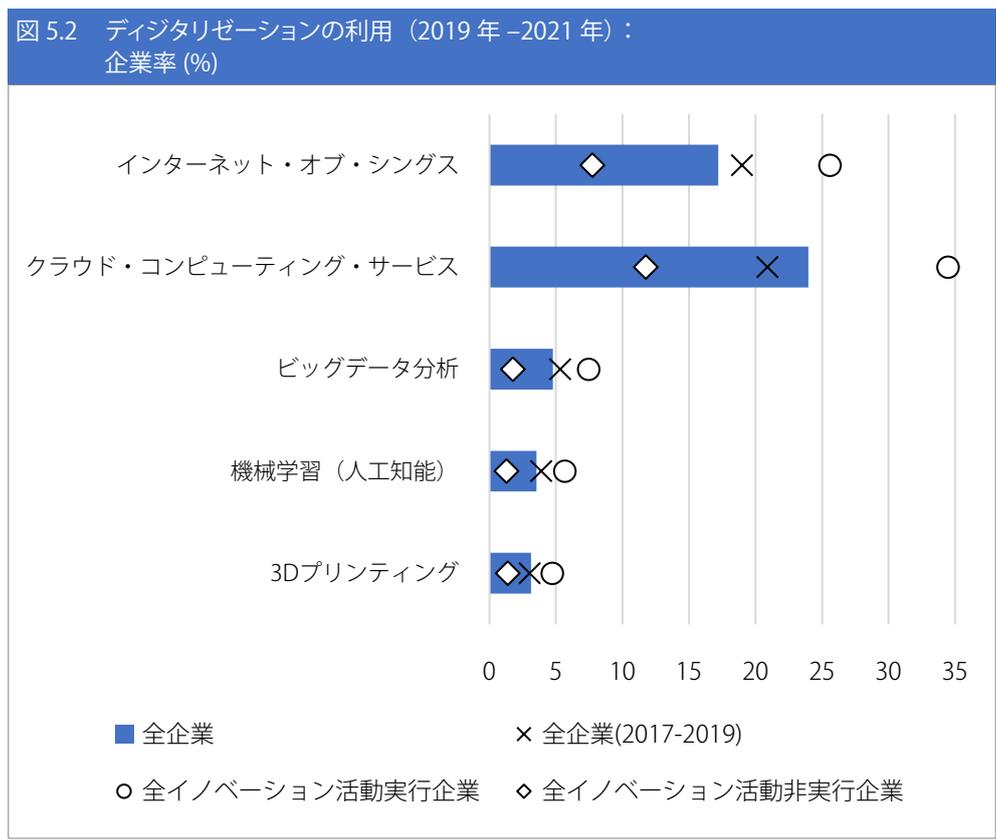


出所：全国イノベーション調査 2022 年調査，科学技術・学術政策研究所，統計表 34-36。

デジタル化の利用

対象母集団全体である全企業（448,348 社）では、24% の企業が「クラウド・コンピューティング・サービス」を利用した。これに次いで 17% の企業が「インターネット・オブ・シングス (IoT)」を利用した。機械学習（人工知能）を利用した企業の割合は 4% であった。前回調査（2017 年から 2019 年までの 3 年間）と比較すると、いずれのデジタル化についても変化は小さい。

全イノベーション活動実行企業（229,725 社）は、全イノベーション活動非実行企業（218,502 社）に比べて、いずれのデジタル化についても利用した企業の割合が多い。その傾向は、とくに「クラウド・コンピューティング・サービス」や「インターネット・オブ・シングス (IoT)」について顕著である。

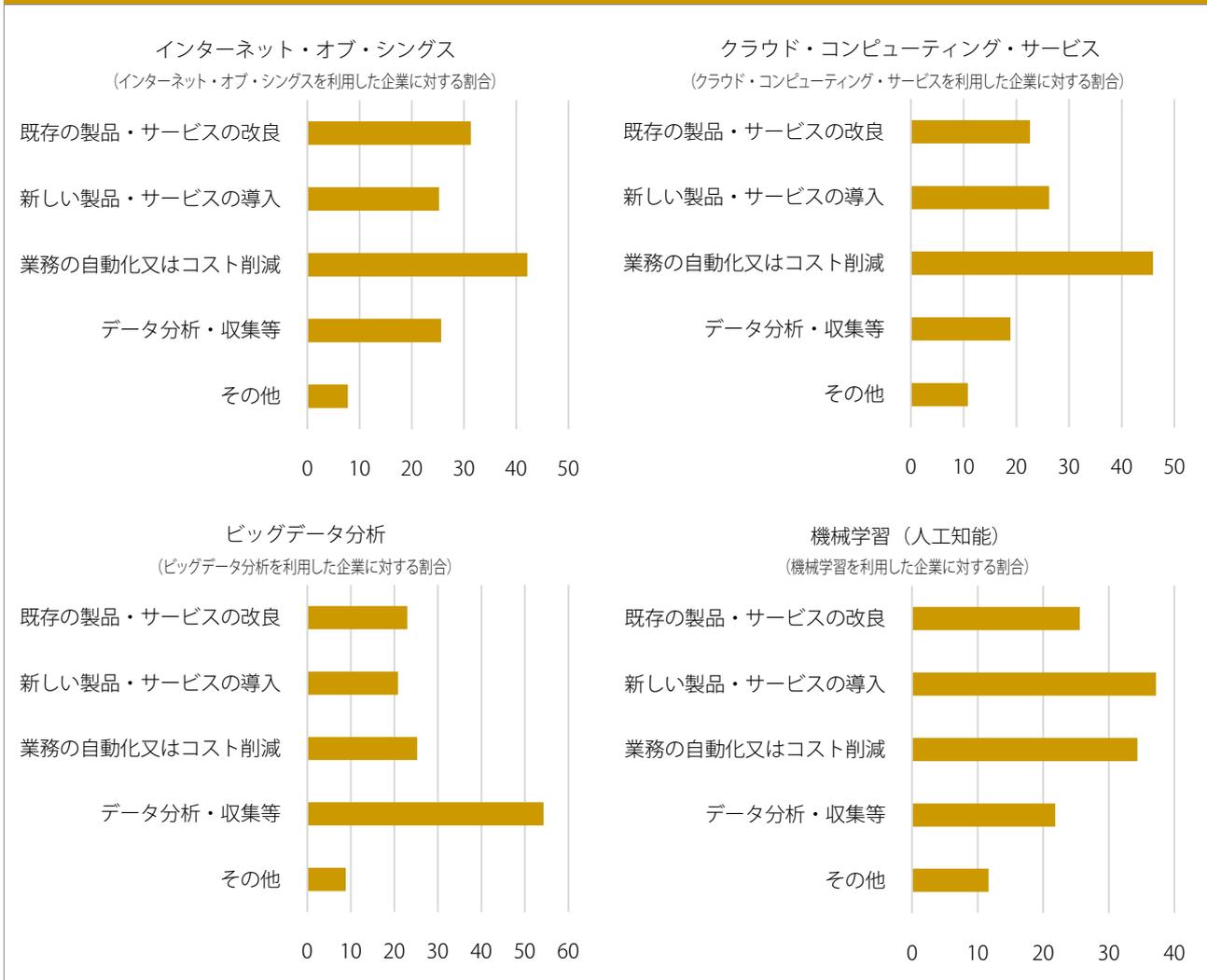


出所：全国イノベーション調査 2022 年調査，科学技術・学術政策研究所。統計表 38-40.

デジタル化の活用目的

デジタル化を推進した目的について、インターネット・オブ・シングスとクラウド・コンピューティング・サービスでは、「業務の自動化又はコスト削減」を挙げた企業の割合が最も多い。その一方で、ビッグデータ分析を利用した目的としては「データ分析・収集（又は意思決定支援）等」を挙げた企業の割合が最も多く、機械学習（人工知能）を利用した目的としては「新しい製品・サービスの導入」を挙げた企業の割合が最も多い。

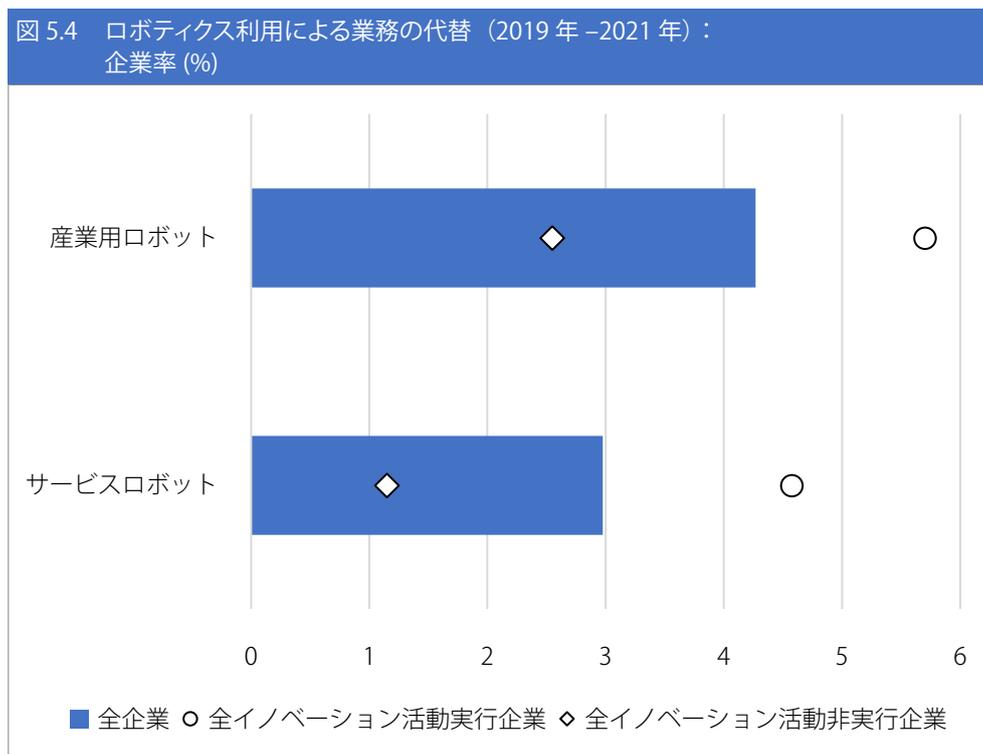
図 5.3 デジタル化の活用目的（2019年～2021年）：
企業率（%）



ロボティクス利用による業務の代替

対象母集団全体である全企業(448,348 社)では、4%の企業が産業用ロボットを利用して従業者の業務を代替(又は軽減)した。また、3%の企業では、サービスロボットを利用して従業者の業務を代替した。

全イノベーション活動実行企業(229,725 社)は、全イノベーション活動非実行企業(218,502 社)に比べて、産業用ロボットとサービスロボットのどちらも利用した企業の割合が多い。イノベーション活動を実行した企業ほど、ロボティクスを利用して従業者の業務を代替していたことが窺える。



出所: 全国イノベーション調査 2022 年調査, 科学技術・学術政策研究所, 統計表 42-44.

知的財産の保護

対象母集団全体である全企業（448,348社）では、7%の企業が「商標登録」を行った。これに次いで5%の企業が「営業秘密使用」を行い、4%の企業が「特許出願」を行った。

企業規模階級別では、規模が大きくなるほど知的財産の保護を行っている企業の割合が多く、大規模企業では20%以上の企業が「特許出願」や「商標登録」を行っていた。

全イノベーション活動実行企業（229,725社）は、全イノベーション活動非実行企業（218,502社）に比べて、知的財産の保護を行っている企業の割合が多い。イノベーション活動を実行した企業ほど、特許出願等により知的財産を保護していたことが窺える。

図 5.5 知的財産の保護（2019年～2021年）：企業率（%）

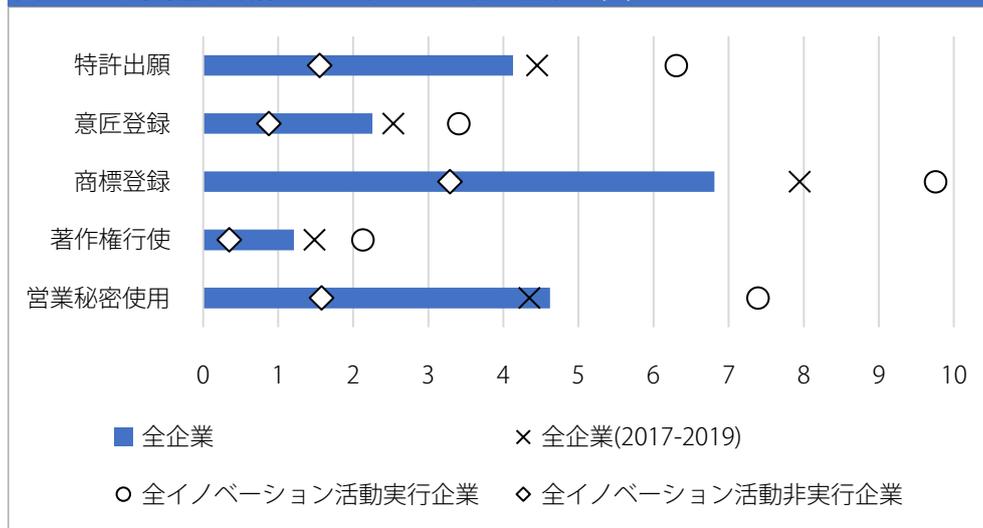
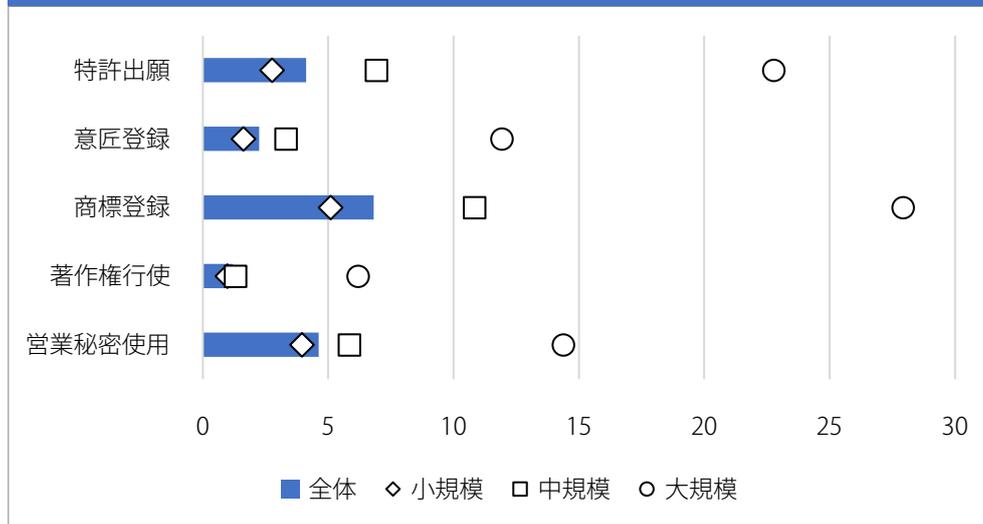


図 5.6 知的財産の保護（2019年～2021年）：企業率（%）（全企業に対する割合）

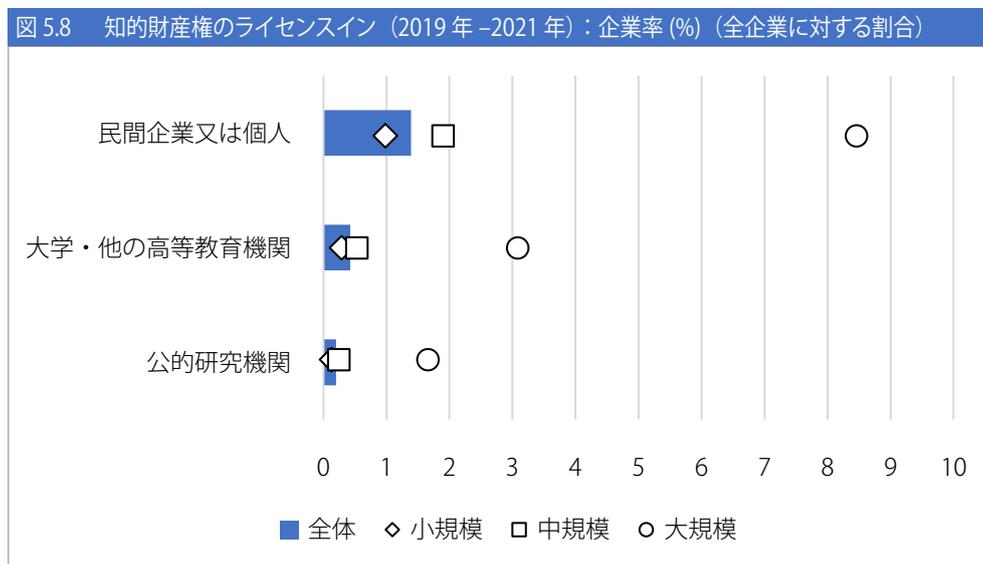
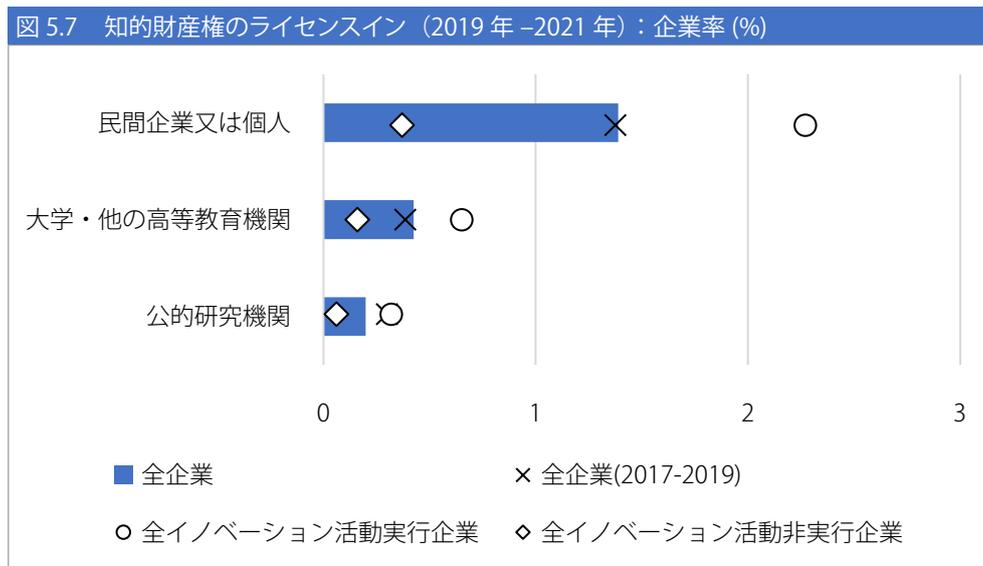


知的財産権のライセンスイン

対象母集団全体である全企業（448,348 社）では、1%の企業が「民間企業又は個人」から知的財産権のライセンスイン（購入又は実施許諾）を受けた。「大学・他の高等教育機関」や「公的研究機関」からライセンスインを受けた企業の割合は、いずれも1%未満であった。

企業規模階級別では、小・中規模企業と大規模企業との乖離が大きく、大規模企業では8%の企業が「民間企業又は個人」から、3%の企業が「大学・他の高等教育機関」からライセンスインを受けていた。

全イノベーション活動実行企業（229,725 社）は、全イノベーション活動非実行企業（218,502 社）に比べて、知的財産権のライセンスインを受けている企業の割合が多い。その傾向は、とくに「民間企業又は個人」からのライセンスインにおいて顕著である。



出所：全国イノベーション調査 2022 年調査，科学技術・学術政策研究所，統計表 46-48.

知的財産権のライセンスアウト

対象母集団全体である全企業（448,348社）では、1%の企業が自社の知的財産権を他者に「実施許諾」した。自社の知的財産権を他者に「売却」した企業や他者と「交換」した企業の割合は、いずれも1%未満であった。

企業規模階級別では、小・中規模企業と大規模企業との乖離が大きく、大規模企業では9%の企業が自社の知的財産権を他者に「実施許諾」し、4%の企業が他者に「売却」していた。

全イノベーション活動実行企業（229,725社）は、全イノベーション活動非実行企業（218,502社）に比べて、知的財産権のライセンスアウトを行っている企業の割合が多い。その傾向は、とくに他者への「実施許諾」において顕著である。

図 5.9 知的財産権のライセンスアウト（2019年-2021年）：企業率（%）

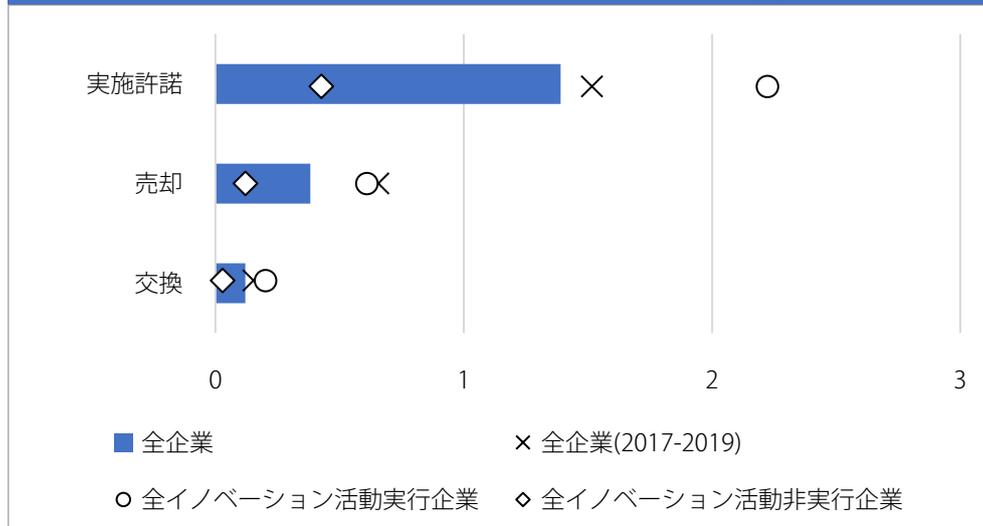
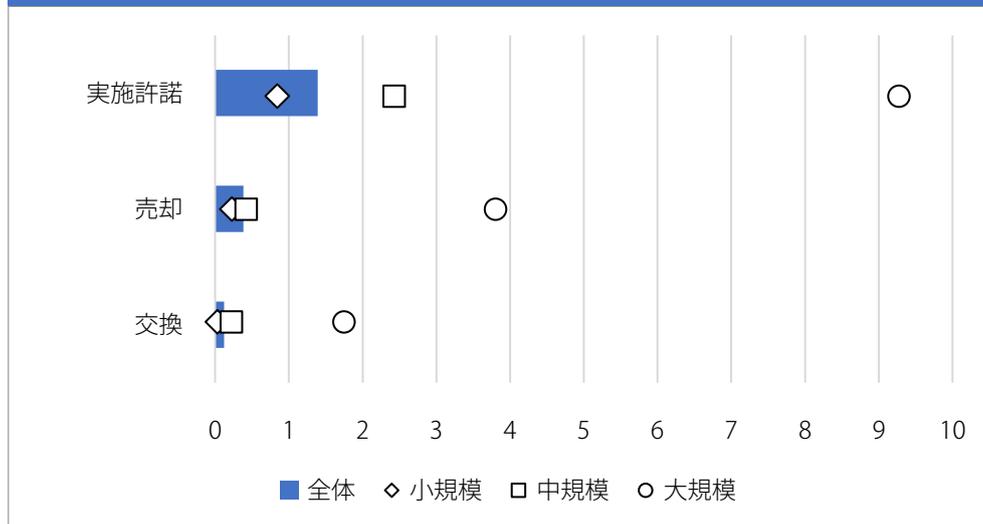


図 5.10 知的財産権のライセンスアウト（2019年-2021年）：企業率（%）（全企業に対する割合）

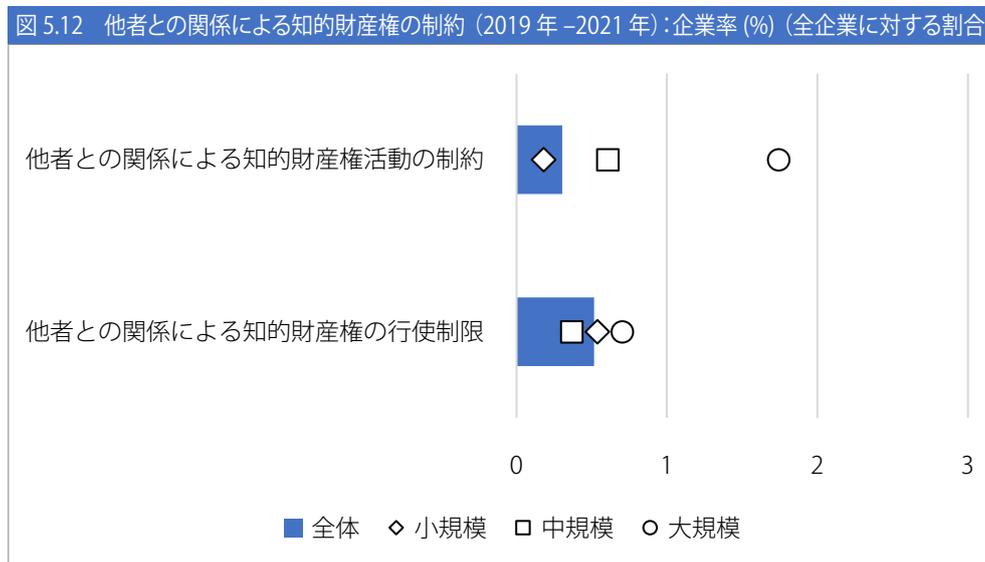
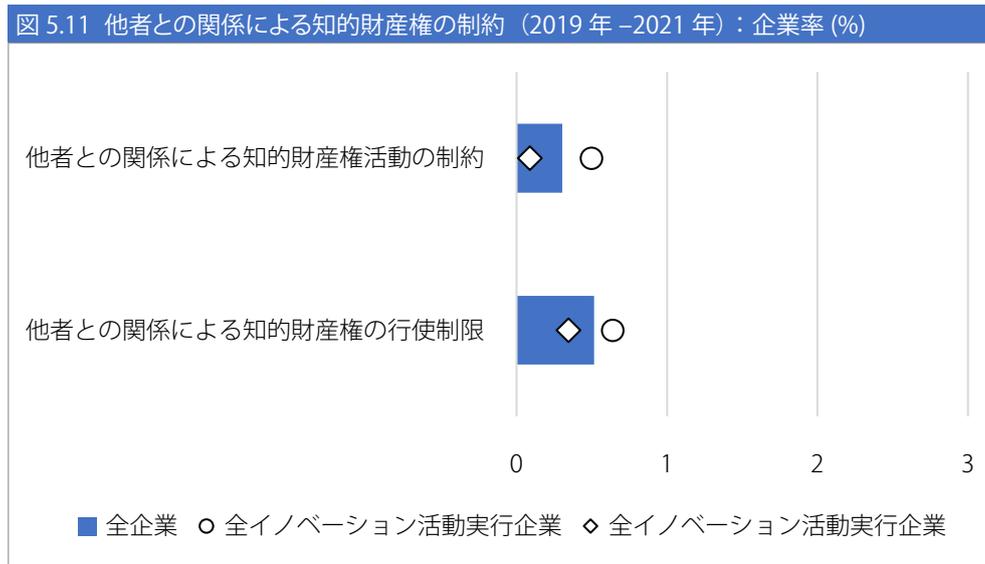


他者との関係による知的財産権の制約

対象母集団全体である全企業（448,348 社）において、「他者との関係による知的財産権活動の制約」（知的財産権に関する活動が他者との関係により妨げられる [例えば、連携事業者による特許出願制限]）や「他者との関係による知的財産権の行使制限」（他者との関係によって、すでに確保している知的財産権を適正に行使できない [例えば、連携事業者による知的財産権を使った製品の生産又は販売の制限]）を経験した企業の割合は、いずれも 1% 未満であった。

企業規模階級別では、大規模企業のうち 2% の企業が「他者との関係による知的財産権活動の制約」を経験しており、小・中規模企業との差がみられた。

全イノベーション活動実行企業（229,725 社）と全イノベーション活動非実行企業（218,502 社）との差は、ほとんどみられなかった。



出所：全国イノベーション調査 2022 年調査，科学技術・学術政策研究所，統計表 46-48.

6. 市場の状況

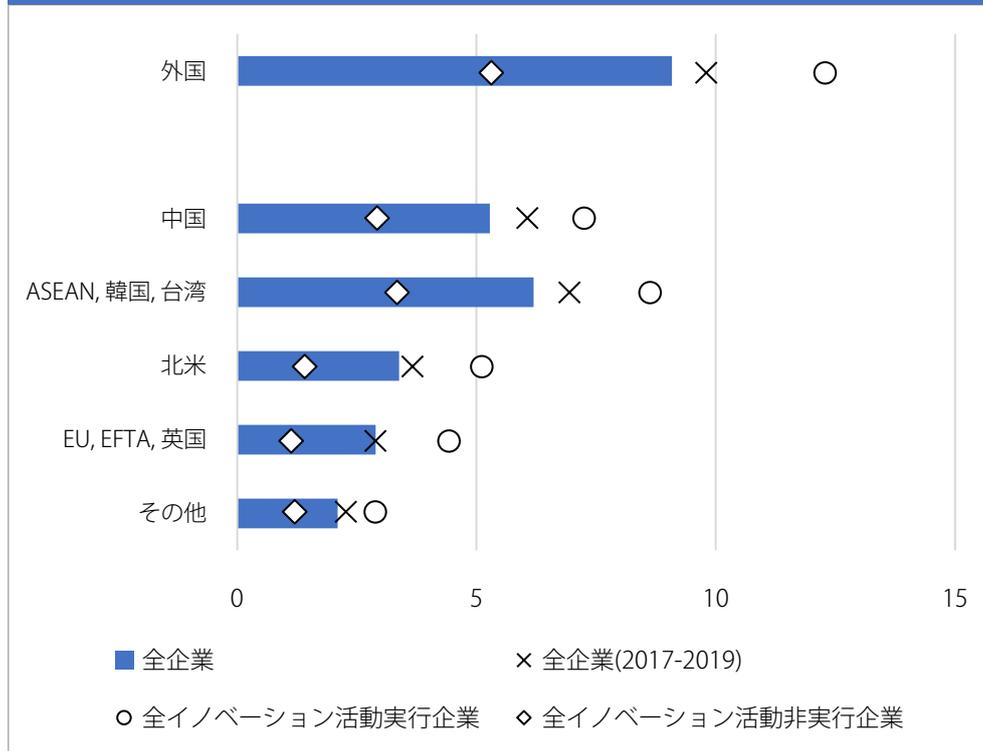
Markets

外国への製品・サービスの販売又は提供

対象母集団全体である全企業（448,348社）では、9%の企業が外国へ製品・サービスを販売又は提供した。この割合は、前回調査（2017年から2019年までの3年間）からあまり変化していない。具体的な国・地域としては、「ASEAN、韓国、台湾」を挙げた企業の割合が最も多い。これに次いで「中国」を挙げた企業の割合も多い。

全イノベーション活動実行企業（229,725社）は、全イノベーション活動非実行企業（218,502社）に比べて、いずれの国・地域においても製品・サービスを販売・提供した企業の割合が高い。イノベーション活動を実行した企業ほど、製品・サービスを外国にも展開していたことが窺える。

図 6.1 外国への製品・サービスの販売又は提供（2019年-2021年）：企業率（%）

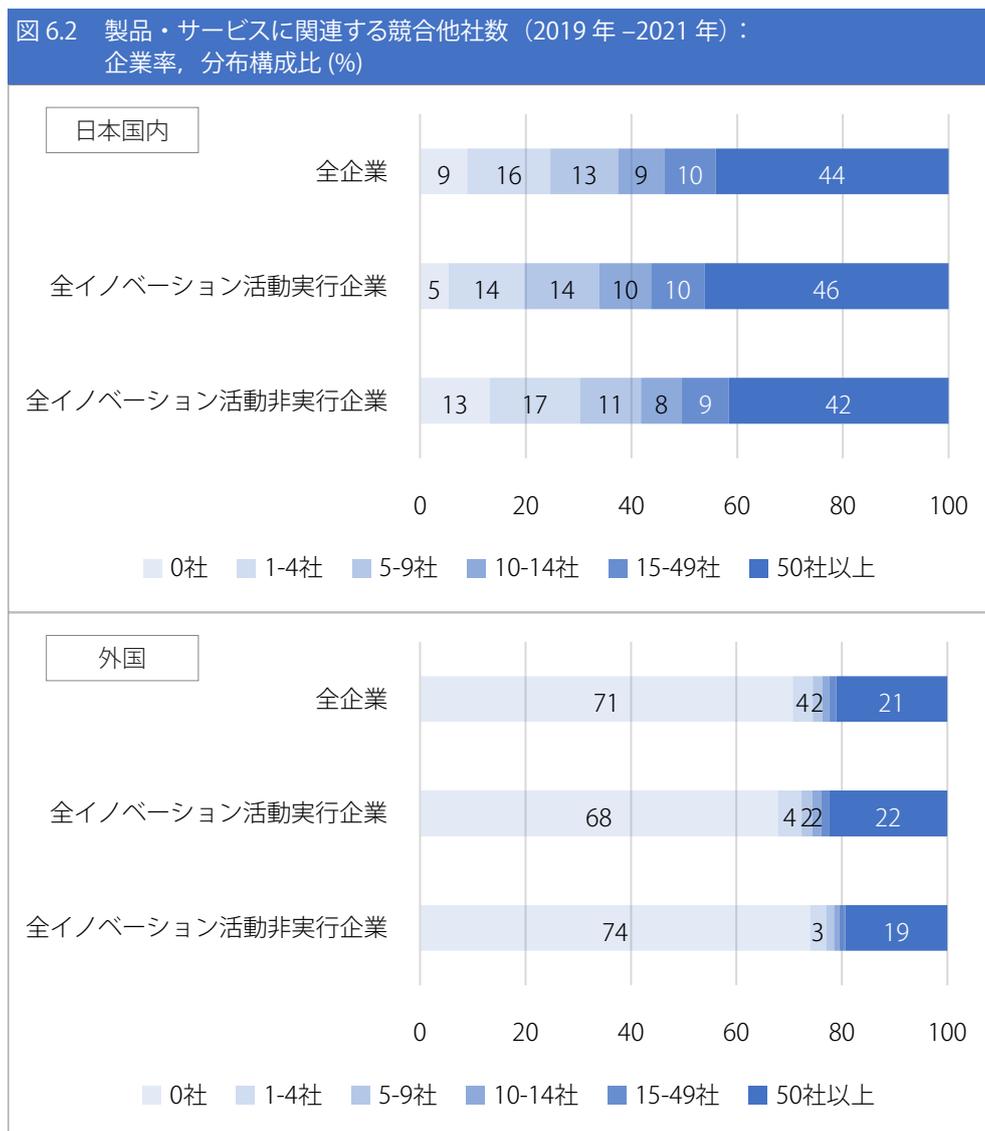


出所：全国イノベーション調査 2022 年調査，科学技術・学術政策研究所。統計表 50-52。

製品・サービスに関連する競合他社数

対象母集団全体である全企業（448,348 社）では，日本国内における競合他社数について，44%の企業が「50 社以上」を挙げた。「0 社」とした企業の割合は 9%であった。一方で，外国における競合他社数について，71%の企業が「0 社」を挙げた。

全イノベーション活動実行企業（229,725 社）は，全イノベーション活動非実行企業（218,502 社）に比べて，日本国内及び外国においても競合他社数を「0 社」とした企業の割合が少ない。イノベーション活動を実行した企業ほど，国内外においてより多くの競争相手に直面していたことが窺える。



出所：全国イノベーション調査 2022 年調査，科学技術・学術政策研究所，統計表 54-56.

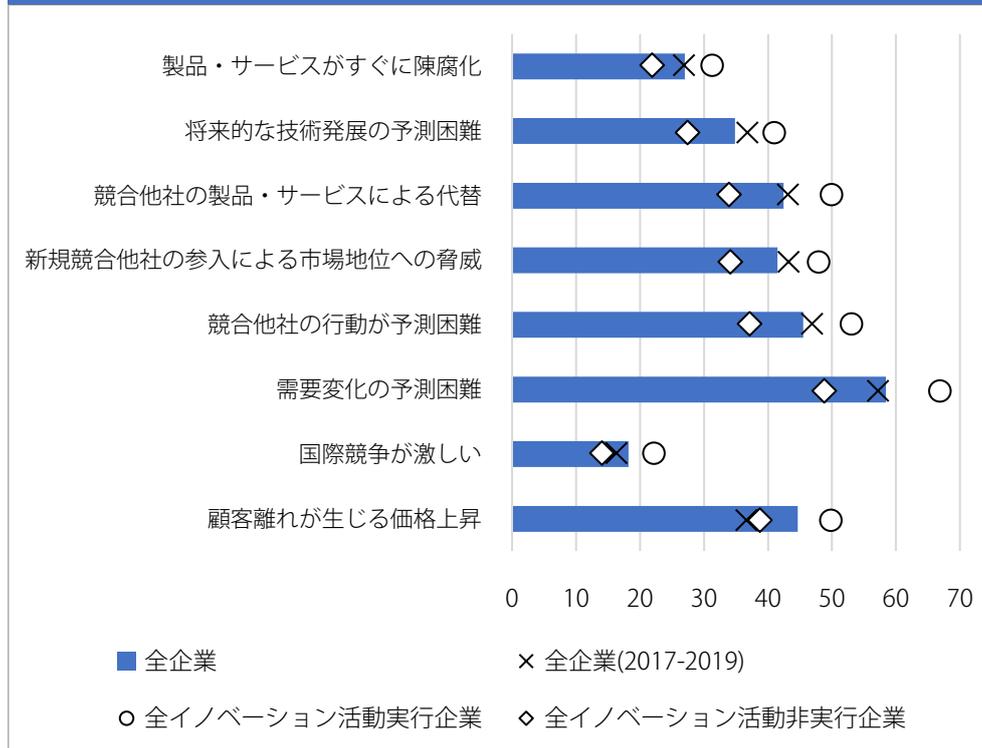
製品・サービスの競争環境に影響を与えた要因

製品・サービスの競争環境に影響を与えた* 要因について、対象母集団全体である全企業（448,348社）では「需要変化の予測困難」を挙げた企業が最も多い。これに次いで「競合他社の行動が予測困難」や「顧客離れが生じる価格上昇」を挙げた企業の割合が多い。とくに「顧客離れが生じる価格上昇」の割合は45%であり、前回調査から約8%ポイント増加した。

全イノベーション活動実行企業（229,725社）は、全イノベーション活動非実行企業（218,502社）に比べて、いずれの要因についても影響を受けた企業の割合が多い。イノベーション活動を実行した企業ほど、製品・サービスの競争環境に影響を与えた要因に対する感度が高かったことが窺える。

*「影響を与えた」とは、回答のための調査票上の表現であって、客観的な因果関係を示すものではない。

図 6.3 製品・サービスの競争環境に影響を与えた要因（2019年-2021年）：企業率（%）



出所：全国イノベーション調査 2022 年調査，科学技術・学術政策研究所，統計表 58-60。

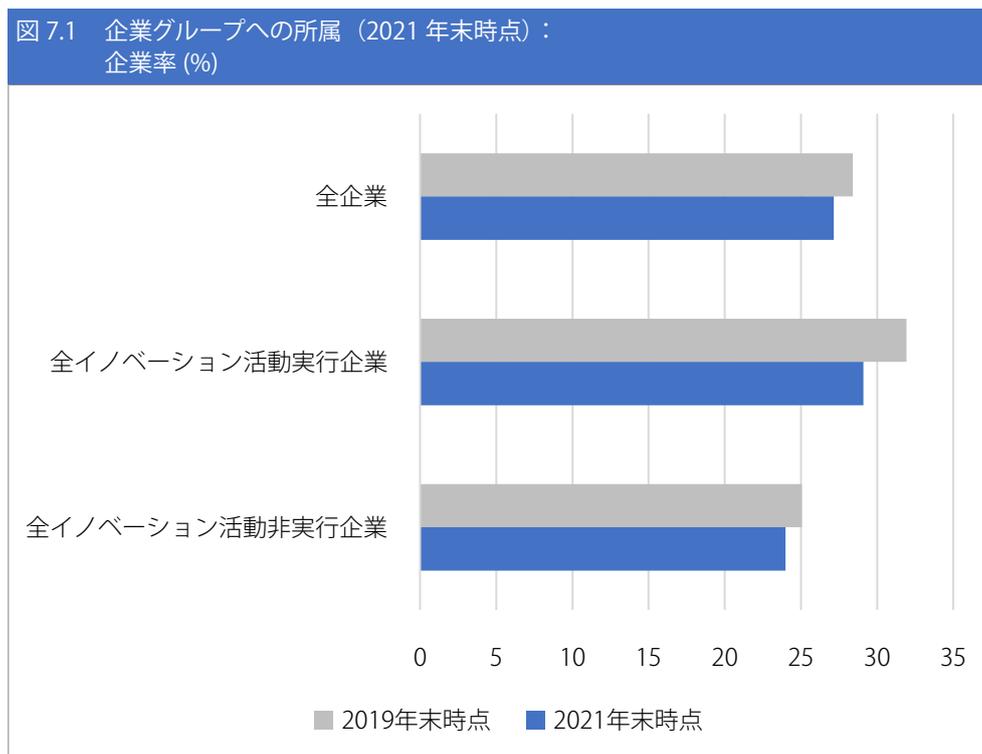
7. 基礎的情報

Basic Information

企業グループへの所属

2021 年末時点で、対象母集団全体である全企業（448,348 社）のうち 27% の企業が国内又は外国に本社が所在する企業グループ（自社、親会社、及び子会社からなるグループ）に所属していた。この割合は、前回調査（2019 年末時点）からあまり変化していない。

全イノベーション活動実行企業（229,725 社）は、全イノベーション活動非実行企業（218,502 社）に比べて、企業グループに所属していた企業の割合が多い。イノベーション活動を実行した企業ほど、企業グループに所属していたことが窺える。



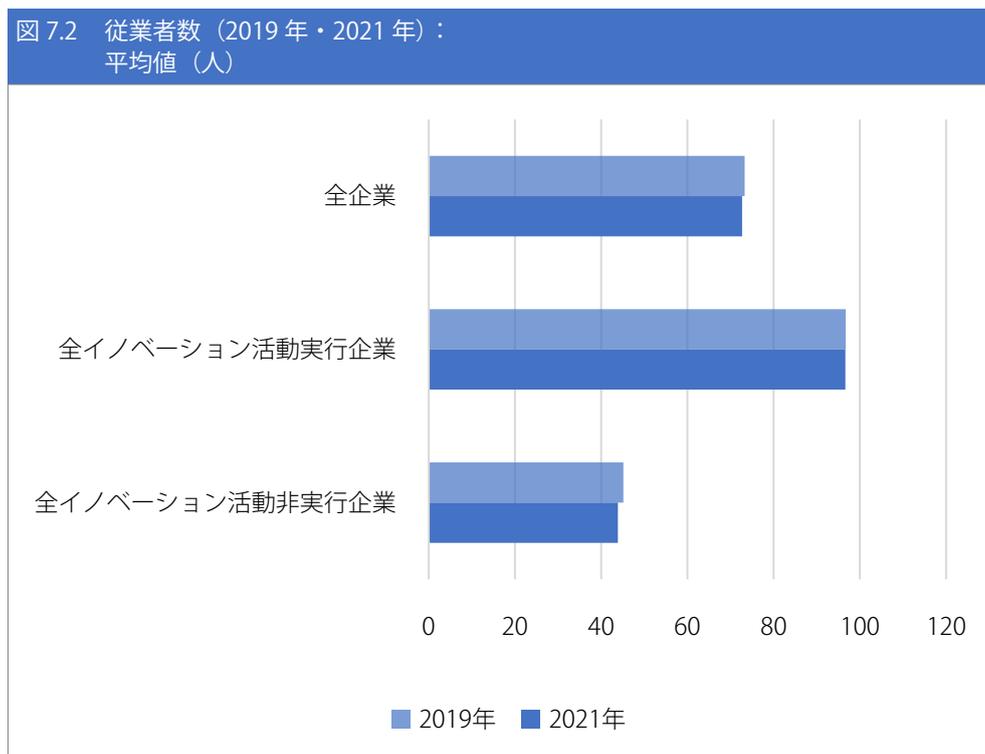
出所：全国イノベーション調査 2022 年調査，科学技術・学術政策研究所，統計表 62-64.

従業者数（企業規模）

対象母集団全体である全企業（448,348 社）の従業者数（平均値）は、2019 年と 2021 年ではともに 73 人であった*。

2021 年の従業者数について、全イノベーション活動実行企業（229,725 社）は 97 人、全イノベーション活動非実行企業（218,502 社）は 44 人であった。イノベーション活動を実行した企業ほど、より企業規模が大きかったことが窺える。

* 本調査の調査対象は、従業者（当該事業所・企業に所属して働いている全ての人）数が国内及び国外を合わせて 10 人以上を有する企業である。

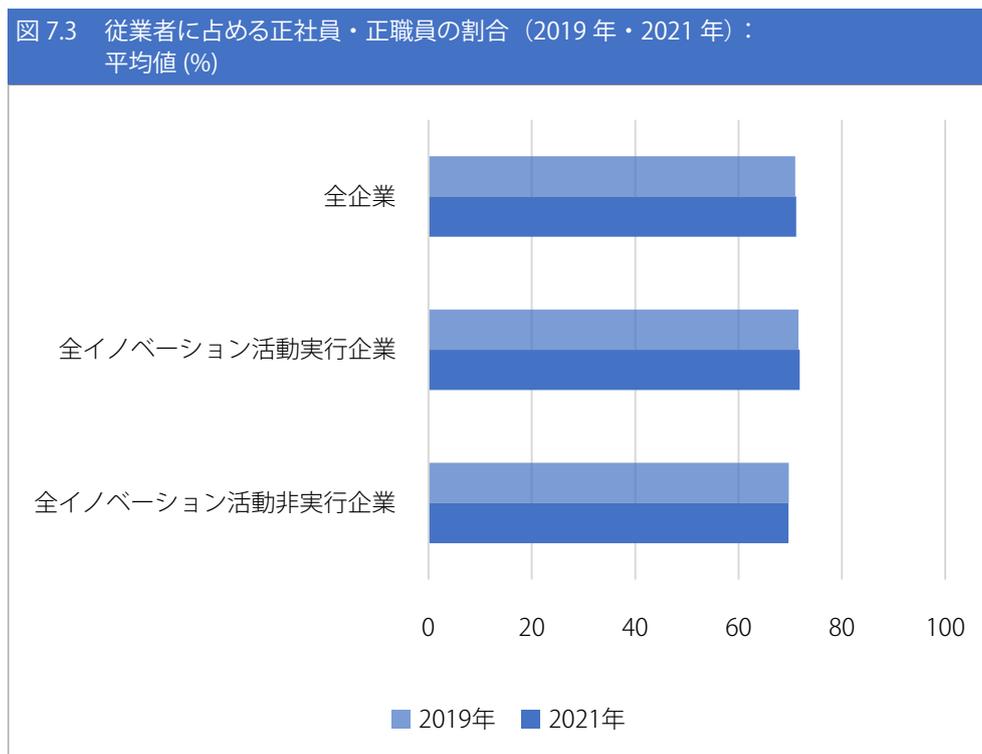


出所：全国イノベーション調査 2022 年調査，科学技術・学術政策研究所，統計表 66-68.

従業者に占める正社員・正職員の割合

対象母集団全体である全企業（448,348社）において、従業者に占める正社員・正職員（企業に常時雇用されている人のうち、一般に「正社員」又は「正職員」として処遇されている人）の割合は71%であり、2019年と2021年の間で変化はみられない。

全イノベーション活動実行企業（229,725社）と全イノベーション活動非実行企業（218,502社）を比べると、正社員・正職員の割合の差は小さい。イノベーション活動を実行した企業ほど、正社員・正職員の割合が多いという傾向は窺えない。

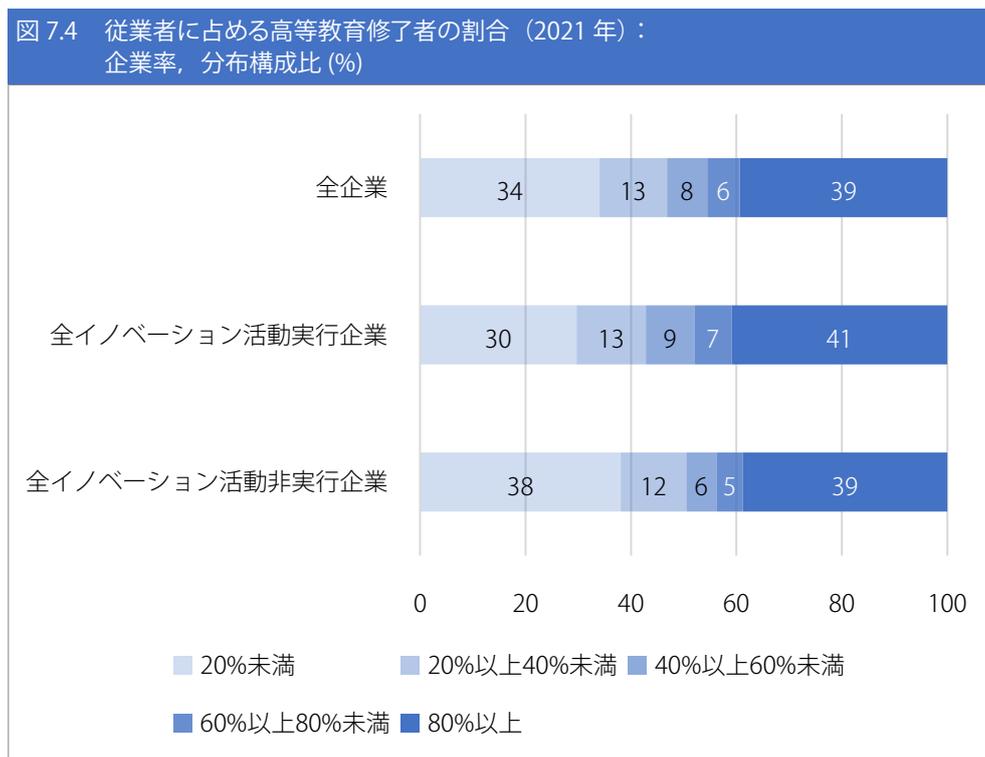


出所：全国イノベーション調査 2022 年調査，科学技術・学術政策研究所，統計表 66-68.

従業者に占める高等教育修了者の割合

対象母集団全体である全企業（448,348 社）において、従業者に占める高等教育修了者（次の学位を有する者：博士，修士，専門職学位，学士，短期大学士，準学士，高度専門士，専門士）の割合が「80% 以上」とした企業の割合は 39% であった。その一方で、「20% 未満」とした企業の割合も 34% に及ぶ。高等教育修了者が企業間で二極分化して所在していることが窺える。

全イノベーション活動実行企業（229,725 社）は、全イノベーション活動非実行企業（218,502 社）に比べて、「20% 未満」とした企業の割合が少ない。イノベーション活動を実行した企業ほど、より多くの高等修了者を雇用していたことが窺える。



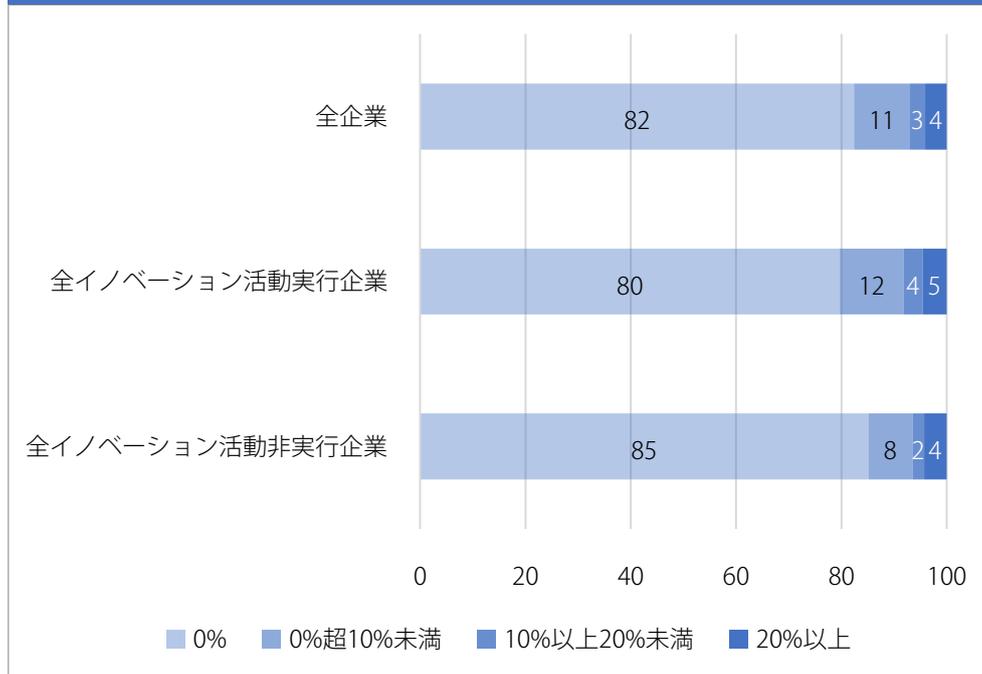
出所：全国イノベーション調査 2022 年調査，科学技術・学術政策研究所，統計表 66-68.

従業者に占める大学院修了者の割合

対象母集団全体である全企業（448,348社）において、従業者に占める大学院修了者（博士課程又は修士課程修了者）の割合が「20%」以上であった企業の割合は4%であった。また、「10%以上20%未満」の割合は3%、「0%超」の割合は11%であった。これらを総合すると、18%の企業では少なくとも1人以上の大学院修了者が雇用されていた。その一方で、「0%」であった企業の割合は82%であり、多くの企業では大学院修了者が1人も雇用されていなかった状況が窺える。

全イノベーション活動実行企業（229,725社）のうち21%の企業では、少なくとも1人以上の大学院修了者が雇用されていた。この割合は、全イノベーション活動非実行企業（218,502社）では14%であった。イノベーション活動を実行した企業ほど、より多くの大学院修了者を雇用していたことが窺える。

図 7.5 従業者に占める大学院修了者の割合（2021年）：
企業率、分布構成比（%）

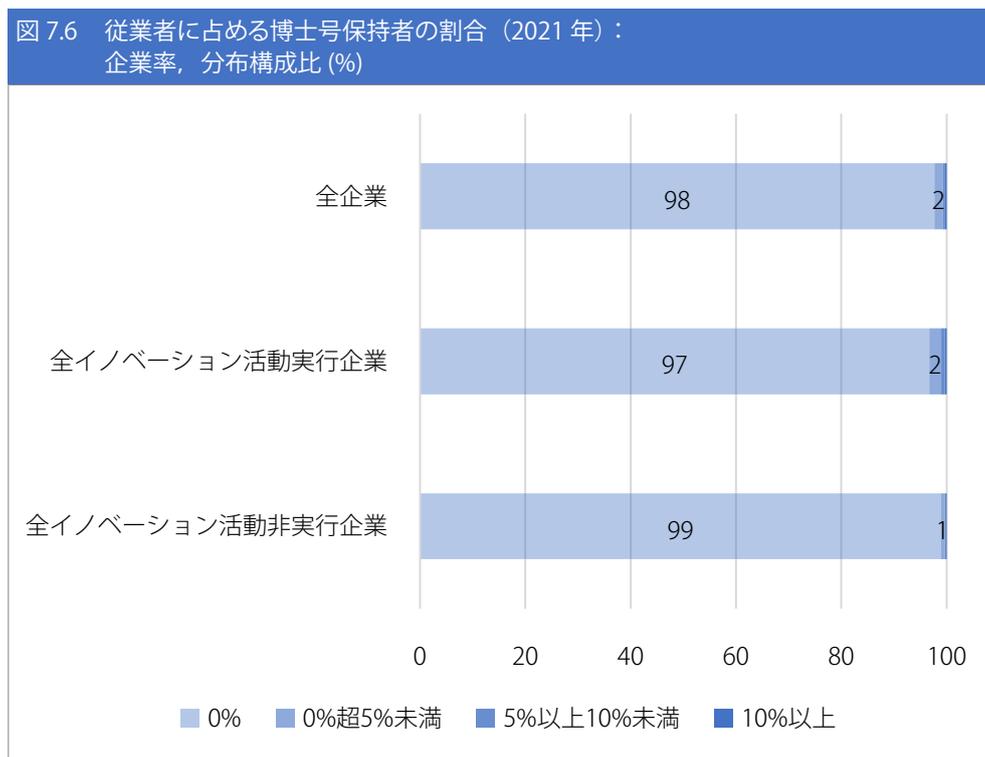


出所：全国イノベーション調査 2022 年調査，科学技術・学術政策研究所，統計表 66-68.

従業者に占める博士号保持者の割合

対象母集団全体である全企業（448,348 社）において、従業者に占める博士号保持者（博士課程修了者又はいわゆる論文博士）の割合が「0%」であった企業の割合は 98% であった。したがって、残る 2% の企業では、少なくとも 1 人以上の博士号保持者が雇用されていた。博士号保持者は、ごく一部の企業に偏在していた状況が窺える。

全イノベーション活動実行企業（229,725 社）のうち 3% の企業では、少なくとも 1 人以上の博士号保持者が雇用されていた。この割合は、全イノベーション活動非実行企業（218,502 社）では 1% であった。その差は大きくないものの、イノベーション活動を実行した企業ほど、より多くの博士号保持者を雇用していたことが窺える。

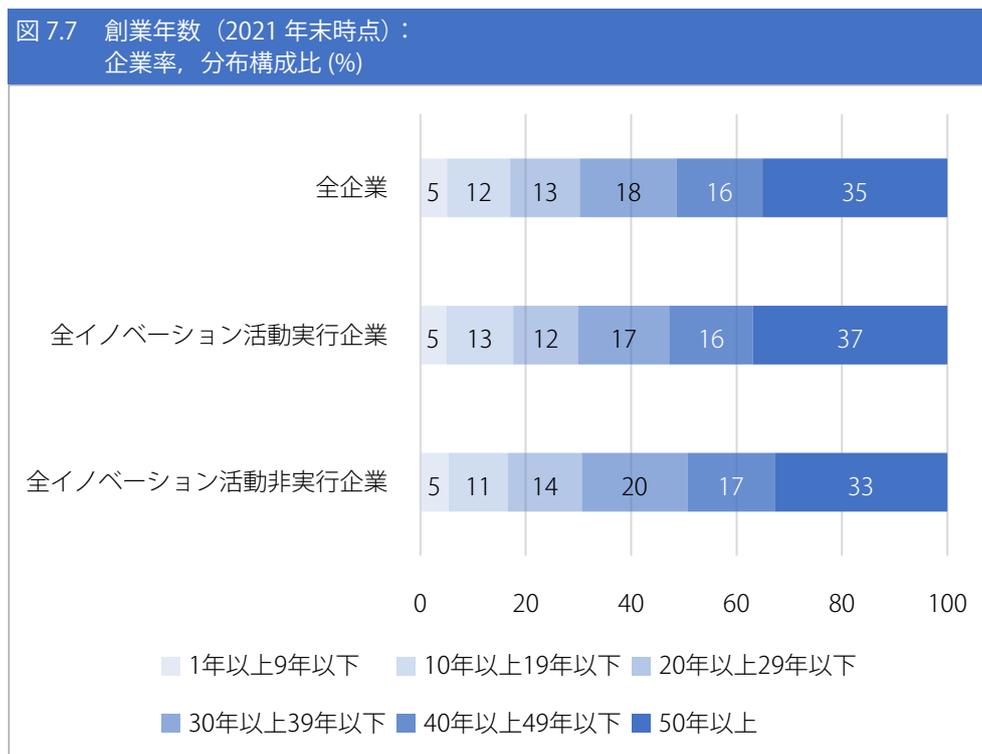


出所：全国イノベーション調査 2022 年調査，科学技術・学術政策研究所，統計表 66-68.

創業年数（企業年齢）

対象母集団全体である全企業（448,348社）において、創業年数（始めて事業を開始した年から2021年末時点までの年数）が30年以上であった企業の割合（創業年数が「30年以上39年以下」、「40年以上49年以下」、及び「50年以上」であった企業の割合の合計）は69%であった。その一方で、「1年以上9年以下」であった企業の割合は5%であった。

全イノベーション活動実行企業（229,725社）では、37%の企業が創業から「50年以上」を経過していた一方で、全イノベーション活動非実行企業（218,502社）では33%であった。しかしながら、創業年数の分布構成比にあまり大きな違いはなく、イノベーション活動を実行した企業ほど、若い又は成熟しているといった傾向は窺えない。



出所：全国イノベーション調査 2022 年調査，科学技術・学術政策研究所，統計表 70-72.

調査概要及び調査方法論

調査の目的

全国イノベーション調査は、科学技術・イノベーション政策に対する OECD（経済協力開発機構）を中心とした国際的な協調のもと、企業のイノベーション活動の実態や動向を調査し、科学技術・イノベーション政策の企画、立案、推進及び評価に必要な基礎資料を得ることを目的としている。

調査の根拠

全国イノベーション調査は、統計法（平成 19 年法律第 53 号）に基づく「一般統計調査」である。

調査の沿革

全国イノベーション調査は、科学技術政策研究所（現 科学技術・学術政策研究所）が調査主体となり、2003 年に初めて実施された。これ以降、2009 年、2013 年、2015 年、2018 年及び 2020 年実施の調査を経て、今般の 2022 年調査に至っている。

調査方法論やイノベーションに関する定義等は、OECD と Eurostat（欧州委員会統計総局）が合同で策定したイノベーションに関するデータの収集、報告及び利用のためのガイドライン — 『オスロ・マニュアル (Oslo Manual)』 — に準拠してきた。2003 年調査ではマニュアル第 2 版、2009 年調査から 2015 年調査までは第 3 版、2018 年調査から現行の『オスロ・マニュアル 2018 (Oslo Manual 2018)』にそれぞれ準拠している。

EU（欧州連合）加盟国等では『オスロ・マニュアル』に基づく同種の調査として、「共同体イノベーション調査 (CIS: Community Innovation Survey)」が周期的（概ね 2 年ごと）に実施されている。その調査結果は、OECD や UNESCO（国際連合教育科学文化機関）等が公表する国際比較の基礎となっており、国際比較可能な調査結果を得るには、この共同体イノベーション調査との調和も求められた。そのため、全国イノベーション調査では、共同体イノベーション調査における調査方法論及び基準調査票を踏まえて調査を設計している。具体的に、2003 年調査は「第 3 回共同体イノベーション調査 (CIS 3)」, 2009 年調査は「共同体イノベーション調査 2008 (CIS 2008)」, 2013 年調査は「同 2010 (CIS 2010)」, 2015 年調査は「同 2014 (CIS 2014)」, 2018 年調査は「同 2018 (CIS 2018)」, 2020 年調査は「同 2020 (CIS 2020)」, 2022 年調査は「同 2022 (CIS 2022)」に、それぞれ対応している。

調査の時期

全国イノベーション調査 2022 年調査は、2022 年 10 月 5 日より実施し、2022 年 10 月 31 日を調査票への回答期限とした。

調査参照期間

調査参照期間は、暦年の 2019 年から 2021 年までの 3 年間とし、この間に実行された企業活動に対して設問した（一部の設問では 2021 年の状況を対象とした）。なお、本調査における「暦年」とは、1 月 1 日から 12 月 31 日までの期間を示しているが、各企業の決算期又は会計期間に沿って回答することも許容した。

調査事項

調査票「全国イノベーション調査 2022 年調査 調査票」を用いて、以下の事項について調査した。

1. 企業グループの有無
2. 従業者数等：
従業者数；正社員・正職員の割合；高等教育を受けた者の割合；大学院修了者の割合；
博士号保持者の割合
3. 製品・サービスの売上高
4. 創業年
5. 市場の状況：
製品・サービスを販売又は提供した国・地域；競合他社の数；競争環境に影響を与えた
要因
6. 戦略と知識流動：
経営成果を得るために採用した戦略；知的財産権に関する活動等；利用したデジタルイ
ノベーションの状況；利用したロボティクスによる業務の代替
7. 新しい又は改善した製品又はサービス：
市場に導入した新しい又は改善した製品又はサービスの有無；新型コロナウイルス感染症
(COVID-19) に対応するための市場に導入した新しい又は改善した製品又はサービスの有
無；新規性と売上高；開発した組織；新規性と売上高；世界又は日本で初めての新しいプ
ロダクト；最も重要なプロダクトの平均寿命
8. 新しい又は改善したビジネス・プロセス：
自社内に導入した新しい又は改善したビジネス・プロセスの有無；新型コロナウイルス感
染症 (COVID-19) に対応するための自社内に導入した新しい又は改善したビジネス・プ
ロセスの有無；開発した組織
9. 環境上の便益のある新しい又は改善したプロダクト又はビジネス・プロセス
10. 「プロダクト・イノベーション」又は「ビジネス・プロセス・イノベーション」の実現に向
けて実行した活動（イノベーション活動）：
実施したイノベーション活動の内容；研究開発活動に係る支出額；「プロダクト・イノベー
ション」又は「ビジネス・プロセス・イノベーション」の実現につながらなかったイノベー
ション活動の有無；イノベーション活動のために受給した公的財政支援の有無；他社や他の組
織との協力の有無；協力相手の種類と所在国・地域

調査対象の範囲

地理的範囲

調査対象は、日本全国に所在する企業である。

属性的範囲

(1) 統計単位

調査対象の統計単位は「企業」である。対象母集団の名簿は「事業所母集団データベース」(令和 2 年次フレーム) が提供する事業所・企業情報に基づいている。統計単位としての企業には、親会社、子会社、関係会社等の企業グループ内の他社を含めない。また、企業の形態は、株式会社のほか、有限会社、合名会社、合資会社、合同会社又は相互会社のいずれかである。

(2) 経済活動

調査対象の経済活動は、CIS における調査方法論勧告等を参考にして、一部のサービス業を除くほぼ全てとした。具体的な経済活動の範囲は次表のとおりである。

経済活動		対象産業分野 (日本標準産業分類 13 訂版)
農林水産業		A, 01-02; B, 03-04
鉱業		C, 05
建設業		D, 06-08
製造業	食料品・飲料・たばこ製造業	E, 09-10
	繊維工業, なめし革・毛皮製造業	E, 11, 20
	木材・紙製造業, 印刷業	E, 12, 14-15
	化学工業, 石油・石炭・プラスチック製品等製造業	E, 16-19, 21
	鉄鋼業, 非鉄金属・金属製品製造業	E, 22-24
	汎用・生産用・業務用機械器具製造業	E, 25-27
	電子部品・電気・情報通信機械器具製造業	E, 28-30
	輸送用機械器具製造業	E, 31
	家具, その他の製造業	E, 13, 32
電気・ガス・熱供給・水道業		F, 33-36
サービス業	情報通信業	G, 37-41; N, 801
	運輸業, 郵便業	H, 42-49; Q, 86
	卸売業	I, 50-55
	小売業	I, 56-61
	金融業, 保険業	J, 62-67
	不動産業, 物品賃貸業	K, 68-70
	学術研究, 専門・技術サービス業	L, 71-74
	宿泊業, 飲食サービス業	M, 75-77
	その他のサービス業	N, 791; R, 88-92

(3) 企業規模

従業者（当該事業所・企業に所属して働いている全ての人）数が国内及び国外を合わせて10人以上を有する企業を対象とする。また、従業者数を基準として、次の企業規模階級を設定した。

1. 小規模企業（従業者数10人以上49人以下）
2. 中規模企業（従業者数50人以上249人以下）
3. 大規模企業（従業者数250人以上）

(4) 対象母集団

上記の地理的範囲及び属性的範囲を満たす企業数は461,582社であった。これら企業の商号や住所情報について、国税庁が提供する法人番号データ（2022年7月29日更新版）を取得したうえで、事業所母集団データベースの収録情報と照合したところ、現時点で存続しているか不詳である対象が13,234件あった。最終的に、これらを除く448,348社を調査の対象母集団とした。

標本抽出

標本抽出層の設定

標本企業（調査客体）は、層化抽出法によって対象母集団から無作為（非復元）に抽出している。抽出に用いた層は、対象母集団における経済活動と企業規模階級によって作成している。

経済活動については、日本標準産業分類13訂版の中分類（2桁）を基準とするが、国際標準産業分類（ISIC Rev.4）に対応して、医薬品製造業（E, 165）、事務用機械器具製造業（E, 271）、サービス用・娯楽用機械器具製造業（E, 272）、医療用機械器具・医療用品製造業（E, 274）、光学機械器具・レンズ製造業（E, 275）、自動車・同附属品製造業（E, 311）、下水道業（F, 363）、自動車卸売業（I, 542）、旅行業（N, 791）、映画館（N, 801）、及び機械修理業（電気機械器具を除く）（R, 901）については単独の層として設定した。

企業規模階級については、小規模企業、中規模企業、及び大規模企業の3階級を基準とする。ただし、大規模企業については、以下のようにさらに3階級に区分する。

- 3-i. 従業者数250人以上999人以下
- 3-ii. 従業者数1,000人以上4,999人以下
- 3-iii. 従業者数5,000人以上

結果として、標本抽出層の基準となる経済活動は96、企業規模階級は5階級であり、標本抽出層の数は計480となった。ただし、このうち41の層については、層別の母集団企業数が0である。

標本誤差の設定

標本誤差の最大値は、経済活動及び企業規模階級によって作成した抽出層ごとに設定している。その際、各層を集約した経済活動の層（例えば、「農林水産業」「鉱業」など）では、設定最大標本誤差が±7%に収まるように調整している。

なお、集約した経済活動の層について、製造業ではOECD STAN Industry Listを参考にして、9つの区分（例えば、「食料品・飲料・たばこ製造業」）を作成した。また、医薬品製造業（E, 165）と学術・開発研究機関（L, 71）については、科学技術・イノベーション統計における当該経済活動の重要性に鑑みて、企業規模階級に関わらず悉皆（設定最大標本誤差±0%）とした。基本的な各層の設定最大標本誤差は次表のとおりである。

企業規模階級	設定最大標本誤差
小規模企業	±15% (製造業は±10%)
中規模企業	±15% (製造業は±10%)
大規模企業	±10% (うち上位 2 階級は±0% (悉皆))

標本企業（調査客体）の抽出

標本抽出層 h において設定されるべき実現標本企業数 n_h は， 設定最大標本誤差に基づいて (1) 式のとおりに算出している。

$$n_h = \frac{N_h}{\left(\frac{e_h}{z(\alpha)}\right)^2 \times \frac{N_h-1}{P(1-P)} + 1} \tag{1}$$

ここで， N_h は母集団企業数， e_h は設定最大標本誤差， $z(\alpha)$ は有意確率 α (信頼水準 $1 - \alpha$) において標準正規分布から得られる値， P は回答比率である。本調査では， 信頼水準は 95%， 回答比率は 50% とする。

また， 設定されるべき実現標本企業数 n_h は (2) 式のとおり非負整数である。

$$n_h \in \mathbb{Z}; n_h \geq 0 \tag{2}$$

想定回答比率を 50% と仮定すると， 調査票を配布すべき調査客体数（標本企業数） n'_h は，

$$n'_h = \frac{n_h}{0.5} \tag{3}$$

である。一部の層では母集団企業数が (3) 式の調査客体数よりも少なく， 調査客体数と母集団企業数が一致する場合がある。そのため， 配布すべき調査客体数は単純に設定されるべき実現標本企業数を想定回答比率で除した値にはならないことに留意する必要がある。

また， 実質最大標本誤差 e'_h は (4) 式のとおりに算出できる (附表 6 参照)。

$$e'_h = z(\alpha) \sqrt{\frac{N_h - n_h}{N_h - 1} \times \frac{P(1 - P)}{n_h}} \tag{4}$$

標本企業数

上記の抽出方法に基づき標本抽出した結果， 調査客体数は 31,971 社となった。各層の調査客体数については， 統計表を参照されたい。

調査の方法

調査票の回答方法

文部科学省科学技術・学術政策研究所第1研究グループが調査主体となり、標本抽出した調査客体に対して調査票を郵送した。調査票への回答は、記入済みの調査票を郵送又はオンライン回答システムにより回収する方法で実施した。

調査票の未送達

調査票の発送後に207社について未送達があった（未達率0.6%）。

調査票回収の督促

督促については、葉書で1回、電話で2回実施した。督促方法、実施件数、実施期間、及び実施要領については、次表のとおりである。

督促方法	実施件数	実施期間	実施要領
葉書	30,404	2022年10月19日	一部を除く全ての調査客体を対象に実施した。
電話	20,768	2022年11月7日から 2022年11月28日まで	11月2日までに調査票の回収を確認できなかった調査客体を対象に実施した（ただし、実施期間中に回答のあった調査客体は随時対象から除いた）。
電話	4,798	2022年12月8日から 12月21日まで	12月6日までに調査票の回収を確認できず、かつ、1回目の電話督促において「再発送」「回答済み」「承諾」「検討中」の返答があった調査客体を対象に実施した。

調査票の回収状況

最終的に13,181社から有効回答を得た（有効回答率41%）。有効回答のうち、6,918件はオンライン回答システムによる回答であった（オンライン回答率52%）。

データ処理

単位非回答

郵送又はオンライン回答システムによる調査票への回答がなかった企業（白票を含む）は、単位非回答であるとみなした。

項目非回答

項目非回答を補完するために、電話により疑義照会した。疑義照会では、回答の論理矛盾や回答単位の誤りについて疑義が生じた企業も対象とした。照会件数は 1,748 件であり、このうち 1,154 件について照会が完了し、照会結果にしたがって回答内容を修正した。

データのクリーニング

疑義照会後にも論理矛盾が生じている項目については、欠損値やゼロ等の適切な値に修正して、項目間の論理が整合するよう処理した。

欠損値の補完

各項目の欠損値については、標本抽出層における平均値で補完した。また、標本抽出層の平均値が欠損値である場合は、企業規模階級によらない経済活動別の平均値で補完した。経済活動別の平均値も欠損値である場合は、回答全体の平均値で補完した。

推計方法

標本抽出層ごとに、実現標本（有効回答）企業数に対する対象母集団企業数の比率に基づく重み係数（ウェイト）によって対象母集団の状況に復元した。

統計の品質

標準誤差

二値変数 x の母比率 P_x は標本比率 p_x の期待値 $E(p_x)$ と等しいので、母比率 P_x の不偏推定量 \hat{P}_x は、標本比率 p_x である。これは、変数 x の値に標本抽出層ごとに算出されるウェイトをかけて得られる平均である。

$$\hat{P}_x = p_x = \frac{\sum(w_{h,i} \times x_{h,i})}{\sum w_{h,i}} \quad (5)$$

ここで、 $w_{h,i}$ は標本抽出層 h ($h: 1, \dots, H$) に属する企業 i に関するウェイト（なお、標本抽出層内では非復元単純無作為抽出であることから、 $w_{h,i} = w_{h,j}$ ($i \neq j$) である。）、 $x_{h,i}$ は h 層に属する企業 i に関する変数 x の値を表している。

標本抽出層 h での母比率の不偏推定量を $\hat{P}_{x,h}$ とすると、その分散の推定量 $\hat{V}(\hat{P}_{x,h})$ は次式で与えられる。

$$\hat{V}(\hat{P}_{x,h}) = N_h^2(1-f) \frac{1}{n_h} S_{x,h}^2 \quad (6)$$

ここで、 $(1-f)$ は有限母集団修正項であり、 f は対象母集団企業数に対する実現標本企業数の比率 (n_h/N_h) を表している。つまり、 n_h が悉皆（全数）で N_h と一致する場合、修正項は 0 となるため分散は 0 となる。一方、 n_h が小さく、修正項を考慮しない場合、分散は過大になる。

また、 $S_{x,h}^2$ は x の標本分散を表し、次式となる。

$$S_{x,h}^2 = \frac{n_h}{n_h - 1} p_{x,h}(1 - p_{x,h}) \quad (7)$$

(6) 式について、有効回答数が 1 の層では推定量の分散 $\hat{V}(\hat{P}_{x,h})$ が計算できない。実際に本調査では、いくつかの大規模企業階級の層において有効回答数が 1 となっている。そこで、有効回答数 2 以上の大規模企業階級の分散の平均値を求め、有効回答数が 1 の層の分散として補完した。なお、有効回答数が 1 であっても、母集団企業数が同じく 1 であった場合には分散を 0 として処理した。

対象母集団全体や複数の層を集約した層での分散の推定量 $\hat{V}(\hat{P}_x)$ は、各層内が非復元単純無作為抽出法であることを利用して層ごとの分散の推定量 $\hat{V}(\hat{P}_{x,h})$ を合算すればよい。

$$\hat{V}(\hat{P}_x) = \sum_{h=1}^H N_h^2(1-f) \frac{1}{n_h} S_{x,h}^2 \quad (8)$$

母比率の不偏推定量 \hat{P}_x の標準誤差 $SE(\hat{P}_x)$ は、(8) 式を N^2 で割ればよく、次式となる。

$$SE(\hat{P}_x) = \frac{1}{N} \sqrt{\sum_{h=1}^H N_h^2(1-f) \frac{1}{n_h} S_{x,h}^2} \quad (9)$$

本統計報告においては、いくつかの主要な指標について標準誤差を計算している（附表 7 参照）。

信頼区間

(9) 式より、対象母集団全体での標準誤差を求めることができる。例えば、附表 7 において、プロダクト・イノベーション実現企業に関する標本比率は 11.07% であり、その標準誤差は 0.60 となっている。中心極限定理より標本比率の分布は正規分布に従うため、母比率 P に関する 95% 信頼区間は、

$$\hat{P}_x \pm 1.96 \times SE(\hat{P}_x) \quad (10)$$

である。したがって、プロダクト・イノベーション実現企業について母比率 P に関する 95% 信頼区間は、

$$9.89 < P < 12.25 \quad (11)$$

である。

用語の解説

イノベーション

イノベーションとは、新しい又は改善されたプロダクト又はプロセス（又はその組合せ）であって、当該単位の以前のプロダクト又はプロセスとはかなり異なり、かつ潜在的利用者に対して利用可能とされているもの（プロダクト）又は当該単位により利用に付されているもの（プロセス）を意味する。特に、企業部門を対象としたイノベーションのことを「ビジネス・イノベーション」という。ビジネス・イノベーションは、プロダクト・イノベーションとビジネス・プロセス・イノベーションの2つの類型から構成される。

本統計報告でいう「イノベーション実現企業」とは、調査参照期間である2019年から2021年までの3年間に「ビジネス・イノベーション」を実現した企業のことをいう。

イノベーション活動

イノベーション活動とは、企業によって着手された、当該企業にとってのイノベーションに帰着することが意図されている、あらゆる開発上、財務上、及び商業上の活動を含むものを意味する。イノベーション活動は、イノベーションに帰着される、継続する、延期される又は中止されることがある。本調査では、イノベーション活動の例示として、「新しい又は改善した製品又はサービスの導入」又は「新しい又は改善したビジネス・プロセスの導入」の実現のために、エンジニアリング、デザイン、若しくは他の創造的業務活動（製品・サービスの形状・外見・使い勝手の変更など）を実行すること、マーケティング若しくはブランド・エクイティ活動（製品・サービスの導入のための市場調査、宣伝・広告など）を実行すること、知的財産関連活動を実行すること、従業員への教育訓練活動を実行すること、ソフトウェア開発若しくはデータベース活動を実行すること、建物、機器、機械若しくはその他の有形資産を取得する若しくはリースすること、又は研究開発活動を実行することをいう。

本統計報告でいう「イノベーション活動実行企業」とは、調査参照期間である2019年から2021年までの3年間に何らかの「イノベーション活動」を実行した企業のことをいう。また、「イノベーション活動非実行企業」とは、調査参照期間である2019年から2021年までの3年間にいずれの「イノベーション活動」も実行しなかった企業のことをいう。

プロダクト・イノベーション

プロダクト・イノベーションとは、新しい又は改善された製品又はサービスであって、当該企業の以前の製品又はサービスとはかなり異なり、かつ市場に導入されているものを意味する。

本統計報告でいう「プロダクト・イノベーション実現企業」とは、調査参照期間である2019年から2021年までの3年間に「プロダクト・イノベーション」を実現した企業のことをいう。

ビジネス・プロセス・イノベーション

ビジネス・プロセス・イノベーションとは、1つ以上のビジネス機能についての新しい又は改善されたビジネス・プロセスであって、当該企業の以前のビジネス・プロセスとはかなり異なり、かつ当該企業内において利用に付されているものを意味する。

本統計報告でいう「ビジネス・プロセス・イノベーション実現企業」とは、調査参照期間である2019年から2021年までの3年間に「ビジネス・プロセス・イノベーション」を実現した企業のことをいう。

ビジネス・プロセス

ビジネス・プロセスとは、1つ以上のビジネス機能を意味する。全てのビジネス機能がイノベーション活動の対象となり得る。ビジネス・プロセスには、製品又はサービスの生産という中核的なビジネス機能、並びに支援機能（流通及び物流；マーケティング、販売及び販売後サービス；当該企業に対する情報・通信技術（ICT）サービス；運営及び管理機能；当該企業に対するエンジニアリング及び関連技術サービス；プロダクト開発及びビジネス・プロセス開発）が含まれる。また、ビジネス・プロセスは、当該企業自体が顧客であるサービスであると考えられ、それは社内で提供されること又は外部供給源から調達されることもあり得る。

研究開発活動

本調査でいう「研究開発」とは、総務省統計局が実施する「科学技術研究調査」における「研究」と同様の概念であって、事物、機能、現象などについて新しい知識を得るために、又は、既存の知識の新しい活用の道を開くために行われる創造的な努力及び探究のことをいう。この定義に該当すれば、自然科学分野の研究に限らず、人文・社会科学分野の研究も該当する。また、研究開発には、学術的な研究のみならず、製品開発に関する活動（プロトタイプ、パイロット・プラント、インダストリアル・デザイン、インダストリアル・エンジニアリング、試行生産）、既存製品の改良及び生産・生産工程の開発や改良に関する活動も含まれる。ただし、営業や管理を目的とした活動は、研究開発に含まれない。

なお、ソフトウェア開発については、自社利用目的、市場販売目的及び受注開発を問わず、「科学・技術の発展に寄与する可能性のあるもの」は研究開発に含まれる。ただし、受注開発による場合、新たなソフトウェアの開発や既存のソフトウェアの著しい改良・機能強化等は研究開発に含まれるが、定型的な開発等（例えば、大幅な変更・修正が伴わないもの、既存システムの欠陥の発見と除去、システム運用管理、ユーザ・サポートなど）は、研究開発に含まれない。

本統計報告でいう「研究開発活動実行企業」とは、調査参照期間である2019年から2021年までの3年間に、自社内において又は社外に委託して、プロダクト・イノベーション又はビジネス・プロセス・イノベーションの実現に向けて「研究開発活動」を実行した企業のことをいう。

統計表

利用上の注意

1. 「-」は、該当する値がないことを示す。
2. 「0」は、単位未満の値であることを示す。ただし、有効回答数（表 5）、有効回答率（表 6）、オンライン回答率（表 7）、及び有効回答数（都道府県別）（附表 3）については、この限りでない。
3. 「x」は、調査単位が 1 となった場合に該当数字を秘匿していることを示す。
4. 各表の総数に当たる項目の値とその内訳にあたる項目の値の和は、表章数値の四捨五入のため、一致しない場合がある。
5. 本統計報告の表章として用いた経済活動は、調査実施に用いた経済活動の層のうち関連する複数の層を代表している。各層における経済活動の表章は、日本標準産業分類 13 訂版 (JISIC Rev.13) における分類項目名に基づいており、表 1 にその表章と分類項目名に対応する産業分類コードをまとめている。
6. 本統計報告の表章である「製造業」については、より細かく 9 つの区分（「食料品・飲料・たばこ製造業」「繊維工業、なめし革・毛皮製造業」「木材・紙製造業、印刷業」「化学工業、石油・石炭・プラスチック製品等製造業」「鉄鋼業、非鉄金属、金属製品製造業」「汎用・生産用・業務用機械器具製造業」「電子部品・電気・情報通信機械器具製造業」「輸送用機械器具製造業」「家具、その他の製造業」）を設定し、それぞれに関連する複数の経済活動別の層から構成されるものとした。この 9 つの区分及びその表章については、国際比較可能性に資することに鑑み、OECD が作成して公表している STAN (STructural ANalysis Database) の産業区分を参考にした。
7. 各表における企業規模階級の区分は、従業者数に従う。「小規模企業」又は「小規模」は、従業者数 10 人以上 49 人以下、「中規模企業」又は「中規模」は、同 50 人以上 249 人以下、「大規模企業」又は「大規模」は、同 250 人以上の企業である。

表1 経済活動

本統計報告の表章として用いる経済活動	調査実施の層として用いた経済活動	対象産業分野 (日本標準産業分類 13 訂版)
農林水産業	農林水産業	01-04
	農業	01
	林業	02
	漁業	03
	水産養殖業	04
鉱業	鉱業	05
	鉱業, 採石業, 砂利採取業	05
建設業	建設業	06-08
	総合工事業	06
	職別工事業	07
	設備工事業	08
製造業	製造業	09-32
食料品・飲料・たばこ製造業	食料品・飲料・たばこ製造業	09-10
	食料品製造業	09
	飲料・たばこ・飼料製造業	10
繊維工業, なめし革・毛皮製造業	繊維工業, なめし革・毛皮製造業	11, 20
	繊維工業	11
	なめし革・同製品・毛皮製造業	20
木材・紙製造業, 印刷業	木材・紙製造業, 印刷業	12, 14-15
	木材・木製品製造業	12
	パルプ・紙・紙加工品製造業	14
	印刷・同関連業	15
化学工業, 石油・石炭・プラスチック製品等製造業	化学工業, 石油・石炭・プラスチック製品等製造業	16-19, 21
	化学工業 (医薬品製造業を除く)	160-164, 166, 169
	医薬品製造業	165
	石油製品・石炭製品製造業	17
	プラスチック製品製造業	18
	ゴム製品製造業	19
	窯業・土石製品製造業	21
鉄鋼業, 非鉄金属・金属製品製造業	鉄鋼業, 非鉄金属・金属製品製造業	22-24
	鉄鋼業	22
	非鉄金属製造業	23
	金属製品製造業	24
汎用・生産用・業務用機械器具製造業	汎用・生産用・業務用機械器具製造業	25-27
	はん用機械器具製造業	25
	生産用機械器具製造業	26
	業務用機械器具製造業 (一部を除く)	270, 273, 276
	事務用機械器具製造業	271
	サービス用・娯楽用機械器具製造業	272
	医療用機械器具・医療用品製造業	274
	光学機械器具・レンズ製造業	275
電子部品・電気・情報通信機械器具製造業	電子部品・電気・情報通信機械器具製造業	28-30
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	28
	電気機械器具製造業 (一部を除く)	290-295, 299
	電子応用装置製造業	296
	電気計測器製造業	297
	情報通信機械器具製造業	30
輸送用機械器具製造業	輸送用機械器具製造業	31
	輸送用機械器具製造業 (自動車・同附属品製造業を除く)	310, 312-315, 319
	自動車・同附属品製造業	311
家具, その他の製造業	家具, その他の製造業	13, 32
	家具・装備品製造業	13
	その他の製造業	32
電気・ガス・熱供給・水道業	電気・ガス・熱供給・水道業	33-36
	電気業	33
	ガス業	34
	熱供給業	35
	水道業 (下水道業を除く)	360-362
	下水道業	363

表 1 経済活動, (続き)

本統計報告の表章として用いる経済活動	調査実施の層として用いた経済活動	対象産業分野 (日本標準産業分類 13 訂版)
サービス業	サービス業	37-77, 791, 801, 86, 88-92
情報通信業	情報通信業	37-41, 801
	通信業	37
	放送業	38
	情報サービス業	39
	インターネット附随サービス業	40
	映像・音声・文字情報制作業	41
	映画館	801
運輸業, 郵便業	運輸業, 郵便業	42-49, 86
	鉄道業	42
	道路旅客運送業	43
	道路貨物運送業	44
	水運業	45
	航空運輸業	46
	倉庫業	47
	運輸に附帯するサービス業	48
	郵便業	49
	郵便局	86
卸売業	卸売業	50-55
	各種商品卸売業	50
	繊維・衣服等卸売業	51
	飲食料品卸売業	52
	建築材料, 鉱物・金属材料等卸売業	53
	機械器具卸売業 (自動車卸売業を除く)	540-541, 543-549
	自動車卸売業	542
	その他の卸売業	55
小売業	小売業	56-61
	各種商品小売業	56
	織物・衣服・身の回り品小売業	57
	飲食料品小売業	58
	機械器具小売業	59
	その他の小売業	60
	無店舗小売業	61
金融業, 保険業	金融業, 保険業	62-67
	銀行業	62
	協同組織金融業	63
	貸金業, クレジットカード業等非預金信用機関	64
	金融商品取引業, 商品先物取引業	65
	補助的金融業等	66
	保険業	67
不動産業, 物品賃貸業	不動産業, 物品賃貸業	68-70
	不動産取引業	68
	不動産賃貸業・管理業	69
	物品賃貸業	70
学術研究, 専門・技術サービス業	学術研究, 専門・技術サービス業	71-74
	学術・開発研究機関	71
	専門サービス業	72
	広告業	73
	技術サービス業	74
宿泊業, 飲食サービス業	宿泊業, 飲食サービス業	75-77
	宿泊業	75
	飲食店	76
	持ち帰り・配達飲食サービス業	77
その他のサービス業	その他のサービス業	791, 88-92
	旅行業	791
	廃棄物処理業	88
	自動車整備業	89
	機械等修理業 (機械修理業を除く)	900, 902-909
	機械修理業	901
	職業紹介・労働者派遣業	91
	その他の事業サービス業	92

表2 対象母集団：
企業数（単位：社）

	従業者数(人)	全規模 10以上	小規模 10-49	中規模 50-249	大規模			
					250以上 うち	250 -999	1,000 -4,999	5,000 以上
全体		448,348	360,434	72,223	15,691	12,385	2,806	500
農林水産業	7,642	7,100	497	45	41	4	-	-
農業	5,864	5,398	421	45	41	4	-	-
林業	647	633	14	-	-	-	-	-
漁業	731	685	46	-	-	-	-	-
水産養殖業	400	384	16	-	-	-	-	-
鉱業	495	446	42	7	5	2	-	-
鉱業, 採石業, 砂利採取業	495	446	42	7	5	2	-	-
建設業	79,704	73,875	5,228	601	484	101	16	16
総合工事業	40,472	37,284	2,865	323	260	53	10	10
職別工事業	19,323	18,389	886	48	46	2	-	-
設備工事業	19,909	18,202	1,477	230	178	46	6	6
製造業	101,528	76,688	20,497	4,343	3,525	707	111	111
食料品・飲料・たばこ製造業	15,223	11,067	3,407	749	627	110	12	12
食料品製造業	13,144	9,376	3,090	678	570	99	9	9
飲料・たばこ・飼料製造業	2,079	1,691	317	71	57	11	3	3
繊維工業, なめし革・毛皮製造業	6,756	5,630	1,028	98	86	11	1	1
繊維工業	6,137	5,088	954	95	83	11	1	1
なめし革・同製品・毛皮製造業	619	542	74	3	3	-	-	-
木材・紙製造業, 印刷業	10,482	8,314	1,919	249	204	42	3	3
木材・木製品製造業	2,079	1,770	279	30	24	6	-	-
パルプ・紙・紙加工品製造業	2,991	2,212	676	103	83	19	1	1
印刷・同関連業	5,412	4,332	964	116	97	17	2	2
化学工業, 石油・石炭・プラスチック製品等製造業	15,995	11,668	3,474	853	691	140	22	22
化学工業(医薬品製造業を除く)	2,388	1,382	741	265	211	46	8	8
医薬品製造業	509	192	172	145	93	48	4	4
石油製品・石炭製品製造業	283	214	55	14	11	1	2	2
プラスチック製品製造業	6,688	4,997	1,444	247	224	20	3	3
ゴム製品製造業	1,337	979	295	63	48	12	3	3
窯業・土石製品製造業	4,790	3,904	767	119	104	13	2	2
鉄鋼業, 非鉄金属・金属製品製造業	16,405	13,108	2,848	449	385	57	7	7
鉄鋼業	2,249	1,589	532	128	106	19	3	3
非鉄金属製造業	1,404	954	359	91	73	17	1	1
金属製品製造業	12,752	10,565	1,957	230	206	21	3	3
汎用・生産用・業務用機械器具製造業	16,296	12,406	3,229	661	544	100	17	17
はん用機械器具製造業	3,896	2,878	824	194	157	29	8	8
生産用機械器具製造業	9,869	7,740	1,837	292	247	42	3	3
業務用機械器具製造業(一部を除く)	865	644	180	41	33	8	-	-
事務用機械器具製造業	198	126	49	23	12	7	4	4
サービス用・娯楽用機械器具製造業	483	335	116	32	29	3	-	-
医療用機械器具・医療用品製造業	677	471	145	61	52	7	2	2
光学機械器具・レンズ製造業	308	212	78	18	14	4	-	-
電子部品・電気・情報通信機械器具製造業	8,597	5,676	2,261	660	501	138	21	21
電子部品・デバイス・電子回路製造業	2,524	1,479	773	272	214	50	8	8
電気機械器具製造業(一部を除く)	4,292	3,061	1,016	215	161	46	8	8
電子応用装置製造業	345	239	83	23	20	3	-	-
電気計測器製造業	412	270	104	38	31	7	-	-
情報通信機械器具製造業	1,024	627	285	112	75	32	5	5
輸送用機械器具製造業	6,092	4,016	1,588	488	373	88	27	27
輸送用機械器具製造業(自動車・同附属品製造業を除く)	1,920	1,446	388	86	70	14	2	2
自動車・同附属品製造業	4,172	2,570	1,200	402	303	74	25	25
家具, その他の製造業	5,682	4,803	743	136	114	21	1	1
家具・装備品製造業	2,085	1,787	261	37	29	7	1	1
その他の製造業	3,597	3,016	482	99	85	14	-	-
電気・ガス・熱供給・水道業	576	366	152	58	33	16	9	9
電気業	191	138	30	23	10	6	7	7
ガス業	164	83	64	17	12	4	1	1
熱供給業	37	30	5	2	2	-	-	-
水道業(下水道業を除く)	29	20	5	4	2	1	1	1
下水道業	155	95	48	12	7	5	-	-

表2 対象母集団：
企業数 (単位：社)，(続き)

	全規模	小規模	中規模	大規模				
				従業員数(人)	10以上	10-49	50-249	うち 250以上
サービス業	258,403	201,959	45,807	10,637	8,297	1,976	364	
情報通信業	15,147	10,682	3,568	897	706	169	22	
通信業	352	225	83	44	29	10	5	
放送業	556	328	202	26	17	8	1	
情報サービス業	9,513	6,524	2,350	639	512	116	11	
インターネット附随サービス業	1,325	988	274	63	44	15	4	
映像・音声・文字情報制作業	3,338	2,577	643	118	103	14	1	
映画館	63	40	16	7	1	6	-	
運輸業, 郵便業	34,212	25,000	7,779	1,433	1,169	231	33	
鉄道業	251	100	104	47	25	11	11	
道路旅客運送業	5,449	3,321	1,796	332	299	31	2	
道路貨物運送業	23,174	18,134	4,403	637	514	110	13	
水運業	951	756	182	13	11	2	-	
航空運輸業	71	29	18	24	19	3	2	
倉庫業	1,290	799	398	93	70	21	2	
運輸に附帯するサービス業	3,010	1,850	874	286	231	53	2	
郵便業	13	9	4	-	-	-	-	
郵便局	3	2	-	1	-	-	1	
卸売業	47,861	38,427	8,063	1,371	1,180	166	25	
各種商品卸売業	195	161	27	7	4	2	1	
繊維・衣服等卸売業	3,439	2,801	547	91	81	9	1	
飲食料品卸売業	11,559	9,512	1,804	243	216	25	2	
建築材料, 鉱物・金属材料等卸売業	11,552	9,425	1,865	262	230	29	3	
機械器具卸売業(自動車卸売業を除く)	9,261	6,955	1,895	411	351	50	10	
自動車卸売業	2,156	1,716	352	88	79	8	1	
その他の卸売業	9,699	7,857	1,573	269	219	43	7	
小売業	57,375	47,050	8,151	2,174	1,578	479	117	
各種商品小売業	151	36	22	93	45	26	22	
織物・衣服・身の回り品小売業	3,385	2,676	527	182	130	41	11	
飲食料品小売業	19,760	16,035	2,982	743	508	192	43	
機械器具小売業	8,306	6,627	1,237	442	367	68	7	
その他の小売業	23,050	19,372	3,047	631	460	139	32	
無店舗小売業	2,723	2,304	336	83	68	13	2	
金融業, 保険業	3,497	2,666	507	324	177	106	41	
銀行業	127	3	4	120	32	74	14	
協同組織金融業	2	1	-	1	-	1	-	
貸金業, クレジットカード業等非預金信用機関	386	250	92	44	28	13	3	
金融商品取引業, 商品先物取引業	481	304	132	45	36	4	5	
補助的金融業等	238	157	55	26	24	2	-	
保険業	2,263	1,951	224	88	57	12	19	
不動産業, 物品賃貸業	12,870	10,548	1,927	395	310	78	7	
不動産取引業	3,827	3,270	468	89	73	16	-	
不動産賃貸業・管理業	5,773	4,825	790	158	119	33	6	
物品賃貸業	3,270	2,453	669	148	118	29	1	
学術研究, 専門・技術サービス業	17,026	14,182	2,324	520	417	94	9	
学術・開発研究機関	280	216	50	14	10	4	-	
専門サービス業	4,960	4,092	700	168	131	32	5	
広告業	1,859	1,439	353	67	59	7	1	
技術サービス業	9,927	8,435	1,221	271	217	51	3	
宿泊業, 飲食サービス業	34,669	27,955	5,441	1,273	954	255	64	
宿泊業	7,736	6,088	1,391	257	209	42	6	
飲食店	23,952	19,757	3,365	830	608	176	46	
持ち帰り・配達飲食サービス業	2,981	2,110	685	186	137	37	12	
その他のサービス業	35,746	25,449	8,047	2,250	1,806	398	46	
旅行業	678	529	114	35	24	9	2	
廃棄物処理業	6,506	5,590	868	48	41	7	-	
自動車整備業	3,023	2,823	187	13	12	1	-	
機械等修理業(機械修理業を除く)	721	592	96	33	28	5	-	
機械修理業	1,605	1,370	194	41	38	1	2	
職業紹介・労働者派遣業	5,262	2,848	1,835	579	464	100	15	
その他の事業サービス業	17,951	11,697	4,753	1,501	1,199	275	27	

表3 標本（調査客体）：
企業数（単位：社）

	従業者数(人)	全規模 10以上	小規模 10-49	中規模 50-249	大規模			
					250以上 うち	250 -999	1,000 -4,999	5,000 以上
全体		31,971	11,499	9,341	11,131	7,825	2,806	500
農林水産業	731	424	262	45	41	4	-	
農業	344	113	186	45	41	4	-	
林業	119	105	14	-	-	-	-	
漁業	152	106	46	-	-	-	-	
水産養殖業	116	100	16	-	-	-	-	
鉱業	463	414	42	7	5	2	-	
鉱業, 採石業, 砂利採取業	463	414	42	7	5	2	-	
建設業	1,214	400	384	430	313	101	16	
総合工事業	469	134	131	204	141	53	10	
職別工事業	306	133	125	48	46	2	-	
設備工事業	439	133	128	178	126	46	6	
製造業	14,822	5,776	4,813	4,233	3,415	707	111	
食料品・飲料・たばこ製造業	1,498	457	402	639	517	110	12	
食料品製造業	1,032	235	229	568	460	99	9	
飲料・たばこ・飼料製造業	466	222	173	71	57	11	3	
繊維工業, なめし革・毛皮製造業	859	427	334	98	86	11	1	
繊維工業	587	232	260	95	83	11	1	
なめし革・同製品・毛皮製造業	272	195	74	3	3	-	-	
木材・紙製造業, 印刷業	1,293	556	488	249	204	42	3	
木材・木製品製造業	357	183	144	30	24	6	-	
パルプ・紙・紙加工品製造業	457	185	169	103	83	19	1	
印刷・同関連業	479	188	175	116	97	17	2	
化学工業, 石油・石炭・プラスチック製品等製造業	2,808	1,059	896	853	691	140	22	
化学工業(医薬品製造業を除く)	616	180	171	265	211	46	8	
医薬品製造業	509	192	172	145	93	48	4	
石油製品・石炭製品製造業	203	134	55	14	11	1	2	
プラスチック製品製造業	617	189	181	247	224	20	3	
ゴム製品製造業	385	176	146	63	48	12	3	
窯業・土石製品製造業	478	188	171	119	104	13	2	
鉄鋼業, 非鉄金属・金属製品製造業	1,496	548	499	449	385	57	7	
鉄鋼業	473	182	163	128	106	19	3	
非鉄金属製造業	418	175	152	91	73	17	1	
金属製品製造業	605	191	184	230	206	21	3	
汎用・生産用・業務用機械器具製造業	2,590	1,097	832	661	544	100	17	
はん用機械器具製造業	553	186	173	194	157	29	8	
生産用機械器具製造業	665	190	183	292	247	42	3	
業務用機械器具製造業(一部を除く)	335	168	126	41	33	8	-	
事務用機械器具製造業	182	110	49	23	12	7	4	
サービス用・娯楽用機械器具製造業	288	150	106	32	29	3	-	
医療用機械器具・医療用品製造業	338	160	117	61	52	7	2	
光学機械器具・レンズ製造業	229	133	78	18	14	4	-	
電子部品・電気・情報通信機械器具製造業	2,153	816	677	660	501	138	21	
電子部品・デバイス・電子回路製造業	625	181	172	272	214	50	8	
電気機械器具製造業(一部を除く)	578	187	176	215	161	46	8	
電子応用装置製造業	244	138	83	23	20	3	-	
電気計測器製造業	282	143	101	38	31	7	-	
情報通信機械器具製造業	424	167	145	112	75	32	5	
輸送用機械器具製造業	1,254	406	360	488	373	88	27	
輸送用機械器具製造業(自動車・同附属品製造業を除く)	488	220	182	86	70	14	2	
自動車・同附属品製造業	766	186	178	402	303	74	25	
家具, その他の製造業	871	410	325	136	114	21	1	
家具・装備品製造業	424	223	164	37	29	7	1	
その他の製造業	447	187	161	99	85	14	-	
電気・ガス・熱供給・水道業	478	271	149	58	33	16	9	
電気業	134	81	30	23	10	6	7	
ガス業	146	68	61	17	12	4	1	
熱供給業	37	30	5	2	2	-	-	
水道業(下水道業を除く)	29	20	5	4	2	1	1	
下水道業	132	72	48	12	7	5	-	

表3 標本（調査客体）：
企業数（単位：社），（続き）

	全規模	小規模	中規模	大規模				
				従業員数(人)	10以上	10-49	50-249	うち 250以上
サービス業	14,263	4,214	3,691	6,358	4,018	1,976	364	
情報通信業	1,370	441	384	545	354	169	22	
通信業	174	73	57	44	29	10	5	
放送業	173	76	71	26	17	8	1	
情報サービス業	459	85	84	290	163	116	11	
インターネット附随サービス業	220	82	75	63	44	15	4	
映像・音声・文字情報制作業	281	85	81	115	100	14	1	
映画館	63	40	16	7	1	6	-	
運輸業, 郵便業	1,836	519	482	835	571	231	33	
鉄道業	169	61	61	47	25	11	11	
道路旅客運送業	348	85	84	179	146	31	2	
道路貨物運送業	457	86	85	286	163	110	13	
水運業	164	81	70	13	11	2	-	
航空運輸業	71	29	18	24	19	3	2	
倉庫業	253	82	78	93	70	21	2	
運輸に附帯するサービス業	358	84	82	192	137	53	2	
郵便業	13	9	4	-	-	-	-	
郵便局	3	2	-	1	-	-	1	
卸売業	2,008	577	520	911	720	166	25	
各種商品卸売業	102	68	27	7	4	2	1	
繊維・衣服等卸売業	256	85	80	91	81	9	1	
飲食料品卸売業	330	85	84	161	134	25	2	
建築材料, 鉱物・金属材料等卸売業	337	85	84	168	136	29	3	
機械器具卸売業(自動車卸売業を除く)	381	85	84	212	152	50	10	
自動車卸売業	249	84	77	88	79	8	1	
その他の卸売業	353	85	84	184	134	43	7	
小売業	2,188	462	431	1,295	699	479	117	
各種商品小売業	151	36	22	93	45	26	22	
織物・衣服・身の回り品小売業	328	85	80	163	111	41	11	
飲食料品小売業	568	86	85	397	162	192	43	
機械器具小売業	396	85	83	228	153	68	7	
その他の小売業	502	86	85	331	160	139	32	
無店舗小売業	243	84	76	83	68	13	2	
金融業, 保険業	989	374	291	324	177	106	41	
銀行業	127	3	4	120	32	74	14	
協同組織金融業	2	1	-	1	-	1	-	
貸金業, クレジットカード業等非預金信用機関	208	93	71	44	28	13	3	
金融商品取引業, 商品先物取引業	222	97	80	45	36	4	5	
補助的金融業等	165	84	55	26	24	2	-	
保険業	265	96	81	88	57	12	19	
不動産業, 物品賃貸業	1,128	393	363	372	287	78	7	
不動産取引業	337	131	117	89	73	16	-	
不動産賃貸業・管理業	402	132	124	146	107	33	6	
物品賃貸業	389	130	122	137	107	29	1	
学術研究, 専門・技術サービス業	1,211	469	324	418	315	94	9	
学術・開発研究機関	280	216	50	14	10	4	-	
専門サービス業	326	85	92	149	112	32	5	
広告業	237	83	87	67	59	7	1	
技術サービス業	368	85	95	188	134	51	3	
宿泊業, 飲食サービス業	1,509	395	381	733	414	255	64	
宿泊業	441	132	128	181	133	42	6	
飲食店	653	133	131	389	167	176	46	
持ち帰り・配達飲食サービス業	415	130	122	163	114	37	12	
その他のサービス業	2,024	584	515	925	481	398	46	
旅行業	178	80	63	35	24	9	2	
廃棄物処理業	215	85	82	48	41	7	-	
自動車整備業	168	85	70	13	12	1	-	
機械等修理業(機械修理業を除く)	173	80	60	33	28	5	-	
機械修理業	195	83	71	41	38	1	2	
職業紹介・労働者派遣業	444	85	84	275	160	100	15	
その他の事業サービス業	651	86	85	480	178	275	27	

表4 標本抽出：
率（単位：％）

	従業者数(人)	全規模	小規模	中規模	大規模			
		10以上	10-49	50-249	うち 250以上	250 -999	1,000 -4,999	5,000 以上
全体		7	3	13	71	63	100	100
農林水産業	10	6	53	100	100	100	-	
農業	6	2	44	100	100	100	-	
林業	18	17	100	-	-	-	-	
漁業	21	15	100	-	-	-	-	
水産養殖業	29	26	100	-	-	-	-	
鉱業	94	93	100	100	100	100	-	
鉱業, 採石業, 砂利採取業	94	93	100	100	100	100	-	
建設業	2	1	7	72	65	100	100	
総合工事業	1	0	5	63	54	100	100	
職別工事業	2	1	14	100	100	100	-	
設備工事業	2	1	9	77	71	100	100	
製造業	15	8	23	97	97	100	100	
食料品・飲料・たばこ製造業	10	4	12	85	82	100	100	
食料品製造業	8	3	7	84	81	100	100	
飲料・たばこ・飼料製造業	22	13	55	100	100	100	100	
繊維工業, なめし革・毛皮製造業	13	8	32	100	100	100	100	
繊維工業	10	5	27	100	100	100	100	
なめし革・同製品・毛皮製造業	44	36	100	100	100	-	-	
木材・紙製造業, 印刷業	12	7	25	100	100	100	100	
木材・木製品製造業	17	10	52	100	100	100	-	
パルプ・紙・紙加工品製造業	15	8	25	100	100	100	100	
印刷・同関連業	9	4	18	100	100	100	100	
化学工業, 石油・石炭・プラスチック製品等製造業	18	9	26	100	100	100	100	
化学工業(医薬品製造業を除く)	26	13	23	100	100	100	100	
医薬品製造業	100	100	100	100	100	100	100	
石油製品・石炭製品製造業	72	63	100	100	100	100	100	
プラスチック製品製造業	9	4	13	100	100	100	100	
ゴム製品製造業	29	18	49	100	100	100	100	
窯業・土石製品製造業	10	5	22	100	100	100	100	
鉄鋼業, 非鉄金属・金属製品製造業	9	4	18	100	100	100	100	
鉄鋼業	21	11	31	100	100	100	100	
非鉄金属製造業	30	18	42	100	100	100	100	
金属製品製造業	5	2	9	100	100	100	100	
汎用・生産用・業務用機械器具製造業	16	9	26	100	100	100	100	
はん用機械器具製造業	14	6	21	100	100	100	100	
生産用機械器具製造業	7	2	10	100	100	100	100	
業務用機械器具製造業(一部を除く)	39	26	70	100	100	100	-	
事務用機械器具製造業	92	87	100	100	100	100	100	
サービス用・娯楽用機械器具製造業	60	45	91	100	100	100	-	
医療用機械器具・医療用品製造業	50	34	81	100	100	100	100	
光学機械器具・レンズ製造業	74	63	100	100	100	100	-	
電子部品・電気・情報通信機械器具製造業	25	14	30	100	100	100	100	
電子部品・デバイス・電子回路製造業	25	12	22	100	100	100	100	
電気機械器具製造業(一部を除く)	13	6	17	100	100	100	100	
電子応用装置製造業	71	58	100	100	100	100	-	
電気計測器製造業	68	53	97	100	100	100	-	
情報通信機械器具製造業	41	27	51	100	100	100	100	
輸送用機械器具製造業	21	10	23	100	100	100	100	
輸送用機械器具製造業(自動車・同附属品製造業を除く)	25	15	47	100	100	100	100	
自動車・同附属品製造業	18	7	15	100	100	100	100	
家具, その他の製造業	15	9	44	100	100	100	100	
家具・装備品製造業	20	12	63	100	100	100	100	
その他の製造業	12	6	33	100	100	100	-	
電気・ガス・熱供給・水道業	83	74	98	100	100	100	100	
電気業	70	59	100	100	100	100	100	
ガス業	89	82	95	100	100	100	100	
熱供給業	100	100	100	100	100	-	-	
水道業(下水道業を除く)	100	100	100	100	100	100	100	
下水道業	85	76	100	100	100	100	-	

表4 標本抽出：
率 (単位:%), (続き)

	全規模	小規模	中規模	大規模				
				従業員数(人)	10以上	10-49	50-249	うち 250以上
サービス業	6	2	8	60	48	100	100	
情報通信業	9	4	11	61	50	100	100	
通信業	49	32	69	100	100	100	100	
放送業	31	23	35	100	100	100	100	
情報サービス業	5	1	4	45	32	100	100	
インターネット附随サービス業	17	8	27	100	100	100	100	
映像・音声・文字情報制作業	8	3	13	97	97	100	100	
映画館	100	100	100	100	100	100	-	
運輸業, 郵便業	5	2	6	58	49	100	100	
鉄道業	67	61	59	100	100	100	100	
道路旅客運送業	6	3	5	54	49	100	100	
道路貨物運送業	2	0	2	45	32	100	100	
水運業	17	11	38	100	100	100	-	
航空運輸業	100	100	100	100	100	100	100	
倉庫業	20	10	20	100	100	100	100	
運輸に附帯するサービス業	12	5	9	67	59	100	100	
郵便業	100	100	100	-	-	-	-	
郵便局	100	100	-	100	-	-	100	
卸売業	4	2	6	66	61	100	100	
各種商品卸売業	52	42	100	100	100	100	100	
繊維・衣服等卸売業	7	3	15	100	100	100	100	
飲食料品卸売業	3	1	5	66	62	100	100	
建築材料, 鉱物・金属材料等卸売業	3	1	5	64	59	100	100	
機械器具卸売業(自動車卸売業を除く)	4	1	4	52	43	100	100	
自動車卸売業	12	5	22	100	100	100	100	
その他の卸売業	4	1	5	68	61	100	100	
小売業	4	1	5	60	44	100	100	
各種商品小売業	100	100	100	100	100	100	100	
織物・衣服・身の回り品小売業	10	3	15	90	85	100	100	
飲食料品小売業	3	1	3	53	32	100	100	
機械器具小売業	5	1	7	52	42	100	100	
その他の小売業	2	0	3	52	35	100	100	
無店舗小売業	9	4	23	100	100	100	100	
金融業, 保険業	28	14	57	100	100	100	100	
銀行業	100	100	100	100	100	100	100	
協同組織金融業	100	100	-	100	-	100	-	
貸金業, クレジットカード業等非預金信用機関	54	37	77	100	100	100	100	
金融商品取引業, 商品先物取引業	46	32	61	100	100	100	100	
補助的金融業等	69	54	100	100	100	100	-	
保険業	12	5	36	100	100	100	100	
不動産業, 物品賃貸業	9	4	19	94	93	100	100	
不動産取引業	9	4	25	100	100	100	-	
不動産賃貸業・管理業	7	3	16	92	90	100	100	
物品賃貸業	12	5	18	93	91	100	100	
学術研究, 専門・技術サービス業	7	3	14	80	76	100	100	
学術・開発研究機関	100	100	100	100	100	100	-	
専門サービス業	7	2	13	89	85	100	100	
広告業	13	6	25	100	100	100	100	
技術サービス業	4	1	8	69	62	100	100	
宿泊業, 飲食サービス業	4	1	7	58	43	100	100	
宿泊業	6	2	9	70	64	100	100	
飲食店	3	1	4	47	27	100	100	
持ち帰り・配達飲食サービス業	14	6	18	88	83	100	100	
その他のサービス業	6	2	6	41	27	100	100	
旅行業	26	15	55	100	100	100	100	
廃棄物処理業	3	2	9	100	100	100	-	
自動車整備業	6	3	37	100	100	100	-	
機械等修理業(機械修理業を除く)	24	14	63	100	100	100	-	
機械修理業	12	6	37	100	100	100	100	
職業紹介・労働者派遣業	8	3	5	47	34	100	100	
その他の事業サービス業	4	1	2	32	15	100	100	

表5 有効回答数：
企業数（単位：社）

	従業者数(人)	全規模 10以上	小規模 10-49	中規模 50-249	大規模			
					250以上 うち	250 -999	1,000 -4,999	5,000 以上
全体		13,181	5,306	4,091	3,784	2,828	819	137
農林水産業	350	211	122	17	15	2	-	
農業	157	53	87	17	15	2	-	
林業	76	70	6	-	-	-	-	
漁業	63	42	21	-	-	-	-	
水産養殖業	54	46	8	-	-	-	-	
鉱業	241	223	17	1	1	0	-	
鉱業, 採石業, 砂利採取業	241	223	17	1	1	0	-	
建設業	595	207	205	183	141	37	5	
総合工事業	226	69	73	84	61	20	3	
職別工事業	153	69	65	19	17	2	-	
設備工事業	216	69	67	80	63	15	2	
製造業	6,227	2,653	2,129	1,445	1,226	182	37	
食料品・飲料・たばこ製造業	600	208	174	218	196	20	2	
食料品製造業	405	106	104	195	173	20	2	
飲料・たばこ・飼料製造業	195	102	70	23	23	0	0	
繊維工業, なめし革・毛皮製造業	358	178	147	33	28	4	1	
繊維工業	251	99	120	32	27	4	1	
なめし革・同製品・毛皮製造業	107	79	27	1	1	-	-	
木材・紙製造業, 印刷業	573	269	224	80	71	8	1	
木材・木製品製造業	171	100	63	8	7	1	-	
パルプ・紙・紙加工品製造業	201	85	77	39	35	4	0	
印刷・同関連業	201	84	84	33	29	3	1	
化学工業, 石油・石炭・プラスチック製品等製造業	1,183	511	398	274	230	37	7	
化学工業(医薬品製造業を除く)	237	82	70	85	68	13	4	
医薬品製造業	195	86	64	45	32	12	1	
石油製品・石炭製品製造業	107	76	27	4	2	1	1	
プラスチック製品製造業	263	90	89	84	78	6	0	
ゴム製品製造業	161	81	58	22	19	2	1	
窯業・土石製品製造業	220	96	90	34	31	3	0	
鉄鋼業, 非鉄金属・金属製品製造業	649	254	233	162	138	21	3	
鉄鋼業	200	89	65	46	34	10	2	
非鉄金属製造業	177	73	77	27	22	5	0	
金属製品製造業	272	92	91	89	82	6	1	
汎用・生産用・業務用機械器具製造業	1,107	513	353	241	202	33	6	
はん用機械器具製造業	251	94	83	74	61	9	4	
生産用機械器具製造業	286	96	77	113	97	15	1	
業務用機械器具製造業(一部を除く)	154	84	54	16	11	5	-	
事務用機械器具製造業	73	47	22	4	1	2	1	
サービス用・娯楽用機械器具製造業	110	64	36	10	9	1	-	
医療用機械器具・医療用品製造業	138	72	47	19	18	1	0	
光学機械器具・レンズ製造業	95	56	34	5	5	0	-	
電子部品・電気・情報通信機械器具製造業	888	369	302	217	179	32	6	
電子部品・デバイス・電子回路製造業	243	67	82	94	76	15	3	
電気機械器具製造業(一部を除く)	244	86	79	79	63	13	3	
電子応用装置製造業	114	67	40	7	7	0	-	
電気計測器製造業	123	69	45	9	9	0	-	
情報通信機械器具製造業	164	80	56	28	24	4	0	
輸送用機械器具製造業	501	166	164	171	138	22	11	
輸送用機械器具製造業(自動車・同附属品製造業を除く)	226	97	85	44	40	2	2	
自動車・同附属品製造業	275	69	79	127	98	20	9	
家具, その他の製造業	368	185	134	49	44	5	0	
家具・装備品製造業	190	107	67	16	15	1	0	
その他の製造業	178	78	67	33	29	4	-	
電気・ガス・熱供給・水道業	266	165	78	23	13	8	2	
電気業	67	45	12	10	5	3	2	
ガス業	92	50	34	8	6	2	0	
熱供給業	23	21	2	0	0	-	-	
水道業(下水道業を除く)	15	11	3	1	0	1	0	
下水道業	69	38	27	4	2	2	-	

表5 有効回答数：
企業数（単位：社），（続き）

	全規模	小規模	中規模	大規模				
				従業員数(人)	10以上	10-49	50-249	うち 250以上
サービス業	5,502	1,847	1,540	2,115	1,432	590	93	
情報通信業	459	190	141	128	94	33	1	
通信業	39	19	12	8	4	4	0	
放送業	86	40	36	10	7	3	0	
情報サービス業	161	51	40	70	48	21	1	
インターネット附随サービス業	53	26	19	8	6	2	0	
映像・音声・文字情報制作業	94	36	29	29	29	0	0	
映画館	26	18	5	3	0	3	-	
運輸業, 郵便業	789	228	241	320	233	72	15	
鉄道業	89	33	37	19	11	2	6	
道路旅客運送業	133	36	44	53	44	9	0	
道路貨物運送業	182	28	40	114	75	33	6	
水運業	69	35	31	3	2	1	-	
航空運輸業	29	12	6	11	9	1	1	
倉庫業	108	35	36	37	31	6	0	
運輸に附帯するサービス業	173	45	45	83	61	20	2	
郵便業	4	2	2	-	-	-	-	
郵便局	2	2	-	0	-	-	0	
卸売業	775	262	229	284	235	43	6	
各種商品卸売業	46	31	13	2	0	1	1	
繊維・衣服等卸売業	111	44	38	29	25	4	0	
飲食料品卸売業	133	36	38	59	49	10	0	
建築材料, 鉱物・金属材料等卸売業	148	45	38	65	56	8	1	
機械器具卸売業(自動車卸売業を除く)	121	43	31	47	40	6	1	
自動車卸売業	86	30	34	22	22	0	0	
その他の卸売業	130	33	37	60	43	14	3	
小売業	863	202	179	482	290	157	35	
各種商品小売業	63	11	9	43	27	11	5	
織物・衣服・身の回り品小売業	110	41	23	46	37	8	1	
飲食料品小売業	218	37	32	149	63	71	15	
機械器具小売業	173	34	40	99	72	22	5	
その他の小売業	200	41	42	117	64	44	9	
無店舗小売業	99	38	33	28	27	1	0	
金融業, 保険業	404	196	114	94	49	33	12	
銀行業	42	0	1	41	13	25	3	
協同組織金融業	1	1	-	0	-	0	-	
貸金業, クレジットカード業等非預金信用機関	95	57	26	12	10	1	1	
金融商品取引業, 商品先物取引業	95	50	32	13	9	2	2	
補助的金融業等	62	39	18	5	3	2	-	
保険業	109	49	37	23	14	3	6	
不動産業, 物品賃貸業	405	167	130	108	90	16	2	
不動産取引業	111	53	39	19	15	4	-	
不動産賃貸業・管理業	141	61	41	39	33	5	1	
物品賃貸業	153	53	50	50	42	7	1	
学術研究, 専門・技術サービス業	489	221	136	132	99	29	4	
学術・開発研究機関	144	109	30	5	4	1	-	
専門サービス業	96	32	27	37	28	7	2	
広告業	66	26	28	12	11	0	1	
技術サービス業	183	54	51	78	56	21	1	
宿泊業, 飲食サービス業	509	130	147	232	137	86	9	
宿泊業	152	44	55	53	42	10	1	
飲食店	207	46	41	120	56	59	5	
持ち帰り・配達飲食サービス業	150	40	51	59	39	17	3	
その他のサービス業	809	251	223	335	205	121	9	
旅行業	61	27	24	10	9	1	0	
廃棄物処理業	99	39	38	22	21	1	-	
自動車整備業	81	44	32	5	4	1	-	
機械等修理業(機械修理業を除く)	74	37	29	8	8	0	-	
機械修理業	81	41	26	14	14	0	0	
職業紹介・労働者派遣業	171	25	41	105	76	26	3	
その他の事業サービス業	242	38	33	171	73	92	6	

表6 有効回答率：
率（単位：％）

	従業者数(人)	全規模	小規模	中規模	大規模			
		10以上	10-49	50-249	うち 250以上	250 -999	1,000 -4,999	5,000 以上
全体		41	46	44	34	36	29	27
農林水産業		48	50	47	38	37	50	-
農業		46	47	47	38	37	50	-
林業		64	67	43	-	-	-	-
漁業		41	40	46	-	-	-	-
水産養殖業		47	46	50	-	-	-	-
鉱業		52	54	40	14	20	0	-
鉱業, 採石業, 砂利採取業		52	54	40	14	20	0	-
建設業		49	52	53	43	45	37	31
総合工事業		48	51	56	41	43	38	30
職別工事業		50	52	52	40	37	100	-
設備工事業		49	52	52	45	50	33	33
製造業		42	46	44	34	36	26	33
食料品・飲料・たばこ製造業		40	46	43	34	38	18	17
食料品製造業		39	45	45	34	38	20	22
飲料・たばこ・飼料製造業		42	46	40	32	40	0	0
繊維工業, なめし革・毛皮製造業		42	42	44	34	33	36	100
繊維工業		43	43	46	34	33	36	100
なめし革・同製品・毛皮製造業		39	41	36	33	33	-	-
木材・紙製造業, 印刷業		44	48	46	32	35	19	33
木材・木製品製造業		48	55	44	27	29	17	-
パルプ・紙・紙加工品製造業		44	46	46	38	42	21	0
印刷・同関連業		42	45	48	28	30	18	50
化学工業, 石油・石炭・プラスチック製品等製造業		42	48	44	32	33	26	32
化学工業(医薬品製造業を除く)		38	46	41	32	32	28	50
医薬品製造業		38	45	37	31	34	25	25
石油製品・石炭製品製造業		53	57	49	29	18	100	50
プラスチック製品製造業		43	48	49	34	35	30	0
ゴム製品製造業		42	46	40	35	40	17	33
窯業・土石製品製造業		46	51	53	29	30	23	0
鉄鋼業, 非鉄金属・金属製品製造業		43	46	47	36	36	37	43
鉄鋼業		42	49	40	36	32	53	67
非鉄金属製造業		42	42	51	30	30	29	0
金属製品製造業		45	48	49	39	40	29	33
汎用・生産用・業務用機械器具製造業		43	47	42	36	37	33	35
はん用機械器具製造業		45	51	48	38	39	31	50
生産用機械器具製造業		43	51	42	39	39	36	33
業務用機械器具製造業(一部を除く)		46	50	43	39	33	63	-
事務用機械器具製造業		40	43	45	17	8	29	25
サービス用・娯楽用機械器具製造業		38	43	34	31	31	33	-
医療用機械器具・医療用品製造業		41	45	40	31	35	14	0
光学機械器具・レンズ製造業		41	42	44	28	36	0	-
電子部品・電気・情報通信機械器具製造業		41	45	45	33	36	23	29
電子部品・デバイス・電子回路製造業		39	37	48	35	36	30	38
電気機械器具製造業(一部を除く)		42	46	45	37	39	28	38
電子応用装置製造業		47	49	48	30	35	0	-
電気計測器製造業		44	48	45	24	29	0	-
情報通信機械器具製造業		39	48	39	25	32	13	0
輸送用機械器具製造業		40	41	46	35	37	25	41
輸送用機械器具製造業(自動車・同附属品製造業を除く)		46	44	47	51	57	14	100
自動車・同附属品製造業		36	37	44	32	32	27	36
家具, その他の製造業		42	45	41	36	39	24	0
家具・装備品製造業		45	48	41	43	52	14	0
その他の製造業		40	42	42	33	34	29	-
電気・ガス・熱供給・水道業		56	61	52	40	39	50	22
電気業		50	56	40	43	50	50	29
ガス業		63	74	56	47	50	50	0
熱供給業		62	70	40	0	0	-	-
水道業(下水道業を除く)		52	55	60	25	0	100	0
下水道業		52	53	56	33	29	40	-

表6 有効回答率：
率（単位：％），（続き）

	従業者数(人)	全規模 10以上	小規模 10-49	中規模 50-249	大規模			
					250以上 うち	250 -999	1,000 -4,999	5,000 以上
サービス業	39	44	42	33	36	30	26	
情報通信業	34	43	37	23	27	20	5	
通信業	22	26	21	18	14	40	0	
放送業	50	53	51	38	41	38	0	
情報サービス業	35	60	48	24	29	18	9	
インターネット附随サービス業	24	32	25	13	14	13	0	
映像・音声・文字情報制作業	33	42	36	25	29	0	0	
映画館	41	45	31	43	0	50	-	
運輸業, 郵便業	43	44	50	38	41	31	45	
鉄道業	53	54	61	40	44	18	55	
道路旅客運送業	38	42	52	30	30	29	0	
道路貨物運送業	40	33	47	40	46	30	46	
水運業	42	43	44	23	18	50	-	
航空運輸業	41	41	33	46	47	33	50	
倉庫業	43	43	46	40	44	29	0	
運輸に附帯するサービス業	48	54	55	43	45	38	100	
郵便業	31	22	50	-	-	-	-	
郵便局	67	100	-	0	-	-	0	
卸売業	39	45	44	31	33	26	24	
各種商品卸売業	45	46	48	29	0	50	100	
繊維・衣服等卸売業	43	52	48	32	31	44	0	
飲食料品卸売業	40	42	45	37	37	40	0	
建築材料, 鉱物・金属材料等卸売業	44	53	45	39	41	28	33	
機械器具卸売業(自動車卸売業を除く)	32	51	37	22	26	12	10	
自動車卸売業	35	36	44	25	28	0	0	
その他の卸売業	37	39	44	33	32	33	43	
小売業	39	44	42	37	41	33	30	
各種商品小売業	42	31	41	46	60	42	23	
織物・衣服・身の回り品小売業	34	48	29	28	33	20	9	
飲食料品小売業	38	43	38	38	39	37	35	
機械器具小売業	44	40	48	43	47	32	71	
その他の小売業	40	48	49	35	40	32	28	
無店舗小売業	41	45	43	34	40	8	0	
金融業, 保険業	41	52	39	29	28	31	29	
銀行業	33	0	25	34	41	34	21	
協同組織金融業	50	100	-	0	-	0	-	
貸金業, クレジットカード業等非預金信用機関	46	61	37	27	36	8	33	
金融商品取引業, 商品先物取引業	43	52	40	29	25	50	40	
補助的金融業等	38	46	33	19	13	100	-	
保険業	41	51	46	26	25	25	32	
不動産業, 物品賃貸業	36	42	36	29	31	21	29	
不動産取引業	33	40	33	21	21	25	-	
不動産賃貸業・管理業	35	46	33	27	31	15	17	
物品賃貸業	39	41	41	36	39	24	100	
学術研究, 専門・技術サービス業	40	47	42	32	31	31	44	
学術・開発研究機関	51	50	60	36	40	25	-	
専門サービス業	29	38	29	25	25	22	40	
広告業	28	31	32	18	19	0	100	
技術サービス業	50	64	54	41	42	41	33	
宿泊業, 飲食サービス業	34	33	39	32	33	34	14	
宿泊業	34	33	43	29	32	24	17	
飲食店	32	35	31	31	34	34	11	
持ち帰り・配達飲食サービス業	36	31	42	36	34	46	25	
その他のサービス業	40	43	43	36	43	30	20	
旅行業	34	34	38	29	38	11	0	
廃棄物処理業	46	46	46	46	51	14	-	
自動車整備業	48	52	46	38	33	100	-	
機械等修理業(機械修理業を除く)	43	46	48	24	29	0	-	
機械修理業	42	49	37	34	37	0	0	
職業紹介・労働者派遣業	39	29	49	38	48	26	20	
その他の事業サービス業	37	44	39	36	41	33	22	

表7 オンライン回答率：
率（単位：％）

	従業者数(人)	全規模	小規模	中規模	大規模			
		10以上	10-49	50-249	うち 250以上	250 -999	1,000 -4,999	5,000 以上
全体		52	45	55	60	59	60	75
農林水産業		36	34	40	35	33	50	-
農業		39	40	39	35	33	50	-
林業		42	43	33	-	-	-	-
漁業		29	19	48	-	-	-	-
水産養殖業		28	26	38	-	-	-	-
鉱業		34	33	41	0	0	-	-
鉱業, 採石業, 砂利採取業		34	33	41	0	0	-	-
建設業		54	45	58	60	58	65	80
総合工事業		54	51	52	60	59	60	67
職別工事業		45	38	51	53	59	0	-
設備工事業		60	48	70	63	57	80	100
製造業		51	43	54	60	60	61	81
食料品・飲料・たばこ製造業		51	40	55	59	59	50	100
食料品製造業		50	34	53	57	58	50	100
飲料・たばこ・飼料製造業		53	47	57	70	70	-	-
繊維工業, なめし革・毛皮製造業		41	32	48	58	64	25	0
繊維工業		43	32	47	59	67	25	0
なめし革・同製品・毛皮製造業		36	32	52	0	0	-	-
木材・紙製造業, 印刷業		44	36	51	53	54	50	0
木材・木製品製造業		41	35	48	63	57	100	-
パルプ・紙・紙加工品製造業		43	34	53	44	46	25	-
印刷・同関連業		47	38	51	61	62	67	0
化学工業, 石油・石炭・プラスチック製品等製造業		55	48	60	62	59	76	100
化学工業(医薬品製造業を除く)		62	60	63	65	59	85	100
医薬品製造業		60	59	66	53	53	50	100
石油製品・石炭製品製造業		45	43	48	50	0	100	100
プラスチック製品製造業		56	42	62	63	60	100	-
ゴム製品製造業		52	43	59	64	58	100	100
窯業・土石製品製造業		50	39	54	68	68	67	-
鉄鋼業, 非鉄金属・金属製品製造業		53	45	54	65	66	57	100
鉄鋼業		55	45	57	72	74	60	100
非鉄金属製造業		56	49	58	70	68	80	-
金属製品製造業		50	41	48	61	62	33	100
汎用・生産用・業務用機械器具製造業		49	43	50	59	60	52	67
はん用機械器具製造業		50	34	59	59	61	56	50
生産用機械器具製造業		53	47	55	57	58	47	100
業務用機械器具製造業(一部を除く)		50	51	41	75	64	100	-
事務用機械器具製造業		49	45	59	50	100	0	100
サービス用・娯楽用機械器具製造業		41	41	42	40	44	0	-
医療用機械器具・医療用品製造業		46	39	51	63	67	0	-
光学機械器具・レンズ製造業		47	50	38	80	80	-	-
電子部品・電気・情報通信機械器具製造業		56	50	58	62	60	69	83
電子部品・デバイス・電子回路製造業		59	51	57	66	67	60	67
電気機械器具製造業(一部を除く)		52	47	52	57	51	77	100
電子応用装置製造業		54	46	65	57	57	-	-
電気計測器製造業		63	59	67	67	67	-	-
情報通信機械器具製造業		52	46	57	61	58	75	-
輸送用機械器具製造業		51	38	57	58	54	68	82
輸送用機械器具製造業(自動車・同附属品製造業を除く)		50	36	56	66	65	100	50
自動車・同附属品製造業		52	41	57	55	50	65	89
家具, その他の製造業		50	47	49	63	66	40	-
家具・装備品製造業		45	46	40	56	60	0	-
その他の製造業		56	49	58	67	69	50	-
電気・ガス・熱供給・水道業		59	58	56	74	85	50	100
電気業		57	53	42	90	100	67	100
ガス業		59	56	62	63	67	50	-
熱供給業		83	81	100	-	-	-	-
水道業(下水道業を除く)		67	55	100	100	-	100	-
下水道業		52	55	48	50	100	0	-

表7 オンライン回答率：
率（単位：％），（続き）

	全規模	小規模	中規模	大規模				
				従業員数(人)	10以上	10-49	50-249	うち 250以上
サービス業	56	50	58	59	58	59	72	
情報通信業	62	55	69	64	64	64	100	
通信業	51	42	50	75	75	75	-	
放送業	62	55	67	70	71	67	-	
情報サービス業	71	65	85	69	71	62	100	
インターネット附随サービス業	60	54	68	63	67	50	-	
映像・音声・文字情報制作業	53	56	55	48	48	-	-	
映画館	54	44	80	67	-	67	-	
運輸業, 郵便業	56	49	55	61	64	53	60	
鉄道業	52	48	57	47	55	0	50	
道路旅客運送業	54	44	55	60	61	56	-	
道路貨物運送業	57	50	43	63	68	55	50	
水運業	54	43	61	100	100	100	-	
航空運輸業	62	58	67	64	67	0	100	
倉庫業	61	54	72	57	58	50	-	
運輸に附帯するサービス業	55	51	47	61	62	55	100	
郵便業	25	0	50	-	-	-	-	
郵便局	100	100	-	-	-	-	-	
卸売業	54	47	55	58	57	63	50	
各種商品卸売業	57	58	54	50	-	100	0	
繊維・衣服等卸売業	52	50	42	69	68	75	-	
飲食料品卸売業	48	39	61	46	45	50	-	
建築材料, 鉱物・金属材料等卸売業	50	42	39	62	55	100	100	
機械器具卸売業(自動車卸売業を除く)	58	44	74	60	63	50	0	
自動車卸売業	58	50	62	64	64	-	-	
その他の卸売業	56	52	57	58	60	50	67	
小売業	54	43	51	59	58	59	77	
各種商品小売業	48	36	56	49	44	45	80	
織物・衣服・身の回り品小売業	46	37	57	50	43	75	100	
飲食料品小売業	48	22	31	58	54	56	80	
機械器具小売業	63	50	63	68	67	64	100	
その他の小売業	58	59	45	62	64	61	56	
無店舗小売業	55	50	58	57	59	0	-	
金融業, 保険業	64	62	66	67	63	70	75	
銀行業	69	-	0	71	62	76	67	
協同組織金融業	0	0	-	-	-	-	-	
貸金業, クレジットカード業等非預金信用機関	63	61	65	67	70	0	100	
金融商品取引業, 商品先物取引業	69	72	69	62	56	50	100	
補助的金融業等	60	56	61	80	100	50	-	
保険業	62	59	68	61	57	67	67	
不動産業, 物品賃貸業	50	43	51	60	58	69	100	
不動産取引業	50	43	62	47	40	75	-	
不動産賃貸業・管理業	51	52	44	56	58	40	100	
物品賃貸業	49	32	48	68	64	86	100	
学術研究, 専門・技術サービス業	63	60	68	61	57	76	75	
学術・開発研究機関	72	68	83	80	75	100	-	
専門サービス業	51	50	59	46	36	86	50	
広告業	65	62	71	58	55	-	100	
技術サービス業	61	50	61	68	66	71	100	
宿泊業, 飲食サービス業	46	34	53	49	48	50	56	
宿泊業	49	39	56	49	45	60	100	
飲食店	47	33	49	53	54	51	60	
持ち帰り・配達飲食サービス業	43	30	53	42	44	41	33	
その他のサービス業	55	48	57	59	58	60	89	
旅行業	59	52	67	60	67	0	-	
廃棄物処理業	61	56	63	64	62	100	-	
自動車整備業	44	36	50	80	75	100	-	
機械等修理業(機械修理業を除く)	50	43	55	63	63	-	-	
機械修理業	44	39	58	36	36	-	-	
職業紹介・労働者派遣業	61	64	51	65	61	73	100	
その他の事業サービス業	57	53	61	57	56	55	83	

表8 主なイノベーション指標（2019年～2021年）：
全企業に対する割合（単位：%）

	イノベーション 実現		イノベーション 活動実行	イノベーション 活動非実行	研究開発 活動実行	
	イノベーション 実現	プロダクト・ イノベーション実現	ビジネス・プロセス・ イノベーション実現			
全体	32	11	28	51	49	5
小規模企業	29	10	26	49	51	4
中規模企業	40	13	37	57	43	8
大規模企業	55	24	50	69	31	21
製造業	34	13	30	53	47	13
小規模企業	30	11	26	48	52	10
中規模企業	44	14	39	63	37	17
大規模企業	64	35	57	80	20	46
サービス業	35	13	31	52	48	3
小規模企業	33	13	28	51	49	3
中規模企業	40	14	36	55	45	5
大規模企業	51	19	48	64	36	10
農林水産業	25	8	24	42	58	10
鉱業	18	4	16	43	57	3
建設業	21	3	20	48	52	3
製造業						
食料品・飲料・たばこ製造業	36	12	32	53	47	12
繊維工業、なめし革・毛皮製造業	31	15	25	49	51	10
木材・紙製造業、印刷業	33	15	28	48	52	6
化学工業、石油・石炭・プラスチック製品等製造業	34	12	30	53	47	16
鉄鋼業、非鉄金属・金属製品製造業	29	8	25	45	55	9
汎用・生産用・業務用機械器具製造業	36	14	32	59	41	19
電子部品・電気・情報通信機械器具製造業	36	13	31	58	42	15
輸送用機械器具製造業	37	10	34	55	45	11
家具、その他の製造業	39	20	31	57	43	15
電気・ガス・熱供給・水道業	31	6	29	46	54	8
サービス業						
情報通信業	56	31	50	73	27	18
運輸業、郵便業	32	6	30	54	46	0
卸売業	39	14	35	58	42	7
小売業	34	15	27	48	52	1
金融業、保険業	42	16	39	58	42	2
不動産業、物品賃貸業	30	8	29	51	49	2
学術研究、専門・技術サービス業	32	10	28	50	50	3
宿泊業、飲食サービス業	36	17	30	46	54	1
その他のサービス業	27	7	25	46	54	1

表9 主なイノベーション指標（2019年-2021年）：
企業数（単位：社）

	全企業	イノベーション			イノベーション 活動実行	イノベーション 活動非実行	研究開発 活動実行
		イノベーション 実現	プロダクト・ イノベーション実現	ビジネス・プロセス・ イノベーション実現			
全体	448,227	143,507	49,631	127,302	229,725	218,502	24,258
小規模企業	360,431	105,956	36,433	93,011	177,520	182,911	15,017
中規模企業	72,223	28,952	9,513	26,439	41,472	30,751	5,964
大規模企業	15,573	8,599	3,685	7,852	10,733	4,840	3,277
製造業	101,485	34,460	12,958	30,160	53,442	48,043	13,085
小規模企業	76,688	22,743	8,565	19,621	37,123	39,565	7,532
中規模企業	20,497	8,957	2,900	8,084	12,862	7,635	3,555
大規模企業	4,300	2,760	1,493	2,455	3,456	844	1,998
サービス業	258,333	90,150	33,974	79,109	134,310	124,023	8,265
小規模企業	201,956	66,620	25,669	57,543	102,463	99,493	5,073
中規模企業	45,807	18,113	6,282	16,545	25,129	20,678	2,147
大規模企業	10,570	5,418	2,023	5,021	6,718	3,852	1,046
農林水産業	7,642	1,884	618	1,856	3,233	4,409	774
鉱業	493	86	20	78	210	283	13
建設業	79,704	16,750	2,027	15,936	38,271	41,433	2,074
製造業							
食料品・飲料・たばこ製造業	15,209	5,430	1,872	4,831	8,079	7,130	1,862
繊維工業、なめし革・毛皮製造業	6,756	2,069	1,026	1,704	3,336	3,420	701
木材・紙製造業、印刷業	10,481	3,438	1,561	2,929	5,055	5,426	648
化学工業、石油・石炭・プラスチック製品等製造業	15,990	5,402	1,943	4,805	8,443	7,547	2,485
鉄鋼業、非鉄金属・金属製品製造業	16,404	4,712	1,367	4,113	7,425	8,979	1,401
汎用・生産用・業務用機械器具製造業	16,290	5,859	2,296	5,262	9,565	6,725	3,164
電子部品・電気・情報通信機械器具製造業	8,582	3,110	1,154	2,687	4,964	3,618	1,320
輸送用機械器具製造業	6,092	2,230	631	2,050	3,361	2,731	645
家具、その他の製造業	5,681	2,211	1,109	1,779	3,214	2,467	859
電気・ガス・熱供給・水道業	570	176	35	165	260	310	47
サービス業							
情報通信業	15,121	8,493	4,641	7,602	11,003	4,118	2,671
運輸業、郵便業	34,207	11,007	2,109	10,345	18,603	15,604	64
卸売業	47,845	18,853	6,844	16,621	27,799	20,046	3,512
小売業	57,373	19,221	8,709	15,625	27,386	29,987	322
金融業、保険業	3,493	1,456	567	1,360	2,019	1,474	68
不動産業、物品賃貸業	12,870	3,822	1,040	3,735	6,548	6,322	254
学術研究、専門・技術サービス業	17,019	5,438	1,650	4,778	8,443	8,576	535
宿泊業、飲食サービス業	34,669	12,370	5,870	10,280	16,025	18,644	431
その他のサービス業	35,736	9,489	2,545	8,763	16,482	19,254	408

注：ここでの全企業には、全ての標本が非回答であった標本抽出層を含んでいない。したがって、表2に示す対象母集団の企業数とは差異がある。

表 10 環境便益創出イノベーション（2019年～2021年）：
全企業に対する割合（単位：%）

	環境便益創出 イノベーション 実現	最終消費者の環境便益に関連するイノベーション実現 (最終消費者が消費又は利用する際に得られる環境上の便益)																
		最終消費者の 環境便益に 関連する イノベーション 実現	エネルギー 使用量 又は二酸化炭素 排出量の削減				土壌汚染、騒音、 水質汚染、又は 大気汚染の低減				使用済み製品の リサイクルの推進				より長持ちする、 より耐久性のある、 又は修理が容易で あることによる プロダクト寿命の 延長			
			環境保護 貢献度		無し		環境保護 貢献度		無し		環境保護 貢献度		無し		環境保護 貢献度		無し	
			大	小	大	小	大	小	大	小	大	小	大	小	大	小		
全体	16	13	3	6	91	2	4	94	3	6	91	2	4	94				
小規模企業	14	12	3	5	92	2	3	95	3	5	92	2	3	95				
中規模企業	20	17	3	9	88	2	7	92	3	8	89	2	5	93				
大規模企業	34	29	9	15	76	4	8	88	5	12	83	3	10	87				
製造業	21	17	4	8	89	2	5	93	4	7	89	3	6	92				
小規模企業	17	15	3	6	92	2	4	95	4	6	90	3	4	93				
中規模企業	27	23	4	12	84	2	9	89	4	9	86	3	8	89				
大規模企業	50	43	15	22	63	6	15	79	8	17	75	6	18	77				
サービス業	15	13	3	6	92	1	4	95	3	5	92	2	3	95				
小規模企業	14	12	2	5	92	1	3	96	2	5	93	2	3	96				
中規模企業	18	14	3	8	90	1	6	93	2	7	90	2	4	94				
大規模企業	27	23	6	13	81	3	6	92	4	10	86	2	6	91				
農林水産業	11	7	2	2	96	2	4	94	1	5	94	2	1	97				
鉱業	9	7	1	5	95	1	5	94	2	3	95	-	3	97				
建設業	13	12	4	5	92	3	4	93	3	5	92	4	3	93				
製造業																		
食料品・飲料・たばこ製造業	22	16	1	6	94	1	5	94	3	8	90	1	2	96				
繊維工業、なめし革・毛皮製造業	19	18	3	5	92	2	4	94	5	7	88	3	6	92				
木材・紙製造業、印刷業	20	17	4	8	88	2	5	93	6	6	88	2	4	93				
化学工業、石油・石炭・プラスチック製品等製造業	22	18	4	8	88	2	7	91	6	7	87	2	5	92				
鉄鋼業、非鉄金属・金属製品製造業	17	15	3	7	90	2	4	93	4	5	91	2	5	93				
汎用・生産用・業務用機械器具製造業	23	22	6	10	85	3	6	91	4	11	85	6	9	86				
電子部品・電気・情報通信機械器具製造業	22	19	5	9	86	1	4	95	2	10	89	2	8	90				
輸送用機械器具製造業	22	18	4	10	86	2	6	92	4	8	89	2	8	90				
家具、その他の製造業	16	13	2	5	94	0	2	98	3	4	93	2	3	95				
電気・ガス・熱供給・水道業	17	15	12	3	85	4	4	91	2	4	94	4	2	93				
サービス業																		
情報通信業	14	11	1	4	95	0	1	99	0	2	97	0	4	96				
運輸業、郵便業	21	20	6	11	83	3	6	92	1	4	95	1	2	97				
卸売業	18	16	3	7	90	2	4	94	3	7	89	2	5	93				
小売業	15	14	2	7	91	1	4	95	4	7	89	2	3	95				
金融業、保険業	11	9	1	3	96	0	1	99	0	4	95	0	4	95				
不動産業、物品賃貸業	8	6	1	4	95	1	2	98	1	3	97	0	3	97				
学術研究、専門・技術サービス業	8	7	0	3	97	0	1	98	1	3	96	2	2	96				
宿泊業、飲食サービス業	12	10	3	3	94	2	3	95	3	5	92	2	2	96				
その他のサービス業	13	9	1	4	95	0	3	96	2	5	93	1	4	95				

表 10 環境便益創出イノベーション（2019 年 -2021 年）：
全企業に対する割合（単位：%），（続き）

自社の環境便益に関するイノベーション実現	自社の環境便益に関するイノベーション実現 (自社が利用する際に得られる環境上の便益)																		
	単位生産量当たりの原材料又は水の使用量の削減		エネルギー使用量又は二酸化炭素排出量の削減		土壌汚染, 騒音, 水質汚染, 又は大気汚染の低減		原材料の汚染性又は有害性が少ない代替物への置き換え		化石燃料から再生可能エネルギーへの置き換え		自社使用又は販売を目的とした廃棄物, 水又は原材料のリサイクル								
	環境保護 無し 貢献度		環境保護 無し 貢献度		環境保護 無し 貢献度		環境保護 無し 貢献度		環境保護 無し 貢献度		環境保護 無し 貢献度								
	大	小	大	小	大	小	大	小	大	小	大	小							
全体	13	1	4	94	2	7	90	2	4	95	1	4	95	1	3	96	2	4	94
小規模企業	11	1	4	95	2	6	92	1	3	95	1	3	96	0	3	97	1	4	95
中規模企業	17	1	7	92	3	11	86	1	7	92	1	5	94	1	3	95	2	6	93
大規模企業	29	4	10	86	8	18	75	3	9	88	3	9	88	4	8	88	4	9	87
製造業	17	2	7	91	3	9	88	2	6	93	2	5	93	1	3	95	3	6	91
小規模企業	14	2	5	93	2	7	91	1	4	94	1	4	95	1	2	97	3	4	93
中規模企業	23	2	10	88	4	14	82	2	9	89	2	7	90	2	5	93	3	9	88
大規模企業	45	8	20	72	13	27	60	6	16	78	7	17	76	7	13	80	6	18	76
サービス業	11	1	3	95	2	7	91	1	3	95	1	3	96	0	2	97	1	3	96
小規模企業	10	1	3	96	2	6	92	1	3	96	1	2	97	0	2	98	1	3	96
中規模企業	15	1	5	94	2	9	88	1	6	93	1	4	95	1	2	97	1	4	95
大規模企業	23	2	6	91	5	14	81	2	6	92	2	6	92	2	5	92	3	6	91
農林水産業	10	0	7	93	2	6	92	2	7	91	2	4	95	0	1	99	1	5	94
鉱業	8	-	2	98	1	4	95	0	5	94	0	1	98	0	2	98	2	3	95
建設業	11	1	5	94	2	6	92	2	3	95	1	5	95	1	4	95	1	4	95
製造業																			
食品品・飲料・たばこ製造業	20	2	10	87	2	10	87	1	7	92	1	4	95	0	3	96	3	6	91
繊維工業, なめし革・毛皮製造業	15	1	5	94	2	6	91	2	3	95	2	4	93	1	0	99	3	4	93
木材・紙製造業, 印刷業	18	2	7	91	4	9	87	3	4	93	4	7	89	3	4	94	4	4	91
化学工業, 石油・石炭・プラスチック製品等製造業	20	4	6	90	4	10	87	2	7	91	3	6	92	2	4	94	4	8	88
鉄鋼業, 非鉄金属・金属製品製造業	14	2	5	93	3	9	88	1	5	93	1	4	94	1	3	95	2	5	92
汎用・生産用・業務用機械器具製造業	18	1	6	93	4	10	87	1	7	93	1	6	93	1	4	95	3	7	90
電子部品・電気・情報通信機械器具製造業	17	1	8	91	3	9	88	1	5	95	2	6	92	1	3	97	1	5	93
輸送用機械器具製造業	19	4	9	87	5	12	83	2	8	90	2	6	92	2	6	92	3	7	90
家具, その他の製造業	13	2	3	95	1	6	93	1	4	95	1	3	95	1	3	97	2	3	95
電気・ガス・熱供給・水道業	15	3	5	92	9	6	85	3	4	93	2	4	93	9	4	88	2	3	95
サービス業																			
情報通信業	6	0	3	97	1	5	94	0	1	99	0	0	99	0	1	99	0	1	99
運輸業, 郵便業	16	2	4	94	4	12	84	3	4	93	0	2	98	1	2	98	0	2	97
卸売業	15	2	3	95	3	9	88	2	5	94	2	5	94	0	4	96	2	5	93
小売業	9	1	3	96	2	5	93	1	4	95	1	3	96	0	4	96	2	4	94
金融業, 保険業	7	0	1	98	2	5	94	0	1	99	0	1	99	0	1	98	0	1	99
不動産業, 物品賃貸業	6	0	2	98	1	4	94	1	2	97	0	1	99	1	1	98	0	2	98
学術研究, 専門・技術サービス業	5	0	0	99	0	2	98	0	1	99	2	0	98	0	0	99	2	1	97
宿泊業, 飲食サービス業	11	3	5	91	3	6	91	3	3	94	2	2	96	1	1	97	0	2	98
その他のサービス業	11	0	5	95	0	6	93	0	3	96	0	3	96	0	2	98	1	5	95

表 11 環境便益創出イノベーション（2019年-2021年）：
全イノベーション活動実行企業に対する割合（単位：％）

	環境便益創出 イノベーション 実現	最終消費者の環境便益に関連するイノベーション実現 (最終消費者が消費又は利用する際に得られる環境上の便益)												
		最終消費者の 環境便益に 関連する イノベーション 実現	エネルギー 使用量 又は二酸化炭素 排出量の削減			土壌汚染、騒音、 水質汚染、又は 大気汚染の低減			使用済み製品の リサイクルの推進			より長持ちする、 より耐久性のある、 又は修理が容易で あることによる プロダクト寿命の 延長		
			環境保護 貢献度		無し	環境保護 貢献度		無し	環境保護 貢献度		無し	環境保護 貢献度		無し
			大	小		大	小		大	小		大	小	
全体	29	25	5	11	83	3	7	89	5	11	84	4	7	89
小規模企業	27	23	5	10	85	3	6	90	5	10	85	4	6	90
中規模企業	34	28	5	15	80	3	11	86	5	13	82	4	9	87
大規模企業	48	41	13	22	66	6	12	82	8	17	75	5	14	81
製造業	37	32	6	14	80	3	10	87	7	13	79	5	10	85
小規模企業	34	29	5	11	84	3	7	90	7	12	81	5	8	87
中規模企業	42	35	6	19	75	3	14	84	7	15	78	4	13	83
大規模企業	61	53	18	27	55	8	18	74	10	21	69	7	22	71
サービス業	27	23	5	11	85	2	6	91	5	10	86	3	6	91
小規模企業	25	21	4	9	86	2	5	92	4	9	87	3	5	92
中規模企業	31	25	5	13	82	2	10	88	4	13	83	3	7	90
大規模企業	42	35	9	20	71	4	9	87	6	15	78	4	10	87
農林水産業	22	15	4	3	93	5	9	87	2	10	88	4	1	94
鉱業	20	15	1	10	89	3	11	86	4	6	90	-	7	93
建設業	26	24	7	10	83	6	8	86	7	10	84	7	6	87
製造業														
食料品・飲料・たばこ製造業	39	29	1	10	89	1	9	89	5	14	81	3	4	93
繊維工業、なめし革・毛皮製造業	37	35	6	10	85	4	7	89	9	13	78	5	11	84
木材・紙製造業、印刷業	38	32	8	15	77	3	10	86	12	11	77	5	8	87
化学工業、石油・石炭・プラスチック製品等製造業	40	33	7	15	77	4	12	84	11	13	76	4	10	86
鉄鋼業、非鉄金属・金属製品製造業	37	32	7	14	79	5	9	86	8	11	82	5	11	84
汎用・生産用・業務用機械器具製造業	37	35	9	16	75	5	11	85	6	18	76	9	14	77
電子部品・電気・情報通信機械器具製造業	37	31	8	15	77	1	7	92	3	16	81	4	13	83
輸送用機械器具製造業	38	31	7	18	75	3	11	87	7	13	80	4	14	83
家具、その他の製造業	27	22	3	8	89	0	4	96	5	7	89	4	5	91
電気・ガス・熱供給・水道業	37	32	24	6	69	9	9	82	4	9	86	9	5	85
サービス業														
情報通信業	18	14	2	5	93	0	2	98	1	3	97	0	5	94
運輸業、郵便業	37	35	10	20	70	5	10	85	2	7	91	2	4	94
卸売業	29	25	5	11	84	3	6	91	5	11	83	3	9	88
小売業	28	26	4	14	82	2	8	90	7	14	79	4	5	90
金融業、保険業	18	15	2	5	93	1	1	98	1	7	92	1	7	92
不動産業、物品賃貸業	15	12	2	7	91	1	3	96	1	5	94	1	5	94
学術研究、専門・技術サービス業	16	13	1	6	93	0	3	97	3	5	92	4	5	92
宿泊業、飲食サービス業	24	20	6	5	89	3	7	90	5	11	84	4	3	92
その他のサービス業	26	19	2	8	90	1	7	93	5	10	85	2	8	90

表 11 環境便益創出イノベーション（2019 年 -2021 年）：
全イノベーション活動実行企業に対する割合（単位：%），（続き）

	自社の環境便益に関するイノベーション実現 (自社が利用する際に得られる環境上の便益)													
	自社の 環境便益に 関連する イノベーション 実現	単位生産量当たり の原材料又は水 の使用量の削減		エネルギー 使用量 又は二酸化炭素 排出量の削減		土壌汚染、騒音、 水質汚染、又は 大気汚染の低減		原材料の汚染性 又は有害性が 少ない代替物へ の置き換え		化石燃料から 再生可能 エネルギー への置き換え		自社使用又は 販売を目的とした 廃棄物、水又は 原材料の リサイクル		
		環境保護 無し 貢献度		環境保護 無し 貢献度		環境保護 無し 貢献度		環境保護 無し 貢献度		環境保護 無し 貢献度		環境保護 無し 貢献度		
		大	小	大	小	大	小	大	小	大	小	大	小	
全体	23	3 8	89	4 13	82	3 7	90	2 7	91	1 5	94	3 7	90	
小規模企業	21	3 7	90	4 12	85	3 6	91	2 6	92	1 5	94	3 7	91	
中規模企業	29	2 12	87	5 18	77	2 11	86	2 9	89	2 6	92	3 9	88	
大規模企業	42	6 15	80	11 25	64	5 13	83	5 13	82	6 11	83	6 13	81	
製造業	32	4 12	84	6 17	78	3 11	87	3 10	87	2 6	92	5 11	84	
小規模企業	28	3 10	87	4 14	82	2 9	89	3 8	89	1 5	94	6 8	86	
中規模企業	36	3 16	81	6 22	72	3 14	83	4 12	85	3 8	89	5 14	82	
大規模企業	56	10 25	65	16 33	50	7 20	73	8 21	70	8 17	75	8 22	70	
サービス業	20	2 6	92	4 12	84	2 6	91	2 5	94	1 4	95	2 6	92	
小規模企業	18	3 5	92	3 11	86	3 5	92	2 4	94	1 4	96	2 5	93	
中規模企業	26	2 10	89	4 16	80	2 10	88	1 7	91	2 4	94	2 8	91	
大規模企業	35	3 10	87	8 22	70	3 9	88	3 9	88	3 8	88	5 9	86	
農林水産業	21	0 14	86	4 13	83	4 15	81	4 7	89	1 1	98	2 11	88	
鉱業	18	- 4	96	1 9	90	1 12	87	1 3	96	1 5	95	4 6	90	
建設業	22	1 10	89	5 12	83	4 6	90	1 10	89	1 9	90	2 8	90	
製造業														
食品品・飲料・たばこ製造業	35	4 18	77	4 19	77	3 12	85	2 7	90	1 6	93	5 11	84	
繊維工業、なめし革・毛皮製造業	29	2 9	88	4 12	84	4 7	90	4 8	88	1 1	98	5 8	87	
木材・紙製造業、印刷業	35	4 13	82	8 17	75	5 9	86	8 13	79	5 7	87	9 8	83	
化学工業、石油・石炭・プラスチック製品等製造業	36	6 12	82	7 18	75	4 13	83	5 10	85	3 7	90	8 14	78	
鉄鋼業、非鉄金属・金属製品製造業	30	3 12	85	5 19	76	3 11	86	3 9	88	2 7	90	5 11	84	
汎用・生産用・業務用機械器具製造業	29	1 10	88	6 16	78	1 11	88	1 10	88	2 6	93	5 11	84	
電子部品・電気・情報通信機械器具製造業	28	2 14	85	5 16	79	1 8	91	4 9	87	1 4	94	2 9	89	
輸送用機械器具製造業	33	8 15	77	9 21	70	3 14	83	3 11	86	4 11	85	5 12	83	
家具、その他の製造業	22	3 6	91	2 9	89	1 7	92	2 6	92	1 5	94	4 5	91	
電気・ガス・熱供給・水道業	32	6 11	84	18 13	69	7 7	86	5 9	86	18 8	74	5 7	88	
サービス業														
情報通信業	9	0 3	96	1 7	92	0 1	99	0 0	99	0 1	99	0 1	99	
運輸業、郵便業	28	4 7	89	7 20	73	5 7	88	0 3	96	1 3	96	0 4	95	
卸売業	24	3 5	92	5 15	81	3 7	90	2 8	90	0 6	94	3 9	88	
小売業	18	3 5	93	3 10	87	2 7	91	2 6	92	0 7	92	4 8	89	
金融業、保険業	11	0 2	97	3 8	89	1 1	98	0 1	99	1 2	97	0 2	98	
不動産業、物品賃貸業	10	1 3	96	2 8	90	1 4	95	1 1	98	2 2	96	0 3	97	
学術研究、専門・技術サービス業	10	0 1	99	1 4	95	0 1	99	4 1	96	1 1	98	4 2	93	
宿泊業、飲食サービス業	22	6 10	84	7 11	82	5 6	89	4 3	93	3 2	95	1 3	96	
その他のサービス業	23	0 10	90	1 13	86	0 7	93	1 7	93	0 3	96	1 10	89	

表 12 COVID-19 対応イノベーション実現（2019年～2021年）：
全企業に対する割合（単位：％）

	COVID-19対応 イノベーション実現	COVID-19対応 プロダクト・イノベーション実現		COVID-19対応 ビジネス・プロセス・イノベーション実現		
		COVID-19対応 プロダクト・ イノベーション実現	新しい又は 改善した 製品 (COVID-19対応)	新しい又は 改善した サービス (COVID-19対応)	COVID-19対応 ビジネス・プロセス・ イノベーション実現	新しい又は改善した 製品の生産方法又は サービスの提供方法 (COVID-19対応)
全体	11	4	2	3	9	4
小規模企業	10	4	2	3	8	3
中規模企業	14	5	2	3	12	6
大規模企業	21	8	5	5	18	7
製造業	8	3	3	1	6	2
小規模企業	6	3	2	1	4	2
中規模企業	11	4	4	1	8	2
大規模企業	22	9	8	2	17	4
サービス業	15	6	2	5	11	5
小規模企業	14	6	2	5	11	5
中規模企業	16	5	2	4	14	8
大規模企業	21	7	4	6	18	8
農林水産業	4	2	2	1	4	3
鉱業	3	1	0	1	3	1
建設業	6	0	0	0	6	2
製造業						
食料品・飲料・たばこ製造業	9	3	2	1	7	3
繊維工業、なめし革・毛皮製造業	8	5	5	0	4	2
木材・紙製造業、印刷業	8	5	5	1	4	2
化学工業、石油・石炭・プラスチック製品等製造業	9	4	3	1	6	2
鉄鋼業、非鉄金属・金属製品製造業	5	1	1	1	3	0
汎用・生産用・業務用機械器具製造業	7	2	2	1	5	2
電子部品・電気・情報通信機械器具製造業	9	3	3	1	8	2
輸送用機械器具製造業	10	3	2	1	8	3
家具、その他の製造業	8	5	4	3	5	3
電気・ガス・熱供給・水道業	9	1	-	1	9	2
サービス業						
情報通信業	24	11	5	8	18	6
運輸業、郵便業	10	1	1	1	9	3
卸売業	10	3	3	1	8	2
小売業	17	8	3	7	13	6
金融業、保険業	20	9	5	7	16	9
不動産業、物品賃貸業	10	2	2	2	9	4
学術研究、専門・技術サービス業	12	3	1	3	10	4
宿泊業、飲食サービス業	23	12	4	11	17	11
その他のサービス業	10	6	1	5	9	6

表 12 COVID-19 対応イノベーション実現（2019 年 -2021 年）：
全企業に対する割合（単位：％），（続き）

	COVID-19対応 ビジネス・プロセス・イノベーション実現					
	新しい又は改善した 製品・サービスの ロジスティクス等 (COVID-19対応)	新しい又は改善した 情報処理又は 情報伝達 に関する方法 (COVID-19対応)	新しい又は改善した 会計又は 他の管理業務 に関する方法 (COVID-19対応)	新しい又は改善した 業務手順又は 社外との関係を 組織化するための 業務慣行 (COVID-19対応)	新しい又は改善した 職務責任等を 組織化するための 方法 (COVID-19対応)	新しい又は改善した 販売促進等の マーケティング方法 (COVID-19対応)
全体	2	4	3	3	1	2
小規模企業	2	4	2	2	1	1
中規模企業	2	5	3	4	1	2
大規模企業	3	10	5	6	3	3
製造業	1	3	2	2	1	1
小規模企業	1	2	1	1	1	1
中規模企業	1	4	2	2	1	1
大規模企業	2	11	5	7	3	3
サービス業	3	5	3	3	1	2
小規模企業	3	5	3	3	1	2
中規模企業	2	5	3	4	2	3
大規模企業	3	9	5	6	3	3
農林水産業	1	2	2	0	0	0
鉱業	-	1	1	1	0	-
建設業	0	4	2	2	0	1
製造業						
食料品・飲料・たばこ製造業	2	3	2	2	1	1
繊維工業、なめし革・毛皮製造業	0	1	1	1	0	2
木材・紙製造業、印刷業	1	2	1	1	0	0
化学工業、石油・石炭・プラスチック製品等製造業	2	3	1	2	1	0
鉄鋼業、非鉄金属・金属製品製造業	1	1	2	2	0	0
汎用・生産用・業務用機械器具製造業	0	3	1	1	1	1
電子部品・電気・情報通信機械器具製造業	1	5	2	2	1	1
輸送用機械器具製造業	1	4	2	2	2	1
家具、その他の製造業	1	2	0	1	1	0
電気・ガス・熱供給・水道業	-	5	1	3	2	1
サービス業						
情報通信業	1	13	4	4	1	1
運輸業、郵便業	3	3	3	1	0	0
卸売業	2	5	3	2	1	1
小売業	6	6	3	4	1	2
金融業、保険業	2	7	2	3	2	3
不動産業、物品賃貸業	1	5	4	3	2	1
学術研究、専門・技術サービス業	1	8	4	5	2	1
宿泊業、飲食サービス業	3	3	4	5	3	5
その他のサービス業	0	4	3	3	1	2

表 13 COVID-19 対応イノベーション実現（2019 年 -2021 年）：
全イノベーション活動実行企業に対する割合（単位：％）

	COVID-19対応 イノベーション実現		COVID-19対応 プロダクト・イノベーション実現		COVID-19対応 ビジネス・プロセス・イノベーション実現	
	COVID-19対応 イノベーション実現	COVID-19対応 プロダクト・ イノベーション実現	新しい又は 改善した 製品 (COVID-19対応)	新しい又は 改善した サービス (COVID-19対応)	COVID-19対応 ビジネス・プロセス・ イノベーション実現	新しい又は改善した 製品の生産方法又は サービスの提供方法 (COVID-19対応)
全体	21	8	4	6	17	7
小規模企業	19	8	4	6	15	7
中規模企業	24	8	4	5	20	9
大規模企業	30	11	8	7	25	9
製造業	14	6	5	2	10	4
小規模企業	12	5	4	2	8	4
中規模企業	17	7	6	2	12	3
大規模企業	27	11	10	3	21	5
サービス業	26	11	4	9	21	10
小規模企業	25	11	4	9	19	9
中規模企業	29	9	3	8	25	13
大規模企業	33	11	7	9	28	12
農林水産業	8	3	3	3	8	7
鉱業	8	3	1	2	7	2
建設業	12	0	0	0	12	4
製造業						
食料品・飲料・たばこ製造業	16	5	3	2	13	6
繊維工業、なめし革・毛皮製造業	16	10	10	0	8	4
木材・紙製造業、印刷業	15	9	9	2	8	4
化学工業、石油・石炭・プラスチック製品等製造業	16	7	6	1	11	4
鉄鋼業、非鉄金属・金属製品製造業	10	3	1	2	7	1
汎用・生産用・業務用機械器具製造業	12	4	4	2	8	4
電子部品・電気・情報通信機械器具製造業	15	5	5	2	13	3
輸送用機械器具製造業	17	5	4	1	14	6
家具、その他の製造業	14	9	7	5	8	5
電気・ガス・熱供給・水道業	20	1	-	1	20	5
サービス業						
情報通信業	33	14	6	11	24	9
運輸業、郵便業	17	2	1	2	16	6
卸売業	16	6	5	2	13	3
小売業	32	15	5	14	24	11
金融業、保険業	33	16	9	11	27	16
不動産業、物品賃貸業	18	4	4	3	17	8
学術研究、専門・技術サービス業	24	5	1	5	20	7
宿泊業、飲食サービス業	45	24	8	21	33	22
その他のサービス業	22	11	2	10	19	12

表 13 COVID-19 対応イノベーション実現（2019 年 -2021 年）：
全イノベーション活動実行企業に対する割合（単位：％），（続き）

	COVID-19対応 ビジネス・プロセス・イノベーション実現					
	新しい又は改善した 製品・サービスの ロジスティクス等 (COVID-19対応)	新しい又は改善した 情報処理又は 情報伝達 に関する方法 (COVID-19対応)	新しい又は改善した 会計又は 他の管理業務 に関する方法 (COVID-19対応)	新しい又は改善した 業務手順又は 社外との関係を 組織化するための 業務慣行 (COVID-19対応)	新しい又は改善した 職務責任等を 組織化するための 方法 (COVID-19対応)	新しい又は改善した 販売促進等の マーケティング方法 (COVID-19対応)
全体	3	8	5	5	2	3
小規模企業	3	7	5	4	1	3
中規模企業	3	8	5	6	2	3
大規模企業	4	14	7	9	4	4
製造業	2	5	3	3	1	1
小規模企業	2	3	2	3	1	1
中規模企業	1	6	3	4	1	1
大規模企業	2	14	6	9	3	4
サービス業	5	9	6	5	2	3
小規模企業	5	9	6	5	2	3
中規模企業	4	9	6	7	3	5
大規模企業	5	14	7	9	4	5
農林水産業	3	4	3	1	1	0
鉱業	-	2	3	2	1	-
建設業	0	9	4	4	1	3
製造業						
食料品・飲料・たばこ製造業	3	6	3	4	2	2
繊維工業、なめし革・毛皮製造業	0	1	2	2	0	4
木材・紙製造業、印刷業	1	4	3	2	0	0
化学工業、石油・石炭・プラスチック製品等製造業	3	5	3	4	2	1
鉄鋼業、非鉄金属・金属製品製造業	2	2	5	5	1	1
汎用・生産用・業務用機械器具製造業	0	5	1	2	1	2
電子部品・電気・情報通信機械器具製造業	1	8	3	3	1	2
輸送用機械器具製造業	1	7	4	4	3	1
家具、その他の製造業	2	3	1	2	1	1
電気・ガス・熱供給・水道業	-	12	3	6	4	2
サービス業						
情報通信業	2	18	5	5	2	2
運輸業、郵便業	5	5	5	1	0	0
卸売業	3	8	5	3	1	2
小売業	12	11	5	7	2	5
金融業、保険業	3	11	4	5	3	5
不動産業、物品賃貸業	2	9	8	6	4	3
学術研究、専門・技術サービス業	2	15	7	9	4	1
宿泊業、飲食サービス業	7	5	9	9	5	9
その他のサービス業	0	8	6	6	2	3

表 14 プロダクト・イノベーション実現（2019年～2021年）：
全企業に対する割合（単位：％）

	プロダクト・イノベーション 実現		
	プロダクト・ イノベーション 実現	新しい又は 改善した 製品	新しい又は 改善した サービス
全体	11	7	7
小規模企業	10	6	7
中規模企業	13	8	9
大規模企業	24	18	15
製造業	13	11	4
小規模企業	11	10	4
中規模企業	14	13	4
大規模企業	35	34	12
サービス業	13	7	10
小規模企業	13	7	10
中規模企業	14	7	11
大規模企業	19	12	16
農林水産業	8	5	5
鉱業	4	2	3
建設業	3	2	1
製造業			
食品・飲料・たばこ製造業	12	11	3
繊維工業、なめし革・毛皮製造業	15	14	4
木材・紙製造業、印刷業	15	12	7
化学工業、石油・石炭・プラスチック製品等製造業	12	11	2
鉄鋼業、非鉄金属・金属製品製造業	8	6	3
汎用・生産用・業務用機械器具製造業	14	13	5
電子部品・電気・情報通信機械器具製造業	13	13	4
輸送用機械器具製造業	10	10	4
家具、その他の製造業	20	16	8
電気・ガス・熱供給・水道業	6	3	6
サービス業			
情報通信業	31	17	25
運輸業、郵便業	6	2	6
卸売業	14	12	7
小売業	15	8	13
金融業、保険業	16	7	15
不動産業、物品賃貸業	8	4	6
学術研究、専門・技術サービス業	10	3	9
宿泊業、飲食サービス業	17	7	15
その他のサービス業	7	2	6

表 15 プロダクト・イノベーション実現（2019 年 -2021 年）：
全イノベーション活動実行企業に対する割合（単位：％）

	プロダクト・イノベーション 実現		
	プロダクト・ イノベーション 実現	新しい又は 改善した 製品	新しい又は 改善した サービス
全体	20	13	13
小規模企業	19	12	13
中規模企業	22	14	14
大規模企業	34	26	21
製造業	23	21	8
小規模企業	22	19	7
中規模企業	22	20	6
大規模企業	43	42	15
サービス業	24	13	18
小規模企業	23	12	18
中規模企業	24	12	20
大規模企業	29	18	24
農林水産業	17	11	10
鉱業	9	5	6
建設業	5	3	3
製造業			
食料品・飲料・たばこ製造業	22	19	5
繊維工業、なめし革・毛皮製造業	29	26	8
木材・紙製造業、印刷業	29	23	14
化学工業、石油・石炭・プラスチック製品等製造業	22	21	4
鉄鋼業、非鉄金属・金属製品製造業	18	14	7
汎用・生産用・業務用機械器具製造業	23	22	8
電子部品・電気・情報通信機械器具製造業	23	22	7
輸送用機械器具製造業	18	17	7
家具、その他の製造業	33	28	13
電気・ガス・熱供給・水道業	13	6	12
サービス業			
情報通信業	42	23	34
運輸業、郵便業	11	3	10
卸売業	23	20	11
小売業	29	15	24
金融業、保険業	27	12	24
不動産業、物品賃貸業	15	8	11
学術研究、専門・技術サービス業	19	6	17
宿泊業、飲食サービス業	33	14	30
その他のサービス業	15	4	12

表 16 プロダクト・イノベーションの新規性（2019年～2021年）：
全プロダクト・イノベーション実現企業に対する割合（単位：％）

	市場新規 プロダクト・イノベーション (以前にいかなる競合他社も 導入したことがないもの)	市場新規 プロダクト・イノベーション のうち		企業にとってのみ新しい プロダクト・イノベーション (既に競合他社が導入しているものと 同一又はよく類似したもの)
		世界で 初めての 新しいプロダクト	日本では 初めての 新しいプロダクト	
全体	30	13	12	80
小規模企業	29	15	12	78
中規模企業	29	9	10	86
大規模企業	34	12	16	86
製造業	46	19	22	69
小規模企業	49	22	24	64
中規模企業	43	13	18	78
大規模企業	36	18	18	85
サービス業	23	11	6	84
小規模企業	23	12	5	82
中規模企業	23	7	6	90
大規模企業	31	7	13	87
農林水産業	51	3	44	51
鉱業	25	-	-	75
建設業	17	10	6	92
製造業				
食料品・飲料・たばこ製造業	33	7	9	77
繊維工業、なめし革・毛皮製造業	37	13	3	79
木材・紙製造業、印刷業	27	9	4	84
化学工業、石油・石炭・プラスチック製品等製造業	35	10	21	82
鉄鋼業、非鉄金属・金属製品製造業	87	60	66	24
汎用・生産用・業務用機械器具製造業	50	26	32	67
電子部品・電気・情報通信機械器具製造業	54	21	19	67
輸送用機械器具製造業	47	8	28	76
家具、その他の製造業	63	23	21	59
電気・ガス・熱供給・水道業	49	0	11	87
サービス業				
情報通信業	13	3	3	92
運輸業、郵便業	25	-	1	78
卸売業	25	3	14	92
小売業	36	32	3	68
金融業、保険業	34	3	5	70
不動産業、物品賃貸業	13	3	15	92
学術研究、専門・技術サービス業	36	3	6	73
宿泊業、飲食サービス業	9	-	-	91
その他のサービス業	23	4	11	95

表 17 プロダクト・イノベーション売上高（2021 年）：
全プロダクト・イノベーション実現企業，平均値（単位：百万円）

	市場新規 プロダクト・イノベーション (以前にいかなる競合他社も 導入したことがないもの)	企業にとってのみ新しい プロダクト・イノベーション (既に競合他社が 導入しているものと同一 又はよく類似したもの)	その他の プロダクト全て (変更がなかったプロダクト等)
全体	145	600	7,586
小規模企業	20	74	343
中規模企業	55	252	2,664
大規模企業	1,696	7,046	96,709
製造業	293	1,187	11,142
小規模企業	30	35	384
中規模企業	74	247	2,443
大規模企業	2,382	10,303	96,113
サービス業	76	376	5,458
小規模企業	18	92	338
中規模企業	49	210	2,810
大規模企業	932	4,647	81,382
農林水産業	5	26	281
鉱業	2	276	555
建設業	423	847	10,773
製造業			
食料品・飲料・たばこ製造業	47	162	3,117
繊維工業，なめし革・毛皮製造業	64	158	1,446
木材・紙製造業，印刷業	31	366	5,253
化学工業，石油・石炭・プラスチック製品等製造業	612	1,989	16,775
鉄鋼業，非鉄金属・金属製品製造業	299	663	13,030
汎用・生産用・業務用機械器具製造業	297	1,030	8,832
電子部品・電気・情報通信機械器具製造業	476	1,532	18,776
輸送用機械器具製造業	1,278	8,926	60,062
家具，その他の製造業	27	154	1,073
電気・ガス・熱供給・水道業	72	846	713,639
サービス業			
情報通信業	45	201	5,950
運輸業，郵便業	5	91	5,396
卸売業	252	621	9,397
小売業	9	497	2,184
金融業，保険業	46	1,767	67,592
不動産業，物品賃貸業	312	447	3,416
学術研究，専門・技術サービス業	108	464	11,446
宿泊業，飲食サービス業	2	87	271
その他のサービス業	20	193	1,637

表 18 プロダクト・イノベーション売上率（2021年）：
全プロダクト・イノベーション実現企業，平均値（単位：％）

	市場新規 プロダクト・イノベーション (以前にいかなる競合他社も 導入したことがないもの)	企業にとってのみ新しい プロダクト・イノベーション (既に競合他社が 導入しているものと同一 又はよく類似したもの)	その他の プロダクト全て (変更がなかったプロダクト等)
全体	2	16	82
小規模企業	2	18	80
中規模企業	2	10	88
大規模企業	2	9	89
製造業	5	9	86
小規模企業	6	9	85
中規模企業	4	9	87
大規模企業	2	10	87
サービス業	1	19	80
小規模企業	1	22	77
中規模企業	1	10	89
大規模企業	1	9	90
農林水産業	3	3	94
鉱業	0	34	66
建設業	0	10	90
製造業			
食料品・飲料・たばこ製造業	5	12	83
繊維工業，なめし革・毛皮製造業	3	14	82
木材・紙製造業，印刷業	2	11	87
化学工業，石油・石炭・プラスチック製品等製造業	2	10	89
鉄鋼業，非鉄金属・金属製品製造業	6	2	92
汎用・生産用・業務用機械器具製造業	7	6	87
電子部品・電気・情報通信機械器具製造業	7	12	81
輸送用機械器具製造業	4	9	87
家具，その他の製造業	7	12	82
電気・ガス・熱供給・水道業	10	14	76
サービス業			
情報通信業	1	11	88
運輸業，郵便業	1	7	92
卸売業	3	12	85
小売業	1	34	65
金融業，保険業	0	13	87
不動産業，物品賃貸業	0	7	93
学術研究，専門・技術サービス業	4	10	86
宿泊業，飲食サービス業	1	23	76
その他のサービス業	1	13	85

表 19 プロダクト・イノベーション売上率（2021 年）：
全プロダクト・イノベーション実現企業、分布構成比（単位：％）

	市場新規 プロダクト・イノベーション (以前にいかなる競合他社も導入したことがないもの)					企業にとってのみ新しい プロダクト・イノベーション (既に競合他社が導入しているものと同一 又はよく類似したもの)				
	0%	0% 超 10% 未満	10% 以上 20% 未満	20% 以上 30% 未満	30% 以上	0%	0% 超 10% 未満	10% 以上 20% 未満	20% 以上 30% 未満	30% 以上
全体	73	23	2	1	1	30	45	6	5	14
小規模企業	72	23	2	1	1	30	42	6	6	16
中規模企業	75	22	2	0	1	28	57	6	1	8
大規模企業	77	19	3	1	1	36	47	6	4	8
製造業	58	32	3	2	4	39	43	7	3	8
小規模企業	55	34	4	3	4	43	39	7	3	8
中規模企業	62	32	2	0	3	34	50	8	2	6
大規模企業	72	23	2	1	2	26	54	7	6	8
サービス業	78	19	2	0	0	26	44	6	6	17
小規模企業	77	20	2	0	0	25	41	7	7	20
中規模企業	80	18	2	0	0	26	60	6	0	9
大規模企業	80	15	3	0	1	43	41	5	3	8
農林水産業	50	46	2	-	1	50	46	-	2	2
鉱業	75	25	-	-	-	50	-	-	-	50
建設業	91	9	0	-	-	14	75	0	5	6
製造業										
食料品・飲料・たばこ製造業	69	20	1	3	7	42	38	8	1	11
繊維工業、なめし革・毛皮製造業	74	18	1	6	1	23	53	10	6	8
木材・紙製造業、印刷業	76	22	-	0	2	22	69	1	1	8
化学工業、石油・石炭・プラスチック製品等製造業	70	28	1	0	0	26	49	15	5	5
鉄鋼業、非鉄金属・金属製品製造業	14	82	1	1	1	79	18	2	-	1
汎用・生産用・業務用機械器具製造業	57	29	6	1	7	44	43	5	3	5
電子部品・電気・情報通信機械器具製造業	58	30	3	2	7	35	35	14	7	9
輸送用機械器具製造業	56	35	5	-	5	34	50	5	7	5
家具、その他の製造業	37	40	14	7	1	45	30	6	0	18
電気・ガス・熱供給・水道業	62	30	0	0	8	41	36	8	5	10
サービス業										
情報通信業	91	8	0	-	1	25	55	4	10	7
運輸業、郵便業	75	24	0	0	0	40	40	9	0	10
卸売業	76	15	7	2	-	11	68	2	4	15
小売業	65	33	1	0	1	38	25	3	1	32
金融業、保険業	69	31	-	-	-	48	18	1	27	6
不動産業、物品賃貸業	90	10	-	-	0	15	67	15	-	3
学術研究、専門・技術サービス業	64	28	7	-	1	37	42	15	0	6
宿泊業、飲食サービス業	91	8	0	-	-	28	30	9	16	18
その他のサービス業	78	22	-	-	0	8	67	17	-	8

表 19 プロダクト・イノベーション売上率（2021年）：
全プロダクト・イノベーション実現企業、分布構成比（単位：%），（続き）

	その他の プロダクト全て (変更がなかったプロダクト等)				
	0%	0%超 10%未満	10%以上 20%未満	20%以上 30%未満	30%以上
全体	9	0	0	1	89
小規模企業	11	0	1	2	87
中規模企業	4	1	0	1	95
大規模企業	3	0	1	1	95
製造業	3	1	0	2	94
小規模企業	2	0	0	3	94
中規模企業	5	1	0	0	94
大規模企業	3	1	1	1	94
サービス業	12	0	1	1	87
小規模企業	14	0	1	1	84
中規模企業	3	1	0	1	95
大規模企業	3	-	0	1	95
農林水産業	2	-	-	-	98
鉱業	-	-	-	25	75
建設業	6	-	-	-	94
製造業					
食料品・飲料・たばこ製造業	2	0	-	7	90
繊維工業、なめし革・毛皮製造業	7	1	0	-	91
木材・紙製造業、印刷業	7	-	-	-	93
化学工業、石油・石炭・プラスチック製品等製造業	1	-	0	2	97
鉄鋼業、非鉄金属・金属製品製造業	-	0	-	-	100
汎用・生産用・業務用機械器具製造業	2	1	0	5	92
電子部品・電気・情報通信機械器具製造業	5	2	0	0	92
輸送用機械器具製造業	4	-	-	-	96
家具、その他の製造業	1	0	4	0	94
電気・ガス・熱供給・水道業	18	0	0	0	82
サービス業					
情報通信業	3	-	-	-	97
運輸業、郵便業	0	0	1	1	98
卸売業	0	-	-	4	96
小売業	31	0	-	0	68
金融業、保険業	3	1	-	-	95
不動産業、物品賃貸業	1	-	1	-	98
学術研究、専門・技術サービス業	1	1	0	2	96
宿泊業、飲食サービス業	16	-	-	0	84
その他のサービス業	3	-	5	-	92

表 20 プロダクト・イノベーションの開発組織（2019 年 -2021 年）：
全プロダクト・イノベーション実現企業に対する割合（単位：％）

	自社のみで 開発	他社や他の機関と 共同で開発	他社や他の機関が 元は開発したものを 自社で転用・修正	他社や他の機関が 開発
全体	37	25	17	39
小規模企業	36	20	17	41
中規模企業	36	34	18	32
大規模企業	50	53	20	26
製造業	57	39	12	14
小規模企業	56	36	12	13
中規模企業	55	37	13	17
大規模企業	71	61	15	13
サービス業	31	19	16	50
小規模企業	31	14	14	54
中規模企業	30	32	22	37
大規模企業	35	45	23	35
農林水産業	7	54	35	8
鉱業	23	22	34	32
建設業	13	34	61	14
製造業				
食料品・飲料・たばこ製造業	71	25	7	16
繊維工業、なめし革・毛皮製造業	50	50	19	8
木材・紙製造業、印刷業	57	21	18	13
化学工業、石油・石炭・プラスチック製品等製造業	68	31	14	13
鉄鋼業、非鉄金属・金属製品製造業	45	47	13	20
汎用・生産用・業務用機械器具製造業	54	55	9	8
電子部品・電気・情報通信機械器具製造業	61	45	9	13
輸送用機械器具製造業	34	51	14	29
家具、その他の製造業	52	34	13	17
電気・ガス・熱供給・水道業	16	75	15	23
サービス業				
情報通信業	59	43	22	11
運輸業、郵便業	11	21	10	69
卸売業	30	24	13	49
小売業	17	6	23	71
金融業、保険業	18	25	18	56
不動産業、物品賃貸業	20	11	19	62
学術研究、専門・技術サービス業	41	24	9	50
宿泊業、飲食サービス業	34	16	10	48
その他のサービス業	42	12	17	33

表 21 最も重要なプロダクトの平均寿命（2019年-2021年）：
全プロダクト・イノベーション実現企業，分布構成比（単位：％）

	最も重要なプロダクトの平均寿命					
	半年未満	半年以上 1年未満	1年以上 3年以下	4年以上 6年以下	7年以上 9年以下	10年以上
全体	8	11	23	20	6	32
小規模企業	9	13	21	18	6	32
中規模企業	5	5	29	23	4	34
大規模企業	3	3	25	30	6	34
製造業	4	6	22	28	7	33
小規模企業	5	7	23	28	7	31
中規模企業	4	4	22	25	8	36
大規模企業	1	2	20	27	8	40
サービス業	10	11	24	18	5	32
小規模企業	11	12	22	16	6	32
中規模企業	5	5	32	23	3	32
大規模企業	4	3	29	32	4	28
農林水産業	-	1	2	9	22	66
鉱業	-	-	45	-	-	55
建設業	-	52	16	5	1	26
製造業						
食料品・飲料・たばこ製造業	4	2	24	32	-	39
繊維工業，なめし革・毛皮製造業	-	25	16	30	7	21
木材・紙製造業，印刷業	1	4	23	25	7	41
化学工業，石油・石炭・プラスチック製品等製造業	7	1	25	23	8	37
鉄鋼業，非鉄金属・金属製品製造業	19	4	27	16	4	29
汎用・生産用・業務用機械器具製造業	2	4	19	28	16	32
電子部品・電気・情報通信機械器具製造業	2	0	20	32	10	36
輸送用機械器具製造業	1	9	16	39	7	29
家具，その他の製造業	-	16	26	31	4	23
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	5	25	9	62
サービス業						
情報通信業	2	4	30	26	6	33
運輸業，郵便業	1	-	12	43	12	32
卸売業	3	1	40	18	3	35
小売業	22	19	13	11	2	33
金融業，保険業	2	2	31	26	2	37
不動産業，物品賃貸業	16	16	25	21	4	18
学術研究，専門・技術サービス業	0	2	35	35	2	25
宿泊業，飲食サービス業	15	16	12	11	12	33
その他のサービス業	0	18	42	17	0	22

表 22 ビジネス・プロセス・イノベーション実現（2019 年 -2021 年）：
全企業に対する割合（単位：%）

	ビジネス・プロセス・イノベーション実現				
	ビジネス・プロセス・イノベーション実現	新しい又は改善した製品の生産方法又はサービスの提供方法	新しい又は改善した製品・サービスのロジスティクス等	新しい又は改善した情報処理又は情報伝達に関する方法	新しい又は改善した会計又は他の管理業務に関する方法
全体	28	11	6	14	14
小規模企業	26	10	6	12	13
中規模企業	37	15	7	20	20
大規模企業	50	22	12	31	29
製造業	30	15	7	13	15
小規模企業	26	13	6	10	12
中規模企業	39	19	8	20	21
大規模企業	57	31	15	39	33
サービス業	31	12	7	15	15
小規模企業	28	10	7	14	13
中規模企業	36	15	8	19	20
大規模企業	48	18	11	28	28
農林水産業	24	11	11	13	9
鉱業	16	7	1	7	10
建設業	20	5	1	13	12
製造業					
食料品・飲料・たばこ製造業	32	17	10	12	13
繊維工業、なめし革・毛皮製造業	25	16	8	9	10
木材・紙製造業、印刷業	28	12	6	12	16
化学工業、石油・石炭・プラスチック製品等製造業	30	15	7	14	14
鉄鋼業、非鉄金属・金属製品製造業	25	9	5	10	15
汎用・生産用・業務用機械器具製造業	32	17	7	15	16
電子部品・電気・情報通信機械器具製造業	31	15	5	17	17
輸送用機械器具製造業	34	19	6	14	17
家具、その他の製造業	31	19	7	12	14
電気・ガス・熱供給・水道業	29	6	4	14	17
サービス業					
情報通信業	50	20	3	34	25
運輸業、郵便業	30	8	11	11	13
卸売業	35	11	12	17	19
小売業	27	10	10	15	11
金融業、保険業	39	17	6	28	18
不動産業、物品賃貸業	29	10	4	15	19
学術研究、専門・技術サービス業	28	12	1	17	20
宿泊業、飲食サービス業	30	19	6	10	14
その他のサービス業	25	7	1	13	10

表 22 ビジネス・プロセス・イノベーション実現（2019年～2021年）：
全企業に対する割合（単位：%），（続き）

	ビジネス・プロセス・イノベーション実現		
	新しい又は改善した 業務手順又は 社外との関係を 組織化するための 業務慣行	新しい又は改善した 職務責任等を 組織化するための 方法	新しい又は改善した 販売促進等の マーケティング方法
全体	10	6	7
小規模企業	8	5	6
中規模企業	13	8	7
大規模企業	22	15	14
製造業	10	6	7
小規模企業	8	5	6
中規模企業	14	9	7
大規模企業	25	18	17
サービス業	10	6	7
小規模企業	8	5	7
中規模企業	14	8	7
大規模企業	21	14	13
農林水産業	3	1	7
鉱業	3	3	2
建設業	9	7	4
製造業			
食料品・飲料・たばこ製造業	13	7	8
繊維工業、なめし革・毛皮製造業	6	4	8
木材・紙製造業、印刷業	8	4	6
化学工業、石油・石炭・プラスチック製品等製造業	10	7	7
鉄鋼業、非鉄金属・金属製品製造業	10	5	3
汎用・生産用・業務用機械器具製造業	10	8	9
電子部品・電気・情報通信機械器具製造業	11	7	5
輸送用機械器具製造業	11	9	4
家具、その他の製造業	9	8	10
電気・ガス・熱供給・水道業	14	9	5
サービス業			
情報通信業	16	16	15
運輸業、郵便業	11	6	5
卸売業	11	4	7
小売業	8	4	8
金融業、保険業	16	9	9
不動産業、物品賃貸業	11	8	8
学術研究、専門・技術サービス業	10	6	3
宿泊業、飲食サービス業	7	5	11
その他のサービス業	10	6	4

表 23 ビジネス・プロセス・イノベーション実現（2019 年 -2021 年）：
全イノベーション活動実行企業に対する割合（単位：％）

	ビジネス・プロセス・イノベーション実現				
	ビジネス・プロセス・イノベーション実現	新しい又は改善した製品の生産方法又はサービスの提供方法	新しい又は改善した製品・サービスのロジスティクス等	新しい又は改善した情報処理又は情報伝達に関する方法	新しい又は改善した会計又は他の管理業務に関する方法
全体	52	20	11	26	26
小規模企業	49	18	11	24	24
中規模企業	62	26	12	33	34
大規模企業	72	31	17	45	42
製造業	54	27	12	23	27
小規模企業	50	25	12	19	24
中規模企業	62	29	12	31	33
大規模企業	71	39	19	48	41
サービス業	55	21	13	27	27
小規模企業	52	19	13	25	24
中規模企業	63	27	14	34	34
大規模企業	73	28	18	43	43
農林水産業	50	22	24	26	19
鉱業	35	16	3	15	21
建設業	40	9	2	25	24
製造業					
食料品・飲料・たばこ製造業	57	31	18	21	24
繊維工業、なめし革・毛皮製造業	48	30	16	17	19
木材・紙製造業、印刷業	54	24	12	23	31
化学工業、石油・石炭・プラスチック製品等製造業	55	27	13	25	26
鉄鋼業、非鉄金属・金属製品製造業	53	19	10	22	32
汎用・生産用・業務用機械器具製造業	53	27	11	25	26
電子部品・電気・情報通信機械器具製造業	53	25	8	28	29
輸送用機械器具製造業	60	34	10	25	31
家具、その他の製造業	54	32	13	21	24
電気・ガス・熱供給・水道業	61	12	8	30	36
サービス業					
情報通信業	68	26	4	46	34
運輸業、郵便業	53	13	19	19	22
卸売業	56	18	19	28	31
小売業	52	20	19	28	21
金融業、保険業	65	28	10	47	30
不動産業、物品賃貸業	53	18	6	28	34
学術研究、専門・技術サービス業	55	23	3	33	38
宿泊業、飲食サービス業	57	37	11	19	28
その他のサービス業	51	15	3	26	22

表 23 ビジネス・プロセス・イノベーション実現（2019年～2021年）：
全イノベーション活動実行企業に対する割合（単位：％），（続き）

	ビジネス・プロセス・イノベーション実現		
	新しい又は改善した 業務手順又は 社外との関係を 組織化するための 業務慣行	新しい又は改善した 職務責任等を 組織化するための 方法	新しい又は改善した 販売促進等の マーケティング方法
全体	18	11	12
小規模企業	16	10	12
中規模企業	23	13	12
大規模企業	32	22	19
製造業	18	12	12
小規模企業	16	10	11
中規模企業	21	14	11
大規模企業	31	23	21
サービス業	18	10	13
小規模企業	15	9	13
中規模企業	24	13	13
大規模企業	32	22	20
農林水産業	6	3	14
鉱業	7	6	4
建設業	18	13	9
製造業			
食料品・飲料・たばこ製造業	23	13	14
繊維工業、なめし革・毛皮製造業	10	7	15
木材・紙製造業、印刷業	15	7	12
化学工業、石油・石炭・プラスチック製品等製造業	18	13	12
鉄鋼業、非鉄金属・金属製品製造業	20	10	5
汎用・生産用・業務用機械器具製造業	16	12	15
電子部品・電気・情報通信機械器具製造業	19	12	9
輸送用機械器具製造業	20	16	8
家具、その他の製造業	16	13	18
電気・ガス・熱供給・水道業	30	18	10
サービス業			
情報通信業	22	21	20
運輸業、郵便業	19	10	9
卸売業	17	7	12
小売業	15	8	15
金融業、保険業	26	15	14
不動産業、物品賃貸業	21	14	14
学術研究、専門・技術サービス業	19	12	6
宿泊業、飲食サービス業	13	9	21
その他のサービス業	22	12	9

表 24 ビジネス・プロセス・イノベーションの開発組織（2019 年 -2021 年）：
全ビジネス・プロセス・イノベーション実現企業に対する割合（単位：％）

	自社のみで 開発	他社や他の機関と 共同で開発	他社や他の機関が 元は開発したものを 自社で転用・修正	他社や他の機関が 開発
全体	28	14	21	53
小規模企業	29	12	21	53
中規模企業	24	17	20	54
大規模企業	28	27	28	55
製造業	36	21	20	39
小規模企業	37	19	18	37
中規模企業	33	22	22	42
大規模企業	41	34	31	48
サービス業	27	10	21	57
小規模企業	29	8	21	57
中規模企業	21	15	20	59
大規模企業	22	24	26	59
農林水産業	46	21	15	37
鉱業	34	20	14	43
建設業	16	16	24	61
製造業				
食料品・飲料・たばこ製造業	43	19	16	28
繊維工業、なめし革・毛皮製造業	40	20	16	33
木材・紙製造業、印刷業	33	16	23	40
化学工業、石油・石炭・プラスチック製品等製造業	32	27	22	43
鉄鋼業、非鉄金属・金属製品製造業	33	34	11	45
汎用・生産用・業務用機械器具製造業	38	15	25	40
電子部品・電気・情報通信機械器具製造業	35	23	17	43
輸送用機械器具製造業	35	18	31	38
家具、その他の製造業	38	12	19	48
電気・ガス・熱供給・水道業	20	16	28	64
サービス業				
情報通信業	29	12	19	59
運輸業、郵便業	21	8	17	59
卸売業	24	16	27	60
小売業	22	5	22	64
金融業、保険業	16	16	20	68
不動産業、物品賃貸業	16	11	19	67
学術研究、専門・技術サービス業	20	14	27	57
宿泊業、飲食サービス業	45	10	12	44
その他のサービス業	35	10	26	49

表 25 イノベーション活動実行状況，研究開発活動実行状況（2019年～2021年）：
全企業に対する割合（単位：％）

	イノベーション活動実行					
	イノベーション活動実行	エンジニアリング、デザイン、又は他の創造的活動	マーケティング又はブランド・エクイティ活動	知的財産関連活動	従業員への教育訓練活動	ソフトウェア開発又はデータベース活動
全体	51	9	11	3	26	8
小規模企業	49	8	9	3	24	6
中規模企業	57	10	14	4	30	14
大規模企業	69	22	27	16	42	26
製造業	53	14	13	7	28	11
小規模企業	48	12	12	5	24	7
中規模企業	63	15	15	7	36	17
大規模企業	80	38	37	33	53	37
サービス業	52	8	11	2	24	8
小規模企業	51	7	9	1	22	6
中規模企業	55	9	15	3	27	13
大規模企業	64	15	23	8	36	22
農林水産業	42	11	14	6	21	5
鉱業	43	3	3	0	19	2
建設業	48	4	8	3	31	5
製造業						
食品・飲料・たばこ製造業	53	13	16	7	28	7
繊維工業、なめし革・毛皮製造業	49	15	17	7	22	7
木材・紙製造業、印刷業	48	13	13	3	21	9
化学工業、石油・石炭・プラスチック製品等製造業	53	12	13	7	26	10
鉄鋼業、非鉄金属・金属製品製造業	45	9	9	4	27	9
汎用・生産用・業務用機械器具製造業	59	19	15	11	29	15
電子部品・電気・情報通信機械器具製造業	58	15	13	8	32	16
輸送用機械器具製造業	55	10	8	4	36	11
家具、その他の製造業	57	22	18	8	29	9
電気・ガス・熱供給・水道業	46	7	7	5	27	10
サービス業						
情報通信業	73	27	26	9	38	39
運輸業、郵便業	54	2	5	1	25	4
卸売業	58	10	13	4	20	10
小売業	48	6	9	1	24	4
金融業、保険業	58	9	19	4	33	14
不動産業、物品賃貸業	51	6	15	2	23	11
学術研究、専門・技術サービス業	50	9	9	3	27	10
宿泊業、飲食サービス業	46	9	13	0	18	3
その他のサービス業	46	5	5	0	25	6

表 25 イノベーション活動実行状況，研究開発活動実行状況（2019 年 -2021 年）：
全企業に対する割合（単位：％），（続き）

	イノベーション活動実行		研究開発活動実行	
	建物等の有形資産の取得又はリース	研究開発活動	自社内で実行	社外に委託
全体	22	5	5	2
小規模企業	21	4	4	1
中規模企業	27	8	7	3
大規模企業	33	21	19	10
製造業	28	13	12	4
小規模企業	24	10	9	3
中規模企業	36	17	16	4
大規模企業	48	46	45	20
サービス業	19	3	3	1
小規模企業	17	3	2	1
中規模企業	22	5	4	3
大規模企業	26	10	8	5
農林水産業	24	10	10	2
鉱業	28	3	2	1
建設業	26	3	3	0
製造業				
食料品・飲料・たばこ製造業	30	12	12	1
繊維工業，なめし革・毛皮製造業	23	10	10	5
木材・紙製造業，印刷業	26	6	5	3
化学工業，石油・石炭・プラスチック製品等製造業	31	16	15	5
鉄鋼業，非鉄金属・金属製品製造業	20	9	8	2
汎用・生産用・業務用機械器具製造業	31	19	18	6
電子部品・電気・情報通信機械器具製造業	31	15	14	5
輸送用機械器具製造業	29	11	10	4
家具，その他の製造業	26	15	14	4
電気・ガス・熱供給・水道業	18	8	6	6
サービス業				
情報通信業	21	18	16	5
運輸業，郵便業	26	0	0	0
卸売業	22	7	7	2
小売業	14	1	1	0
金融業，保険業	14	2	2	1
不動産業，物品賃貸業	24	2	0	2
学術研究，専門・技術サービス業	22	3	3	2
宿泊業，飲食サービス業	13	1	1	0
その他のサービス業	13	1	1	1

表 26 イノベーション活動実行状況，研究開発活動実行状況（2019年～2021年）：
全イノベーション活動実行企業に対する割合（単位：％）

	イノベーション 活動実行	エンジニアリング， デザイン，又は 他の創造的活動	マーケティング 又はブランド・ エクイティ活動	知的財産 関連活動	イノベーション 活動実行	
					従業員への 教育訓練活動	ソフトウェア開発 又は データベース活動
全体	100	16	20	6	47	15
小規模企業	100	15	18	5	46	12
中規模企業	100	18	24	7	51	24
大規模企業	100	32	38	23	59	37
製造業	100	25	24	12	50	19
小規模企業	100	24	23	10	47	15
中規模企業	100	23	24	11	57	27
大規模企業	100	47	45	41	66	45
サービス業	100	14	19	3	43	15
小規模企業	100	13	16	2	41	12
中規模企業	100	16	26	5	46	23
大規模企業	100	24	35	13	56	33
農林水産業	100	22	28	13	44	11
鉱業	100	7	6	1	42	5
建設業	100	8	15	6	62	9
製造業						
食品・飲料・たばこ製造業	100	24	30	13	50	13
繊維工業，なめし革・毛皮製造業	100	28	32	12	42	14
木材・紙製造業，印刷業	100	25	25	5	41	18
化学工業，石油・石炭・プラスチック製品等製造業	100	22	24	14	48	19
鉄鋼業，非鉄金属・金属製品製造業	100	18	19	9	57	18
汎用・生産用・業務用機械器具製造業	100	31	24	18	48	25
電子部品・電気・情報通信機械器具製造業	100	26	21	13	54	27
輸送用機械器具製造業	100	18	14	8	64	20
家具，その他の製造業	100	38	30	15	50	16
電気・ガス・熱供給・水道業	100	14	14	11	56	22
サービス業						
情報通信業	100	37	36	12	52	53
運輸業，郵便業	100	3	9	1	44	8
卸売業	100	17	20	7	32	15
小売業	100	11	18	1	45	8
金融業，保険業	100	15	31	6	55	23
不動産業，物品賃貸業	100	11	27	4	43	20
学術研究，専門・技術サービス業	100	17	18	6	52	20
宿泊業，飲食サービス業	100	17	25	1	35	7
その他のサービス業	100	10	11	1	51	11

表 26 イノベーション活動実行状況，研究開発活動実行状況（2019 年 -2021 年）：
全イノベーション活動実行企業に対する割合（単位：％），（続き）

	イノベーション活動実行		研究開発活動実行	
	建物等の有形資産の取得又はリース	研究開発活動	自社内で実行	社外に委託
全体	41	10	9	3
小規模企業	39	8	7	2
中規模企業	45	14	12	6
大規模企業	46	30	28	14
製造業	50	23	22	7
小規模企業	47	19	18	6
中規模企業	57	27	26	7
大規模企業	59	57	56	25
サービス業	33	6	5	2
小規模企業	32	5	4	1
中規模企業	38	8	6	5
大規模企業	40	15	13	7
農林水産業	50	21	20	5
鉱業	63	6	4	3
建設業	52	5	5	0
製造業				
食料品・飲料・たばこ製造業	53	22	21	2
繊維工業，なめし革・毛皮製造業	44	20	19	9
木材・紙製造業，印刷業	50	12	10	5
化学工業，石油・石炭・プラスチック製品等製造業	57	28	27	9
鉄鋼業，非鉄金属・金属製品製造業	42	18	18	4
汎用・生産用・業務用機械器具製造業	50	32	29	10
電子部品・電気・情報通信機械器具製造業	53	26	24	9
輸送用機械器具製造業	52	19	18	7
家具，その他の製造業	45	26	23	7
電気・ガス・熱供給・水道業	38	17	12	13
サービス業				
情報通信業	29	24	22	7
運輸業，郵便業	46	0	0	0
卸売業	36	12	11	4
小売業	26	1	1	0
金融業，保険業	22	3	3	2
不動産業，物品賃貸業	45	4	1	3
学術研究，専門・技術サービス業	44	6	5	4
宿泊業，飲食サービス業	26	2	2	1
その他のサービス業	28	2	1	2

表 27 研究開発支出額（2021 年）：
全研究開発活動実行企業，平均値（単位：百万円）

	社内研究開発 支出額	社外研究開発 支出額	合計
	(百万円)	(百万円)	(百万円)
全体	295	49	343
小規模企業	30	7	37
中規模企業	93	18	112
大規模企業	2,628	414	3,042
製造業	475	69	544
小規模企業	27	8	35
中規模企業	70	6	76
大規模企業	3,694	524	4,218
サービス業	163	40	203
小規模企業	32	7	39
中規模企業	126	34	161
大規模企業	1,206	285	1,491
農林水産業	31	12	43
鉱業	47	18	65
建設業	98	5	103
製造業			
食料品・飲料・たばこ製造業	118	16	134
繊維工業, なめし革・毛皮製造業	211	12	223
木材・紙製造業, 印刷業	145	13	158
化学工業, 石油・石炭・プラスチック製品等製造業	922	85	1,007
鉄鋼業, 非鉄金属・金属製品製造業	184	26	211
汎用・生産用・業務用機械器具製造業	292	143	435
電子部品・電気・情報通信機械器具製造業	919	74	993
輸送用機械器具製造業	1,941	144	2,085
家具, その他の製造業	78	18	95
電気・ガス・熱供給・水道業	1,946	591	2,537
サービス業			
情報通信業	104	46	149
運輸業, 郵便業	1,893	441	2,334
卸売業	99	22	121
小売業	374	29	403
金融業, 保険業	2,270	309	2,579
不動産業, 物品賃貸業	41	18	59
学術研究, 専門・技術サービス業	596	150	746
宿泊業, 飲食サービス業	109	35	144
その他のサービス業	106	38	144

表 28 イノベーション実現につながらなかった活動（2019 年 - 2021 年）：
全企業に対する割合（単位：%）

	イノベーション実現 につながらなかった活動			
	イノベーション実現 につながらなかった 活動	継続中の 活動	中止又は 中断した 活動	完了済の 活動
全体	10	8	3	3
小規模企業	8	7	2	2
中規模企業	14	13	4	5
大規模企業	28	27	13	14
製造業	16	14	5	6
小規模企業	13	11	4	4
中規模企業	22	20	6	9
大規模企業	46	44	23	25
サービス業	8	7	3	3
小規模企業	7	5	2	2
中規模企業	11	10	3	3
大規模企業	21	19	8	9
農林水産業	11	11	3	2
鉱業	4	4	1	2
建設業	7	6	2	1
製造業				
食料品・飲料・たばこ製造業	12	11	3	3
繊維工業, なめし革・毛皮製造業	15	13	5	7
木材・紙製造業, 印刷業	13	12	4	3
化学工業, 石油・石炭・プラスチック製品等製造業	18	16	6	7
鉄鋼業, 非鉄金属・金属製品製造業	14	12	5	5
汎用・生産用・業務用機械器具製造業	22	19	5	8
電子部品・電気・情報通信機械器具製造業	19	18	7	8
輸送用機械器具製造業	17	14	6	7
家具, その他の製造業	18	14	6	7
電気・ガス・熱供給・水道業	11	10	3	6
サービス業				
情報通信業	29	26	9	10
運輸業, 郵便業	3	3	1	0
卸売業	13	10	4	4
小売業	5	4	2	1
金融業, 保険業	14	11	4	5
不動産業, 物品賃貸業	8	7	1	3
学術研究, 専門・技術サービス業	9	7	3	3
宿泊業, 飲食サービス業	5	4	3	2
その他のサービス業	5	5	1	2

表 29 イノベーション実現につながらなかった活動 (2019年-2021年) :
全イノベーション活動実行企業に対する割合 (単位: %)

	イノベーション実現 につながらなかった活動			
	イノベーション実現 につながらなかった 活動	継続中の 活動	中止又は 中断した 活動	完了済の 活動
全体	18	15	6	6
小規模企業	16	13	5	4
中規模企業	24	21	7	8
大規模企業	41	38	18	20
製造業	30	26	9	11
小規模企業	26	22	7	8
中規模企業	34	31	10	13
大規模企業	56	54	28	31
サービス業	15	12	5	5
小規模企業	13	10	4	4
中規模企業	19	17	5	5
大規模企業	32	30	12	13
農林水産業	23	23	7	4
鉱業	10	9	3	4
建設業	15	12	4	3
製造業				
食料品・飲料・たばこ製造業	22	20	5	6
繊維工業, なめし革・毛皮製造業	29	24	10	14
木材・紙製造業, 印刷業	25	23	7	7
化学工業, 石油・石炭・プラスチック製品等製造業	33	29	10	12
鉄鋼業, 非鉄金属・金属製品製造業	30	25	12	11
汎用・生産用・業務用機械器具製造業	35	31	9	13
電子部品・電気・情報通信機械器具製造業	32	30	12	13
輸送用機械器具製造業	31	24	11	12
家具, その他の製造業	31	24	10	12
電気・ガス・熱供給・水道業	24	21	7	12
サービス業				
情報通信業	39	35	12	14
運輸業, 郵便業	6	5	2	1
卸売業	21	16	6	6
小売業	10	7	3	3
金融業, 保険業	23	18	6	8
不動産業, 物品賃貸業	14	12	2	5
学術研究, 専門・技術サービス業	17	14	6	6
宿泊業, 飲食サービス業	10	7	6	4
その他のサービス業	11	9	2	3

表 30 イノベーション活動に関する公的財政支援の受給（2019 年 -2021 年）：
全イノベーション活動実行企業に対する割合（単位：%）

	公的財政支援の受給			
	公的財政支援の受給	地方公共団体による財政支援	国(政府, 行政機関, 独立行政法人等)による財政支援	国又は地方公共団体による税額控除
全体	32	18	21	11
小規模企業	32	18	22	11
中規模企業	31	17	19	12
大規模企業	26	11	15	14
製造業	39	21	25	19
小規模企業	39	23	27	18
中規模企業	39	20	22	23
大規模企業	38	15	22	24
サービス業	31	17	21	10
小規模企業	32	17	23	11
中規模企業	27	17	17	7
大規模企業	21	10	12	9
農林水産業	59	46	43	13
鉱業	25	11	11	18
建設業	22	13	12	5
製造業				
食料品・飲料・たばこ製造業	38	25	23	18
繊維工業, なめし革・毛皮製造業	50	25	41	16
木材・紙製造業, 印刷業	36	23	26	18
化学工業, 石油・石炭・プラスチック製品等製造業	35	19	25	17
鉄鋼業, 非鉄金属・金属製品製造業	34	21	19	16
汎用・生産用・業務用機械器具製造業	40	18	23	24
電子部品・電気・情報通信機械器具製造業	41	17	25	20
輸送用機械器具製造業	48	27	33	26
家具, その他の製造業	42	23	30	17
電気・ガス・熱供給・水道業	27	12	16	13
サービス業				
情報通信業	23	13	15	4
運輸業, 郵便業	54	18	40	11
卸売業	25	13	15	9
小売業	22	12	14	7
金融業, 保険業	9	5	2	4
不動産業, 物品賃貸業	18	12	13	3
学術研究, 専門・技術サービス業	33	23	19	16
宿泊業, 飲食サービス業	41	30	35	20
その他のサービス業	29	17	21	10

表 31 イノベーション活動に関する他社や他の組織との協力(2019年-2021年)：
全イノベーション活動実行企業に対する割合(単位：%)

	イノベーション活動に関する協力実行		
	イノベーション活動に関する協力実行	研究開発活動に関する協力実行	研究開発以外のイノベーション活動に関する協力実行
全体	12	6	8
小規模企業	9	5	6
中規模企業	17	8	11
大規模企業	34	24	22
製造業	22	15	12
小規模企業	19	12	11
中規模企業	22	15	11
大規模企業	52	45	30
サービス業	9	3	7
小規模企業	7	2	6
中規模企業	14	5	12
大規模企業	23	12	18
農林水産業	29	21	20
鉱業	10	6	4
建設業	5	3	2
製造業			
食料品・飲料・たばこ製造業	14	10	7
繊維工業, なめし革・毛皮製造業	23	17	13
木材・紙製造業, 印刷業	12	6	9
化学工業, 石油・石炭・プラスチック製品等製造業	25	20	13
鉄鋼業, 非鉄金属・金属製品製造業	26	14	17
汎用・生産用・業務用機械器具製造業	29	21	15
電子部品・電気・情報通信機械器具製造業	24	17	12
輸送用機械器具製造業	21	11	15
家具, その他の製造業	18	14	8
電気・ガス・熱供給・水道業	30	16	22
サービス業			
情報通信業	20	12	13
運輸業, 郵便業	4	0	4
卸売業	11	6	6
小売業	6	0	6
金融業, 保険業	11	4	10
不動産業, 物品賃貸業	8	2	7
学術研究, 専門・技術サービス業	12	7	8
宿泊業, 飲食サービス業	10	0	10
その他のサービス業	7	1	7

表 32 イノベーション活動の協力相手（2019 年 - 2021 年）：
全イノベーション活動実行企業に対する割合（単位：％）

	自社企業 グループ内の他社	コンサルタント等	サプライヤー	民間企業の クライアント・顧客	競合他社	その他の 民間企業
全体	5	4	6	5	2	4
小規模企業	3	3	4	4	2	3
中規模企業	8	6	9	6	2	4
大規模企業	23	18	20	18	8	13
製造業	10	9	11	11	4	6
小規模企業	7	7	9	10	3	5
中規模企業	10	9	13	10	4	5
大規模企業	35	28	31	29	13	17
サービス業	4	3	4	4	2	4
小規模企業	2	1	2	3	1	3
中規模企業	7	5	7	5	2	4
大規模企業	17	12	13	12	5	10
農林水産業	16	12	15	6	5	7
鉱業	8	4	4	3	3	4
建設業	2	0	4	1	0	3
製造業						
食品・飲料・たばこ製造業	5	4	4	7	2	3
繊維工業, なめし革・毛皮製造業	11	11	16	16	5	4
木材・紙製造業, 印刷業	4	7	6	4	2	2
化学工業, 石油・石炭・プラスチック製品等製造業	12	11	13	12	4	6
鉄鋼業, 非鉄金属・金属製品製造業	11	8	12	16	4	8
汎用・生産用・業務用機械器具製造業	12	12	17	13	6	8
電子部品・電気・情報通信機械器具製造業	12	7	12	11	4	4
輸送用機械器具製造業	8	9	11	9	2	5
家具, その他の製造業	9	9	10	7	4	8
電気・ガス・熱供給・水道業	23	12	15	10	8	14
サービス業						
情報通信業	7	5	5	8	4	4
運輸業, 郵便業	2	2	1	2	0	1
卸売業	6	4	7	6	3	3
小売業	1	2	1	2	0	4
金融業, 保険業	8	5	6	7	3	6
不動産業, 物品賃貸業	5	1	3	2	0	3
学術研究, 専門・技術サービス業	6	3	7	5	2	3
宿泊業, 飲食サービス業	2	2	3	3	2	8
その他のサービス業	3	1	3	4	1	2

表 32 イノベーション活動の協力相手（2019年～2021年）：
全イノベーション活動実行企業に対する割合（単位：％），（続き）

	大学・ 他の高等教育機関	政府・ 公的研究機関	公共部門の クライアント・顧客	民間非営利団体
全体	3	2	1	1
小規模企業	2	2	1	1
中規模企業	5	4	1	1
大規模企業	19	10	6	4
製造業	9	7	3	2
小規模企業	6	5	3	2
中規模企業	9	6	2	1
大規模企業	34	20	7	7
サービス業	2	1	1	1
小規模企業	1	0	1	0
中規模企業	3	3	1	1
大規模企業	10	5	4	3
農林水産業	11	11	6	5
鉱業	5	1	1	1
建設業	1	0	0	0
製造業				
食料品・飲料・たばこ製造業	7	3	2	0
繊維工業、なめし革・毛皮製造業	11	6	3	0
木材・紙製造業、印刷業	3	2	2	1
化学工業、石油・石炭・プラスチック製品等製造業	13	10	2	2
鉄鋼業、非鉄金属・金属製品製造業	4	7	6	5
汎用・生産用・業務用機械器具製造業	12	9	4	4
電子部品・電気・情報通信機械器具製造業	12	8	3	3
輸送用機械器具製造業	6	4	2	2
家具、その他の製造業	8	4	5	4
電気・ガス・熱供給・水道業	14	7	10	6
サービス業				
情報通信業	10	3	3	2
運輸業、郵便業	0	0	1	0
卸売業	2	2	1	1
小売業	0	0	0	0
金融業、保険業	3	2	2	1
不動産業、物品賃貸業	1	0	0	0
学術研究、専門・技術サービス業	4	2	2	1
宿泊業、飲食サービス業	0	0	2	1
その他のサービス業	1	1	1	0

表 33 イノベーション活動の協力相手の所在国・地域（2019 年 - 2021 年）：
全イノベーション活動実行企業に対する割合（単位：%）

	日本						外国
	外国	中国	ASEAN, 韓国, 台湾	北米	EU, EFTA, 英国	その他	
全体	11	2	1	1	1	1	0
小規模企業	9	1	0	0	0	0	0
中規模企業	16	3	2	2	1	1	1
大規模企業	34	9	6	5	5	5	2
製造業	21	4	2	2	1	2	1
小規模企業	18	3	1	1	0	1	0
中規模企業	22	5	3	2	1	2	1
大規模企業	51	20	13	12	12	12	4
サービス業	9	1	0	0	0	0	0
小規模企業	7	0	0	0	0	0	0
中規模企業	13	3	1	2	1	1	1
大規模企業	23	4	2	2	2	1	1
農林水産業	26	1	0	-	0	0	0
鉱業	10	-	-	-	-	-	-
建設業	5	0	0	0	0	0	0
製造業							
食料品・飲料・たばこ製造業	13	1	0	1	0	1	0
繊維工業, なめし革・毛皮製造業	21	6	3	4	1	1	2
木材・紙製造業, 印刷業	11	2	1	0	1	0	0
化学工業, 石油・石炭・プラスチック製品等製造業	24	4	3	2	2	2	1
鉄鋼業, 非鉄金属・金属製品製造業	24	2	1	1	1	1	0
汎用・生産用・業務用機械器具製造業	29	7	4	3	1	4	1
電子部品・電気・情報通信機械器具製造業	23	9	5	5	3	3	0
輸送用機械器具製造業	21	2	2	1	1	1	0
家具, その他の製造業	16	5	2	1	2	1	0
電気・ガス・熱供給・水道業	30	4	-	1	4	3	1
サービス業							
情報通信業	18	2	0	0	2	1	-
運輸業, 郵便業	3	1	0	0	1	0	-
卸売業	11	2	1	2	0	0	0
小売業	6	0	0	-	-	-	0
金融業, 保険業	11	2	2	1	1	1	0
不動産業, 物品賃貸業	7	1	-	0	0	0	0
学術研究, 専門・技術サービス業	12	1	0	0	1	1	1
宿泊業, 飲食サービス業	10	-	-	-	-	-	-
その他のサービス業	7	0	0	0	0	-	-

表 34 経営成果を得るために採用した戦略（2019年–2021年）：
全企業に対する割合，分布構成比（単位：％）

	既存の製品・サービスの改良への注力				新しい製品・サービスの導入への注力				製品・サービスの低価格への注力				製品・サービスの高品質への注力				広範に揃えられた製品群・サービス群への注力			
	重要度				重要度				重要度				重要度				重要度			
	高	中	低	採用せず	高	中	低	採用せず	高	中	低	採用せず	高	中	低	採用せず	高	中	低	採用せず
全体	18	29	19	34	20	22	19	38	5	15	22	57	22	29	18	31	6	17	23	55
小規模企業	17	28	19	36	19	21	19	41	5	15	21	59	21	28	17	34	6	16	22	57
中規模企業	23	32	20	25	24	28	21	28	5	17	26	51	23	35	20	22	6	20	27	47
大規模企業	32	36	16	15	34	31	17	18	10	19	27	45	34	36	16	14	10	23	28	40
製造業	22	32	20	26	22	25	20	32	7	18	25	50	28	35	17	20	5	20	28	47
小規模企業	21	30	20	29	20	24	20	35	7	16	23	54	26	33	18	22	5	19	28	49
中規模企業	24	36	20	20	25	28	22	25	8	23	28	41	29	41	15	15	6	23	31	41
大規模企業	40	39	12	8	46	30	14	10	17	27	26	29	44	36	13	7	10	27	33	30
サービス業	19	29	18	34	23	22	19	36	5	14	21	59	20	29	18	33	7	17	22	54
小規模企業	17	29	18	36	22	20	19	39	5	14	21	60	19	27	17	36	7	16	21	56
中規模企業	24	31	19	26	24	28	21	27	4	16	24	56	21	34	21	24	7	20	25	49
大規模企業	29	35	18	18	30	31	19	20	7	15	27	51	30	35	17	17	9	21	25	44
農林水産業	15	25	17	43	10	31	7	52	3	7	17	73	20	27	11	42	2	9	20	68
鉱業	6	21	22	51	4	10	14	72	1	8	14	78	12	23	21	43	2	7	17	74
建設業	13	26	19	42	11	20	19	50	4	16	22	58	21	24	19	36	4	13	18	65
製造業																				
食品・飲料・たばこ製造業	26	34	19	21	29	31	21	19	7	16	22	55	26	35	19	20	4	24	29	43
繊維工業、なめし革・毛皮製造業	21	28	27	24	23	26	18	33	7	9	28	56	33	27	19	21	5	22	27	45
木材・紙製造業、印刷業	19	32	22	28	19	24	25	32	7	17	27	49	23	36	19	23	7	17	30	45
化学工業、石油・石炭・プラスチック製品等製造業	21	32	19	28	24	22	19	36	7	17	21	55	27	35	15	23	6	15	26	52
鉄鋼業、非鉄金属・金属製品製造業	19	29	19	34	15	25	19	41	7	16	24	53	26	33	19	22	4	22	27	47
汎用・生産用・業務用機械器具製造業	26	34	20	20	22	27	20	31	9	23	24	44	26	43	17	14	6	19	31	44
電子部品・電気・情報通信機械器具製造業	22	33	18	28	23	22	22	33	8	21	32	39	32	36	14	19	5	18	30	47
輸送用機械器具製造業	21	28	18	33	20	23	18	38	8	21	22	48	33	27	18	22	3	15	25	57
家具、その他の製造業	19	35	22	25	28	27	20	26	6	20	27	47	31	34	19	16	5	26	28	41
電気・ガス・熱供給・水道業	17	20	12	51	15	18	13	54	7	15	17	61	13	21	14	51	2	10	15	72
サービス業																				
情報通信業	31	30	15	24	31	25	20	24	3	10	27	59	29	33	16	22	6	18	22	53
運輸業、郵便業	9	20	28	43	8	17	21	54	5	7	15	73	15	20	21	44	3	13	18	67
卸売業	20	34	21	26	28	24	23	26	4	21	31	43	17	33	25	24	9	24	31	37
小売業	22	27	18	33	31	23	14	31	9	15	21	55	21	26	17	36	11	19	21	49
金融業、保険業	14	27	20	39	20	27	19	35	3	10	15	72	18	28	15	39	5	22	16	57
不動産業、物品賃貸業	14	28	15	42	19	27	11	42	2	17	20	61	12	31	16	41	5	13	20	63
学術研究、専門・技術サービス業	19	34	17	29	26	18	20	36	5	11	29	54	26	37	11	26	8	18	24	50
宿泊業、飲食サービス業	22	33	15	30	23	25	20	32	5	12	15	68	30	26	12	32	6	15	20	60
その他のサービス業	14	30	13	43	13	16	21	50	3	15	16	66	12	34	16	38	3	10	20	67

表 34 経営成果を得るために採用した戦略（2019 年 -2021 年）：
 全企業に対する割合，分布構成比（単位：％），（続き）

	少数の 主要な製品・サービス への注力				既存顧客の 満足度への注力				新規顧客の 開拓への注力				標準規格に拠った 製品・サービス への注力				顧客個別の ソリューション (製品・サービス) への注力			
	重要度				重要度				重要度				重要度				重要度			
	高	中	低	採用 せず	高	中	低	採用 せず	高	中	低	採用 せず	高	中	低	採用 せず	高	中	低	採用 せず
全体	9	19	25	47	33	32	14	21	20	27	24	29	9	20	24	47	12	22	22	43
小規模企業	9	19	24	48	31	31	15	23	19	26	24	31	9	18	24	49	12	21	22	45
中規模企業	10	20	28	43	39	34	13	14	25	30	26	19	9	25	26	40	13	28	25	34
大規模企業	10	22	28	40	48	33	12	8	34	34	20	12	13	26	25	37	21	28	22	29
製造業	12	24	27	37	34	35	15	16	21	28	24	27	12	25	25	38	16	28	23	33
小規模企業	12	24	26	38	33	35	15	17	20	26	24	30	12	23	25	40	15	27	23	35
中規模企業	10	23	31	35	37	36	15	12	23	33	24	20	12	30	26	32	16	32	24	27
大規模企業	14	27	32	27	46	37	10	7	33	33	20	14	18	31	27	25	27	31	22	20
サービス業	9	18	24	48	35	31	14	20	22	27	23	27	8	19	23	50	12	22	23	44
小規模企業	9	18	24	49	33	30	15	22	20	27	23	30	7	18	23	52	11	20	23	46
中規模企業	10	19	27	44	41	34	12	13	28	29	26	17	9	23	26	42	13	27	25	35
大規模企業	8	20	27	45	48	32	12	8	35	34	20	11	10	24	24	41	18	27	23	32
農林水産業	7	18	18	58	20	23	15	41	13	21	26	40	6	12	20	63	6	13	18	63
鉱業	6	15	18	62	17	28	21	33	8	18	29	45	9	17	20	53	6	17	22	55
建設業	6	15	23	56	28	31	14	27	14	26	27	34	10	14	26	50	10	19	20	51
製造業																				
食料品・飲料・たばこ製造業	12	25	30	33	27	38	21	15	28	27	23	22	11	27	27	35	11	27	26	35
繊維工業、なめし革・毛皮製造業	13	26	28	33	32	32	19	18	20	25	23	32	16	21	23	40	19	24	18	39
木材・紙製造業、印刷業	11	23	25	40	35	35	15	16	22	25	28	25	12	20	28	40	19	26	25	30
化学工業、石油・石炭・プラスチック製品等製造業	13	21	24	42	31	38	14	17	20	29	23	29	12	28	22	38	14	26	26	35
鉄鋼業、非鉄金属・金属製品製造業	9	27	25	40	39	31	13	16	18	27	26	29	16	23	22	39	14	32	21	33
汎用・生産用・業務用機械器具製造業	13	26	30	31	37	39	13	12	20	31	23	25	11	28	29	33	22	31	22	26
電子部品・電気・情報通信機械器具製造業	14	22	27	37	39	33	12	15	20	24	27	29	11	27	26	36	19	25	23	33
輸送用機械器具製造業	8	23	24	44	37	27	14	21	18	22	27	33	11	19	19	50	16	22	18	43
家具、その他の製造業	14	21	31	34	32	40	14	13	25	32	16	27	9	25	30	36	12	31	28	29
電気・ガス・熱供給・水道業	8	11	17	65	27	24	16	33	19	20	15	46	6	13	20	61	11	13	18	59
サービス業																				
情報通信業	12	22	23	42	45	25	16	14	25	36	20	19	9	18	25	49	24	25	23	28
運輸業、郵便業	5	12	25	57	25	22	21	31	19	18	26	38	6	13	23	59	8	16	17	59
卸売業	10	22	32	36	32	36	17	15	20	33	28	19	7	24	30	39	16	26	26	32
小売業	11	18	26	45	39	36	12	14	27	31	19	23	8	21	23	49	11	24	24	40
金融業、保険業	5	17	18	60	44	32	12	13	42	29	9	20	10	13	21	55	25	23	12	40
不動産業、物品賃貸業	3	19	19	59	27	30	14	29	20	30	20	30	4	22	19	55	9	20	20	51
学術研究、専門・技術サービス業	10	20	21	49	37	34	7	22	21	25	22	31	14	23	22	41	16	23	23	38
宿泊業、飲食サービス業	12	20	16	52	39	26	12	23	23	25	25	27	8	20	22	51	7	14	29	51
その他のサービス業	7	14	23	55	34	31	12	22	17	22	25	35	8	16	20	57	8	24	19	49

表 35 経営成果を得るために採用した戦略（2019年～2021年）：
全イノベーション活動実行企業に対する割合，分布構成比（単位：％）

	既存の製品・サービスの改良への注力				新しい製品・サービスの導入への注力				製品・サービスの低価格への注力				製品・サービスの高品質への注力				広範に揃えられた製品群・サービス群への注力			
	重要度				重要度				重要度				重要度				重要度			
	高	中	低	採用せず	高	中	低	採用せず	高	中	低	採用せず	高	中	低	採用せず	高	中	低	採用せず
全体	24	33	19	24	28	26	19	28	8	16	25	51	28	33	18	22	8	19	26	46
小規模企業	22	33	19	26	27	24	19	30	8	16	23	53	27	32	17	25	8	18	25	49
中規模企業	27	36	19	18	30	31	19	21	6	18	30	46	28	39	20	13	8	24	29	39
大規模企業	38	38	14	9	42	33	14	11	11	21	29	39	40	37	15	8	12	25	30	33
製造業	28	35	20	17	31	29	19	21	9	19	28	44	34	38	16	12	7	23	32	38
小規模企業	27	34	20	19	29	28	19	23	8	17	27	49	33	36	17	14	7	21	32	40
中規模企業	29	39	19	13	31	31	21	17	9	25	31	35	34	43	15	7	7	26	33	34
大規模企業	44	38	12	6	52	29	12	7	18	28	27	27	46	37	12	5	11	28	35	26
サービス業	23	34	18	24	31	25	18	26	7	15	24	53	26	33	18	24	9	20	25	45
小規模企業	22	34	19	26	31	22	18	29	8	15	23	54	25	31	18	26	9	19	24	47
中規模企業	28	35	18	19	32	31	17	20	5	15	28	51	25	38	21	16	9	24	26	40
大規模企業	35	38	16	11	37	35	16	13	7	17	30	46	37	38	16	9	12	24	27	37
農林水産業	24	29	11	36	14	40	5	41	7	4	16	72	29	32	11	28	4	12	20	63
鉱業	6	30	24	40	6	17	16	62	1	11	17	71	17	29	25	29	3	11	22	64
建設業	20	28	19	33	14	23	22	41	7	17	23	54	25	28	18	29	6	11	23	60
製造業																				
食料品・飲料・たばこ製造業	31	38	15	16	37	34	15	14	10	16	23	52	35	38	13	14	5	25	33	36
繊維工業、なめし革・毛皮製造業	30	31	24	15	33	32	16	20	9	10	32	49	43	28	19	9	7	27	35	32
木材・紙製造業、印刷業	22	38	21	19	25	31	24	20	7	21	28	43	28	37	19	16	11	20	34	35
化学工業、石油・石炭・プラスチック製品等製造業	27	35	21	17	33	27	22	18	9	20	27	45	33	39	13	14	8	21	31	41
鉄鋼業、非鉄金属・金属製品製造業	27	33	20	20	25	25	16	34	7	15	31	47	34	34	20	12	5	22	35	38
汎用・生産用・業務用機械器具製造業	32	34	21	14	29	28	20	22	9	22	26	42	29	46	18	7	8	23	31	39
電子部品・電気・情報通信機械器具製造業	29	38	16	17	32	25	21	22	9	24	34	33	36	38	12	14	6	21	33	40
輸送用機械器具製造業	28	35	20	17	32	29	20	19	10	28	27	35	42	31	19	8	5	19	31	46
家具、その他の製造業	28	36	20	17	35	32	19	13	7	20	33	40	40	38	13	8	7	32	29	31
電気・ガス・熱供給・水道業	23	30	10	38	23	24	15	37	11	15	22	51	21	28	15	36	3	14	20	63
サービス業																				
情報通信業	38	34	13	16	38	28	20	14	4	11	30	55	33	38	16	13	7	22	25	46
運輸業、郵便業	12	24	30	34	12	20	23	46	8	9	13	70	20	19	26	34	4	15	18	63
卸売業	25	38	21	17	34	25	21	20	6	22	33	40	23	37	24	16	12	29	29	30
小売業	26	30	15	28	44	23	8	24	14	16	22	48	26	29	13	31	16	22	20	42
金融業、保険業	18	30	21	31	29	27	18	26	5	11	17	68	22	28	18	31	7	26	15	52
不動産業、物品賃貸業	20	38	16	26	28	34	11	27	2	21	26	51	16	39	16	29	7	16	24	52
学術研究、専門・技術サービス業	24	39	20	17	34	22	22	22	6	9	41	44	33	43	12	12	7	18	32	43
宿泊業、飲食サービス業	27	39	14	20	33	29	18	20	6	15	18	61	41	29	13	16	7	19	29	45
その他のサービス業	17	38	15	30	20	23	23	34	5	14	20	61	15	38	19	28	5	12	26	57

表 35 経営成果を得るために採用した戦略（2019年～2021年）：
全イノベーション活動実行企業に対する割合、分布構成比（単位：％），（続き）

	少数の 主要な製品・サービス への注力				既存顧客の 満足度への注力				新規顧客の 開拓への注力				標準規格に拠った 製品・サービス への注力				顧客個別の ソリューション (製品・サービス) への注力			
	重要度				重要度				重要度				重要度				重要度			
	高	中	低	採用 せず	高	中	低	採用 せず	高	中	低	採用 せず	高	中	低	採用 せず	高	中	低	採用 せず
全体	13	22	27	37	40	34	12	13	26	30	24	20	11	22	26	41	17	25	23	35
小規模企業	14	22	26	38	38	34	12	15	24	29	25	22	11	20	26	43	17	23	23	38
中規模企業	12	23	31	34	46	35	12	8	30	34	24	12	11	28	28	33	17	32	25	26
大規模企業	12	25	31	33	53	33	10	4	40	34	18	8	15	29	27	30	26	31	22	21
製造業	15	27	29	28	40	38	13	8	28	30	25	18	15	28	27	30	21	31	25	22
小規模企業	16	28	27	29	39	38	14	10	27	28	25	20	15	25	27	33	21	29	26	24
中規模企業	12	25	34	28	43	38	13	6	27	36	24	14	14	33	27	26	20	36	25	19
大規模企業	15	29	33	23	48	37	10	5	37	34	19	11	18	32	28	22	30	33	22	15
サービス業	13	22	27	38	42	33	12	12	28	32	22	18	10	22	26	42	16	25	23	35
小規模企業	14	22	26	38	41	33	13	14	26	31	22	21	10	21	25	44	16	23	23	38
中規模企業	13	22	30	34	47	34	11	8	34	33	22	10	10	26	28	36	16	31	25	28
大規模企業	10	23	30	37	54	32	10	3	41	34	18	7	13	27	26	34	23	31	23	24
農林水産業	11	18	24	48	26	27	13	35	16	28	23	33	10	5	30	55	7	13	22	58
鉱業	10	22	21	47	23	32	26	19	12	18	34	36	11	24	25	40	9	22	26	42
建設業	10	16	26	48	33	34	10	23	16	25	31	27	11	15	25	49	15	18	19	48
製造業																				
食料品・飲料・たばこ製造業	18	30	28	24	33	39	18	10	37	26	20	17	13	29	26	32	16	28	29	28
繊維工業、なめし革・毛皮製造業	16	29	33	22	46	33	14	7	30	26	23	21	20	24	24	32	27	29	20	25
木材・紙製造業、印刷業	12	26	27	35	36	41	13	9	31	25	29	14	13	22	29	35	24	29	26	21
化学工業、石油・石炭・プラスチック製品等製造業	18	25	26	32	37	39	14	10	26	34	22	18	13	34	22	32	17	32	27	24
鉄鋼業、非鉄金属・金属製品製造業	12	30	26	32	48	29	13	10	20	30	30	19	21	24	30	26	20	34	28	18
汎用・生産用・業務用機械器具製造業	16	24	34	25	38	44	11	6	23	35	24	18	15	29	30	27	29	33	20	18
電子部品・電気・情報通信機械器具製造業	15	27	29	29	46	36	9	9	25	28	25	22	14	30	27	28	25	28	23	24
輸送用機械器具製造業	11	28	31	30	45	32	16	8	26	25	32	17	13	20	26	41	21	28	23	27
家具、その他の製造業	15	29	33	24	43	40	12	5	35	34	17	14	11	30	31	28	14	39	29	18
電気・ガス・熱供給・水道業	12	15	21	52	39	26	16	18	27	23	16	33	7	21	23	50	17	20	17	47
サービス業																				
情報通信業	15	26	26	33	53	25	14	7	30	40	22	8	11	20	28	41	31	28	22	18
運輸業、郵便業	8	17	23	52	34	25	21	20	25	22	24	29	9	13	21	57	13	18	14	55
卸売業	14	26	33	27	40	38	13	9	24	40	22	14	8	28	31	33	21	31	25	24
小売業	18	19	27	36	45	35	10	10	37	27	17	19	9	26	23	42	15	25	24	36
金融業、保険業	7	21	20	53	48	31	16	5	39	33	12	16	12	15	24	48	32	21	17	31
不動産業、物品賃貸業	5	27	21	48	37	33	14	16	27	35	21	17	7	29	21	42	13	27	21	40
学術研究、専門・技術サービス業	15	21	25	39	47	37	6	10	24	30	27	19	16	24	30	30	21	27	28	24
宿泊業、飲食サービス業	17	24	22	37	47	29	10	14	28	30	24	19	13	19	25	43	10	16	29	45
その他のサービス業	8	18	34	39	40	39	8	13	21	31	28	19	10	20	23	47	8	31	22	39

表 36 経営成果を得るために採用した戦略（2019年 - 2021年）：
全イノベーション活動非実行企業に対する割合、分布構成比（単位：%）

	既存の製品・サービスの改良への注力				新しい製品・サービスの導入への注力				製品・サービスの低価格への注力				製品・サービスの高品質への注力				広範に揃えられた製品群・サービス群への注力			
	重要度				重要度				重要度				重要度				重要度			
	高	中	低	採用せず	高	中	低	採用せず	高	中	低	採用せず	高	中	低	採用せず	高	中	低	採用せず
全体	12	24	19	46	12	18	19	51	3	14	19	64	15	25	17	43	3	14	19	65
小規模企業	11	23	18	48	11	17	18	54	3	13	19	65	14	24	17	44	3	13	18	66
中規模企業	17	27	21	35	16	23	24	37	3	16	21	59	17	30	20	33	4	15	23	58
大規模企業	19	32	20	29	18	28	22	32	6	14	22	57	21	32	18	29	5	17	22	55
製造業	14	27	20	38	12	21	21	46	6	16	20	58	19	32	19	30	3	16	24	57
小規模企業	14	26	20	40	11	20	21	48	6	15	20	59	19	31	19	31	3	16	23	58
中規模企業	16	31	21	32	17	23	23	37	6	19	24	52	20	37	15	28	4	17	26	53
大規模企業	25	43	12	19	23	35	19	23	12	25	22	40	33	35	15	17	6	20	26	48
サービス業	13	22	19	46	13	18	20	50	2	13	18	67	13	24	17	46	4	13	18	65
小規模企業	11	21	18	50	12	17	18	53	2	12	18	68	12	23	16	49	3	13	17	67
中規模企業	18	26	21	34	16	23	25	36	2	16	19	62	16	28	21	35	5	14	22	59
大規模企業	19	30	21	30	17	26	24	34	5	12	22	60	19	32	18	31	5	17	21	57
農林水産業	7	22	20	50	6	24	9	61	0	8	17	75	11	24	11	54	1	6	19	74
鉱業	6	13	19	61	3	6	12	79	1	6	11	82	10	18	17	55	-	5	13	82
建設業	6	23	18	52	8	17	16	59	2	15	21	62	16	21	19	44	1	13	14	71
製造業																				
食料品・飲料・たばこ製造業	20	30	21	29	20	26	26	28	4	14	20	61	16	31	24	29	2	22	24	52
繊維工業、なめし革・毛皮製造業	13	24	28	35	14	20	19	46	4	9	25	62	23	26	18	32	4	20	18	58
木材・紙製造業、印刷業	16	25	22	37	12	17	26	45	7	13	25	56	18	34	18	30	4	13	26	56
化学工業、石油・石炭・プラスチック製品等製造業	15	27	16	42	13	15	15	57	5	14	15	66	19	31	16	34	4	9	21	66
鉄鋼業、非鉄金属・金属製品製造業	12	26	18	44	6	25	21	47	6	17	20	57	18	32	19	31	2	22	22	54
汎用・生産用・業務用機械器具製造業	17	33	20	30	11	23	20	45	9	23	20	48	21	38	16	25	4	13	32	51
電子部品・電気・情報通信機械器具製造業	11	26	20	43	10	19	23	48	6	17	27	49	24	32	15	28	4	13	25	58
輸送用機械器具製造業	12	19	15	54	6	17	16	62	6	13	15	66	22	22	16	40	2	10	17	71
家具、その他の製造業	8	32	24	35	18	20	20	41	5	21	19	55	20	28	26	26	3	17	26	54
電気・ガス・熱供給・水道業	11	13	14	61	8	13	12	67	4	14	13	69	7	16	13	64	1	7	11	80
サービス業																				
情報通信業	13	22	18	46	13	17	21	49	1	9	18	72	20	20	15	45	2	10	16	72
運輸業、郵便業	4	13	25	58	3	13	17	67	1	4	17	79	6	19	15	60	1	9	15	75
卸売業	11	26	23	41	16	22	26	36	2	18	30	50	8	26	28	39	4	16	31	49
小売業	16	23	20	41	17	22	18	43	2	14	18	65	15	22	19	44	5	17	19	59
金融業、保険業	8	24	23	46	6	26	24	44	1	8	11	80	11	25	15	49	1	15	15	69
不動産業、物品賃貸業	8	17	16	59	10	18	13	59	2	13	14	72	7	21	18	54	2	10	14	75
学術研究、専門・技術サービス業	15	28	14	43	18	14	19	49	3	14	17	67	20	28	10	42	8	18	15	59
宿泊業、飲食サービス業	18	24	17	41	16	20	21	44	3	11	13	73	21	23	9	46	4	12	11	73
その他のサービス業	12	22	12	54	7	11	18	64	1	15	14	70	11	29	14	46	3	8	15	74

表 36 経営成果を得るために採用した戦略（2019 年 – 2021 年）：
全イノベーション活動非実行企業に対する割合，分布構成比（単位：％），（続き）

	少数の 主要な製品・サービス への注力				既存顧客の 満足度への注力				新規顧客の 開拓への注力				標準規格に拠った 製品・サービス への注力				顧客個別の ソリューション (製品・サービス) への注力			
	重要度				重要度				重要度				重要度				重要度			
	高	中	低	採用 せず	高	中	低	採用 せず	高	中	低	採用 せず	高	中	低	採用 せず	高	中	低	採用 せず
全体	5	16	21	59	25	29	16	30	14	24	23	40	7	17	22	55	7	19	21	53
小規模企業	5	16	21	59	24	28	16	32	13	23	22	42	7	16	21	56	7	19	21	54
中規模企業	7	15	23	55	30	32	16	22	18	24	29	28	7	21	24	48	9	21	25	45
大規模企業	6	16	23	56	37	32	16	16	23	33	24	21	8	21	20	51	12	20	22	46
製造業	8	21	24	47	27	33	16	24	13	25	23	39	9	22	22	46	10	24	21	45
小規模企業	9	21	24	46	26	33	16	24	13	24	23	41	9	22	22	47	10	24	20	46
中規模企業	7	19	27	47	28	32	17	23	16	27	26	31	8	26	25	42	10	25	24	41
大規模企業	9	21	27	43	37	36	13	15	18	32	23	27	16	26	22	37	16	23	22	39
サービス業	5	14	20	61	25	28	16	31	15	22	23	40	5	16	20	59	6	17	22	54
小規模企業	4	14	20	62	23	27	16	34	13	22	21	43	5	15	19	61	6	16	21	57
中規模企業	7	14	22	57	32	33	15	20	20	23	31	26	7	19	24	50	9	21	26	45
大規模企業	5	15	22	58	37	31	16	16	24	33	24	19	7	19	20	54	12	19	22	47
農林水産業	4	17	12	67	15	19	16	50	9	13	30	48	2	15	13	69	6	11	16	68
鉱業	3	8	16	73	13	25	16	45	5	19	25	51	8	12	17	63	5	13	18	64
建設業	2	14	20	64	23	29	17	31	11	27	22	40	8	13	27	52	6	20	20	53
製造業																				
食料品・飲料・たばこ製造業	6	19	30	44	19	35	22	24	16	28	24	31	9	25	27	39	7	26	21	46
繊維工業、なめし革・毛皮製造業	10	25	22	43	18	31	23	28	9	25	22	44	13	18	20	49	11	19	16	54
木材・紙製造業、印刷業	11	20	23	46	33	30	16	21	12	25	27	36	11	19	25	45	14	23	24	39
化学工業、石油・石炭・プラスチック製品等製造業	7	16	23	54	24	36	14	27	12	22	23	42	10	22	21	47	9	18	25	48
鉄鋼業、非鉄金属・金属製品製造業	7	25	23	46	31	34	14	22	15	25	22	37	12	23	15	50	9	32	15	45
汎用・生産用・業務用機械器具製造業	9	29	25	37	33	33	14	20	14	26	23	37	5	27	27	41	12	26	24	38
電子部品・電気・情報通信機械器具製造業	13	14	24	49	30	30	16	25	13	19	28	39	6	24	24	47	11	20	24	45
輸送用機械器具製造業	4	18	15	63	28	21	12	38	8	17	19	55	9	18	10	63	10	15	10	64
家具、その他の製造業	13	12	30	45	19	40	17	23	13	30	14	43	7	19	28	45	10	21	26	43
電気・ガス・熱供給・水道業	5	8	13	75	16	22	15	46	12	17	15	56	5	6	19	70	6	7	19	68
サービス業																				
情報通信業	3	14	17	66	24	25	18	33	12	26	16	47	5	11	18	66	5	18	26	51
運輸業、郵便業	2	6	25	68	13	16	21	50	9	13	25	53	1	11	23	65	2	11	19	67
卸売業	4	17	30	49	19	32	23	26	12	24	34	30	4	18	27	51	8	18	29	45
小売業	5	17	23	55	30	37	13	20	16	34	19	31	7	17	20	56	7	23	22	49
金融業、保険業	1	12	15	71	35	30	12	22	43	22	9	26	6	13	18	63	14	23	10	53
不動産業、物品賃貸業	1	10	17	72	15	27	15	42	11	24	18	47	1	13	17	69	5	12	19	64
学術研究、専門・技術サービス業	6	18	15	60	27	30	8	35	19	18	16	46	13	22	13	53	11	18	17	53
宿泊業、飲食サービス業	6	17	12	66	31	22	13	33	19	19	23	38	5	18	19	58	5	11	28	56
その他のサービス業	6	11	14	68	30	25	15	30	14	14	22	50	6	12	16	65	7	19	15	59

表 37 経営成果を得るために採用した戦略（2019年 - 2021年）：
全プロダクト・イノベーション実現企業に対する割合、分布構成比（単位：％）

	既存の 製品・サービスの 改良への注力				新しい 製品・サービスの 導入への注力				製品・サービスの 低価格への注力				製品・サービスの 高品質への注力				広範に揃えられた 製品群・サービス群 への注力			
	重要度				重要度				重要度				重要度				重要度			
	高	中	低	採用 せず	高	中	低	採用 せず	高	中	低	採用 せず	高	中	低	採用 せず	高	中	低	採用 せず
全体	34	39	13	13	46	26	16	11	13	16	26	44	37	35	17	11	14	22	31	34
小規模企業	32	39	14	15	45	24	18	13	14	15	24	47	36	33	18	13	15	19	31	35
中規模企業	37	42	12	9	45	35	12	8	10	18	33	39	34	43	15	8	9	30	30	31
大規模企業	51	36	9	4	63	28	6	3	14	23	32	32	50	34	11	4	16	30	32	22
製造業	39	39	11	11	53	28	11	7	11	19	28	42	42	37	13	8	10	30	30	31
小規模企業	36	39	11	14	52	27	13	8	9	17	26	49	41	35	14	10	9	28	29	34
中規模企業	40	42	11	7	49	34	10	7	15	23	35	27	38	45	11	5	9	34	30	27
大規模企業	53	36	9	2	69	25	6	1	21	27	29	23	52	36	10	2	15	32	37	16
サービス業	34	39	13	14	46	26	17	11	15	15	25	45	35	34	18	12	17	19	30	34
小規模企業	33	39	13	16	46	23	19	12	17	15	23	46	35	32	19	14	18	16	31	35
中規模企業	36	42	13	9	44	35	13	9	9	15	32	44	32	43	17	8	10	29	29	32
大規模企業	49	36	9	5	59	31	6	4	8	18	34	40	48	34	12	6	18	28	28	26
農林水産業	25	39	8	28	23	55	3	20	14	7	22	57	39	40	6	15	2	33	26	40
鉱業	18	23	32	27	17	21	28	33	0	18	22	60	28	32	21	20	1	1	48	51
建設業	7	36	40	16	8	10	42	40	1	19	33	46	23	30	31	16	1	5	49	44
製造業																				
食料品・飲料・たばこ製造業	27	46	7	19	58	22	11	8	4	20	19	57	46	31	9	14	2	25	32	40
繊維工業、なめし革・毛皮製造業	45	33	18	5	46	42	7	4	12	9	36	43	45	36	16	3	11	31	30	28
木材・紙製造業、印刷業	32	42	13	13	44	29	21	7	6	16	32	46	38	30	19	13	19	22	36	23
化学工業、石油・石炭・プラスチック製品等製造業	44	37	9	9	61	23	10	6	17	26	22	35	47	38	9	7	15	37	19	29
鉄鋼業、非鉄金属・金属製品製造業	32	42	7	18	47	23	9	22	16	10	36	39	50	25	15	10	6	19	27	48
汎用・生産用・業務用機械器具製造業	51	31	10	7	54	30	12	4	14	23	24	39	33	51	11	4	8	38	29	26
電子部品・電気・情報通信機械器具製造業	37	47	12	4	53	30	13	3	13	25	33	28	37	45	10	7	9	32	34	25
輸送用機械器具製造業	35	41	10	14	65	23	5	6	18	17	34	30	36	30	25	9	2	16	41	41
家具、その他の製造業	40	36	13	12	50	34	9	6	3	20	32	45	46	36	13	5	12	35	34	19
電気・ガス・熱供給・水道業	45	39	3	14	57	19	2	21	15	18	32	34	34	42	8	16	13	35	13	39
サービス業																				
情報通信業	51	35	7	7	51	34	14	1	7	7	38	47	42	34	17	7	9	27	32	32
運輸業、郵便業	15	56	14	15	23	23	45	8	2	11	9	79	15	28	41	16	3	17	21	58
卸売業	37	44	12	7	55	24	15	6	8	21	32	39	38	44	13	5	20	28	29	23
小売業	41	27	10	22	60	18	8	14	35	15	19	31	33	30	21	16	29	14	33	25
金融業、保険業	30	43	8	19	61	19	11	9	6	20	28	45	40	44	6	11	20	38	13	28
不動産業、物品賃貸業	30	35	22	13	35	53	6	7	7	19	15	58	30	29	15	27	15	10	22	53
学術研究、専門・技術サービス業	42	33	17	8	43	18	32	6	9	22	39	30	35	45	13	7	13	34	21	32
宿泊業、飲食サービス業	24	47	12	18	37	30	16	17	10	13	19	57	45	33	10	12	10	13	39	38
その他のサービス業	20	43	27	9	17	26	32	24	9	12	28	51	19	28	33	21	9	10	20	61

表 37 経営成果を得るために採用した戦略（2019年-2021年）：
全プロダクト・イノベーション実現企業に対する割合，分布構成比（単位：％），（続き）

	少数の 主要な製品・サービス への注力				既存顧客の 満足度への注力				新規顧客の 開拓への注力				標準規格に拠った 製品・サービス への注力				顧客個別の ソリューション (製品・サービス) への注力			
	重要度				重要度				重要度				重要度				重要度			
	高	中	低	採用 せず	高	中	低	採用 せず	高	中	低	採用 せず	高	中	低	採用 せず	高	中	低	採用 せず
全体	21	25	27	27	50	35	9	6	35	35	20	10	13	25	29	32	24	32	23	21
小規模企業	23	24	25	28	48	35	9	7	33	35	21	11	13	24	29	33	24	30	24	23
中規模企業	18	28	31	23	51	36	8	5	39	35	19	7	12	28	29	32	21	38	23	17
大規模企業	16	32	29	24	60	31	6	3	50	33	13	4	19	29	29	23	36	32	19	14
製造業	22	28	25	25	45	38	11	6	39	31	19	11	15	27	28	31	31	29	23	17
小規模企業	24	26	23	27	42	38	13	7	40	28	20	12	14	24	27	35	32	25	24	19
中規模企業	16	29	30	24	47	38	9	5	32	40	18	10	15	33	30	23	26	41	20	12
大規模企業	19	35	32	15	55	35	7	3	47	34	14	5	20	33	29	18	38	33	19	10
サービス業	22	23	27	27	54	33	9	5	36	37	18	9	14	26	28	33	23	31	24	22
小規模企業	24	22	26	28	53	32	9	6	33	38	18	10	14	27	27	33	23	29	24	23
中規模企業	19	28	31	23	52	36	8	4	42	34	18	6	10	24	30	36	19	37	26	19
大規模企業	14	29	26	30	63	28	5	3	51	32	12	4	18	27	29	26	33	31	19	17
農林水産業	6	25	34	36	27	37	8	28	21	37	15	28	2	10	26	62	5	36	9	51
鉱業	18	22	21	39	30	23	43	5	18	41	14	28	11	23	29	38	10	19	33	37
建設業	3	33	20	45	26	58	1	15	9	18	59	14	3	10	68	19	8	61	14	17
製造業																				
食料品・飲料・たばこ製造業	30	27	17	26	26	50	13	10	41	31	17	11	7	30	21	42	16	23	37	24
繊維工業、なめし革・毛皮製造業	24	27	27	21	56	28	12	3	52	13	24	11	22	21	32	25	49	28	11	12
木材・紙製造業、印刷業	14	25	28	33	38	35	17	11	42	21	29	7	11	27	22	39	39	17	27	17
化学工業、石油・石炭・プラスチック製品等製造業	25	31	20	24	51	33	12	4	33	46	13	8	18	37	18	26	27	39	20	14
鉄鋼業、非鉄金属・金属製品製造業	19	18	34	29	52	25	13	10	26	26	18	29	16	14	40	30	29	32	28	11
汎用・生産用・業務用機械器具製造業	22	28	25	25	52	38	7	3	43	35	17	5	18	26	33	24	42	27	13	17
電子部品・電気・情報通信機械器具製造業	21	37	27	16	48	41	6	5	35	36	19	10	18	32	28	22	35	30	20	14
輸送用機械器具製造業	21	20	38	21	47	37	14	2	37	24	29	10	15	14	28	43	40	27	14	20
家具、その他の製造業	17	32	28	23	36	52	10	2	43	34	14	9	11	23	35	31	11	42	31	16
電気・ガス・熱供給・水道業	12	23	24	42	54	24	6	16	50	16	13	21	4	31	24	41	45	18	3	34
サービス業																				
情報通信業	21	31	24	25	60	21	16	4	34	47	15	4	12	19	29	40	35	27	28	10
運輸業、郵便業	11	17	16	55	31	54	10	4	24	28	45	3	11	12	24	52	7	29	9	55
卸売業	22	30	35	13	54	33	12	1	42	38	18	3	16	32	29	23	26	46	21	8
小売業	26	19	28	27	62	22	9	7	36	34	17	12	15	30	29	25	27	30	24	19
金融業、保険業	10	24	23	42	59	32	4	5	66	23	5	5	22	16	24	38	52	25	6	16
不動産業、物品賃貸業	13	30	20	38	42	45	8	5	32	38	25	5	13	49	17	21	16	37	13	34
学術研究、専門・技術サービス業	25	29	24	22	53	41	4	3	41	29	16	15	17	26	31	26	27	32	32	10
宿泊業、飲食サービス業	25	20	23	32	49	38	4	9	34	37	17	11	12	22	27	39	15	14	35	36
その他のサービス業	23	15	35	27	46	44	1	9	30	41	8	21	6	24	23	47	9	38	21	32

表 38 デジタルリノベーションの利用（2019年～2021年）：
全企業に対する割合（単位：％）

	インターネット・オブ・シングス (IoT)						クラウド・コンピューティング・サービス					
	利用した	利用目的					利用した	利用目的				
		既存の製品・サービスの改良	新しい製品・サービスの導入	業務の自動化又はコスト削減	データ分析・収集又は意思決定支援	その他		既存の製品・サービスの改良	新しい製品・サービスの導入	業務の自動化又はコスト削減	データ分析・収集又は意思決定支援	その他
全体	17	5	4	7	4	1	24	5	6	11	5	3
小規模企業	15	5	4	6	4	1	21	5	5	9	3	2
中規模企業	22	6	6	9	6	2	34	8	9	16	8	3
大規模企業	37	12	14	19	12	3	57	16	19	30	15	6
製造業	20	5	5	9	5	2	23	4	5	11	5	3
小規模企業	17	5	4	7	3	2	18	3	4	8	3	2
中規模企業	25	5	5	12	8	1	35	5	6	18	8	4
大規模企業	49	15	16	28	22	3	59	14	17	34	19	7
サービス業	17	6	4	6	5	1	26	6	7	12	5	3
小規模企業	15	6	3	5	4	1	22	5	6	10	4	3
中規模企業	22	7	7	8	5	2	34	9	10	16	8	3
大規模企業	31	10	12	14	8	3	55	16	19	28	14	5
農林水産業	19	3	7	9	9	2	12	2	10	4	5	0
鉱業	7	-	1	2	3	1	12	2	2	5	3	2
建設業	14	4	4	8	2	0	20	4	5	9	3	1
製造業												
食料品・飲料・たばこ製造業	18	3	5	10	3	0	18	3	3	9	4	1
繊維工業、なめし革・毛皮製造業	18	5	4	9	3	2	17	2	3	7	6	1
木材・紙製造業、印刷業	19	6	3	8	4	1	26	7	6	13	3	2
化学工業、石油・石炭・プラスチック製品等製造業	16	3	3	7	7	1	24	3	5	12	6	4
鉄鋼業、非鉄金属・金属製品製造業	22	6	5	6	6	5	18	3	5	8	3	2
汎用・生産用・業務用機械器具製造業	21	7	5	10	5	2	29	4	6	13	6	5
電子部品・電気・情報通信機械器具製造業	19	6	6	9	5	1	26	5	7	12	5	3
輸送用機械器具製造業	29	5	7	16	10	2	26	5	6	11	5	3
家具、その他の製造業	26	8	7	10	4	2	30	5	10	14	7	3
電気・ガス・熱供給・水道業	19	6	7	11	8	1	36	8	12	15	7	6
サービス業												
情報通信業	27	13	12	8	6	2	64	27	25	32	14	5
運輸業、郵便業	18	7	4	6	6	1	14	5	2	4	2	3
卸売業	17	5	5	7	5	1	32	3	9	16	6	5
小売業	16	5	4	6	4	1	19	4	3	8	3	3
金融業、保険業	16	5	6	6	5	1	42	9	16	23	12	3
不動産業、物品賃貸業	21	7	7	7	3	3	31	10	9	14	4	3
学術研究、専門・技術サービス業	18	7	3	6	5	2	41	13	13	17	7	1
宿泊業、飲食サービス業	14	8	3	4	4	1	14	3	4	5	6	1
その他のサービス業	14	4	3	6	3	1	25	5	6	12	5	2

表 38 デジタルリゼーションの利用（2019 年 -2021 年）：
全企業に対する割合（単位：%），（続き）

	ビッグデータ分析						機械学習 (人工知能：AI)					
	利用 した	利用目的					利用 した	利用目的				
		既存の 製品・ サービス の改良	新しい 製品・ サービス の導入	業務の 自動化 又は コスト削減	データ 分析・収集 又は 意思決定 支援	その他		既存の 製品・ サービス の改良	新しい 製品・ サービス の導入	業務の 自動化 又は コスト削減	データ 分析・収集 又は 意思決定 支援	その他
全体	5	1	1	1	3	0	4	1	1	1	1	0
小規模企業	4	1	1	1	2	0	2	1	1	1	0	0
中規模企業	6	1	1	1	4	1	6	1	2	2	1	1
大規模企業	20	6	5	5	13	2	22	6	7	11	8	2
製造業	4	1	1	1	2	0	4	1	1	2	1	0
小規模企業	3	1	1	1	2	0	2	1	1	1	0	0
中規模企業	5	1	1	1	3	0	5	1	1	2	1	1
大規模企業	22	6	5	6	15	2	29	8	10	15	10	3
サービス業	6	1	1	2	3	1	4	1	2	1	1	1
小規模企業	5	1	1	1	2	0	3	1	1	1	1	0
中規模企業	7	1	1	2	5	1	7	1	2	2	2	1
大規模企業	19	5	5	4	13	2	19	5	6	9	6	2
農林水産業	2	1	-	0	2	0	1	0	0	0	0	0
鉱業	0	-	-	-	0	-	1	0	-	-	-	0
建設業	2	1	0	0	1	0	1	0	1	0	0	0
製造業												
食料品・飲料・たばこ製造業	4	0	0	2	1	0	1	0	0	1	0	0
繊維工業、なめし革・毛皮製造業	2	1	1	1	1	1	3	1	2	2	0	0
木材・紙製造業、印刷業	3	0	1	1	1	0	2	0	0	2	0	0
化学工業、石油・石炭・プラスチック製品等製造業	5	2	1	1	3	0	4	1	1	2	1	0
鉄鋼業、非鉄金属・金属製品製造業	4	1	1	1	2	-	2	0	0	1	1	0
汎用・生産用・業務用機械器具製造業	5	1	1	1	3	0	8	2	3	3	1	1
電子部品・電気・情報通信機械器具製造業	5	1	1	1	3	0	6	1	3	2	1	1
輸送用機械器具製造業	6	1	1	2	4	0	5	1	2	2	1	0
家具、その他の製造業	7	1	0	1	4	0	3	-	0	2	1	-
電気・ガス・熱供給・水道業	8	2	2	3	6	1	9	2	3	5	4	2
サービス業												
情報通信業	17	6	7	4	10	2	20	9	12	5	4	2
運輸業、郵便業	2	0	0	0	1	0	2	0	0	1	1	0
卸売業	4	0	1	1	2	0	2	0	1	1	1	0
小売業	10	1	1	3	5	1	4	1	1	0	0	1
金融業、保険業	10	2	2	1	8	0	14	3	6	5	6	0
不動産業、物品賃貸業	5	2	1	1	3	0	3	1	1	1	0	0
学術研究、専門・技術サービス業	6	2	2	2	2	0	8	1	2	5	1	0
宿泊業、飲食サービス業	3	2	1	1	2	0	4	2	1	0	2	0
その他のサービス業	3	1	1	1	1	0	1	0	0	1	0	0

表 38 デジタル化の活用（2019年～2021年）：
全企業に対する割合（単位：%），（続き）

	3D プリンティング					
	利用 した	利用目的				その他
		既存の 製品・ サービス の改良	新しい 製品・ サービス の導入	業務の 自動化 又は コスト削減	データ 分析・収集 又は 意思決定 支援	
全体	3	1	1	0	0	1
小規模企業	2	1	1	0	0	1
中規模企業	5	2	2	1	0	1
大規模企業	13	6	6	3	1	2
製造業	8	3	4	1	1	2
小規模企業	6	2	3	1	0	1
中規模企業	12	4	5	2	1	2
大規模企業	33	16	15	8	3	5
サービス業	2	1	1	0	0	1
小規模企業	2	0	1	0	0	1
中規模企業	3	1	1	0	-	1
大規模企業	4	2	2	1	1	1
農林水産業	0	0	-	-	-	-
鉱業	-	-	-	-	-	-
建設業	0	0	0	0	0	0
製造業						
食料品・飲料・たばこ製造業	0	0	0	0	0	0
繊維工業、なめし革・毛皮製造業	5	2	3	0	0	1
木材・紙製造業、印刷業	2	1	1	0	0	1
化学工業、石油・石炭・プラスチック製品等製造業	8	2	4	1	1	2
鉄鋼業、非鉄金属・金属製品製造業	7	3	3	1	0	2
汎用・生産用・業務用機械器具製造業	14	5	7	2	1	3
電子部品・電気・情報通信機械器具製造業	16	6	8	4	1	2
輸送用機械器具製造業	11	4	5	3	1	1
家具、その他の製造業	15	5	10	2	1	1
電気・ガス・熱供給・水道業	2	1	-	1	0	-
サービス業						
情報通信業	6	2	2	0	1	2
運輸業、郵便業	0	0	0	0	0	0
卸売業	3	1	2	0	1	1
小売業	3	1	0	0	-	2
金融業、保険業	-	-	-	-	-	-
不動産業、物品賃貸業	1	0	0	0	0	0
学術研究、専門・技術サービス業	4	1	3	0	0	0
宿泊業、飲食サービス業	0	-	-	0	-	0
その他のサービス業	1	0	0	0	-	0

表 39 デジタル化の活用（2019 年～2021 年）：
全イノベーション活動実行企業に対する割合（単位：％）

	インターネット・オブ・シングス (IoT)						クラウド・コンピューティング・サービス					
	利用した	利用目的					利用した	利用目的				
		既存の製品・サービスの改良	新しい製品・サービスの導入	業務の自動化又はコスト削減	データ分析・収集又は意思決定支援	その他		既存の製品・サービスの改良	新しい製品・サービスの導入	業務の自動化又はコスト削減	データ分析・収集又は意思決定支援	その他
全体	26	8	7	11	7	2	34	8	10	16	6	3
小規模企業	23	8	6	10	6	1	30	7	9	14	5	3
中規模企業	30	9	9	12	8	2	46	10	13	22	10	4
大規模企業	46	14	17	23	15	4	68	20	24	37	19	6
製造業	28	8	7	13	8	2	34	6	8	16	7	4
小規模企業	25	7	6	10	5	3	27	5	7	12	5	3
中規模企業	33	8	7	16	11	2	46	7	9	24	10	5
大規模企業	55	17	19	32	24	3	67	16	20	39	22	7
サービス業	25	9	7	9	7	2	36	10	11	17	7	3
小規模企業	23	9	6	8	6	1	32	8	9	15	5	3
中規模企業	29	9	10	9	7	3	46	11	15	21	10	4
大規模企業	40	12	16	19	10	4	68	21	25	36	18	6
農林水産業	31	7	11	18	18	0	23	4	19	8	10	1
鉱業	11	-	2	4	4	3	19	3	5	10	6	2
建設業	25	6	7	15	4	1	29	6	9	14	3	1
製造業												
食料品・飲料・たばこ製造業	24	5	5	14	5	0	28	6	4	15	7	1
繊維工業、なめし革・毛皮製造業	24	8	7	11	5	3	20	4	3	9	7	2
木材・紙製造業、印刷業	29	10	6	12	7	1	42	11	11	21	6	2
化学工業、石油・石炭・プラスチック製品等製造業	22	6	5	10	9	2	35	5	8	19	8	5
鉄鋼業、非鉄金属・金属製品製造業	37	12	10	10	10	7	29	5	10	10	5	4
汎用・生産用・業務用機械器具製造業	26	8	8	12	7	4	38	5	8	18	8	7
電子部品・電気・情報通信機械器具製造業	25	8	8	11	7	1	36	7	10	16	7	4
輸送用機械器具製造業	45	8	11	27	18	2	40	7	10	17	9	5
家具、その他の製造業	34	10	11	14	5	2	42	8	16	18	8	4
電気・ガス・熱供給・水道業	30	10	12	17	11	2	51	13	15	24	8	10
サービス業												
情報通信業	35	16	16	11	8	3	73	33	33	37	18	5
運輸業、郵便業	27	10	6	10	9	1	20	8	3	5	2	5
卸売業	21	7	6	8	6	1	41	4	12	20	6	5
小売業	24	7	7	9	8	1	26	8	4	13	5	1
金融業、保険業	21	8	10	8	7	2	56	11	25	29	18	3
不動産業、物品賃貸業	32	12	11	11	3	4	47	16	14	24	4	3
学術研究、専門・技術サービス業	32	13	5	11	10	4	62	19	20	26	11	3
宿泊業、飲食サービス業	19	11	5	7	5	1	21	5	7	9	9	1
その他のサービス業	22	5	5	11	4	1	39	7	10	22	6	4

表 39 デジタル化の活用（2019年～2021年）：
全イノベーション活動実行企業に対する割合（単位：％），（続き）

	ビッグデータ分析						機械学習 (人工知能：AI)					
	利用 した	利用目的					利用 した	利用目的				
		既存の 製品・ サービス の改良	新しい 製品・ サービス の導入	業務の 自動化 又は コスト削減	データ 分析・収集 又は 意思決定 支援	その他		既存の 製品・ サービス の改良	新しい 製品・ サービス の導入	業務の 自動化 又は コスト削減	データ 分析・収集 又は 意思決定 支援	その他
全体	7	2	2	2	4	1	6	2	2	2	1	1
小規模企業	6	2	1	2	3	0	4	1	2	1	1	0
中規模企業	9	1	1	2	6	1	9	2	2	3	2	1
大規模企業	25	7	7	6	17	2	29	8	10	14	10	3
製造業	7	1	2	2	4	0	6	1	2	3	1	0
小規模企業	6	1	1	2	3	0	3	1	1	2	0	0
中規模企業	7	1	1	2	4	0	7	1	1	3	1	1
大規模企業	26	8	6	8	18	3	34	9	12	17	12	4
サービス業	9	2	2	2	5	1	7	2	3	2	2	1
小規模企業	7	2	2	2	4	0	5	2	2	1	1	0
中規模企業	11	2	2	2	7	2	10	2	3	4	3	1
大規模企業	25	7	7	6	17	2	26	7	9	13	9	2
農林水産業	4	3	-	0	4	0	1	0	0	0	1	0
鉱業	1	-	-	-	1	-	2	1	-	-	-	1
建設業	3	1	0	0	2	0	1	0	1	0	0	0
製造業												
食料品・飲料・たばこ製造業	6	0	1	3	2	1	1	0	0	1	0	0
繊維工業、なめし革・毛皮製造業	3	2	2	2	3	2	5	0	2	2	0	0
木材・紙製造業、印刷業	5	1	1	2	2	0	4	1	1	3	0	0
化学工業、石油・石炭・プラスチック製品等製造業	9	3	2	2	6	1	6	2	2	3	2	1
鉄鋼業、非鉄金属・金属製品製造業	8	1	2	2	3	-	4	1	1	2	1	0
汎用・生産用・業務用機械器具製造業	7	2	2	2	3	1	11	3	4	5	2	1
電子部品・電気・情報通信機械器具製造業	7	1	1	2	5	0	9	2	3	4	2	1
輸送用機械器具製造業	10	1	2	2	7	0	8	1	3	4	3	0
家具、その他の製造業	10	2	1	2	5	0	5	-	0	4	1	-
電気・ガス・熱供給・水道業	12	4	4	5	10	1	17	4	6	9	6	4
サービス業												
情報通信業	22	8	9	5	13	3	24	11	14	6	5	3
運輸業、郵便業	2	0	0	0	2	1	3	0	1	1	1	1
卸売業	5	0	2	2	2	0	4	0	2	1	1	0
小売業	16	2	2	5	10	1	7	2	2	1	1	1
金融業、保険業	14	4	3	2	11	1	19	5	7	8	8	1
不動産業、物品賃貸業	7	4	1	2	4	1	4	1	1	1	1	0
学術研究、専門・技術サービス業	9	4	3	2	4	1	14	2	4	10	3	1
宿泊業、飲食サービス業	4	2	2	1	3	0	7	3	1	1	3	0
その他のサービス業	6	1	1	2	2	1	1	1	0	1	0	0

表 39 デジタル化の活用（2019 年 - 2021 年）：
全イノベーション活動実行企業に対する割合（単位：％），（続き）

	3D プリンティング					
	利用 した	利用目的				その他
		既存の 製品・ サービス の改良	新しい 製品・ サービス の導入	業務の 自動化 又は コスト削減	データ 分析・収集 又は 意思決定 支援	
全体	5	2	2	1	0	1
小規模企業	3	1	1	0	0	1
中規模企業	8	3	3	1	1	2
大規模企業	17	8	8	4	2	3
製造業	12	5	6	2	1	2
小規模企業	9	3	5	1	0	2
中規模企業	15	6	8	3	2	3
大規模企業	37	18	17	10	4	6
サービス業	3	1	1	0	0	1
小規模企業	2	1	1	0	0	1
中規模企業	5	2	1	0	-	2
大規模企業	6	2	3	1	1	1
農林水産業	0	0	-	-	-	-
鉱業	-	-	-	-	-	-
建設業	1	0	0	0	0	0
製造業						
食料品・飲料・たばこ製造業	1	0	0	0	0	1
繊維工業、なめし革・毛皮製造業	8	4	5	0	0	0
木材・紙製造業、印刷業	4	1	2	1	0	1
化学工業、石油・石炭・プラスチック製品等製造業	13	3	7	2	1	3
鉄鋼業、非鉄金属・金属製品製造業	11	6	5	2	0	3
汎用・生産用・業務用機械器具製造業	21	7	10	3	2	4
電子部品・電気・情報通信機械器具製造業	22	10	10	5	1	3
輸送用機械器具製造業	16	6	7	4	2	2
家具、その他の製造業	20	7	15	2	2	2
電気・ガス・熱供給・水道業	3	1	-	2	1	-
サービス業						
情報通信業	8	2	2	0	1	3
運輸業、郵便業	1	0	-	0	0	1
卸売業	5	1	2	0	1	1
小売業	4	2	0	0	-	2
金融業、保険業	-	-	-	-	-	-
不動産業、物品賃貸業	1	1	0	0	0	0
学術研究、専門・技術サービス業	5	1	3	0	0	1
宿泊業、飲食サービス業	0	-	-	0	-	0
その他のサービス業	1	0	0	1	-	0

表 40 デジタルリゼーションの利用（2019年～2021年）：
全イノベーション活動非実行企業に対する割合（単位：%）

	インターネット・オブ・シングス (IoT)						クラウド・コンピューティング・サービス					
	利用した	利用目的					利用した	利用目的				
		既存の製品・サービスの改良	新しい製品・サービスの導入	業務の自動化又はコスト削減	データ分析・収集又は意思決定支援	その他		既存の製品・サービスの改良	新しい製品・サービスの導入	業務の自動化又はコスト削減	データ分析・収集又は意思決定支援	その他
全体	8	2	1	3	2	1	12	3	2	5	2	2
小規模企業	7	2	1	2	2	1	10	2	1	4	2	2
中規模企業	12	3	3	5	3	1	18	4	4	9	4	1
大規模企業	17	6	5	8	4	2	33	8	8	15	7	4
製造業	10	2	2	5	2	1	10	2	2	5	2	2
小規模企業	9	2	2	4	1	1	9	1	1	4	2	1
中規模企業	11	2	1	6	4	1	17	3	3	9	3	2
大規模企業	24	7	4	12	10	1	31	4	6	16	7	5
サービス業	8	3	1	3	2	1	12	3	2	5	3	2
小規模企業	7	2	1	2	2	1	10	2	1	4	2	2
中規模企業	12	4	3	5	3	1	18	5	4	9	5	1
大規模企業	15	5	5	7	3	2	33	8	8	15	6	4
農林水産業	7	1	3	1	1	2	2	0	1	1	0	0
鉱業	3	-	1	1	2	0	6	1	0	2	1	2
建設業	5	2	1	2	0	0	12	3	2	4	2	1
製造業												
食料品・飲料・たばこ製造業	9	0	4	4	1	0	6	1	1	3	1	2
繊維工業、なめし革・毛皮製造業	12	2	1	7	2	0	13	0	3	6	4	0
木材・紙製造業、印刷業	8	2	1	3	2	2	11	3	1	4	1	2
化学工業、石油・石炭・プラスチック製品等製造業	8	1	0	3	4	1	11	2	2	4	3	2
鉄鋼業、非鉄金属・金属製品製造業	9	1	0	3	2	3	8	0	1	5	1	1
汎用・生産用・業務用機械器具製造業	13	4	2	7	1	1	15	3	2	6	2	3
電子部品・電気・情報通信機械器具製造業	9	4	3	5	2	0	11	3	3	6	2	1
輸送用機械器具製造業	8	1	2	3	1	2	7	2	1	4	0	0
家具、その他の製造業	16	5	3	6	4	2	15	1	1	8	5	2
電気・ガス・熱供給・水道業	10	3	3	5	5	-	22	4	9	7	6	2
サービス業												
情報通信業	8	4	3	1	1	0	40	13	7	18	4	6
運輸業、郵便業	6	2	1	2	2	0	6	1	1	3	2	1
卸売業	9	1	2	5	3	2	16	2	3	7	4	4
小売業	8	3	1	2	1	2	11	2	1	4	1	4
金融業、保険業	9	1	1	3	4	1	23	5	3	13	7	2
不動産業、物品賃貸業	10	2	3	3	2	1	14	3	2	5	3	2
学術研究、専門・技術サービス業	7	3	1	2	1	1	19	6	6	7	3	0
宿泊業、飲食サービス業	8	4	1	1	4	1	6	1	1	1	2	0
その他のサービス業	7	3	2	2	3	1	12	4	2	5	4	1

表 40 デジタル化の活用（2019 年～2021 年）：
全イノベーション活動非実行企業に対する割合（単位：％），（続き）

	ビッグデータ分析						機械学習 (人工知能：AI)					
	利用 した	利用目的					利用 した	利用目的				
		既存の 製品・ サービス の改良	新しい 製品・ サービス の導入	業務の 自動化 又は コスト削減	データ 分析・収集 又は 意思決定 支援	その他		既存の 製品・ サービス の改良	新しい 製品・ サービス の導入	業務の 自動化 又は コスト削減	データ 分析・収集 又は 意思決定 支援	その他
全体	2	0	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0
小規模企業	2	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
中規模企業	2	0	0	1	2	0	2	0	0	1	0	0
大規模企業	7	2	1	1	5	1	8	2	1	4	2	1
製造業	1	0	0	0	1	0	1	0	0	1	0	0
小規模企業	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
中規模企業	2	0	0	1	0	0	2	0	0	1	0	0
大規模企業	7	1	0	2	3	1	11	2	2	5	3	1
サービス業	2	1	0	0	1	0	2	1	0	0	0	0
小規模企業	2	1	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0
中規模企業	3	0	0	0	2	0	3	0	1	1	0	0
大規模企業	7	2	1	1	5	1	8	1	1	3	2	1
農林水産業	0	0	-	0	0	0	0	-	0	0	0	0
鉱業	0	-	-	-	0	-	0	0	-	-	-	0
建設業	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
製造業												
食料品・飲料・たばこ製造業	1	0	0	0	0	0	1	0	0	1	0	0
繊維工業、なめし革・毛皮製造業	1	0	0	0	0	0	2	2	2	2	0	0
木材・紙製造業、印刷業	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
化学工業、石油・石炭・プラスチック製品等製造業	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	0	0
鉄鋼業、非鉄金属・金属製品製造業	1	0	0	0	0	-	1	0	0	0	0	-
汎用・生産用・業務用機械器具製造業	2	0	0	0	1	0	2	0	1	0	0	0
電子部品・電気・情報通信機械器具製造業	1	0	0	0	0	0	2	0	1	0	0	0
輸送用機械器具製造業	1	0	0	1	0	0	2	1	1	1	0	0
家具、その他の製造業	3	0	0	0	2	0	0	-	0	0	0	-
電気・ガス・熱供給・水道業	4	1	1	1	3	1	2	-	1	2	2	0
サービス業												
情報通信業	6	1	2	0	3	1	10	4	6	4	2	2
運輸業、郵便業	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
卸売業	2	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0
小売業	5	2	0	1	0	1	3	1	0	0	0	1
金融業、保険業	3	0	0	0	3	-	6	1	3	1	2	0
不動産業、物品賃貸業	2	0	0	0	2	0	2	0	1	0	0	0
学術研究、専門・技術サービス業	3	0	1	2	1	0	2	0	1	1	0	0
宿泊業、飲食サービス業	2	1	0	1	2	0	1	0	1	0	0	0
その他のサービス業	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0

表 40 デジタル化の活用（2019年～2021年）：
全イノベーション活動非実行企業に対する割合（単位：％），（続き）

	3D プリンティング					
	利用 した	利用目的				その他
		既存の 製品・ サービス の改良	新しい 製品・ サービス の導入	業務の 自動化 又は コスト削減	データ 分析・収集 又は 意思決定 支援	
全体	1	0	1	0	0	0
小規模企業	1	0	1	0	0	0
中規模企業	2	1	1	0	0	0
大規模企業	4	2	1	1	0	1
製造業	3	1	1	1	0	1
小規模企業	2	0	1	0	0	1
中規模企業	5	2	2	1	0	1
大規模企業	20	10	7	3	1	3
サービス業	1	0	1	0	0	0
小規模企業	1	0	1	0	0	0
中規模企業	1	0	0	0	-	0
大規模企業	1	0	0	0	0	0
農林水産業	0	0	-	-	-	-
鉱業	-	-	-	-	-	-
建設業	0	0	0	0	0	0
製造業						
食料品・飲料・たばこ製造業	0	0	0	-	-	0
繊維工業、なめし革・毛皮製造業	2	0	0	0	0	2
木材・紙製造業、印刷業	1	0	0	0	0	0
化学工業、石油・石炭・プラスチック製品等製造業	3	0	1	0	0	1
鉄鋼業、非鉄金属・金属製品製造業	3	1	0	0	0	2
汎用・生産用・業務用機械器具製造業	4	2	2	0	0	1
電子部品・電気・情報通信機械器具製造業	8	1	5	3	0	2
輸送用機械器具製造業	5	2	2	2	0	0
家具、その他の製造業	8	2	4	2	0	0
電気・ガス・熱供給・水道業	1	1	-	-	-	-
サービス業						
情報通信業	1	0	0	-	0	0
運輸業、郵便業	0	0	0	0	-	0
卸売業	1	0	1	0	0	0
小売業	3	1	0	0	-	1
金融業、保険業	-	-	-	-	-	-
不動産業、物品賃貸業	1	0	0	-	0	0
学術研究、専門・技術サービス業	4	0	4	0	0	0
宿泊業、飲食サービス業	0	-	-	0	-	0
その他のサービス業	0	0	0	0	-	0

表 41 デジタル化の活用（2019 年～2021 年）：
全プロダクト・イノベーション実現企業に対する割合（単位：％）

	インターネット・オブ・シングス (IoT)						クラウド・コンピューティング・サービス					
	利用した	利用目的					利用した	利用目的				
		既存の製品・サービスの改良	新しい製品・サービスの導入	業務の自動化又はコスト削減	データ分析・収集又は意思決定支援	その他		既存の製品・サービスの改良	新しい製品・サービスの導入	業務の自動化又はコスト削減	データ分析・収集又は意思決定支援	その他
全体	33	14	12	14	7	2	46	14	16	22	11	4
小規模企業	30	14	11	13	5	2	40	13	14	18	9	3
中規模企業	39	12	14	12	10	3	61	16	16	30	15	6
大規模企業	57	23	28	30	22	4	78	29	34	45	28	7
製造業	39	13	13	20	12	4	46	10	11	25	11	5
小規模企業	35	12	11	18	9	4	40	8	10	21	6	3
中規模企業	41	11	11	16	13	2	52	9	8	29	13	7
大規模企業	66	26	28	37	32	4	78	24	28	44	31	8
サービス業	30	13	11	10	5	2	46	16	16	22	12	4
小規模企業	27	12	9	9	4	1	40	15	14	17	10	3
中規模企業	38	13	15	9	9	4	64	18	20	31	16	6
大規模企業	49	21	26	24	15	3	78	31	36	45	26	5
農林水産業	25	15	17	19	17	1	32	14	31	14	15	0
鉱業	31	-	0	9	0	21	21	9	0	1	0	11
建設業	48	42	32	43	3	0	55	6	32	21	3	0
製造業												
食品・飲料・たばこ製造業	32	8	11	19	4	0	36	8	7	20	3	2
繊維工業、なめし革・毛皮製造業	36	12	14	23	11	5	33	3	2	20	17	6
木材・紙製造業、印刷業	38	14	8	16	6	1	56	14	11	34	6	3
化学工業、石油・石炭・プラスチック製品等製造業	32	8	10	14	12	2	50	8	7	32	16	6
鉄鋼業、非鉄金属・金属製品製造業	38	15	12	22	25	9	32	13	13	12	11	1
汎用・生産用・業務用機械器具製造業	48	18	17	20	14	7	53	9	12	31	12	7
電子部品・電気・情報通信機械器具製造業	46	19	18	19	11	0	47	11	14	23	11	5
輸送用機械器具製造業	60	14	16	37	32	0	48	8	15	22	13	9
家具、その他の製造業	39	12	10	20	9	4	58	12	27	23	11	7
電気・ガス・熱供給・水道業	58	30	26	36	36	-	74	42	41	39	25	9
サービス業												
情報通信業	43	22	18	13	13	2	84	45	46	48	26	1
運輸業、郵便業	54	11	12	37	3	0	33	15	14	8	3	1
卸売業	21	7	10	7	3	1	59	10	21	24	7	8
小売業	23	9	11	4	1	0	27	10	4	13	4	0
金融業、保険業	36	21	22	11	17	2	66	20	44	34	25	4
不動産業、物品賃貸業	47	17	19	16	3	2	51	27	19	22	5	2
学術研究、専門・技術サービス業	42	19	10	16	7	8	77	42	18	43	18	2
宿泊業、飲食サービス業	26	18	6	8	7	1	26	9	8	9	18	2
その他のサービス業	36	8	12	11	10	6	51	5	7	24	17	16

表 41 デジタル化の活用（2019年～2021年）：
全プロダクト・イノベーション実現企業に対する割合（単位：％），（続き）

	ビッグデータ分析						機械学習 (人工知能：AI)					
	利用 した	利用目的					利用 した	利用目的				
		既存の 製品・ サービス の改良	新しい 製品・ サービス の導入	業務の 自動化 又は コスト削減	データ 分析・収集 又は 意思決定 支援	その他		既存の 製品・ サービス の改良	新しい 製品・ サービス の導入	業務の 自動化 又は コスト削減	データ 分析・収集 又は 意思決定 支援	その他
全体	13	3	3	4	8	1	11	4	5	4	3	1
小規模企業	11	3	3	4	6	0	6	2	4	2	1	0
中規模企業	15	2	3	3	8	4	18	5	5	6	4	3
大規模企業	37	12	13	11	25	3	44	14	20	22	18	3
製造業	13	2	3	4	7	1	11	3	4	6	3	1
小規模企業	10	1	2	4	5	1	5	1	2	3	0	0
中規模企業	12	2	1	3	7	1	13	2	3	6	4	2
大規模企業	37	12	11	12	25	3	44	15	19	22	18	4
サービス業	14	3	4	4	8	1	12	4	6	4	3	1
小規模企業	12	3	3	5	7	0	7	3	5	2	1	0
中規模企業	17	2	4	3	8	5	20	6	6	5	4	3
大規模企業	37	12	13	10	25	3	43	13	19	21	16	3
農林水産業	14	13	－	0	14	0	1	－	0	1	－	0
鉱業	0	－	－	－	0	－	0	0	－	－	－	0
建設業	4	1	1	1	2	0	7	2	3	5	2	0
製造業												
食料品・飲料・たばこ製造業	9	0	1	6	2	2	2	0	0	1	1	0
繊維工業、なめし革・毛皮製造業	8	5	6	6	8	5	7	1	1	5	0	1
木材・紙製造業、印刷業	9	1	4	1	4	0	6	1	1	4	1	1
化学工業、石油・石炭・プラスチック製品等製造業	14	3	3	3	12	1	11	4	6	6	7	2
鉄鋼業、非鉄金属・金属製品製造業	15	3	2	1	12	－	9	2	2	5	4	－
汎用・生産用・業務用機械器具製造業	15	2	3	6	6	1	23	7	9	10	4	1
電子部品・電気・情報通信機械器具製造業	14	3	4	5	9	0	17	5	8	6	3	1
輸送用機械器具製造業	33	6	9	5	20	2	18	2	6	11	7	1
家具、その他の製造業	11	2	1	7	3	0	7	－	1	6	1	－
電気・ガス・熱供給・水道業	33	26	26	26	25	5	39	26	32	29	25	－
サービス業												
情報通信業	33	11	13	9	21	3	41	21	27	12	7	5
運輸業、郵便業	11	1	1	2	7	1	12	1	5	3	3	0
卸売業	6	1	2	2	3	0	9	1	5	2	2	1
小売業	13	0	0	5	7	0	4	0	2	1	0	0
金融業、保険業	28	8	7	4	24	0	36	12	13	18	16	2
不動産業、物品賃貸業	7	1	－	1	3	2	6	1	1	1	2	2
学術研究、専門・技術サービス業	18	5	6	7	12	2	27	7	11	17	6	2
宿泊業、飲食サービス業	8	4	3	2	7	0	4	1	0	1	2	0
その他のサービス業	24	5	5	9	5	5	2	1	1	2	1	－

表 41 デジタル化の活用（2019 年 -2021 年）：
全プロダクト・イノベーション実現企業に対する割合（単位：％），（続き）

	3D プリンティング					
	利用 した	利用目的				その他
		既存の 製品・ サービス の改良	新しい 製品・ サービス の導入	業務の 自動化 又は コスト削減	データ 分析・収集 又は 意思決定 支援	
全体	10	3	5	1	1	3
小規模企業	7	1	3	0	1	2
中規模企業	15	5	6	2	1	4
大規模企業	27	13	15	7	3	4
製造業	23	8	13	3	1	3
小規模企業	17	6	11	1	0	2
中規模企業	29	8	15	5	4	4
大規模企業	48	24	26	14	5	6
サービス業	6	1	2	0	1	2
小規模企業	4	0	1	0	1	2
中規模企業	10	4	2	0	-	4
大規模企業	12	5	7	2	1	2
農林水産業	-	-	-	-	-	-
鉱業	-	-	-	-	-	-
建設業	3	1	1	1	0	1
製造業						
食料品・飲料・たばこ製造業	0	0	0	-	-	0
繊維工業、なめし革・毛皮製造業	16	10	10	-	1	0
木材・紙製造業、印刷業	5	1	4	1	1	0
化学工業、石油・石炭・プラスチック製品等製造業	24	6	14	3	1	7
鉄鋼業、非鉄金属・金属製品製造業	35	17	21	1	0	12
汎用・生産用・業務用機械器具製造業	40	16	21	6	4	2
電子部品・電気・情報通信機械器具製造業	40	17	21	11	2	4
輸送用機械器具製造業	36	8	22	10	4	2
家具、その他の製造業	18	3	15	1	1	1
電気・ガス・熱供給・水道業	14	5	-	9	-	-
サービス業						
情報通信業	10	3	1	0	0	7
運輸業、郵便業	0	-	-	-	0	-
卸売業	12	2	7	0	3	1
小売業	6	0	0	0	-	5
金融業、保険業	-	-	-	-	-	-
不動産業、物品賃貸業	3	2	1	0	0	0
学術研究、専門・技術サービス業	6	2	4	1	1	0
宿泊業、飲食サービス業	0	-	-	0	-	0
その他のサービス業	2	0	2	-	-	0

表 42 ロボティクスの利用による業務の代替（2019年～2021年）：
全企業に対する割合（単位：％）

	産業用ロボット				サービスロボット			
	代替度				代替度			
	高	中	低	利用 せず	高	中	低	利用 せず
全体	1	2	1	96	0	1	2	97
小規模企業	1	1	1	97	0	0	1	98
中規模企業	2	3	3	92	1	1	2	96
大規模企業	4	6	5	85	2	5	9	84
製造業	4	5	4	86	1	2	2	95
小規模企業	4	4	3	90	1	1	1	97
中規模企業	6	9	8	77	1	3	4	92
大規模企業	11	18	15	56	4	9	14	73
サービス業	0	0	0	99	0	1	2	97
小規模企業	0	0	0	99	0	0	2	97
中規模企業	0	0	1	98	1	1	1	97
大規模企業	1	2	1	96	1	3	7	89
農林水産業	0	2	1	97	0	1	1	99
鉱業	0	-	-	100	-	1	1	98
建設業	0	0	1	99	0	0	0	100
製造業								
食料品・飲料・たばこ製造業	2	2	2	94	1	1	2	96
繊維工業、なめし革・毛皮製造業	3	3	3	92	1	0	2	96
木材・紙製造業、印刷業	2	2	1	94	0	2	1	97
化学工業、石油・石炭・プラスチック製品等製造業	3	5	4	88	1	2	3	94
鉄鋼業、非鉄金属・金属製品製造業	11	7	4	78	2	1	3	94
汎用・生産用・業務用機械器具製造業	4	7	7	83	1	3	3	94
電子部品・電気・情報通信機械器具製造業	4	8	7	82	1	3	4	93
輸送用機械器具製造業	10	11	8	72	2	3	5	90
家具、その他の製造業	2	7	4	87	0	0	2	97
電気・ガス・熱供給・水道業	-	1	1	98	-	1	3	95
サービス業								
情報通信業	-	0	-	100	0	0	2	98
運輸業、郵便業	0	0	0	99	0	0	3	96
卸売業	1	1	0	98	0	0	1	99
小売業	1	1	1	97	0	0	2	97
金融業、保険業	0	-	0	100	-	0	2	98
不動産業、物品賃貸業	0	0	0	100	0	1	2	97
学術研究、専門・技術サービス業	1	1	1	97	0	1	2	97
宿泊業、飲食サービス業	-	0	0	99	2	1	4	93
その他のサービス業	0	0	1	99	0	0	1	98

表 43 ロボティクスの利用による業務の代替（2019 年 -2021 年）：
全イノベーション活動実行企業に対する割合（単位：%）

	産業用ロボット				サービスロボット			
	代替度				代替度			
	高	中	低	利用 せず	高	中	低	利用 せず
全体	2	2	2	94	1	1	3	95
小規模企業	1	1	1	96	1	1	2	96
中規模企業	3	4	4	89	1	2	3	95
大規模企業	5	8	7	81	2	6	11	81
製造業	6	7	5	81	1	2	4	93
小規模企業	5	5	3	87	1	1	2	96
中規模企業	8	11	9	73	1	3	5	91
大規模企業	12	20	16	52	4	10	16	70
サービス業	0	0	1	98	1	1	3	95
小規模企業	0	0	1	99	1	1	3	96
中規模企業	1	1	1	97	0	1	2	97
大規模企業	1	2	2	95	2	4	9	86
農林水産業	0	3	1	95	0	1	1	98
鉱業	0	-	-	100	-	2	3	95
建設業	0	1	2	97	0	0	0	100
製造業								
食料品・飲料・たばこ製造業	1	3	3	93	0	1	3	96
繊維工業、なめし革・毛皮製造業	4	5	4	88	0	1	1	98
木材・紙製造業、印刷業	3	3	2	92	0	2	1	96
化学工業、石油・石炭・プラスチック製品等製造業	4	7	6	83	1	3	4	92
鉄鋼業、非鉄金属・金属製品製造業	18	6	3	73	4	1	4	91
汎用・生産用・業務用機械器具製造業	5	8	9	78	0	4	4	91
電子部品・電気・情報通信機械器具製造業	5	9	8	78	1	3	5	91
輸送用機械器具製造業	16	16	10	58	4	4	7	85
家具、その他の製造業	3	10	4	83	-	0	3	96
電気・ガス・熱供給・水道業	-	2	2	96	-	2	5	93
サービス業								
情報通信業	-	0	-	100	0	1	3	97
運輸業、郵便業	1	0	0	99	0	1	4	95
卸売業	0	1	1	98	0	0	2	98
小売業	0	0	2	98	0	1	4	95
金融業、保険業	-	-	0	100	-	0	3	97
不動産業、物品賃貸業	0	0	0	99	0	1	3	95
学術研究、専門・技術サービス業	2	1	2	95	0	2	2	96
宿泊業、飲食サービス業	-	0	1	99	4	2	7	87
その他のサービス業	0	0	1	99	0	0	1	98

表 44 ロボティクスの利用による業務の代替（2019年-2021年）：
全イノベーション活動非実行企業に対する割合（単位：%）

	産業用ロボット				サービスロボット			
	代替度				代替度			
	高	中	低	利用 せず	高	中	低	利用 せず
全体	1	1	1	97	0	0	0	99
小規模企業	1	1	0	98	0	0	0	99
中規模企業	1	2	2	96	1	1	1	97
大規模企業	1	2	3	94	1	2	5	93
製造業	2	4	3	91	1	1	1	97
小規模企業	2	3	2	93	1	1	1	97
中規模企業	3	6	6	85	1	2	3	95
大規模企業	6	10	11	73	3	2	9	87
サービス業	1	0	0	99	0	0	0	99
小規模企業	1	0	0	99	0	0	0	100
中規模企業	0	0	0	100	1	0	1	98
大規模企業	0	1	0	99	0	1	4	94
農林水産業	0	1	0	99	0	0	0	100
鉱業	1	-	-	99	-	0	0	100
建設業	0	0	0	100	-	0	0	100
製造業								
食料品・飲料・たばこ製造業	2	1	2	95	2	1	1	97
繊維工業、なめし革・毛皮製造業	2	0	2	96	2	0	3	95
木材・紙製造業、印刷業	1	2	1	97	0	1	0	98
化学工業、石油・石炭・プラスチック製品等製造業	2	3	2	93	1	2	1	96
鉄鋼業、非鉄金属・金属製品製造業	5	7	5	83	1	1	1	97
汎用・生産用・業務用機械器具製造業	3	5	3	89	1	2	1	97
電子部品・電気・情報通信機械器具製造業	2	6	5	88	1	1	1	96
輸送用機械器具製造業	1	4	4	90	0	1	2	97
家具、その他の製造業	1	2	3	94	0	0	1	99
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	1	99	-	1	2	97
サービス業								
情報通信業	-	0	-	100	-	0	0	100
運輸業、郵便業	0	0	0	100	1	0	1	99
卸売業	1	0	0	99	0	0	0	100
小売業	1	1	0	97	0	0	0	100
金融業、保険業	0	-	0	100	-	-	0	100
不動産業、物品賃貸業	0	0	0	100	0	1	0	99
学術研究、専門・技術サービス業	0	0	0	100	0	0	2	98
宿泊業、飲食サービス業	-	0	0	100	0	0	0	99
その他のサービス業	0	0	0	100	1	0	0	99

表 45 ロボティクスの利用による業務の代替（2019 年 -2021 年）：
全プロダクト・イノベーション活動実行企業に対する割合（単位：％）

	産業用ロボット				サービスロボット			
	代替度				代替度			
	高	中	低	利用 せず	高	中	低	利用 せず
全体	3	3	3	92	1	2	4	94
小規模企業	2	2	1	95	0	1	3	96
中規模企業	4	5	5	86	1	2	5	92
大規模企業	7	11	10	72	4	9	14	73
製造業	8	9	8	75	1	4	5	90
小規模企業	7	5	5	83	0	2	1	97
中規模企業	8	16	11	65	1	5	10	84
大規模企業	15	21	19	45	5	13	18	65
サービス業	1	0	1	98	1	1	4	94
小規模企業	0	0	-	100	1	0	4	95
中規模企業	2	0	3	94	1	1	3	95
大規模企業	2	3	4	92	3	6	11	80
農林水産業	1	13	2	85	1	0	1	98
鉱業	0	-	-	100	-	9	0	91
建設業	1	13	1	84	0	1	2	97
製造業								
食料品・飲料・たばこ製造業	2	3	3	92	0	1	3	96
繊維工業, なめし革・毛皮製造業	10	11	6	73	0	2	1	98
木材・紙製造業, 印刷業	5	8	2	85	0	1	2	97
化学工業, 石油・石炭・プラスチック製品等製造業	3	11	11	76	2	5	6	87
鉄鋼業, 非鉄金属・金属製品製造業	37	8	6	49	2	2	7	89
汎用・生産用・業務用機械器具製造業	5	9	14	71	0	9	6	85
電子部品・電気・情報通信機械器具製造業	5	12	10	73	1	5	8	86
輸送用機械器具製造業	9	25	8	58	4	8	7	81
家具, その他の製造業	3	13	5	79	-	1	4	95
電気・ガス・熱供給・水道業	-	14	-	86	-	5	5	90
サービス業								
情報通信業	-	0	-	100	0	1	2	97
運輸業, 郵便業	5	1	0	94	0	0	2	97
卸売業	1	0	1	98	0	0	0	99
小売業	0	0	1	99	0	0	10	90
金融業, 保険業	-	-	1	99	-	1	1	98
不動産業, 物品賃貸業	1	0	1	98	1	6	2	92
学術研究, 専門・技術サービス業	1	0	0	99	1	1	4	93
宿泊業, 飲食サービス業	-	0	1	99	3	1	3	93
その他のサービス業	0	0	1	99	1	1	2	97

表 46 知的財産権に関する活動等(2019年-2021年) :
全企業に対する割合(単位:%)

	特許 出願	意匠 登録	商標 登録	著作権 行使	営業秘密 使用	知的財産権を 他者に 実施許諾 (ライセンスアウト)	知的財産権を 他者に 売却は又譲渡
全体	4	2	7	1	5	1	0
小規模企業	3	2	5	1	4	1	0
中規模企業	7	3	11	1	6	2	0
大規模企業	23	12	28	6	14	9	4
製造業	10	5	11	1	6	2	1
小規模企業	6	4	9	1	4	1	0
中規模企業	15	6	13	1	8	2	1
大規模企業	52	29	41	9	27	17	7
サービス業	2	2	7	1	4	1	0
小規模企業	1	1	5	1	4	1	0
中規模企業	4	3	11	1	5	3	0
大規模企業	9	5	23	5	9	6	2
農林水産業	2	0	4	0	4	0	0
鉱業	1	-	1	-	-	-	0
建設業	3	1	2	0	4	1	0
製造業							
食料品・飲料・たばこ製造業	6	2	23	1	3	3	1
繊維工業, なめし革・毛皮製造業	11	6	14	1	6	2	0
木材・紙製造業, 印刷業	4	3	7	1	5	1	1
化学工業, 石油・石炭・プラスチック製品等製造業	10	6	10	2	8	3	1
鉄鋼業, 非鉄金属・金属製品製造業	4	3	5	1	4	1	0
汎用・生産用・業務用機械器具製造業	20	9	11	2	8	2	1
電子部品・電気・情報通信機械器具製造業	14	6	8	2	7	2	1
輸送用機械器具製造業	8	3	5	1	5	2	1
家具, その他の製造業	11	9	16	2	6	2	1
電気・ガス・熱供給・水道業	8	2	7	3	6	5	3
サービス業							
情報通信業	6	2	18	12	11	9	1
運輸業, 郵便業	0	0	1	0	1	0	0
卸売業	6	6	12	1	7	1	0
小売業	1	0	6	0	4	0	0
金融業, 保険業	2	1	8	3	8	2	0
不動産業, 物品賃貸業	1	1	9	1	3	1	1
学術研究, 専門・技術サービス業	3	1	6	2	6	2	1
宿泊業, 飲食サービス業	0	0	5	1	5	2	1
その他のサービス業	1	0	2	0	2	0	0

表 46 知的財産権に関する活動等(2019 年 -2021 年) :
全企業に対する割合(単位:%), (続き)

	知的財産権を 他者と 交換 (クロスライセンス, パテントプール形成)	民間企業又は個人 から知的財産権を 購入又は実施許諾 (ライセンスイン)	大学・ 他の高等教育機関 から知的財産権を 購入又は実施許諾 (ライセンスイン)	公的研究機関 から知的財産権を 購入又は実施許諾 (ライセンスイン)	他者との関係による 知的財産権活動 の制限 (連携事業者による 特許出願制限等)	他者との関係による 知的財産権 の行使制限 (連携事業者による 知的財産権を使った 製品の生産又は販売の制限等)
全体	0	1	0	0	0	1
小規模企業	0	1	0	0	0	1
中規模企業	0	2	1	0	1	0
大規模企業	2	8	3	2	2	1
製造業	0	2	1	0	1	1
小規模企業	0	1	0	0	0	1
中規模企業	0	2	1	0	1	0
大規模企業	5	15	7	4	4	2
サービス業	0	2	0	0	0	0
小規模企業	-	1	0	0	0	0
中規模企業	0	2	0	0	1	0
大規模企業	0	6	1	1	1	0
農林水産業	-	2	0	0	0	0
鉱業	-	0	-	-	-	-
建設業	0	0	0	0	0	1
製造業						
食料品・飲料・たばこ製造業	0	1	1	0	0	1
繊維工業, なめし革・毛皮製造業	0	1	0	0	0	1
木材・紙製造業, 印刷業	0	1	0	0	0	0
化学工業, 石油・石炭・プラスチック製品等製造業	1	3	2	1	1	0
鉄鋼業, 非鉄金属・金属製品製造業	0	1	1	0	1	1
汎用・生産用・業務用機械器具製造業	0	2	1	0	1	0
電子部品・電気・情報通信機械器具製造業	1	2	1	1	0	0
輸送用機械器具製造業	0	2	0	-	0	0
家具, その他の製造業	0	3	0	-	1	1
電気・ガス・熱供給・水道業	0	3	1	-	-	0
サービス業						
情報通信業	0	10	2	1	1	1
運輸業, 郵便業	0	0	0	0	0	-
卸売業	0	1	0	0	1	0
小売業	0	1	0	0	0	1
金融業, 保険業	-	1	-	-	1	-
不動産業, 物品賃貸業	-	1	0	-	-	-
学術研究, 専門・技術サービス業	0	4	0	0	0	0
宿泊業, 飲食サービス業	0	1	0	-	0	0
その他のサービス業	0	1	1	0	0	0

表 47 知的財産権に関する活動等(2019年-2021年)：
全イノベーション活動実行企業に対する割合(単位：%)

	特許 出願	意匠 登録	商標 登録	著作権 行使	営業秘密 使用	知的財産権を 他者に 実施許諾 (ライセンスアウト)	知的財産権を 他者に 売却は又譲渡
全体	6	3	10	2	7	2	1
小規模企業	4	2	7	2	6	1	0
中規模企業	9	4	14	2	9	4	0
大規模企業	30	16	35	8	19	12	5
製造業	15	8	16	2	9	3	1
小規模企業	9	5	13	2	7	1	0
中規模企業	20	7	16	2	11	3	1
大規模企業	59	34	47	11	31	20	9
サービス業	3	2	9	3	7	2	0
小規模企業	2	2	7	2	7	2	0
中規模企業	5	4	15	2	8	4	0
大規模企業	13	6	29	6	13	7	3
農林水産業	4	0	8	0	7	0	-
鉱業	2	-	3	-	-	-	1
建設業	6	2	4	0	5	1	1
製造業							
食料品・飲料・たばこ製造業	7	2	28	2	4	3	1
繊維工業、なめし革・毛皮製造業	17	10	21	3	9	1	0
木材・紙製造業、印刷業	7	5	11	1	8	2	2
化学工業、石油・石炭・プラスチック製品等製造業	16	9	16	3	14	6	2
鉄鋼業、非鉄金属・金属製品製造業	8	6	9	2	7	2	0
汎用・生産用・業務用機械器具製造業	26	11	15	4	13	3	1
電子部品・電気・情報通信機械器具製造業	21	9	12	2	10	3	2
輸送用機械器具製造業	12	4	7	2	9	3	1
家具、その他の製造業	14	12	21	3	9	4	2
電気・ガス・熱供給・水道業	13	4	12	7	10	9	5
サービス業							
情報通信業	6	2	21	16	13	11	1
運輸業、郵便業	1	0	1	1	2	0	0
卸売業	8	8	14	2	11	2	0
小売業	2	0	8	0	6	1	0
金融業、保険業	3	2	10	4	11	2	0
不動産業、物品賃貸業	2	2	13	2	6	1	0
学術研究、専門・技術サービス業	4	2	12	3	9	4	1
宿泊業、飲食サービス業	1	0	7	3	8	4	1
その他のサービス業	1	0	2	0	3	0	0

表 47 知的財産権に関する活動等(2019 年 -2021 年) :
全イノベーション活動実行企業に対する割合(単位: %), (続き)

	知的財産権を 他者と 交換 (クロスライセンス, パテントプール形成)	民間企業又は個人 から知的財産権を 購入又は実施許諾 (ライセンスイン)	大学・ 他の高等教育機関 から知的財産権を 購入又は実施許諾 (ライセンスイン)	公的研究機関 から知的財産権を 購入又は実施許諾 (ライセンスイン)	他者との関係による 知的財産権活動 の制限 (連携事業者による 特許出願制限等)	他者との関係による 知的財産権 の行使制限 (連携事業者による 知的財産権を使った 製品の生産又は販売の制限等)
全体	0	2	1	0	0	1
小規模企業	0	2	0	0	0	1
中規模企業	0	3	1	0	1	1
大規模企業	2	11	4	2	2	1
製造業	1	3	1	1	1	1
小規模企業	0	2	0	0	1	1
中規模企業	0	2	1	0	1	1
大規模企業	6	17	9	5	4	2
サービス業	0	3	1	0	0	0
小規模企業	-	2	1	0	0	0
中規模企業	0	3	1	0	1	0
大規模企業	1	8	2	1	1	0
農林水産業	-	3	0	0	-	0
鉱業	-	1	-	-	-	-
建設業	0	0	0	0	0	2
製造業						
食品・飲料・たばこ製造業	0	1	1	0	0	1
繊維工業, なめし革・毛皮製造業	0	1	0	0	0	1
木材・紙製造業, 印刷業	0	2	0	0	0	1
化学工業, 石油・石炭・プラスチック製品等製造業	2	5	4	2	2	1
鉄鋼業, 非鉄金属・金属製品製造業	0	3	1	0	2	2
汎用・生産用・業務用機械器具製造業	0	3	1	1	1	0
電子部品・電気・情報通信機械器具製造業	1	3	2	2	1	0
輸送用機械器具製造業	1	3	1	-	0	0
家具, その他の製造業	0	6	0	-	1	1
電気・ガス・熱供給・水道業	1	5	3	-	-	-
サービス業						
情報通信業	0	13	2	1	2	1
運輸業, 郵便業	0	0	0	0	0	-
卸売業	0	2	0	0	1	0
小売業	0	1	0	0	0	0
金融業, 保険業	-	1	-	-	0	-
不動産業, 物品賃貸業	-	0	0	-	-	-
学術研究, 専門・技術サービス業	0	6	1	1	1	0
宿泊業, 飲食サービス業	0	1	0	-	1	0
その他のサービス業	0	2	2	1	0	1

表 48 知的財産権に関する活動等(2019年-2021年)：
全イノベーション活動非実行企業に対する割合(単位：%)

	特許 出願	意匠 登録	商標 登録	著作権 行使	営業秘密 使用	知的財産権を 他者に 実施許諾 (ライセンスアウト)	知的財産権を 他者に 売却は又譲渡
全体	2	1	3	0	2	0	0
小規模企業	1	1	3	0	1	0	0
中規模企業	4	2	6	0	2	1	0
大規模企業	7	3	13	2	5	3	1
製造業	4	2	5	0	2	1	0
小規模企業	3	2	5	0	1	1	0
中規模企業	7	3	8	0	3	1	0
大規模企業	25	11	17	3	12	4	1
サービス業	1	1	4	0	1	0	0
小規模企業	0	1	3	1	1	0	0
中規模企業	2	1	5	0	1	1	0
大規模企業	3	2	11	1	3	3	1
農林水産業	0	0	1	0	0	0	0
鉱業	1	-	0	-	-	-	0
建設業	1	0	0	0	2	0	0
製造業							
食料品・飲料・たばこ製造業	4	2	15	0	1	3	0
繊維工業、なめし革・毛皮製造業	4	3	7	0	2	3	0
木材・紙製造業、印刷業	2	1	4	0	2	1	0
化学工業、石油・石炭・プラスチック製品等製造業	2	2	3	0	1	1	1
鉄鋼業、非鉄金属・金属製品製造業	1	1	2	0	2	0	0
汎用・生産用・業務用機械器具製造業	10	4	5	0	3	0	0
電子部品・電気・情報通信機械器具製造業	5	3	2	1	3	0	0
輸送用機械器具製造業	2	1	2	0	1	0	0
家具、その他の製造業	7	6	8	0	3	1	0
電気・ガス・熱供給・水道業	3	-	2	0	3	2	-
サービス業							
情報通信業	4	1	9	3	4	5	0
運輸業、郵便業	0	0	0	0	0	0	0
卸売業	3	3	6	0	1	0	0
小売業	0	0	4	0	2	0	0
金融業、保険業	0	0	3	0	2	1	0
不動産業、物品賃貸業	1	0	6	0	0	0	1
学術研究、専門・技術サービス業	1	0	1	0	2	1	1
宿泊業、飲食サービス業	0	0	3	2	3	0	0
その他のサービス業	0	0	2	0	0	0	0

表 48 知的財産権に関する活動等(2019 年 -2021 年) :
全イノベーション活動非実行企業に対する割合(単位: %), (続き)

	知的財産権を 他者と 交換 (クロスライセンシング, パテントプール形成)	民間企業又は個人 から知的財産権を 購入又は実施許諾 (ライセンスイン)	大学・ 他の高等教育機関 から知的財産権を 購入又は実施許諾 (ライセンスイン)	公的研究機関 から知的財産権を 購入又は実施許諾 (ライセンスイン)	他者との関係による 知的財産権活動 の制限 (連携事業者による 特許出願制限等)	他者との関係による 知的財産権 の行使制限 (連携事業者による 知的財産権を使った 製品の生産又は販売の制限等)
全体	0	0	0	0	0	0
小規模企業	0	0	0	0	0	0
中規模企業	0	1	0	0	0	0
大規模企業	0	2	1	0	1	0
製造業	0	1	1	0	0	0
小規模企業	0	1	1	0	0	0
中規模企業	0	1	0	0	1	0
大規模企業	1	6	2	0	2	1
サービス業	0	0	0	0	0	1
小規模企業	-	0	0	0	0	1
中規模企業	0	0	0	0	0	0
大規模企業	0	2	0	0	0	0
農林水産業	-	0	0	0	0	0
鉱業	-	0	-	-	-	-
建設業	0	0	0	0	0	0
製造業						
食品・飲料・たばこ製造業	0	1	1	0	0	0
繊維工業, なめし革・毛皮製造業	0	0	0	0	0	2
木材・紙製造業, 印刷業	0	0	0	0	0	0
化学工業, 石油・石炭・プラスチック製品等製造業	0	2	0	0	0	0
鉄鋼業, 非鉄金属・金属製品製造業	0	0	1	0	0	0
汎用・生産用・業務用機械器具製造業	0	0	0	0	2	0
電子部品・電気・情報通信機械器具製造業	0	0	0	0	0	0
輸送用機械器具製造業	0	0	0	-	-	1
家具, その他の製造業	-	1	0	-	0	0
電気・ガス・熱供給・水道業	-	0	0	-	-	1
サービス業						
情報通信業	-	1	0	0	0	3
運輸業, 郵便業	0	0	0	0	0	-
卸売業	0	0	0	0	0	0
小売業	0	0	0	0	0	2
金融業, 保険業	-	1	-	-	1	-
不動産業, 物品賃貸業	-	1	0	-	-	-
学術研究, 専門・技術サービス業	0	2	0	0	0	0
宿泊業, 飲食サービス業	0	0	0	-	0	-
その他のサービス業	0	0	0	0	0	0

表 49 知的財産権に関する活動等(2019年-2021年)：
全プロダクト・イノベーション実現企業に対する割合(単位：%)

	特許 出願	意匠 登録	商標 登録	著作権 行使	営業秘密 使用	知的財産権を 他者に 実施許諾 (ライセンスアウト)	知的財産権を 他者に 売却は又譲渡
全体	13	8	23	6	14	4	1
小規模企業	8	5	18	5	12	1	0
中規模企業	17	10	26	5	16	6	1
大規模企業	49	29	56	15	31	23	10
製造業	27	15	29	6	17	6	3
小規模企業	17	10	25	5	11	3	1
中規模企業	32	14	22	4	22	4	2
大規模企業	79	52	65	17	44	33	16
サービス業	8	5	21	6	14	3	1
小規模企業	6	4	17	5	13	1	0
中規模企業	10	8	29	5	14	8	0
大規模企業	26	12	49	12	22	14	5
農林水産業	14	1	16	1	27	0	-
鉱業	1	-	20	-	-	-	0
建設業	7	3	5	2	3	4	1
製造業							
食料品・飲料・たばこ製造業	9	3	33	5	4	7	2
繊維工業、なめし革・毛皮製造業	22	11	43	7	19	1	1
木材・紙製造業、印刷業	11	8	16	2	13	5	3
化学工業、石油・石炭・プラスチック製品等製造業	30	18	29	6	25	10	4
鉄鋼業、非鉄金属・金属製品製造業	22	17	27	9	7	4	1
汎用・生産用・業務用機械器具製造業	47	25	31	11	28	5	3
電子部品・電気・情報通信機械器具製造業	44	21	28	5	20	8	5
輸送用機械器具製造業	28	10	13	4	14	13	7
家具、その他の製造業	25	18	31	2	15	5	1
電気・ガス・熱供給・水道業	29	22	33	17	30	27	22
サービス業							
情報通信業	11	5	34	25	19	9	0
運輸業、郵便業	1	1	3	2	6	1	0
卸売業	20	21	33	7	22	3	1
小売業	6	1	18	1	13	2	0
金融業、保険業	8	4	22	13	13	5	0
不動産業、物品賃貸業	4	2	26	1	13	3	1
学術研究、専門・技術サービス業	8	3	30	6	11	5	2
宿泊業、飲食サービス業	0	1	12	0	5	2	0
その他のサービス業	3	0	9	1	14	1	1

表 49 知的財産権に関する活動等(2019 年 -2021 年) :
全プロダクト・イノベーション実現企業に対する割合(単位: %), (続き)

	知的財産権を 他者と 交換 (クロスライセンス, パテントプール形成)	民間企業又は個人 から知的財産権を 購入又は実施許諾 (ライセンスイン)	大学・ 他の高等教育機関 から知的財産権を 購入又は実施許諾 (ライセンスイン)	公的研究機関 から知的財産権を 購入又は実施許諾 (ライセンスイン)	他者との関係による 知的財産権活動 の制限 (連携事業者による 特許出願制限等)	他者との関係による 知的財産権 の行使制限 (連携事業者による 知的財産権を使った 製品の生産又は販売の制限等)
全体	0	4	1	1	2	1
小規模企業	0	2	0	1	1	1
中規模企業	0	7	1	1	2	1
大規模企業	5	20	8	5	4	2
製造業	2	6	2	2	2	2
小規模企業	1	3	1	1	1	1
中規模企業	0	5	2	1	1	2
大規模企業	10	29	13	8	7	4
サービス業	0	3	1	1	1	1
小規模企業	-	2	0	1	1	1
中規模企業	0	8	1	0	3	0
大規模企業	1	13	4	2	2	1
農林水産業	-	1	1	0	-	-
鉱業	-	0	-	-	-	-
建設業	0	3	1	1	1	0
製造業						
食品・飲料・たばこ製造業	0	2	1	0	0	0
繊維工業, なめし革・毛皮製造業	0	1	0	0	1	1
木材・紙製造業, 印刷業	1	4	0	1	0	0
化学工業, 石油・石炭・プラスチック製品等製造業	5	14	7	8	3	2
鉄鋼業, 非鉄金属・金属製品製造業	1	3	1	1	9	8
汎用・生産用・業務用機械器具製造業	1	8	3	2	1	2
電子部品・電気・情報通信機械器具製造業	4	8	3	4	2	1
輸送用機械器具製造業	2	8	2	-	1	1
家具, その他の製造業	-	8	1	-	0	0
電気・ガス・熱供給・水道業	5	18	12	-	-	-
サービス業						
情報通信業	0	18	1	1	3	2
運輸業, 郵便業	0	1	-	0	0	-
卸売業	0	3	1	0	4	1
小売業	0	0	0	0	0	1
金融業, 保険業	-	2	-	-	1	-
不動産業, 物品賃貸業	-	1	0	-	-	-
学術研究, 専門・技術サービス業	0	5	2	1	1	0
宿泊業, 飲食サービス業	0	1	0	-	0	-
その他のサービス業	-	0	1	5	-	-

表 50 製品・サービスを販売又は提供した国・地域（2019年～2021年）：
全企業に対する割合（単位：％）

	日本						外国
	外国	中国	ASEAN, 韓国, 台湾	北米	EU, EFTA, 英国	その他	
全体	99	9	5	6	3	3	2
小規模企業	99	7	4	5	2	2	2
中規模企業	100	14	8	11	6	5	3
大規模企業	100	26	20	23	16	14	9
製造業	100	19	12	14	8	7	4
小規模企業	100	15	8	10	5	5	3
中規模企業	99	28	18	22	13	10	6
大規模企業	99	58	48	51	40	35	23
サービス業	99	7	4	5	3	2	2
小規模企業	99	6	3	4	2	2	1
中規模企業	100	9	5	7	4	3	2
大規模企業	100	13	9	11	7	5	4
農林水産業	99	8	5	6	0	0	0
鉱業	100	2	0	2	0	1	-
建設業	99	3	2	1	0	0	1
製造業							
食料品・飲料・たばこ製造業	100	24	11	19	12	10	4
繊維工業, なめし革・毛皮製造業	100	15	8	10	5	7	2
木材・紙製造業, 印刷業	100	6	3	5	2	1	1
化学工業, 石油・石炭・プラスチック製品等製造業	100	17	12	15	7	6	3
鉄鋼業, 非鉄金属・金属製品製造業	100	11	6	6	5	5	2
汎用・生産用・業務用機械器具製造業	100	35	24	24	14	11	9
電子部品・電気・情報通信機械器具製造業	99	22	17	17	11	9	6
輸送用機械器具製造業	98	18	10	13	9	7	6
家具, その他の製造業	100	20	12	14	6	5	2
電気・ガス・熱供給・水道業	100	3	1	2	1	1	2
サービス業							
情報通信業	100	9	3	5	4	4	2
運輸業, 郵便業	100	3	2	2	1	1	0
卸売業	99	18	12	13	4	4	4
小売業	100	4	2	3	2	2	1
金融業, 保険業	100	5	3	3	3	3	1
不動産業, 物品賃貸業	99	2	1	1	1	1	1
学術研究, 専門・技術サービス業	100	6	3	4	4	4	1
宿泊業, 飲食サービス業	99	7	4	4	3	3	2
その他のサービス業	100	2	0	1	2	0	0

表 51 製品・サービスを販売又は提供した国・地域（2019 年 -2021 年）：
全イノベーション活動実行企業に対する割合（単位：%）

	日本						外国
	外国	中国	ASEAN, 韓国, 台湾	北米	EU, EFTA, 英国	その他	
全体	99	12	7	9	5	4	3
小規模企業	99	10	6	6	3	3	2
中規模企業	99	17	10	14	8	6	4
大規模企業	100	33	25	29	21	17	12
製造業	99	26	16	20	12	11	6
小規模企業	100	21	12	14	8	7	4
中規模企業	99	33	20	27	16	12	7
大規模企業	99	65	54	57	45	40	27
サービス業	99	9	5	6	4	3	2
小規模企業	99	8	4	5	3	3	2
中規模企業	100	11	6	9	5	4	3
大規模企業	100	17	12	15	9	7	5
農林水産業	100	9	5	8	1	1	1
鉱業	100	4	1	3	1	1	-
建設業	100	4	3	1	0	0	1
製造業							
食料品・飲料・たばこ製造業	100	31	14	23	15	13	6
繊維工業, なめし革・毛皮製造業	100	24	12	15	9	14	3
木材・紙製造業, 印刷業	100	8	5	7	3	3	1
化学工業, 石油・石炭・プラスチック製品等製造業	99	25	17	21	10	9	4
鉄鋼業, 非鉄金属・金属製品製造業	100	14	7	9	8	7	4
汎用・生産用・業務用機械器具製造業	99	43	29	33	19	16	11
電子部品・電気・情報通信機械器具製造業	99	30	24	25	16	13	7
輸送用機械器具製造業	98	24	15	18	14	10	7
家具, その他の製造業	100	24	14	17	9	7	3
電気・ガス・熱供給・水道業	100	6	3	5	2	2	4
サービス業							
情報通信業	99	10	3	5	4	4	3
運輸業, 郵便業	100	3	2	2	2	2	0
卸売業	99	22	14	17	6	6	5
小売業	100	6	3	4	3	3	1
金融業, 保険業	100	7	5	5	4	4	2
不動産業, 物品賃貸業	99	4	1	2	1	1	1
学術研究, 専門・技術サービス業	100	9	5	6	6	5	1
宿泊業, 飲食サービス業	97	8	4	5	4	3	4
その他のサービス業	100	4	1	1	3	0	0

表 52 製品・サービスを販売又は提供した国・地域（2019年～2021年）：
全イノベーション活動非実行企業に対する割合（単位：%）

	日本						外国
	外国	中国	ASEAN, 韓国, 台湾	北米	EU, EFTA, 英国	その他	
全体	99	5	3	3	1	1	1
小規模企業	99	5	2	3	1	1	1
中規模企業	100	9	5	6	3	2	2
大規模企業	100	11	8	9	6	5	3
製造業	100	11	7	7	4	3	2
小規模企業	100	9	5	6	3	2	1
中規模企業	100	20	13	15	9	5	3
大規模企業	100	33	25	27	20	17	8
サービス業	100	4	2	3	1	1	1
小規模企業	99	4	2	2	1	1	1
中規模企業	100	5	3	3	2	1	1
大規模企業	100	6	4	5	3	2	2
農林水産業	98	8	5	5	0	0	0
鉱業	100	2	1	2	0	1	-
建設業	98	2	0	0	0	0	2
製造業							
食料品・飲料・たばこ製造業	100	16	8	15	8	5	2
繊維工業, なめし革・毛皮製造業	100	5	3	4	1	1	0
木材・紙製造業, 印刷業	100	4	2	3	1	0	0
化学工業, 石油・石炭・プラスチック製品等製造業	100	9	5	8	3	3	2
鉄鋼業, 非鉄金属・金属製品製造業	100	8	5	2	2	2	1
汎用・生産用・業務用機械器具製造業	100	22	16	11	6	4	5
電子部品・電気・情報通信機械器具製造業	99	8	6	6	5	4	3
輸送用機械器具製造業	99	10	4	7	3	3	4
家具, その他の製造業	100	15	9	11	2	3	1
電気・ガス・熱供給・水道業	100	0	-	-	-	-	0
サービス業							
情報通信業	100	7	3	4	4	2	0
運輸業, 郵便業	100	2	1	1	1	1	0
卸売業	98	11	7	7	1	1	2
小売業	100	2	0	2	0	0	0
金融業, 保険業	100	2	1	1	1	1	0
不動産業, 物品賃貸業	100	1	0	1	1	0	0
学術研究, 専門・技術サービス業	100	3	0	3	2	2	2
宿泊業, 飲食サービス業	100	5	4	3	2	2	1
その他のサービス業	100	1	0	1	0	0	0

表 53 製品・サービスを販売又は提供した国・地域（2019 年 - 2021 年）：
全プロダクト・イノベーション実現企業に対する割合（単位：%）

	日本						外国
	外国	中国	ASEAN, 韓国, 台湾	北米	EU, EFTA, 英国	その他	
全体	99	20	12	15	9	9	6
小規模企業	99	18	10	12	6	7	5
中規模企業	100	21	13	18	12	9	6
大規模企業	99	50	40	46	33	30	20
製造業	100	38	25	31	19	18	10
小規模企業	100	30	16	21	11	11	5
中規模企業	100	44	30	38	24	19	10
大規模企業	99	80	70	75	59	57	39
サービス業	99	14	8	10	6	6	4
小規模企業	98	14	8	9	5	6	4
中規模企業	100	12	6	11	7	5	4
大規模企業	100	29	21	26	16	12	7
農林水産業	100	18	15	16	2	1	1
鉱業	100	9	9	9	-	-	-
建設業	100	16	1	3	1	1	14
製造業							
食料品・飲料・たばこ製造業	100	48	24	34	16	21	10
繊維工業, なめし革・毛皮製造業	99	41	15	25	18	28	7
木材・紙製造業, 印刷業	100	14	8	13	5	5	1
化学工業, 石油・石炭・プラスチック製品等製造業	100	35	27	30	20	15	8
鉄鋼業, 非鉄金属・金属製品製造業	100	16	11	14	11	10	5
汎用・生産用・業務用機械器具製造業	100	63	45	54	37	30	25
電子部品・電気・情報通信機械器具製造業	99	51	42	42	31	27	13
輸送用機械器具製造業	100	23	14	18	13	15	7
家具, その他の製造業	100	26	20	21	4	3	2
電気・ガス・熱供給・水道業	100	25	17	25	14	14	22
サービス業							
情報通信業	100	11	3	8	3	2	5
運輸業, 郵便業	100	12	9	9	7	7	0
卸売業	100	29	18	21	9	10	10
小売業	100	10	8	9	7	8	1
金融業, 保険業	100	6	4	6	2	3	3
不動産業, 物品賃貸業	100	9	5	7	7	3	1
学術研究, 専門・技術サービス業	100	13	5	5	5	11	2
宿泊業, 飲食サービス業	94	14	5	7	5	5	7
その他のサービス業	100	2	2	2	0	2	0

表 54 製品・サービスに関連する競合他社数（2019年～2021年）：
全企業に対する割合，分布構成比（単位：％）

	日本国内						外国					
	0社	1-4社	5-9社	10-14社	15-49社	50社以上	0社	1-4社	5-9社	10-14社	15-49社	50社以上
全体	9	16	13	9	10	44	71	4	2	1	1	21
小規模企業	10	16	13	9	9	43	72	3	1	1	1	21
中規模企業	6	14	13	8	12	47	66	5	3	2	2	22
大規模企業	4	12	15	8	12	50	55	6	5	3	4	27
製造業	7	22	16	10	10	35	53	10	4	3	3	28
小規模企業	8	23	15	10	10	35	56	9	3	2	3	28
中規模企業	7	20	18	11	11	34	46	12	7	5	3	27
大規模企業	4	18	22	10	15	30	27	13	11	8	10	31
サービス業	9	14	12	8	9	48	75	2	2	1	1	19
小規模企業	10	14	12	9	8	47	76	2	2	1	1	19
中規模企業	6	12	11	7	12	53	74	3	1	1	1	20
大規模企業	3	9	12	7	11	57	66	3	3	1	2	25
農林水産業	10	18	10	6	8	47	61	3	0	-	0	35
鉱業	9	34	25	9	7	16	85	2	1	-	1	10
建設業	10	15	11	9	12	43	80	2	0	0	1	17
製造業												
食料品・飲料・たばこ製造業	6	14	6	12	11	50	51	6	5	2	3	33
繊維工業，なめし革・毛皮製造業	7	22	17	6	10	39	47	10	1	3	3	36
木材・紙製造業，印刷業	5	15	18	11	12	40	70	4	1	0	1	23
化学工業，石油・石炭・プラスチック製品等製造業	9	24	14	11	13	30	57	7	5	2	3	26
鉄鋼業，非鉄金属・金属製品製造業	9	21	18	8	9	35	56	8	2	2	2	30
汎用・生産用・業務用機械器具製造業	4	29	18	10	9	30	40	18	5	6	5	26
電子部品・電気・情報通信機械器具製造業	10	30	22	9	8	21	50	14	7	4	5	20
輸送用機械器具製造業	11	24	23	10	7	26	53	12	7	3	3	23
家具，その他の製造業	7	17	17	13	12	34	52	9	2	4	2	31
電気・ガス・熱供給・水道業	27	17	7	7	8	35	77	5	1	1	-	17
サービス業												
情報通信業	4	13	11	6	7	58	50	6	2	1	2	40
運輸業，郵便業	6	15	11	8	12	48	85	0	0	1	0	14
卸売業	4	13	16	11	13	43	62	7	3	3	2	22
小売業	11	17	16	9	5	41	77	1	3	1	0	17
金融業，保険業	7	9	3	10	8	63	77	2	0	-	1	20
不動産業，物品賃貸業	12	10	6	5	15	52	82	1	0	1	1	15
学術研究，専門・技術サービス業	5	9	7	9	10	59	74	1	0	0	1	24
宿泊業，飲食サービス業	14	10	8	6	6	55	80	0	0	0	0	19
その他のサービス業	14	14	11	6	7	48	83	0	2	0	1	14

表 55 製品・サービスに関連する競合他社数（2019年-2021年）：
全イノベーション活動実行企業に対する割合，分布構成比（単位：%）

	日本国内						外国					
	0社	1-4社	5-9社	10-14社	15-49社	50社以上	0社	1-4社	5-9社	10-14社	15-49社	50社以上
全体	5	14	14	10	10	46	68	4	2	2	1	22
小規模企業	6	14	14	10	10	45	70	4	2	1	1	22
中規模企業	3	15	14	8	11	49	62	6	4	3	2	24
大規模企業	2	12	15	8	13	50	50	7	6	4	5	29
製造業	4	22	18	10	11	35	47	12	5	4	4	30
小規模企業	5	23	17	10	11	36	51	11	3	3	3	29
中規模企業	3	20	19	11	11	36	40	13	8	6	4	29
大規模企業	3	18	22	10	16	30	23	13	11	8	11	33
サービス業	6	12	13	9	9	51	73	3	2	1	1	21
小規模企業	6	12	14	10	8	49	74	2	2	1	1	20
中規模企業	3	12	12	6	10	57	70	3	2	2	2	22
大規模企業	2	10	12	7	12	59	63	3	3	1	2	27
農林水産業	3	20	8	5	12	52	58	5	0	-	0	37
鉱業	4	33	31	11	6	15	85	3	1	-	2	9
建設業	7	12	14	12	13	43	81	1	0	0	0	17
製造業												
食料品・飲料・たばこ製造業	5	11	5	10	13	54	47	7	3	3	3	37
繊維工業，なめし革・毛皮製造業	5	19	15	6	15	40	41	12	1	4	4	38
木材・紙製造業，印刷業	3	10	22	10	14	41	66	4	2	1	2	26
化学工業，石油・石炭・プラスチック製品等製造業	4	23	18	10	12	31	52	9	6	3	4	27
鉄鋼業，非鉄金属・金属製品製造業	7	21	19	7	9	37	50	10	3	2	1	33
汎用・生産用・業務用機械器具製造業	3	32	19	11	9	26	37	19	7	8	4	25
電子部品・電気・情報通信機械器具製造業	5	32	23	10	8	22	42	16	9	6	6	21
輸送用機械器具製造業	2	27	25	12	8	25	41	16	8	4	4	28
家具，その他の製造業	3	13	19	13	14	38	45	10	2	5	3	35
電気・ガス・熱供給・水道業	25	17	7	7	9	35	77	4	1	1	-	17
サービス業												
情報通信業	2	10	9	7	8	64	46	5	2	1	2	43
運輸業，郵便業	3	14	11	10	13	50	87	0	0	1	0	11
卸売業	3	11	19	10	14	44	59	8	2	4	3	24
小売業	8	15	16	12	2	47	78	1	3	0	0	17
金融業，保険業	2	10	3	9	8	68	79	1	0	-	0	20
不動産業，物品賃貸業	7	10	5	6	19	53	81	1	0	1	2	16
学術研究，専門・技術サービス業	6	9	8	6	11	61	69	2	0	0	1	28
宿泊業，飲食サービス業	9	6	11	8	6	59	75	0	0	0	0	25
その他のサービス業	8	16	12	8	7	48	84	1	3	0	0	12

表 56 製品・サービスに関連する競合他社数（2019年～2021年）：
全イノベーション活動非実行企業に対する割合，分布構成比（単位：％）

	日本国内						外国					
	0社	1-4社	5-9社	10-14社	15-49社	50社以上	0社	1-4社	5-9社	10-14社	15-49社	50社以上
全体	13	17	11	8	9	42	74	3	1	1	1	19
小規模企業	14	18	11	8	8	41	74	3	1	1	1	19
中規模企業	10	14	12	8	12	45	73	4	2	2	1	19
大規模企業	7	11	14	7	10	51	67	5	3	1	2	23
製造業	11	22	14	10	9	33	60	8	3	2	2	25
小規模企業	11	23	14	10	9	34	61	7	2	1	2	26
中規模企業	12	19	16	10	11	31	55	11	5	4	2	23
大規模企業	11	21	18	8	10	32	46	13	7	6	7	22
サービス業	14	15	11	7	8	45	78	2	1	1	1	17
小規模企業	15	15	11	7	8	44	78	1	2	1	1	17
中規模企業	10	12	10	7	12	49	78	2	1	1	0	17
大規模企業	6	8	13	7	11	55	71	3	2	1	1	23
農林水産業	16	17	14	6	5	42	64	2	0	-	0	33
鉱業	14	36	21	7	7	16	86	2	1	-	0	11
建設業	13	18	9	7	11	42	80	2	0	0	1	17
製造業												
食料品・飲料・たばこ製造業	9	17	7	14	9	44	57	6	6	2	3	26
繊維工業，なめし革・毛皮製造業	10	24	20	5	4	37	55	7	0	1	1	35
木材・紙製造業，印刷業	7	19	13	12	12	37	75	3	1	0	1	20
化学工業，石油・石炭・プラスチック製品等製造業	13	25	10	11	13	28	63	5	3	1	2	25
鉄鋼業，非鉄金属・金属製品製造業	12	22	18	9	9	31	62	6	1	2	2	27
汎用・生産用・業務用機械器具製造業	5	27	15	9	8	35	43	17	4	3	5	28
電子部品・電気・情報通信機械器具製造業	17	27	20	8	7	21	61	10	4	2	4	19
輸送用機械器具製造業	21	21	19	7	5	26	68	7	6	1	1	17
家具，その他の製造業	13	22	15	13	10	28	59	9	1	6	1	25
電気・ガス・熱供給・水道業	28	17	6	7	8	35	77	6	0	0	-	17
サービス業												
情報通信業	9	22	16	2	8	43	59	7	0	1	3	30
運輸業，郵便業	10	16	15	5	10	45	83	1	0	0	0	17
卸売業	7	17	14	11	11	40	67	7	3	2	2	19
小売業	17	18	14	8	8	35	78	0	3	2	0	17
金融業，保険業	14	10	3	9	7	57	76	4	0	-	1	20
不動産業，物品賃貸業	16	10	9	6	11	49	84	1	0	0	0	15
学術研究，専門・技術サービス業	3	9	7	13	9	58	79	0	0	0	0	20
宿泊業，飲食サービス業	19	12	5	5	6	53	85	0	0	0	0	15
その他のサービス業	19	12	9	4	7	48	82	0	1	0	2	15

表 57 製品・サービスに関連する競合他社数（2019 年 -2021 年）：
全プロダクト・イノベーション実現企業に対する割合，分布構成比（単位：%）

	日本国内						外国					
	0社	1-4社	5-9社	10-14社	15-49社	50社以上	0社	1-4社	5-9社	10-14社	15-49社	50社以上
全体	6	14	14	8	11	48	58	6	4	3	2	27
小規模企業	7	13	14	7	11	48	61	5	3	3	1	27
中規模企業	1	15	14	11	11	48	55	6	5	4	3	27
大規模企業	1	11	16	9	16	47	37	8	8	6	8	34
製造業	4	21	17	9	12	38	36	12	5	5	5	36
小規模企業	5	22	15	9	11	38	41	11	3	4	4	37
中規模企業	2	21	18	10	11	39	32	15	9	7	4	33
大規模企業	1	14	23	10	20	31	14	12	12	10	13	39
サービス業	6	11	14	7	9	52	65	3	3	2	1	25
小規模企業	8	11	15	6	9	52	67	3	3	2	1	24
中規模企業	1	13	13	11	10	53	64	3	3	2	3	25
大規模企業	1	9	12	8	12	58	52	5	5	3	4	31
農林水産業	2	20	16	2	16	43	55	14	1	-	0	30
鉱業	1	29	30	9	11	20	79	9	0	-	9	2
建設業	13	6	2	15	31	34	84	1	0	0	0	14
製造業												
食料品・飲料・たばこ製造業	5	20	2	4	8	62	36	6	3	3	1	51
繊維工業, なめし革・毛皮製造業	5	22	8	11	14	40	22	17	2	6	6	46
木材・紙製造業, 印刷業	6	15	10	11	15	43	60	7	1	1	4	27
化学工業, 石油・石炭・プラスチック製品等製造業	2	25	18	11	13	32	45	7	6	4	6	33
鉄鋼業, 非鉄金属・金属製品製造業	9	17	11	2	8	52	38	7	4	3	3	45
汎用・生産用・業務用機械器具製造業	3	24	26	13	11	24	23	20	9	10	5	32
電子部品・電気・情報通信機械器具製造業	2	29	26	12	12	19	22	21	11	9	14	23
輸送用機械器具製造業	0	26	44	11	3	16	33	21	14	2	3	28
家具, その他の製造業	1	6	22	11	23	37	41	11	1	6	5	37
電気・ガス・熱供給・水道業	16	9	12	-	5	58	62	4	-	-	-	34
サービス業												
情報通信業	1	12	11	5	8	62	47	7	3	2	3	38
運輸業, 郵便業	6	2	3	9	38	42	89	0	0	0	0	10
卸売業	1	14	21	9	10	45	42	10	4	9	4	32
小売業	7	14	17	6	2	54	72	0	8	1	0	19
金融業, 保険業	1	9	4	4	9	73	84	1	-	-	-	15
不動産業, 物品賃貸業	2	7	7	11	21	52	85	3	1	2	0	8
学術研究, 専門・技術サービス業	4	5	16	3	17	55	70	3	1	0	1	25
宿泊業, 飲食サービス業	9	4	12	8	5	61	72	0	0	0	-	27
その他のサービス業	22	22	13	2	10	30	82	-	1	0	1	17

表 58 製品・サービスに関する競争に影響を与えた要因 (2019年-2021年) : 全企業に対する割合, 分布構成比 (単位: %)

	製品・サービスが すぐに陳腐化				将来的な 技術発展の 予測困難				競合他社の 製品・サービスによる 代替				新規競合他社の 参入による 市場地位への脅威			
	影響度				影響度				影響度				影響度			
	高	中	低	影響 なし	高	中	低	影響 なし	高	中	低	影響 なし	高	中	低	影響 なし
全体	3	8	17	73	3	12	20	65	6	15	21	58	6	12	24	59
小規模企業	3	7	16	74	3	11	20	67	6	14	20	60	6	11	23	60
中規模企業	2	9	20	69	3	14	22	61	7	19	25	50	5	14	27	54
大規模企業	2	10	24	63	2	16	27	54	9	20	28	42	7	15	29	50
製造業	2	10	19	69	4	15	24	56	8	19	28	46	5	12	26	56
小規模企業	2	10	17	71	4	15	23	58	8	17	27	48	6	12	25	57
中規模企業	2	9	24	66	3	16	28	52	7	21	30	42	3	12	30	55
大規模企業	3	12	30	55	4	21	33	42	12	24	33	31	5	13	32	50
サービス業	3	8	19	70	3	11	20	66	6	16	21	56	7	13	24	56
小規模企業	4	8	19	70	3	10	20	67	6	16	21	58	8	12	23	57
中規模企業	2	10	20	68	3	13	20	64	7	18	23	52	6	15	26	53
大規模企業	2	10	23	65	2	15	25	58	8	19	27	46	8	16	28	48
農林水産業	3	2	11	83	0	4	20	76	3	3	21	72	1	6	14	79
鉱業	-	2	8	90	0	5	15	80	2	6	20	72	1	2	13	84
建設業	1	4	7	88	2	9	17	72	4	7	14	75	2	9	21	68
製造業																
食料品・飲料・たばこ製造業	1	16	24	58	5	12	27	56	9	23	28	39	6	16	30	48
繊維工業, なめし革・毛皮製造業	2	11	20	67	6	16	25	54	7	15	33	45	3	17	23	57
木材・紙製造業, 印刷業	3	9	17	72	3	17	24	56	10	20	28	42	7	13	27	53
化学工業, 石油・石炭・プラスチック製品等製造業	2	9	16	73	2	15	22	60	8	19	26	47	4	10	25	61
鉄鋼業, 非鉄金属・金属製品製造業	3	4	15	77	3	12	22	63	6	18	21	55	6	5	27	62
汎用・生産用・業務用機械器具製造業	2	9	19	70	4	15	30	52	8	16	34	43	4	12	25	59
電子部品・電気・情報通信機械器具製造業	3	10	20	67	4	23	22	51	8	18	28	46	4	15	28	54
輸送用機械器具製造業	3	7	16	74	5	17	22	56	7	16	22	55	6	13	22	59
家具, その他の製造業	3	14	21	62	7	21	22	50	9	20	28	43	10	15	25	50
電気・ガス・熱供給・水道業	-	2	9	88	3	6	17	74	8	11	17	65	8	10	17	65
サービス業																
情報通信業	4	13	22	61	3	18	29	50	10	17	26	47	6	13	25	55
運輸業, 郵便業	5	2	13	80	3	6	23	68	3	12	20	65	6	7	28	59
卸売業	4	11	24	61	2	15	24	59	10	21	31	38	8	12	33	47
小売業	4	11	21	64	4	10	22	64	8	21	20	50	13	16	24	47
金融業, 保険業	2	8	16	75	2	9	12	77	10	17	18	54	6	10	18	65
不動産業, 物品賃貸業	0	7	17	76	3	8	15	73	3	15	21	61	3	16	24	57
学術研究, 専門・技術サービス業	2	7	16	75	3	13	22	61	6	15	20	59	5	14	24	57
宿泊業, 飲食サービス業	1	7	19	73	2	9	11	78	3	10	16	72	2	14	16	68
その他のサービス業	2	7	16	75	3	12	13	72	4	12	16	68	6	12	16	66

表 58 製品・サービスに関する競争に影響を与えた要因（2019 年 -2021 年）：
全企業に対する割合，分布構成比（単位：％），（続き）

	競合他社の行動が予測困難				需要変化の予測困難				国際競争が激しい				顧客離れが生じる価格上昇			
	影響度				影響度				影響度				影響度			
	高	中	低	影響なし	高	中	低	影響なし	高	中	低	影響なし	高	中	低	影響なし
全体	4	16	26	54	14	23	21	42	2	6	11	82	8	15	22	55
小規模企業	4	15	24	57	13	22	21	44	2	5	10	83	8	15	20	57
中規模企業	4	19	31	46	18	25	23	34	2	6	14	77	8	14	27	50
大規模企業	5	23	34	39	23	28	22	27	4	9	16	71	8	15	29	48
製造業	4	17	31	47	19	27	22	32	5	11	18	66	10	17	27	46
小規模企業	5	16	29	50	18	27	22	34	5	11	16	69	10	16	26	48
中規模企業	4	19	35	41	21	29	23	28	5	12	23	60	9	18	30	43
大規模企業	4	24	40	32	27	33	22	18	9	19	26	45	8	19	33	39
サービス業	5	17	25	53	15	24	20	41	1	4	10	84	8	15	22	56
小規模企業	5	16	24	55	14	24	20	43	1	4	10	85	7	15	20	57
中規模企業	4	19	30	47	17	25	23	35	1	4	12	83	8	13	27	52
大規模企業	5	22	31	42	22	26	21	30	2	5	12	81	7	14	28	51
農林水産業	4	5	18	74	12	19	18	51	5	8	9	78	1	10	21	68
鉱業	1	10	21	68	12	21	20	48	-	2	5	93	2	10	21	68
建設業	2	13	20	65	7	15	24	54	0	2	4	94	8	13	15	64
製造業																
食料品・飲料・たばこ製造業	4	20	35	41	19	28	27	26	2	11	17	70	14	24	27	35
繊維工業、なめし革・毛皮製造業	6	17	27	50	24	20	24	32	9	13	17	61	11	16	31	41
木材・紙製造業、印刷業	4	20	32	45	18	30	22	31	2	4	14	80	13	16	29	42
化学工業、石油・石炭・プラスチック製品等製造業	6	17	27	50	19	25	23	33	3	10	17	70	7	18	27	49
鉄鋼業、非鉄金属・金属製品製造業	4	12	32	51	18	27	17	38	8	8	16	68	10	14	27	49
汎用・生産用・業務用機械器具製造業	4	15	33	48	14	30	23	33	5	17	23	54	8	14	26	52
電子部品・電気・情報通信機械器具製造業	5	19	29	46	19	28	22	31	6	14	19	60	7	16	26	52
輸送用機械器具製造業	3	17	27	53	23	25	19	32	10	15	19	56	7	12	19	62
家具、その他の製造業	5	24	29	42	21	30	25	24	5	11	15	69	11	21	29	40
電気・ガス・熱供給・水道業	5	12	22	61	9	14	14	63	0	2	8	89	5	7	16	72
サービス業																
情報通信業	2	18	30	50	10	26	25	39	1	5	13	81	1	4	22	73
運輸業、郵便業	6	12	24	58	18	25	18	39	3	1	9	88	6	7	21	65
卸売業	6	21	29	45	19	28	23	30	3	11	16	69	12	24	24	40
小売業	7	19	29	45	14	28	23	36	1	3	10	86	12	21	26	41
金融業、保険業	2	15	21	62	8	14	22	55	1	1	5	93	2	12	14	72
不動産業、物品賃貸業	3	16	25	56	12	22	23	43	0	1	4	95	4	10	19	67
学術研究、専門・技術サービス業	3	15	29	53	9	24	18	49	0	4	8	87	4	7	19	70
宿泊業、飲食サービス業	2	13	21	64	20	15	16	49	0	5	6	89	6	15	20	59
その他のサービス業	4	15	18	63	8	21	17	54	1	2	9	89	3	9	19	69

表 59 製品・サービスに関する競争に影響を与えた要因（2019年～2021年）：
全イノベーション活動実行企業に対する割合、分布構成比（単位：%）

	製品・サービスが すぐに陳腐化				将来的な 技術発展の 予測困難				競合他社の 製品・サービスによる 代替				新規競合他社の 参入による 市場地位への脅威			
	影響度				影響度				影響度				影響度			
	高	中	低	影響 なし	高	中	低	影響 なし	高	中	低	影響 なし	高	中	低	影響 なし
全体	3	9	19	69	3	14	24	59	7	18	25	50	7	14	28	52
小規模企業	3	9	18	70	4	13	22	61	7	17	24	53	7	13	27	53
中規模企業	2	11	23	65	3	17	26	54	8	22	28	43	5	15	31	48
大規模企業	3	12	28	57	3	20	31	46	10	23	31	35	7	16	33	44
製造業	3	10	22	65	5	19	26	50	9	20	31	40	6	13	29	52
小規模企業	3	10	19	68	5	18	24	53	9	19	31	42	6	13	28	53
中規模企業	2	10	27	61	4	19	32	46	8	24	32	35	4	14	33	49
大規模企業	3	12	32	52	4	24	36	36	13	25	34	28	5	14	34	47
サービス業	3	10	22	65	3	13	23	60	7	19	25	49	8	15	28	49
小規模企業	4	9	22	65	4	13	23	61	7	19	24	50	8	15	27	49
中規模企業	2	12	22	65	3	16	23	58	8	21	26	45	6	16	31	47
大規模企業	3	13	27	58	2	19	29	50	9	23	30	38	8	17	33	42
農林水産業	4	4	12	80	0	3	27	70	7	2	27	64	1	9	15	75
鉱業	-	4	13	83	1	8	21	70	2	8	25	65	2	2	18	78
建設業	2	5	7	87	2	10	20	67	4	10	17	69	3	9	25	63
製造業																
食料品・飲料・たばこ製造業	1	19	26	53	6	17	26	52	10	28	30	32	7	16	32	44
繊維工業、なめし革・毛皮製造業	2	8	19	71	4	18	21	56	9	15	32	44	5	14	32	49
木材・紙製造業、印刷業	2	11	20	67	3	18	29	49	10	22	31	37	6	16	29	50
化学工業、石油・石炭・プラスチック製品等製造業	3	9	22	65	3	19	27	51	10	22	33	36	4	11	31	54
鉄鋼業、非鉄金属・金属製品製造業	4	4	18	74	5	15	25	56	6	18	26	50	6	6	29	59
汎用・生産用・業務用機械器具製造業	2	6	20	71	4	16	30	50	8	17	36	40	2	13	27	58
電子部品・電気・情報通信機械器具製造業	3	12	24	62	5	26	23	45	9	20	30	41	5	15	30	51
輸送用機械器具製造業	4	7	24	66	4	21	30	45	9	17	29	45	7	16	27	50
家具、その他の製造業	5	20	24	52	8	27	22	43	12	23	31	35	14	19	25	43
電気・ガス・熱供給・水道業	-	3	9	88	4	8	19	69	7	10	22	61	9	13	23	54
サービス業																
情報通信業	3	16	25	56	3	18	33	46	9	20	29	42	5	16	29	50
運輸業、郵便業	1	2	11	86	1	8	22	69	2	12	22	63	6	11	27	57
卸売業	4	10	29	56	2	17	28	52	12	22	34	31	11	13	35	41
小売業	6	15	26	52	7	12	27	54	11	26	21	42	13	19	29	38
金融業、保険業	3	10	17	70	3	12	11	75	15	20	19	47	9	14	17	60
不動産業、物品賃貸業	0	7	19	74	3	11	16	69	3	20	26	51	3	21	28	48
学術研究、専門・技術サービス業	2	7	19	71	2	16	30	52	4	20	26	51	3	16	33	48
宿泊業、飲食サービス業	2	9	22	67	4	13	13	69	4	15	23	59	4	17	22	57
その他のサービス業	2	9	14	75	4	12	14	70	4	14	17	64	6	11	22	60

表 59 製品・サービスに関する競争に影響を与えた要因（2019 年 - 2021 年）：
全イノベーション活動実行企業に対する割合，分布構成比（単位：％），（続き）

	競合他社の 行動が 予測困難				需要変化の 予測困難				国際競争が 激しい				顧客離れが生じる 価格上昇			
	影響度				影響度				影響度				影響度			
	高	中	低	影響 なし	高	中	低	影響 なし	高	中	低	影響 なし	高	中	低	影響 なし
全体	4	19	30	47	17	26	24	33	2	7	13	78	10	16	24	50
小規模企業	5	18	28	50	15	25	24	35	2	6	12	80	10	16	22	52
中規模企業	4	23	34	39	21	29	24	27	3	8	17	72	9	16	30	45
大規模企業	5	25	37	33	26	32	22	20	5	11	19	65	8	17	33	42
製造業	5	19	36	41	22	30	24	25	6	12	21	61	11	18	30	41
小規模企業	5	17	34	44	21	29	24	27	5	11	19	65	11	17	29	43
中規模企業	4	22	39	35	23	32	24	22	6	14	26	54	10	20	33	38
大規模企業	4	26	42	28	29	35	22	14	10	21	28	41	9	20	35	36
サービス業	5	21	28	46	17	28	22	33	2	6	12	81	9	16	24	51
小規模企業	5	20	27	48	16	28	21	35	2	6	11	82	9	16	22	53
中規模企業	4	23	32	41	21	28	24	28	1	5	15	79	9	16	30	46
大規模企業	5	25	35	36	25	31	21	22	2	7	15	76	8	15	32	45
農林水産業	4	8	16	71	12	25	25	38	7	11	8	73	1	10	23	66
鉱業	2	11	24	64	14	27	25	34	-	4	8	88	2	16	22	60
建設業	3	13	27	58	8	14	32	45	1	2	6	91	12	12	18	58
製造業																
食料品・飲料・たばこ製造業	5	20	38	37	21	33	25	21	3	11	22	63	15	25	32	27
繊維工業、なめし革・毛皮製造業	10	18	30	42	29	17	24	31	12	12	21	56	17	13	30	39
木材・紙製造業、印刷業	3	20	40	38	18	31	25	25	1	4	17	78	13	17	32	38
化学工業、石油・石炭・プラスチック製品等製造業	6	18	35	41	21	27	26	26	4	10	21	65	7	20	29	43
鉄鋼業、非鉄金属・金属製品製造業	5	17	35	43	24	29	18	29	8	9	20	64	11	15	31	43
汎用・生産用・業務用機械器具製造業	3	17	36	44	17	32	23	28	4	18	24	53	9	13	29	49
電子部品・電気・情報通信機械器具製造業	5	20	30	44	23	29	24	25	7	15	23	55	6	16	29	49
輸送用機械器具製造業	4	17	40	39	27	32	24	17	12	21	24	42	6	16	27	51
家具、その他の製造業	6	27	33	33	25	33	27	15	7	12	14	67	15	27	30	29
電気・ガス・熱供給・水道業	8	13	30	49	12	16	17	56	1	3	10	87	6	9	21	64
サービス業																
情報通信業	0	21	33	45	10	29	29	33	0	7	14	79	1	4	23	72
運輸業、郵便業	6	17	23	55	21	21	20	38	1	1	7	91	6	10	20	64
卸売業	7	24	30	38	20	33	22	25	4	13	20	63	14	26	27	33
小売業	7	26	30	37	16	34	24	26	2	4	13	82	17	19	28	36
金融業、保険業	3	18	22	56	12	16	25	46	1	1	5	94	3	13	13	71
不動産業、物品賃貸業	3	22	31	45	13	29	25	32	0	1	5	94	5	14	25	56
学術研究、専門・技術サービス業	1	17	37	45	8	30	22	40	1	5	11	83	1	9	25	65
宿泊業、飲食サービス業	3	17	29	51	28	23	13	36	0	8	7	85	7	18	24	52
その他のサービス業	5	17	19	59	11	25	19	45	0	3	10	87	2	10	17	70

表 60 製品・サービスに関する競争に影響を与えた要因（2019年～2021年）：
全イノベーション活動非実行企業に対する割合，分布構成比（単位：％）

	製品・サービスが すぐに陳腐化				将来的な 技術発展の 予測困難				競合他社の 製品・サービスによる 代替				新規競合他社の 参入による 市場地位への脅威			
	影響度				影響度				影響度				影響度			
	高	中	低	影響 なし	高	中	低	影響 なし	高	中	低	影響 なし	高	中	低	影響 なし
全体	2	6	13	78	2	9	16	73	5	12	17	66	5	10	19	66
小規模企業	2	6	12	79	2	9	16	73	4	11	17	68	5	10	18	67
中規模企業	2	7	17	74	2	11	18	69	5	15	21	58	4	13	22	61
大規模企業	2	7	17	75	2	9	18	71	7	13	23	57	7	12	21	61
製造業	2	9	15	75	3	11	22	64	7	16	23	54	5	11	22	63
小規模企業	2	9	15	75	4	11	21	64	7	16	22	55	5	11	22	62
中規模企業	1	8	17	73	2	12	23	64	6	16	26	52	2	10	24	64
大規模企業	2	9	20	68	2	12	24	62	7	20	29	44	3	8	25	64
サービス業	3	7	15	76	2	9	15	74	4	13	17	65	6	11	18	64
小規模企業	3	7	14	76	2	9	14	75	4	13	16	67	7	10	17	66
中規模企業	2	7	18	73	2	10	16	71	5	15	20	59	5	15	22	59
大規模企業	2	6	16	76	2	8	17	73	7	12	21	60	8	13	20	59
農林水産業	3	1	10	87	0	5	14	81	3	3	15	79	0	4	14	83
鉱業	-	1	5	94	0	3	11	86	2	4	18	76	1	1	9	89
建設業	1	4	7	89	1	8	15	76	3	5	11	81	1	8	18	73
製造業																
食料品・飲料・たばこ製造業	1	12	21	65	4	6	27	63	8	17	25	49	5	14	25	55
繊維工業，なめし革・毛皮製造業	2	14	20	64	7	12	28	53	5	15	32	48	1	19	14	66
木材・紙製造業，印刷業	3	7	13	77	3	15	18	64	9	17	26	48	8	10	25	57
化学工業，石油・石炭・プラスチック製品等製造業	1	8	9	82	1	11	16	71	6	15	19	60	3	9	18	71
鉄鋼業，非鉄金属・金属製品製造業	2	4	13	81	2	8	20	70	6	17	17	61	6	4	25	66
汎用・生産用・業務用機械器具製造業	0	12	19	69	4	13	29	54	9	13	30	48	6	12	22	61
電子部品・電気・情報通信機械器具製造業	2	8	16	74	3	17	20	60	6	15	24	54	2	14	25	59
輸送用機械器具製造業	2	6	7	85	5	13	12	71	4	14	13	68	5	9	16	70
家具，その他の製造業	2	7	18	73	6	13	21	59	5	18	23	53	5	11	24	59
電気・ガス・熱供給・水道業	-	2	9	88	3	4	15	79	8	11	13	68	6	7	13	74
サービス業																
情報通信業	4	7	14	74	3	17	19	62	12	10	19	59	9	6	15	70
運輸業，郵便業	9	1	13	76	5	3	23	69	4	10	16	69	6	3	27	64
卸売業	4	10	16	70	1	10	17	73	5	19	25	51	5	10	28	58
小売業	2	8	14	76	1	10	15	74	5	17	19	58	12	15	19	54
金融業，保険業	0	5	15	80	0	8	13	78	3	13	17	67	3	5	18	74
不動産業，物品賃貸業	0	6	13	80	3	6	12	79	2	10	16	71	4	11	20	65
学術研究，専門・技術サービス業	3	7	12	79	4	10	16	70	8	11	18	64	7	12	16	65
宿泊業，飲食サービス業	0	7	14	79	1	6	9	85	1	7	8	84	1	12	8	78
その他のサービス業	2	6	17	75	2	12	12	74	3	11	16	71	6	13	11	71

表 60 製品・サービスに関する競争に影響を与えた要因（2019 年 - 2021 年）：
全イノベーション活動非実行企業に対する割合，分布構成比（単位：％），（続き）

	競合他社の行動が予測困難				需要変化の予測困難				国際競争が激しい				顧客離れが生じる価格上昇			
	影響度				影響度				影響度				影響度			
	高	中	低	影響なし	高	中	低	影響なし	高	中	低	影響なし	高	中	低	影響なし
全体	4	13	21	63	11	20	18	51	2	4	8	86	6	14	18	61
小規模企業	3	12	20	65	11	20	17	53	2	4	7	86	6	15	17	62
中規模企業	4	15	26	54	13	21	22	43	2	4	10	84	7	12	24	57
大規模企業	5	17	27	52	18	20	21	41	2	5	10	83	6	13	22	59
製造業	4	15	25	56	15	24	21	40	4	10	13	72	8	15	22	54
小規模企業	4	15	24	57	15	24	21	41	4	10	12	73	9	15	22	54
中規模企業	4	14	29	52	16	24	21	39	5	9	17	70	7	16	24	53
大規模企業	4	16	33	46	21	27	21	31	6	15	19	60	7	16	26	51
サービス業	4	12	22	62	11	20	17	51	1	3	8	88	6	14	19	61
小規模企業	4	12	21	64	11	20	16	53	1	3	8	88	6	15	17	62
中規模企業	5	15	26	54	13	21	22	43	1	3	8	88	7	11	25	58
大規模企業	5	17	26	52	17	19	21	43	1	3	8	88	6	12	21	61
農林水産業	3	2	18	78	12	13	12	62	4	4	12	80	1	10	18	71
鉱業	1	10	18	70	11	15	16	58	-	2	3	95	2	7	19	73
建設業	2	12	14	73	6	15	16	63	1	2	1	97	4	14	13	69
製造業																
食料品・飲料・たばこ製造業	3	18	30	49	15	21	29	34	1	10	10	79	13	21	20	46
繊維工業、なめし革・毛皮製造業	1	16	24	59	19	23	22	35	6	14	13	67	5	19	31	46
木材・紙製造業、印刷業	4	19	24	53	17	28	18	37	2	5	10	83	13	14	27	46
化学工業、石油・石炭・プラスチック製品等製造業	5	16	19	60	16	21	20	42	2	9	12	77	6	15	23	55
鉄鋼業、非鉄金属・金属製品製造業	3	8	28	61	13	24	15	48	8	7	12	73	9	12	22	57
汎用・生産用・業務用機械器具製造業	6	12	29	53	11	26	24	39	6	17	22	55	6	16	22	56
電子部品・電気・情報通信機械器具製造業	4	18	28	50	13	27	20	40	5	13	13	69	7	16	21	56
輸送用機械器具製造業	3	17	11	70	19	18	12	52	8	8	12	72	8	9	9	74
家具、その他の製造業	3	21	23	53	15	28	22	36	4	9	16	71	6	13	26	54
電気・ガス・熱供給・水道業	2	12	15	71	7	12	11	70	-	2	7	92	4	5	12	79
サービス業																
情報通信業	5	13	21	61	7	23	16	55	2	2	11	85	0	4	20	76
運輸業、郵便業	5	6	24	65	13	27	14	46	4	1	11	84	6	3	21	70
卸売業	4	15	25	56	16	23	21	40	1	9	10	80	9	21	17	53
小売業	6	15	27	52	12	23	19	47	0	3	8	89	9	23	23	45
金融業、保険業	2	9	19	70	3	10	19	68	1	1	5	93	1	9	15	75
不動産業、物品賃貸業	3	11	19	67	10	15	19	56	0	2	2	96	3	6	12	79
学術研究、専門・技術サービス業	6	12	22	60	11	18	15	56	0	3	5	92	7	5	14	74
宿泊業、飲食サービス業	1	9	15	75	13	11	17	59	0	4	4	92	4	15	15	66
その他のサービス業	3	14	17	66	5	18	15	62	1	1	8	90	3	9	20	68

表 61 製品・サービスに関する競争に影響を与えた要因（2019年～2021年）：
全プロダクト・イノベーション実現企業に対する割合、分布構成比（単位：％）

	製品・サービスが すぐに陳腐化				将来的な 技術発展の 予測困難				競合他社の 製品・サービスによる 代替				新規競合他社の 参入による 市場地位への脅威			
	影響度				影響度				影響度				影響度			
	高	中	低	影響 なし	高	中	低	影響 なし	高	中	低	影響 なし	高	中	低	影響 なし
全体	5	13	26	56	5	16	26	52	9	24	29	38	6	19	28	47
小規模企業	5	12	26	57	6	15	25	55	9	24	28	39	6	20	26	48
中規模企業	4	15	24	57	4	19	27	49	8	22	31	38	6	14	33	47
大規模企業	4	16	34	47	4	27	34	34	14	25	33	28	7	16	39	37
製造業	4	15	24	57	7	21	26	46	10	26	33	32	7	18	29	45
小規模企業	4	16	20	61	8	20	21	52	9	24	32	35	8	19	26	47
中規模企業	5	14	28	53	6	22	36	37	9	28	33	29	3	17	35	44
大規模企業	5	16	39	41	6	29	38	26	17	30	34	20	7	16	38	38
サービス業	5	12	29	55	5	14	26	55	9	23	27	40	7	18	28	47
小規模企業	5	10	30	55	6	12	26	57	9	24	26	40	6	19	27	47
中規模企業	4	16	22	58	4	18	24	54	7	20	31	42	8	14	30	48
大規模企業	4	16	30	49	3	27	32	38	12	23	32	32	7	16	40	36
農林水産業	14	1	19	65	0	2	35	63	13	2	23	61	1	17	9	73
鉱業	–	19	20	61	0	1	32	67	0	20	12	68	0	9	13	78
建設業	0	27	5	68	0	31	31	37	4	30	30	35	0	27	23	49
製造業																
食料品・飲料・たばこ製造業	0	27	20	52	10	18	13	60	3	35	31	31	6	18	31	45
繊維工業、なめし革・毛皮製造業	2	15	15	68	5	22	22	51	14	10	42	34	11	14	32	43
木材・紙製造業、印刷業	5	15	18	62	5	16	41	38	12	27	39	22	8	21	30	41
化学工業、石油・石炭・プラスチック製品等製造業	4	14	29	52	3	24	31	41	15	26	32	28	5	17	40	38
鉄鋼業、非鉄金属・金属製品製造業	10	6	22	63	12	7	26	55	12	23	12	53	9	14	15	61
汎用・生産用・業務用機械器具製造業	4	11	27	58	6	22	24	47	6	25	37	32	2	21	24	53
電子部品・電気・情報通信機械器具製造業	3	12	32	53	6	35	26	34	11	25	35	29	7	13	39	40
輸送用機械器具製造業	2	13	20	66	10	30	28	32	10	24	20	45	16	16	15	53
家具、その他の製造業	6	21	28	45	10	26	24	40	10	25	38	27	9	28	30	33
電気・ガス・熱供給・水道業	–	2	26	72	13	17	8	62	16	11	14	60	15	16	18	51
サービス業																
情報通信業	5	21	24	50	6	13	38	42	10	28	31	31	6	19	32	44
運輸業、郵便業	0	7	5	88	0	10	10	80	1	9	8	82	2	5	11	82
卸売業	9	18	34	39	0	23	35	41	13	27	35	24	11	17	42	30
小売業	7	7	39	47	11	9	32	48	14	28	29	29	8	25	29	38
金融業、保険業	1	21	21	56	2	25	14	60	29	31	15	25	12	20	25	44
不動産業、物品賃貸業	0	8	16	76	2	7	22	69	1	20	25	54	3	15	27	55
学術研究、専門・技術サービス業	2	20	37	41	1	32	34	32	4	34	29	33	3	33	28	36
宿泊業、飲食サービス業	3	8	26	64	7	10	9	73	5	15	29	51	6	15	19	61
その他のサービス業	1	3	15	82	1	8	12	79	1	13	11	75	1	10	22	67

表 61 製品・サービスに関する競争に影響を与えた要因（2019 年 - 2021 年）：
全プロダクト・イノベーション実現企業に対する割合，分布構成比（単位：％），（続き）

	競合他社の行動が予測困難				需要変化の予測困難				国際競争が激しい				顧客離れが生じる価格上昇			
	影響度				影響度				影響度				影響度			
	高	中	低	影響なし	高	中	低	影響なし	高	中	低	影響なし	高	中	低	影響なし
全体	6	24	31	39	24	26	25	25	3	10	17	69	9	18	32	41
小規模企業	6	25	29	41	23	24	26	27	3	10	16	71	9	18	32	41
中規模企業	5	21	35	39	27	31	20	22	3	8	20	68	11	17	30	41
大規模企業	5	29	41	25	30	33	22	15	7	15	24	53	9	18	35	37
製造業	8	20	36	36	28	28	22	22	7	14	24	55	12	21	32	35
小規模企業	9	17	34	40	26	27	22	25	6	13	20	62	12	20	32	37
中規模企業	5	24	42	29	31	29	23	17	9	13	32	47	14	24	31	31
大規模企業	6	32	43	20	34	36	20	9	14	24	31	31	12	21	38	29
サービス業	5	24	30	41	23	26	25	26	2	9	15	75	9	16	31	44
小規模企業	5	25	28	42	22	25	26	27	2	9	14	75	8	16	32	44
中規模企業	4	20	33	43	25	33	19	23	0	6	16	77	10	15	29	45
大規模企業	4	28	39	29	29	32	21	18	4	10	19	67	7	17	34	42
農林水産業	3	15	11	71	7	10	36	46	3	16	4	77	1	5	36	59
鉱業	0	9	29	61	21	21	22	36	-	9	1	90	9	10	31	50
建設業	3	57	19	21	31	4	45	20	1	2	28	69	3	39	33	25
製造業																
食料品・飲料・たばこ製造業	2	16	40	43	25	28	19	28	2	10	17	71	13	22	38	27
繊維工業，なめし革・毛皮製造業	15	19	22	44	28	17	30	25	19	15	19	47	15	18	43	24
木材・紙製造業，印刷業	6	20	44	30	25	25	29	21	2	3	27	69	16	23	32	29
化学工業，石油・石炭・プラスチック製品等製造業	6	26	39	29	30	30	19	21	5	17	27	51	10	28	29	34
鉄鋼業，非鉄金属・金属製品製造業	19	17	20	44	37	24	11	28	5	6	21	69	15	13	17	55
汎用・生産用・業務用機械器具製造業	5	20	37	38	23	30	22	25	5	24	30	41	14	12	34	40
電子部品・電気・情報通信機械器具製造業	9	20	39	32	24	28	33	15	12	16	33	40	6	23	35	36
輸送用機械器具製造業	8	14	40	38	32	42	14	12	22	20	22	36	13	16	24	47
家具，その他の製造業	6	28	41	25	35	37	20	9	13	12	13	63	8	36	33	24
電気・ガス・熱供給・水道業	12	9	33	47	29	10	23	38	-	5	26	69	25	10	29	36
サービス業																
情報通信業	1	19	36	45	9	29	38	24	0	10	14	76	2	6	26	66
運輸業，郵便業	4	13	23	60	55	22	5	19	4	0	1	95	0	5	39	56
卸売業	3	37	29	31	31	25	26	18	7	16	26	51	16	19	35	31
小売業	11	25	36	27	13	33	33	20	0	7	21	72	15	21	36	29
金融業，保険業	3	30	24	44	18	23	24	35	2	0	9	88	8	26	13	53
不動産業，物品賃貸業	1	18	33	48	16	31	29	24	0	3	2	95	3	15	27	55
学術研究，専門・技術サービス業	1	21	39	39	9	31	25	34	0	3	26	71	1	16	39	44
宿泊業，飲食サービス業	4	24	22	50	34	14	16	36	0	12	4	84	4	20	29	47
その他のサービス業	6	9	19	67	18	36	7	39	0	2	3	95	6	10	17	67

表 62 企業グループへの所属，企業グループ本社の所在地（2021 年末時点）：
全企業に対する割合（単位：％）

	企業グループ所属		
	企業グループ本社の所在地		非所属
	日本	外国	
全体	27	0	73
小規模企業	22	0	78
中規模企業	42	0	58
大規模企業	73	1	26
製造業	28	0	71
小規模企業	21	0	78
中規模企業	45	1	55
大規模企業	77	2	21
サービス業	28	0	71
小規模企業	23	0	76
中規模企業	41	0	59
大規模企業	70	1	29
農林水産業	18	0	82
鉱業	35	－	65
建設業	21	－	79
製造業			
食料品・飲料・たばこ製造業	28	0	72
繊維工業，なめし革・毛皮製造業	23	0	77
木材・紙製造業，印刷業	25	1	75
化学工業，石油・石炭・プラスチック製品等製造業	36	0	64
鉄鋼業，非鉄金属・金属製品製造業	25	1	74
汎用・生産用・業務用機械器具製造業	26	0	74
電子部品・電気・情報通信機械器具製造業	34	2	65
輸送用機械器具製造業	32	1	68
家具，その他の製造業	23	0	77
電気・ガス・熱供給・水道業	64	1	35
サービス業			
情報通信業	31	0	68
運輸業，郵便業	30	1	69
卸売業	33	1	66
小売業	23	0	77
金融業，保険業	48	2	49
不動産業，物品賃貸業	34	－	66
学術研究，専門・技術サービス業	28	0	71
宿泊業，飲食サービス業	22	1	78
その他のサービス業	29	0	70

表 63 企業グループへの所属，企業グループ本社の所在地（2021 年末時点）：
全イノベーション活動実行企業に対する割合（単位：％）

	企業グループ所属		
	企業グループ本社の所在地		非所属
	日本	外国	
全体	29	1	71
小規模企業	23	0	77
中規模企業	43	1	56
大規模企業	75	2	24
製造業	32	1	67
小規模企業	24	0	76
中規模企業	45	1	54
大規模企業	78	2	20
サービス業	30	1	70
小規模企業	24	1	75
中規模企業	43	1	56
大規模企業	72	2	26
農林水産業	17	0	83
鉱業	42	-	58
建設業	20	-	80
製造業			
食料品・飲料・たばこ製造業	28	0	72
繊維工業，なめし革・毛皮製造業	28	0	71
木材・紙製造業，印刷業	30	1	69
化学工業，石油・石炭・プラスチック製品等製造業	40	0	60
鉄鋼業，非鉄金属・金属製品製造業	33	0	67
汎用・生産用・業務用機械器具製造業	28	0	72
電子部品・電気・情報通信機械器具製造業	35	3	62
輸送用機械器具製造業	37	1	62
家具，その他の製造業	29	0	71
電気・ガス・熱供給・水道業	68	2	30
サービス業			
情報通信業	33	0	67
運輸業，郵便業	36	1	63
卸売業	31	2	67
小売業	27	0	72
金融業，保険業	51	3	46
不動産業，物品賃貸業	37	-	63
学術研究，専門・技術サービス業	24	0	75
宿泊業，飲食サービス業	19	0	80
その他のサービス業	30	0	70

表 64 企業グループへの所属，企業グループ本社の所在地（2021 年末時点）：
全イノベーション活動非実行企業に対する割合（単位：％）

	企業グループ所属		
	企業グループ本社の所在地		非所属
	日本	外国	
全体	24	0	76
小規模企業	20	0	80
中規模企業	39	0	61
大規模企業	67	1	32
製造業	23	0	77
小規模企業	18	0	82
中規模企業	43	0	57
大規模企業	73	1	26
サービス業	25	0	75
小規模企業	21	0	79
中規模企業	38	0	62
大規模企業	66	1	34
農林水産業	18	0	82
鉱業	29	-	71
建設業	22	-	78
製造業			
食料品・飲料・たばこ製造業	25	0	75
繊維工業，なめし革・毛皮製造業	18	0	82
木材・紙製造業，印刷業	18	0	82
化学工業，石油・石炭・プラスチック製品等製造業	31	0	69
鉄鋼業，非鉄金属・金属製品製造業	18	1	81
汎用・生産用・業務用機械器具製造業	22	0	78
電子部品・電気・情報通信機械器具製造業	30	0	70
輸送用機械器具製造業	25	0	75
家具，その他の製造業	15	-	85
電気・ガス・熱供給・水道業	59	-	41
サービス業			
情報通信業	25	0	75
運輸業，郵便業	20	0	79
卸売業	35	0	65
小売業	17	0	83
金融業，保険業	42	1	57
不動産業，物品賃貸業	32	-	68
学術研究，専門・技術サービス業	32	0	68
宿泊業，飲食サービス業	20	1	79
その他のサービス業	29	0	71

表 65 企業グループへの所属，企業グループ本社の所在地（2021 年末時点）：
全プロダクト・イノベーション実現企業に対する割合（単位：%）

	企業グループ所属		
	企業グループ本社の所在地		非所属
	日本	外国	
全体	33	1	66
小規模企業	27	1	72
中規模企業	40	2	58
大規模企業	79	3	17
製造業	35	1	64
小規模企業	24	1	76
中規模企業	49	1	50
大規模企業	79	3	18
サービス業	33	1	66
小規模企業	28	1	70
中規模企業	36	2	62
大規模企業	79	4	17
農林水産業	18	–	82
鉱業	37	–	63
建設業	25	–	75
製造業			
食料品・飲料・たばこ製造業	23	0	77
繊維工業，なめし革・毛皮製造業	38	0	62
木材・紙製造業，印刷業	28	4	69
化学工業，石油・石炭・プラスチック製品等製造業	45	0	55
鉄鋼業，非鉄金属・金属製品製造業	47	–	53
汎用・生産用・業務用機械器具製造業	34	0	65
電子部品・電気・情報通信機械器具製造業	42	3	54
輸送用機械器具製造業	41	0	59
家具，その他の製造業	27	1	73
電気・ガス・熱供給・水道業	82	–	18
サービス業			
情報通信業	38	1	61
運輸業，郵便業	57	5	38
卸売業	37	3	60
小売業	25	1	73
金融業，保険業	56	5	40
不動産業，物品賃貸業	39	–	61
学術研究，専門・技術サービス業	38	1	61
宿泊業，飲食サービス業	21	0	79
その他のサービス業	36	0	63

表 66 従業者数、正社員・正職員の割合（2019年・2021年）、高等教育修了者、大学院修了者、及び博士号保持者の割合（2021年）：全企業、平均値（単位：人、%）、分布構成比（単位：%）

	従業者数		従業者数のうち				
			正社員・正職員の割合		高等教育修了者の割合	大学院修了者の割合	博士号保持者の割合
	2019年 (人)	2021年 (人)	2019年 (%)	2021年 (%)	2021年 (%)	2021年 (%)	2021年 (%)
全体	73	73	71	71	51	2	0
小規模企業	20	20	72	73	51	2	0
中規模企業	99	98	66	66	49	2	0
大規模企業	1,195	1,186	61	62	56	4	0
製造業	79	79	72	73	46	2	0
小規模企業	21	21	72	72	46	1	0
中規模企業	100	99	72	73	46	2	0
大規模企業	1,004	1,016	76	77	52	6	1
サービス業	86	85	64	64	53	3	0
小規模企業	21	20	65	66	54	3	0
中規模企業	101	100	61	62	51	3	0
大規模企業	1,273	1,260	53	54	57	3	0
農林水産業	23	23	61	62	38	1	0
鉱業	27	27	85	85	41	1	0
建設業	27	28	92	92	49	1	0
製造業							
食料品・飲料・たばこ製造業	74	72	54	55	44	1	0
繊維工業、なめし革・毛皮製造業	38	36	66	67	47	1	0
木材・紙製造業、印刷業	50	49	77	77	50	1	0
化学工業、石油・石炭・プラスチック製品等製造業	92	94	73	73	48	3	0
鉄鋼業、非鉄金属・金属製品製造業	57	57	79	79	41	1	0
汎用・生産用・業務用機械器具製造業	77	76	83	83	50	2	0
電子部品・電気・情報通信機械器具製造業	126	130	68	67	49	2	0
輸送用機械器具製造業	175	180	78	78	41	1	0
家具、その他の製造業	46	44	73	73	47	2	0
電気・ガス・熱供給・水道業	496	389	84	83	47	3	0
サービス業							
情報通信業	93	92	81	82	79	5	1
運輸業、郵便業	79	77	84	85	38	1	0
卸売業	48	48	78	78	54	3	0
小売業	89	90	49	49	56	3	0
金融業、保険業	314	314	75	77	69	3	0
不動産業、物品賃貸業	59	60	68	68	61	2	0
学術研究、専門・技術サービス業	115	112	85	85	66	8	1
宿泊業、飲食サービス業	82	77	32	34	48	3	0
その他のサービス業	114	112	61	60	49	2	0

表 66 従業者数、正社員・正職員の割合（2019年・2021年）、高等教育修了者、大学院修了者、及び博士号保持者の割合（2021年）：全企業、平均値（単位：人、%）、分布構成比（単位：%）、（続き）

	従業者数のうち												
	高等教育修了者の割合					大学院修了者の割合				博士号保持者の割合			
	20%未満	20%以上 40%未満	40%以上 60%未満	60%以上 80%未満	80%以上	0%	0%超 10%未満	10%以上 20%未満	20%以上	0%	0%超 5%未満	5%以上 10%未満	10%以上
全体	34	13	8	6	39	82	11	3	4	98	2	0	0
小規模企業	35	12	7	6	40	86	7	3	4	99	1	0	0
中規模企業	33	14	9	8	36	72	21	3	4	95	4	0	0
大規模企業	24	14	12	12	38	49	40	6	5	85	14	1	0
製造業	37	17	8	5	34	81	14	3	3	96	3	0	0
小規模企業	38	16	7	4	35	88	7	2	2	99	1	0	0
中規模企業	35	19	9	6	32	68	28	3	2	93	6	0	0
大規模企業	20	21	18	13	27	24	58	10	7	72	27	1	1
サービス業	32	11	8	7	42	81	11	3	5	98	1	1	0
小規模企業	32	11	8	6	43	84	8	3	5	98	1	1	0
中規模企業	32	12	9	9	38	74	19	3	5	96	3	0	1
大規模企業	26	10	10	11	43	61	31	5	4	91	9	0	0
農林水産業	54	11	1	3	32	88	9	3	0	100	0	-	-
鉱業	51	7	5	6	32	90	6	2	2	96	2	-	1
建設業	36	13	7	6	38	88	5	4	3	99	0	0	-
製造業													
食料品・飲料・たばこ製造業	39	17	7	4	33	82	14	2	2	97	3	0	0
繊維工業、なめし革・毛皮製造業	37	14	10	4	34	84	12	3	2	100	0	0	-
木材・紙製造業、印刷業	30	18	8	6	37	86	10	3	2	99	1	-	-
化学工業、石油・石炭・プラスチック製品等製造業	34	16	9	7	34	76	16	4	4	92	6	1	1
鉄鋼業、非鉄金属・金属製品製造業	42	21	5	2	31	89	8	2	2	99	1	0	-
汎用・生産用・業務用機械器具製造業	35	13	11	5	36	77	19	2	2	95	4	1	0
電子部品・電気・情報通信機械器具製造業	36	14	8	6	36	74	19	4	3	94	5	0	0
輸送用機械器具製造業	44	16	7	4	29	82	15	2	1	97	2	0	-
家具、その他の製造業	36	16	6	8	34	83	8	4	5	96	2	1	1
電気・ガス・熱供給・水道業	28	22	16	8	27	61	31	6	3	94	4	1	1
サービス業													
情報通信業	11	3	7	9	71	56	27	9	8	88	4	5	4
運輸業、郵便業	50	13	5	3	29	92	7	1	1	100	0	0	-
卸売業	27	14	11	10	38	82	11	1	6	97	2	1	-
小売業	28	12	9	6	45	80	12	3	5	99	0	0	0
金融業、保険業	20	3	7	13	56	75	16	4	5	98	2	-	0
不動産業、物品賃貸業	22	10	11	10	46	87	8	3	2	100	0	-	-
学術研究、専門・技術サービス業	15	13	11	10	52	62	21	5	12	89	6	2	2
宿泊業、飲食サービス業	45	6	3	5	42	87	4	2	7	100	0	-	-
その他のサービス業	35	14	7	5	39	84	9	3	4	99	0	-	0

表 67 従業者数、正社員・正職員の割合（2019年・2021年）、高等教育修了者、大学院修了者、及び博士号保持者の割合（2021年）：全イノベーション活動実行企業、平均値（単位：人、%）、分布構成比（単位：%）

	従業者数		従業者数のうち				
			正社員・正職員の割合		高等教育修了者の割合	大学院修了者の割合	博士号保持者の割合
	2019年 (人)	2021年 (人)	2019年 (%)	2021年 (%)	2021年 (%)	2021年 (%)	2021年 (%)
全体	97	97	72	72	54	3	0
小規模企業	21	21	73	73	54	3	0
中規模企業	102	101	68	69	51	3	0
大規模企業	1,393	1,399	64	65	58	4	0
製造業	109	111	74	74	48	2	0
小規模企業	22	22	73	73	47	1	0
中規模企業	103	103	74	75	48	2	0
大規模企業	1,116	1,136	78	78	53	6	1
サービス業	109	108	65	66	57	3	0
小規模企業	22	21	66	67	58	3	0
中規模企業	105	103	63	64	54	3	0
大規模企業	1,537	1,543	56	57	60	4	0
農林水産業	29	29	59	61	33	0	0
鉱業	33	33	83	83	40	2	0
建設業	34	36	93	92	50	1	0
製造業							
食料品・飲料・たばこ製造業	90	89	58	59	42	1	0
繊維工業、なめし革・毛皮製造業	48	46	66	67	52	2	0
木材・紙製造業、印刷業	64	64	77	77	51	1	0
化学工業、石油・石炭・プラスチック製品等製造業	134	138	74	74	47	3	0
鉄鋼業、非鉄金属・金属製品製造業	84	84	81	81	45	2	0
汎用・生産用・業務用機械器具製造業	102	100	84	84	50	2	0
電子部品・電気・情報通信機械器具製造業	174	180	69	68	53	3	0
輸送用機械器具製造業	262	275	78	78	47	1	0
家具、その他の製造業	56	54	72	72	49	2	0
電気・ガス・熱供給・水道業	968	742	84	84	49	3	0
サービス業							
情報通信業	101	104	82	82	83	5	1
運輸業、郵便業	97	94	87	87	36	0	0
卸売業	54	54	80	81	57	3	0
小売業	117	118	47	48	61	4	0
金融業、保険業	442	443	77	79	76	3	0
不動産業、物品賃貸業	66	68	67	67	57	2	0
学術研究、専門・技術サービス業	183	185	82	82	67	7	1
宿泊業、飲食サービス業	109	103	32	35	58	4	0
その他のサービス業	149	147	59	59	51	3	0

表 67 従業者数、正社員・正職員の割合（2019年・2021年）、高等教育修了者、大学院修了者、及び博士号保持者の割合（2021年）：全イノベーション活動実行企業、平均値（単位：人、%）、分布構成比（単位：%）、（続き）

	従業者数のうち												
	高等教育修了者の割合					大学院修了者の割合				博士号保持者の割合			
	20%未満	20%以上 40%未満	40%以上 60%未満	60%以上 80%未満	80%以上	0%	0%超 10%未満	10%以上 20%未満	20%以上	0%	0%超 5%未満	5%以上 10%未満	10%以上
全体	30	13	9	7	41	80	12	4	5	97	2	1	0
小規模企業	30	13	9	6	42	84	8	4	5	98	1	1	0
中規模企業	30	14	11	8	37	69	24	3	4	94	5	0	0
大規模企業	20	15	13	13	39	42	45	8	6	82	17	1	0
製造業	34	17	10	6	34	77	17	3	3	95	5	0	0
小規模企業	36	16	8	5	35	86	9	3	2	98	1	0	0
中規模企業	31	20	11	6	31	62	32	3	3	91	8	1	0
大規模企業	17	22	20	14	27	20	61	11	8	68	30	1	1
サービス業	26	12	9	8	45	79	12	3	6	97	2	1	0
小規模企業	26	13	8	7	46	82	8	4	6	98	1	1	0
中規模企業	29	11	11	9	41	72	20	2	5	95	4	0	1
大規模企業	23	11	9	12	45	54	35	6	5	89	10	0	0
農林水産業	60	9	1	4	26	90	9	1	0	99	1	-	-
鉱業	49	9	6	4	32	84	8	4	4	94	4	-	2
建設業	34	10	12	6	38	87	6	5	2	99	1	1	-
製造業													
食料品・飲料・たばこ製造業	41	17	8	5	28	82	14	3	1	96	4	0	0
繊維工業、なめし革・毛皮製造業	26	19	11	6	37	76	17	4	3	99	1	0	-
木材・紙製造業、印刷業	27	21	10	6	37	81	14	3	2	99	1	-	-
化学工業、石油・石炭・プラスチック製品等製造業	33	17	12	7	31	71	20	4	5	88	10	1	1
鉄鋼業、非鉄金属・金属製品製造業	38	20	6	1	35	83	11	3	3	98	2	0	-
汎用・生産用・業務用機械器具製造業	32	13	13	7	35	74	21	2	2	94	5	1	0
電子部品・電気・情報通信機械器具製造業	29	15	10	8	38	65	25	6	4	92	7	0	0
輸送用機械器具製造業	37	17	7	4	34	75	21	3	1	97	3	0	-
家具、その他の製造業	32	18	6	11	33	83	10	4	3	94	2	1	2
電気・ガス・熱供給・水道業	21	27	18	6	28	51	39	8	2	92	7	0	1
サービス業													
情報通信業	7	3	6	9	75	51	31	10	8	87	4	5	4
運輸業、郵便業	48	17	7	3	25	91	8	1	1	99	1	0	-
卸売業	22	16	11	12	39	81	12	1	6	96	3	1	-
小売業	19	13	12	7	49	80	9	5	7	99	1	0	0
金融業、保険業	11	5	9	12	63	69	23	3	5	97	3	-	0
不動産業、物品賃貸業	22	12	16	12	39	83	12	2	2	99	1	-	-
学術研究、専門・技術サービス業	16	9	11	14	50	61	22	4	13	88	7	3	3
宿泊業、飲食サービス業	34	8	1	5	52	82	5	3	10	100	0	-	-
その他のサービス業	33	14	6	6	41	81	10	5	5	99	1	-	0

表 68 従業者数、正社員・正職員の割合（2019年・2021年）、高等教育修了者、大学院修了者、及び博士号保持者の割合（2021年）：全イノベーション活動非実行企業、平均値（単位：人，％），分布構成比（単位：％）

	従業者数		従業者数のうち				
			正社員・正職員の割合		高等教育修了者の割合	大学院修了者の割合	博士号保持者の割合
	2019年 (人)	2021年 (人)	2019年 (%)	2021年 (%)	2021年 (%)	2021年 (%)	2021年 (%)
全体	45	44	70	70	48	2	0
小規模企業	18	18	71	71	49	2	0
中規模企業	96	94	63	63	47	2	0
大規模企業	743	702	53	54	52	2	0
製造業	41	40	71	71	44	1	0
小規模企業	19	19	71	72	44	1	0
中規模企業	97	94	70	70	44	1	0
大規模企業	527	507	70	71	47	3	0
サービス業	56	54	62	62	51	3	0
小規模企業	19	19	64	63	51	3	0
中規模企業	97	96	58	58	48	3	0
大規模企業	800	754	48	49	53	2	0
農林水産業	19	19	61	62	42	1	0
鉱業	21	21	87	87	42	0	0
建設業	20	20	93	92	47	2	0
製造業							
食料品・飲料・たばこ製造業	56	53	50	51	45	1	0
繊維工業、なめし革・毛皮製造業	28	26	67	69	42	1	0
木材・紙製造業、印刷業	33	32	77	77	49	2	0
化学工業、石油・石炭・プラスチック製品等製造業	41	41	72	72	48	2	0
鉄鋼業、非鉄金属・金属製品製造業	32	32	75	76	37	0	0
汎用・生産用・業務用機械器具製造業	38	37	82	82	48	1	0
電子部品・電気・情報通信機械器具製造業	54	54	68	66	44	1	0
輸送用機械器具製造業	62	58	77	78	34	1	0
家具、その他の製造業	32	30	73	73	45	3	0
電気・ガス・熱供給・水道業	69	70	84	83	45	2	0
サービス業							
情報通信業	67	55	78	78	67	5	2
運輸業、郵便業	54	52	82	83	42	1	0
卸売業	36	36	73	73	52	4	0
小売業	58	59	48	48	51	4	0
金融業、保険業	118	117	73	74	55	2	0
不動産業、物品賃貸業	51	50	67	68	63	2	0
学術研究、専門・技術サービス業	43	36	89	89	66	8	1
宿泊業、飲食サービス業	49	46	38	37	45	3	0
その他のサービス業	81	80	62	61	47	2	0

表 68 従業者数，正社員・正職員の割合（2019 年・2021 年），高等教育修了者，大学院修了者，及び博士号保持者の割合（2021 年）：
全イノベーション活動非実行企業，平均値（単位：人，%），分布構成比（単位：%），（続き）

	従業者数のうち												
	高等教育修了者の割合					大学院修了者の割合				博士号保持者の割合			
	20% 未満	20% 以上 40% 未満	40% 以上 60% 未満	60% 以上 80% 未満	80% 以上	0%	0% 超 10% 未満	10% 以上 20% 未満	20% 以上	0%	0% 超 5% 未満	5% 以上 10% 未満	10% 以上
全体	38	12	6	5	39	85	8	2	4	99	1	0	0
小規模企業	38	12	6	4	40	87	6	2	4	99	0	0	0
中規模企業	37	14	7	8	34	76	18	3	3	97	2	0	0
大規模企業	32	11	11	9	37	65	29	3	3	92	7	0	0
製造業	41	16	6	4	34	87	9	2	2	98	1	0	0
小規模企業	41	16	5	4	34	90	6	2	2	99	1	0	0
中規模企業	41	16	7	5	32	76	21	2	1	95	4	0	0
大規模企業	32	19	12	9	28	42	48	6	3	85	14	1	0
サービス業	37	10	7	5	41	83	9	2	5	99	1	0	0
小規模企業	37	10	7	4	42	85	7	2	6	99	0	0	0
中規模企業	36	14	6	9	35	76	16	3	5	98	1	1	1
大規模企業	32	9	10	9	39	71	24	2	3	94	6	0	0
農林水産業	47	14	1	1	37	87	8	5	0	100	0	-	-
鉱業	52	5	3	7	34	95	5	1	0	98	1	-	1
建設業	38	15	3	6	37	89	5	3	4	100	0	0	-
製造業													
食料品・飲料・たばこ製造業	38	17	6	3	36	84	13	1	3	98	2	0	0
繊維工業，なめし革・毛皮製造業	48	9	9	2	33	92	6	2	0	100	0	0	-
木材・紙製造業，印刷業	34	16	6	6	38	90	6	3	2	99	1	-	-
化学工業，石油・石炭・プラスチック製品等製造業	37	15	5	5	37	82	11	4	3	98	2	0	0
鉄鋼業，非鉄金属・金属製品製造業	46	22	4	2	26	94	5	0	1	100	0	-	-
汎用・生産用・業務用機械器具製造業	38	13	7	3	38	79	16	2	2	97	3	0	0
電子部品・電気・情報通信機械器具製造業	44	12	7	4	34	88	9	1	2	98	2	0	0
輸送用機械器具製造業	52	15	5	4	24	91	8	0	1	99	1	0	-
家具，その他の製造業	42	12	7	5	35	84	6	3	7	97	2	0	0
電気・ガス・熱供給・水道業	33	17	15	10	25	69	24	4	3	97	2	1	0
サービス業													
情報通信業	21	2	13	6	58	71	18	4	7	92	2	3	3
運輸業，郵便業	50	9	3	3	35	93	5	2	1	100	0	0	-
卸売業	33	12	10	7	38	83	8	1	8	99	1	0	-
小売業	37	11	6	4	42	78	14	2	5	100	0	0	0
金融業，保険業	36	0	7	14	43	84	6	6	4	99	1	-	0
不動産業，物品賃貸業	24	9	5	9	53	91	3	3	2	100	0	-	-
学術研究，専門・技術サービス業	13	17	13	6	52	65	18	7	10	92	6	1	2
宿泊業，飲食サービス業	49	4	4	4	39	89	2	0	8	100	0	-	-
その他のサービス業	37	15	7	4	37	87	9	1	2	99	0	-	0

表 69 従業者数、正社員・正職員の割合（2019年・2021年）、高等教育修了者、大学院修了者、及び博士号保持者の割合（2021年）：全プロダクト・イノベーション実現企業、平均値（単位：人、%）、分布構成比（単位：%）

	従業者数		従業者数のうち				
			正社員・正職員の割合		高等教育修了者の割合	大学院修了者の割合	博士号保持者の割合
	2019年 (人)	2021年 (人)	2019年 (%)	2021年 (%)	2021年 (%)	2021年 (%)	2021年 (%)
全体	177	177	65	66	59	4	0
小規模企業	22	22	64	65	60	4	0
中規模企業	107	106	67	68	54	3	0
大規模企業	1,990	1,999	71	71	62	6	0
製造業	214	218	74	75	49	3	0
小規模企業	23	23	73	75	48	3	0
中規模企業	111	111	74	75	49	3	0
大規模企業	1,619	1,655	81	81	59	8	1
サービス業	163	163	61	62	64	4	0
小規模企業	21	21	60	61	66	5	0
中規模企業	107	105	64	65	57	3	0
大規模企業	2,205	2,214	62	63	64	5	0
農林水産業	30	29	34	41	51	0	0
鉱業	40	39	72	69	38	2	0
建設業	143	150	85	83	43	2	0
製造業							
食料品・飲料・たばこ製造業	82	80	56	59	49	1	0
繊維工業、なめし革・毛皮製造業	59	57	76	76	46	2	0
木材・紙製造業、印刷業	91	90	79	80	52	2	0
化学工業、石油・石炭・プラスチック製品等製造業	320	324	71	71	50	6	1
鉄鋼業、非鉄金属・金属製品製造業	205	204	84	85	44	6	0
汎用・生産用・業務用機械器具製造業	237	229	84	84	49	2	0
電子部品・電気・情報通信機械器具製造業	349	368	77	77	55	6	0
輸送用機械器具製造業	847	928	79	79	47	3	0
家具、その他の製造業	64	63	69	70	50	2	0
電気・ガス・熱供給・水道業	4,938	3,730	87	87	41	3	0
サービス業							
情報通信業	122	128	81	81	83	7	1
運輸業、郵便業	275	274	77	77	31	1	0
卸売業	83	82	79	79	68	2	0
小売業	136	137	59	60	62	8	0
金融業、保険業	950	940	72	73	75	7	0
不動産業、物品賃貸業	120	116	68	65	55	3	0
学術研究、専門・技術サービス業	632	660	77	77	73	8	1
宿泊業、飲食サービス業	75	66	25	31	61	2	0
その他のサービス業	194	196	50	49	56	1	0

表 69 従業者数，正社員・正職員の割合（2019 年・2021 年），高等教育修了者，大学院修了者，及び博士号保持者の割合（2021 年）：
全プロダクト・イノベーション実現企業，平均値（単位：人，%），分布構成比（単位：%），（続き）

	従業者数のうち												
	高等教育修了者の割合					大学院修了者の割合				博士号保持者の割合			
	20% 未満	20% 以上 40% 未満	40% 以上 60% 未満	60% 以上 80% 未満	80% 以上	0%	0% 超 10% 未満	10% 以上 20% 未満	20% 以上	0%	0% 超 5% 未満	5% 以上 10% 未満	10% 以上
全体	25	11	10	9	45	71	19	4	7	95	4	1	1
小規模企業	25	10	10	9	46	76	13	3	7	98	1	1	1
中規模企業	26	15	10	9	39	64	28	4	4	90	9	1	1
大規模企業	15	12	17	15	41	29	51	12	8	74	25	1	0
製造業	28	19	15	8	31	68	21	6	5	91	8	1	1
小規模企業	31	18	13	6	32	82	9	5	4	98	1	0	1
中規模企業	27	22	14	6	30	55	37	4	3	88	11	1	0
大規模企業	9	17	26	19	29	10	62	16	12	59	39	2	0
サービス業	22	7	9	10	51	71	18	3	8	96	3	1	1
小規模企業	22	6	9	10	53	75	14	2	9	98	1	1	1
中規模企業	26	11	9	10	44	67	25	3	5	91	8	0	1
大規模企業	20	9	10	12	49	44	42	9	5	85	14	1	0
農林水産業	31	18	1	13	37	93	5	2	0	99	1	-	-
鉱業	56	11	1	1	30	85	3	1	11	98	2	-	-
建設業	42	18	2	3	35	63	33	3	1	96	4	0	-
製造業													
食料品・飲料・たばこ製造業	28	20	14	6	32	86	12	2	0	96	4	0	0
繊維工業，なめし革・毛皮製造業	31	19	18	1	32	68	25	5	1	98	2	0	-
木材・紙製造業，印刷業	24	17	19	7	33	78	17	2	2	99	1	-	-
化学工業，石油・石炭・プラスチック製品等製造業	26	21	12	10	31	60	21	7	12	79	19	1	1
鉄鋼業，非鉄金属・金属製品製造業	35	22	14	1	27	66	14	11	9	95	5	-	-
汎用・生産用・業務用機械器具製造業	25	18	18	11	27	65	27	5	3	90	8	2	0
電子部品・電気・情報通信機械器具製造業	23	18	13	10	36	43	35	11	10	85	14	1	0
輸送用機械器具製造業	32	18	13	8	29	66	28	3	3	94	5	1	-
家具，その他の製造業	29	20	8	11	32	77	12	11	0	92	5	0	3
電気・ガス・熱供給・水道業	28	29	18	12	13	45	41	14	0	98	2	-	-
サービス業													
情報通信業	6	3	7	8	75	42	35	10	12	84	6	6	4
運輸業，郵便業	58	8	9	5	20	92	6	1	1	99	1	-	-
卸売業	13	6	17	15	49	83	13	1	4	96	4	-	-
小売業	19	13	12	10	46	65	18	4	13	99	1	0	-
金融業，保険業	14	8	5	7	66	54	33	4	9	97	3	-	0
不動産業，物品賃貸業	14	22	21	11	32	84	9	0	7	98	2	-	-
学術研究，専門・技術サービス業	15	0	14	15	56	55	26	4	15	80	16	3	2
宿泊業，飲食サービス業	37	3	0	3	57	84	7	0	8	100	0	-	-
その他のサービス業	29	9	1	19	42	71	29	0	0	99	0	-	0

表 70 総売上高 (2019 年・2021 年), 創業年数 (2021 年末時点):
全企業, 平均値 (単位: 百万円), 分布構成比 (単位: %)

	総売上高		創業年数					
	2019 年	2021 年	1 年以上 9 年以下	10 年以上 19 年以下	20 年以上 29 年以下	30 年以上 39 年以下	40 年以上 49 年以下	50 年以上
	(百万円)	(百万円)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)
全体	2,554	2,522	5	12	13	18	16	35
小規模企業	513	518	6	12	14	19	17	32
中規模企業	2,732	2,734	3	10	10	15	16	46
大規模企業	48,960	47,933	3	8	9	12	12	55
製造業	3,341	3,464	3	7	9	16	17	49
小規模企業	447	462	3	8	9	18	18	45
中規模企業	2,525	2,562	2	5	7	12	15	61
大規模企業	58,847	61,307	3	5	5	7	9	71
サービス業	2,576	2,501	6	15	15	18	14	31
小規模企業	537	542	7	16	16	18	14	29
中規模企業	2,835	2,826	3	13	13	17	16	38
大規模企業	40,423	38,529	4	10	11	14	14	47
農林水産業	372	385	15	18	24	16	11	17
鉱業	887	914	5	4	6	11	20	55
建設業	1,211	1,178	3	8	12	23	23	31
製造業								
食料品・飲料・たばこ製造業	2,204	2,381	2	9	10	15	13	52
繊維工業, なめし革・毛皮製造業	812	721	2	10	10	16	20	42
木材・紙製造業, 印刷業	1,901	1,934	4	4	5	11	17	58
化学工業, 石油・石炭・プラスチック製品等製造業	4,318	4,614	3	7	9	18	17	47
鉄鋼業, 非鉄金属・金属製品製造業	2,601	2,847	2	4	8	15	17	53
汎用・生産用・業務用機械器具製造業	2,637	2,828	1	6	8	18	20	47
電子部品・電気・情報通信機械器具製造業	6,472	6,720	2	9	11	18	19	41
輸送用機械器具製造業	10,548	9,948	5	6	7	16	14	53
家具, その他の製造業	996	940	3	9	10	20	13	45
電気・ガス・熱供給・水道業	70,564	62,430	20	14	6	11	15	35
サービス業								
情報通信業	2,756	2,998	11	27	19	21	9	13
運輸業, 郵便業	1,712	1,531	2	11	14	19	20	35
卸売業	5,051	4,802	2	8	9	13	19	49
小売業	2,060	2,071	4	16	18	14	10	38
金融業, 保険業	21,466	21,139	7	24	15	19	13	23
不動産業, 物品賃貸業	2,264	2,229	5	16	18	22	12	27
学術研究, 専門・技術サービス業	3,002	2,995	7	18	17	23	18	17
宿泊業, 飲食サービス業	569	486	16	18	17	16	10	24
その他のサービス業	854	828	8	15	16	27	16	18

表 71 総売上高 (2019 年・2021 年), 創業年数 (2021 年末時点):
全イノベーション活動実行企業, 平均値 (単位: 百万円), 分布構成比 (単位: %)

	総売上高		創業年数					
	2019 年	2021 年	1 年以上 9 年以下	10 年以上 19 年以下	20 年以上 29 年以下	30 年以上 39 年以下	40 年以上 49 年以下	50 年以上
	(百万円)	(百万円)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)
全体	3,682	3,632	5	13	12	17	16	37
小規模企業	546	553	6	14	13	18	16	33
中規模企業	3,088	3,092	3	9	9	15	16	49
大規模企業	60,580	59,325	4	7	9	11	13	57
製造業	5,072	5,278	2	6	9	14	15	54
小規模企業	477	498	2	7	10	16	16	49
中規模企業	2,614	2,664	2	4	6	11	14	63
大規模企業	66,144	69,017	3	5	4	6	9	74
サービス業	3,507	3,383	6	17	14	17	13	32
小規模企業	582	575	7	18	15	18	12	30
中規模企業	3,367	3,358	3	12	11	17	17	40
大規模企業	51,312	48,874	4	8	12	13	15	48
農林水産業	490	512	17	14	24	21	5	18
鉱業	1,146	1,136	2	5	6	9	22	57
建設業	1,741	1,721	3	8	9	21	28	31
製造業								
食料品・飲料・たばこ製造業	2,994	3,260	2	8	12	14	9	55
繊維工業, なめし革・毛皮製造業	1,207	1,083	1	9	12	12	16	50
木材・紙製造業, 印刷業	2,790	2,893	4	5	7	10	16	58
化学工業, 石油・石炭・プラスチック製品等製造業	6,778	7,249	3	5	8	16	14	53
鉄鋼業, 非鉄金属・金属製品製造業	4,476	4,958	2	3	7	11	18	60
汎用・生産用・業務用機械器具製造業	3,743	4,001	1	6	8	15	19	51
電子部品・電気・情報通信機械器具製造業	8,439	8,855	2	7	11	17	18	44
輸送用機械器具製造業	17,349	16,412	5	5	6	11	13	61
家具, その他の製造業	1,240	1,156	2	12	9	18	13	46
電気・ガス・熱供給・水道業	139,507	120,532	22	12	8	6	14	38
サービス業								
情報通信業	3,399	3,727	12	26	19	24	9	10
運輸業, 郵便業	2,107	1,849	2	11	11	21	14	41
卸売業	6,349	5,835	2	9	7	12	19	50
小売業	2,546	2,641	5	23	16	14	8	34
金融業, 保険業	32,011	31,642	4	24	19	17	11	25
不動産業, 物品賃貸業	3,084	3,069	4	17	17	23	14	24
学術研究, 専門・技術サービス業	4,198	4,172	8	21	16	22	15	19
宿泊業, 飲食サービス業	814	668	14	17	21	13	8	27
その他のサービス業	1,089	1,080	10	14	15	23	19	20

表 72 総売上高（2019年・2021年）、創業年数（2021年末時点）：
全イノベーション活動非実行企業、平均値（単位：百万円）、分布構成比（単位：%）

	総売上高		創業年数					
	2019年	2021年	1年以上 9年以下	10年以上 19年以下	20年以上 29年以下	30年以上 39年以下	40年以上 49年以下	50年以上
	(百万円)	(百万円)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)
全体	1,199	1,189	5	11	14	20	17	33
小規模企業	487	485	6	11	14	21	17	31
中規模企業	2,208	2,205	3	11	12	16	15	43
大規模企業	21,695	21,327	3	11	10	14	12	50
製造業	1,201	1,222	3	7	8	18	19	45
小規模企業	412	417	3	8	9	19	19	42
中規模企業	2,319	2,333	2	5	7	13	16	57
大規模企業	27,073	27,837	3	7	8	12	12	59
サービス業	1,379	1,363	7	13	16	20	15	29
小規模企業	508	518	7	13	16	20	16	27
中規模企業	2,134	2,128	4	14	15	17	14	36
大規模企業	20,331	19,591	3	12	11	15	12	46
農林水産業	306	312	12	19	22	17	14	17
鉱業	661	710	7	4	6	12	18	54
建設業	682	638	4	9	14	24	18	31
製造業								
食料品・飲料・たばこ製造業	1,286	1,355	1	10	10	14	17	48
繊維工業、なめし革・毛皮製造業	384	330	3	11	9	19	25	33
木材・紙製造業、印刷業	913	876	4	3	4	13	19	56
化学工業、石油・石炭・プラスチック製品等製造業	1,299	1,374	4	8	9	20	20	39
鉄鋼業、非鉄金属・金属製品製造業	913	948	3	6	8	19	16	48
汎用・生産用・業務用機械器具製造業	881	951	2	6	8	20	22	44
電子部品・電気・情報通信機械器具製造業	3,324	3,325	2	10	11	19	21	36
輸送用機械器具製造業	1,779	1,622	5	7	8	22	14	43
家具、その他の製造業	635	620	4	6	12	22	14	42
電気・ガス・熱供給・水道業	8,327	9,868	17	14	6	15	16	33
サービス業								
情報通信業	930	933	9	26	23	18	6	18
運輸業、郵便業	1,066	1,001	1	9	16	22	27	25
卸売業	2,765	2,898	4	8	10	14	20	45
小売業	1,423	1,360	3	11	19	14	12	41
金融業、保険業	5,163	4,988	10	21	10	20	16	23
不動産業、物品賃貸業	1,753	1,681	5	15	19	21	9	31
学術研究、専門・技術サービス業	1,697	1,693	5	16	19	24	20	16
宿泊業、飲食サービス業	298	276	19	17	14	20	11	19
その他のサービス業	646	611	7	17	16	31	13	17

表 73 総売上高 (2019 年・2021 年), 創業年数 (2021 年末時点):
全プロダクト・イノベーション実現企業, 平均値 (単位: 百万円), 分布構成比 (単位: %)

	総売上高		創業年数					
	2019 年	2021 年	1 年以上 9 年以下	10 年以上 19 年以下	20 年以上 29 年以下	30 年以上 39 年以下	40 年以上 49 年以下	50 年以上
	(百万円)	(百万円)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)
全体	8,558	8,330	6	16	13	15	11	38
小規模企業	484	437	8	18	15	17	11	32
中規模企業	2,901	2,971	2	11	8	13	15	52
大規模企業	108,364	105,450	3	6	8	9	9	64
製造業	12,193	12,622	2	7	8	11	17	56
小規模企業	440	450	3	8	10	12	18	49
中規模企業	2,759	2,764	1	4	6	9	16	64
大規模企業	104,889	108,798	3	4	2	4	7	81
サービス業	6,254	5,910	8	19	16	16	8	34
小規模企業	524	448	9	21	18	16	6	29
中規模企業	2,941	3,069	3	14	9	14	13	48
大規模企業	92,343	86,961	4	8	11	13	11	52
農林水産業	280	311	28	8	4	41	1	17
鉱業	828	834	-	-	18	-	18	64
建設業	12,469	12,043	-	15	2	32	43	8
製造業								
食料品・飲料・たばこ製造業	3,243	3,326	5	7	11	11	9	57
繊維工業, なめし革・毛皮製造業	1,763	1,669	0	16	6	8	6	64
木材・紙製造業, 印刷業	5,632	5,649	3	4	1	6	20	66
化学工業, 石油・石炭・プラスチック製品等製造業	17,863	19,376	1	7	8	11	15	59
鉄鋼業, 非鉄金属・金属製品製造業	12,673	13,992	0	0	3	21	37	40
汎用・生産用・業務用機械器具製造業	9,655	10,159	1	6	14	6	15	57
電子部品・電気・情報通信機械器具製造業	19,751	20,783	7	7	10	12	21	44
輸送用機械器具製造業	72,522	70,266	9	7	3	4	8	69
家具, その他の製造業	1,416	1,254	0	11	8	16	18	48
電気・ガス・熱供給・水道業	831,275	714,556	-	16	17	4	11	52
サービス業								
情報通信業	5,489	6,196	14	33	13	22	8	9
運輸業, 郵便業	7,712	5,493	7	11	1	9	0	72
卸売業	11,564	10,270	0	10	10	11	17	51
小売業	2,651	2,690	6	15	21	19	5	35
金融業, 保険業	71,698	69,405	4	19	13	10	15	39
不動産業, 物品賃貸業	4,422	4,174	9	2	12	33	8	36
学術研究, 専門・技術サービス業	11,622	12,017	14	21	11	24	10	21
宿泊業, 飲食サービス業	523	360	8	29	24	8	2	29
その他のサービス業	1,816	1,851	16	23	17	19	8	17

表 74 総売上高（2019年・2021年）、企業新規プロダクト・イノベーション売上高、研究開発支出額（2021年）：
国全体の合計値（単位：十億円）

	総売上高		企業新規プロダクト・イノベーション売上高		合計 (十億円)
	2019年	2021年	市場新規 プロダクト・イノベーション 売上高 (十億円)	企業にとってのみ新しい プロダクト・イノベーション による売上高 (十億円)	
	(十億円)	(十億円)			
全体	1,144,624	1,130,555	8,103	32,686	40,789
小規模企業	184,843	186,652	818	3,102	3,920
中規模企業	197,325	197,437	583	2,662	3,245
大規模企業	762,455	746,466	6,702	26,922	33,624
製造業	339,054	351,520	4,181	16,757	20,938
小規模企業	34,254	35,393	319	378	697
中規模企業	51,758	52,508	246	803	1,049
大規模企業	253,042	263,619	3,616	15,577	19,193
サービス業	665,547	646,192	3,035	13,997	17,033
小規模企業	108,388	109,476	494	2,591	3,086
中規模企業	129,886	129,464	334	1,452	1,786
大規模企業	427,273	407,252	2,207	9,953	12,161
農林水産業	2,845	2,943	4	23	27
鉱業	437	450	0	6	7
建設業	96,520	93,866	880	1,868	2,748
製造業					
食料品・飲料・たばこ製造業	33,527	36,210	123	387	510
繊維工業、なめし革・毛皮製造業	5,484	4,873	76	195	271
木材・紙製造業、印刷業	19,929	20,275	52	621	674
化学工業、石油・石炭・プラスチック製品等製造業	69,041	73,778	1,263	4,115	5,379
鉄鋼業、非鉄金属・金属製品製造業	42,663	46,708	423	934	1,357
汎用・生産用・業務用機械器具製造業	42,950	46,063	739	2,581	3,320
電子部品・電気・情報通信機械器具製造業	55,546	57,669	630	1,968	2,599
輸送用機械器具製造業	64,255	60,603	825	5,755	6,580
家具、その他の製造業	5,658	5,340	50	200	250
電気・ガス・熱供給・水道業	40,221	35,585	3	34	37
サービス業					
情報通信業	41,676	45,329	210	939	1,149
運輸業、郵便業	58,573	52,371	11	202	213
卸売業	241,686	229,768	2,070	4,558	6,628
小売業	118,165	118,801	92	4,594	4,686
金融業、保険業	74,981	73,838	28	1,080	1,108
不動産業、物品賃貸業	29,144	28,687	350	508	858
学術研究、専門・技術サービス業	51,094	50,970	203	876	1,079
宿泊業、飲食サービス業	19,717	16,850	13	685	698
その他のサービス業	30,511	29,577	58	556	614

表 74 総売上高（2019 年・2021 年）、企業新規プロダクト・イノベーション売上高、研究開発支出額（2021 年）：
 国全体の合計値（単位：十億円）、（続き）

	研究開発支出額		
	社内研究開発 支出額	社外研究開発 支出額	合計
	(十億円)	(十億円)	(十億円)
全体	11,348	1,879	13,228
小規模企業	795	184	979
中規模企業	779	154	933
大規模企業	9,774	1,541	11,316
製造業	8,283	1,211	9,494
小規模企業	295	94	389
中規模企業	300	26	326
大規模企業	7,688	1,091	8,779
サービス業	2,453	594	3,047
小規模企業	320	74	394
中規模企業	450	122	572
大規模企業	1,683	397	2,081
農林水産業	40	15	56
鉱業	2	1	2
建設業	455	22	477
製造業			
食料品・飲料・たばこ製造業	304	42	347
繊維工業、なめし革・毛皮製造業	230	13	242
木材・紙製造業、印刷業	176	15	191
化学工業、石油・石炭・プラスチック製品等製造業	2,887	265	3,152
鉄鋼業、非鉄金属・金属製品製造業	364	51	415
汎用・生産用・業務用機械器具製造業	1,154	567	1,720
電子部品・電気・情報通信機械器具製造業	1,467	118	1,586
輸送用機械器具製造業	1,618	120	1,738
家具、その他の製造業	84	19	103
電気・ガス・熱供給・水道業	116	35	151
サービス業			
情報通信業	338	149	487
運輸業、郵便業	183	43	226
卸売業	731	164	895
小売業	361	28	389
金融業、保険業	214	29	243
不動産業、物品賃貸業	34	15	49
学術研究、専門・技術サービス業	405	102	507
宿泊業、飲食サービス業	72	23	95
その他のサービス業	114	41	155

附表1 対象母集団，都道府県別：
企業数（単位：社）

従業者数(人)	全規模	小規模	中規模	大規模			
	10以上	10-49	50-249	250以上	うち 250-999	1,000-4,999	5,000以上
北海道	20,095	16,765	2,879	451	386	58	7
青森県	4,838	4,069	677	92	78	13	1
岩手県	4,795	3,996	705	94	86	8	-
宮城県	8,162	6,833	1,122	207	172	33	2
秋田県	3,785	3,208	514	63	55	7	1
山形県	4,525	3,796	636	93	85	7	1
福島県	7,815	6,633	1,055	127	107	17	3
茨城県	9,424	8,018	1,213	193	166	24	3
栃木県	6,823	5,780	907	136	116	17	3
群馬県	7,452	6,120	1,153	179	156	20	3
埼玉県	18,501	15,310	2,760	431	340	75	16
千葉県	14,265	11,965	1,970	330	268	56	6
東京都	65,837	47,106	13,548	5,183	3,658	1,239	286
神奈川県	22,161	17,772	3,600	789	608	156	25
新潟県	9,725	8,018	1,499	208	181	24	3
富山県	4,574	3,670	766	138	119	17	2
石川県	4,835	3,929	766	140	123	16	1
福井県	3,718	3,116	524	78	70	8	-
山梨県	3,104	2,596	454	54	49	5	-
長野県	8,072	6,596	1,280	196	174	21	1
岐阜県	8,152	6,737	1,224	191	163	24	4
静岡県	14,055	11,389	2,268	398	343	50	5
愛知県	28,489	22,368	4,996	1,125	902	193	30
三重県	6,028	4,968	914	146	133	11	2
滋賀県	4,004	3,217	685	102	91	10	1
京都府	8,682	6,983	1,424	275	222	48	5
大阪府	34,477	26,626	6,310	1,541	1,221	271	49
兵庫県	15,320	12,296	2,524	500	426	69	5
奈良県	2,968	2,482	444	42	39	3	-
和歌山県	3,073	2,596	423	54	48	5	1
鳥取県	2,138	1,776	322	40	39	1	-
島根県	2,723	2,285	396	42	38	4	-
岡山県	7,006	5,813	1,009	184	160	21	3
広島県	10,707	8,742	1,611	354	287	58	9
山口県	4,873	4,079	699	95	85	8	2
徳島県	2,668	2,290	340	38	33	4	1
香川県	3,948	3,249	601	98	80	18	-
愛媛県	5,397	4,557	728	112	95	17	-
高知県	2,599	2,228	336	35	31	4	-
福岡県	16,859	13,613	2,680	566	459	93	14
佐賀県	2,837	2,388	399	50	47	2	1
長崎県	4,529	3,832	629	68	62	6	-
熊本県	6,009	5,165	733	111	98	12	1
大分県	4,339	3,713	554	72	57	15	-
宮崎県	3,899	3,309	521	69	59	10	-
鹿児島県	5,666	4,825	734	107	90	16	1
沖縄県	4,397	3,612	691	94	80	12	2

附表 2 標本（調査客体）、都道府県別：
企業数（単位：社）

従業者数(人)	全規模	小規模	中規模	大規模			
	10 以上	10-49	50-249	250 以上	うち 250 -999	1,000 -4,999	5,000 以上
北海道	963	398	299	266	196	60	10
青森県	217	87	82	48	35	12	1
岩手県	276	119	92	65	57	8	-
宮城県	447	181	119	147	113	32	2
秋田県	246	123	86	37	29	7	1
山形県	279	101	109	69	62	6	1
福島県	378	165	123	90	70	17	3
茨城県	545	248	171	126	98	23	5
栃木県	422	195	129	98	76	18	4
群馬県	481	201	165	115	92	20	3
埼玉県	1,181	510	376	295	210	70	15
千葉県	737	301	230	206	141	58	7
東京都	7,515	1,766	1,917	3,832	2,342	1,218	272
神奈川県	1,522	512	444	566	379	159	28
新潟県	568	238	185	145	117	25	3
富山県	352	132	109	111	88	21	2
石川県	290	113	85	92	76	15	1
福井県	220	92	62	66	56	10	-
山梨県	176	89	50	37	32	5	-
長野県	644	297	191	156	133	23	-
岐阜県	566	241	184	141	113	24	4
静岡県	968	420	269	279	228	47	4
愛知県	2,155	699	624	832	607	195	30
三重県	375	172	103	100	86	12	2
滋賀県	281	90	111	80	68	11	1
京都府	664	270	197	197	142	50	5
大阪府	2,902	957	850	1,095	776	268	51
兵庫県	1,075	416	301	358	273	77	8
奈良県	192	106	56	30	25	5	-
和歌山県	177	79	62	36	30	5	1
鳥取県	107	52	32	23	22	1	-
島根県	141	63	49	29	25	4	-
岡山県	448	185	125	138	114	22	2
広島県	755	287	217	251	181	59	11
山口県	237	108	68	61	47	11	3
徳島県	131	71	34	26	21	4	1
香川県	258	105	90	63	47	16	-
愛媛県	329	150	103	76	56	20	-
高知県	140	78	35	27	23	4	-
福岡県	1,003	332	300	371	268	89	14
佐賀県	134	59	44	31	28	2	1
長崎県	267	144	80	43	35	8	-
熊本県	273	124	79	70	57	12	1
大分県	220	102	78	40	25	15	-
宮崎県	204	97	63	44	34	10	-
鹿児島県	281	127	93	61	44	16	1
沖縄県	229	97	70	62	48	12	2

注：全国イノベーション調査 2022 年調査では、標本抽出に際して都道府県別に層化していない。そのため、ここに示される数値は、経済活動と企業規模階級による層化抽出によって得られた調査客体数を都道府県別に集計したにすぎない。

附表3 有効回答数，都道府県別：
企業数（単位：社）

都道府県	全規模	小規模	中規模	大規模			
	10以上	10-49	50-249	250以上	うち 250-999	1,000-4,999	5,000以上
北海道	462	202	151	109	87	17	5
青森県	134	58	52	24	17	7	0
岩手県	153	71	52	30	27	3	-
宮城県	232	104	67	61	48	12	1
秋田県	141	72	50	19	16	3	0
山形県	147	55	59	33	31	1	1
福島県	187	85	64	38	33	5	0
茨城県	231	104	80	47	42	5	0
栃木県	172	76	58	38	30	6	2
群馬県	210	90	73	47	38	7	2
埼玉県	437	192	153	92	66	23	3
千葉県	288	144	86	58	45	13	0
東京都	2,461	699	689	1,073	690	312	71
神奈川県	601	233	193	175	129	41	5
新潟県	301	136	104	61	51	7	3
富山県	176	70	56	50	38	10	2
石川県	141	59	37	45	35	10	0
福井県	110	49	32	29	24	5	-
山梨県	68	34	20	14	13	1	-
長野県	306	135	95	76	65	11	-
岐阜県	261	122	80	59	50	9	0
静岡県	434	191	134	109	90	18	1
愛知県	878	313	287	278	210	57	11
三重県	187	94	51	42	37	5	0
滋賀県	118	47	42	29	26	3	0
京都府	269	121	80	68	54	13	1
大阪府	1,063	404	306	353	253	82	18
兵庫県	425	175	128	122	97	22	3
奈良県	79	42	24	13	11	2	-
和歌山県	70	34	28	8	6	2	0
鳥取県	63	30	19	14	13	1	-
島根県	75	28	31	16	13	3	-
岡山県	222	106	62	54	47	7	0
広島県	350	145	106	99	78	17	4
山口県	117	52	42	23	21	2	0
徳島県	60	35	16	9	7	2	0
香川県	125	47	49	29	20	9	-
愛媛県	155	74	47	34	27	7	-
高知県	64	35	17	12	10	2	-
福岡県	438	167	139	132	103	26	3
佐賀県	62	25	18	19	18	0	1
長崎県	138	80	36	22	17	5	-
熊本県	129	63	35	31	29	2	0
大分県	107	46	38	23	16	7	-
宮崎県	105	46	33	26	20	6	-
鹿児島県	140	65	50	25	17	8	0
沖縄県	89	51	22	16	13	3	0

注：全国イノベーション調査 2022年調査では、標本抽出に際して都道府県別に層化していない。そのため、ここに示される数値は、調査の結果から得られた有効回答数を都道府県別に集計したにすぎない。

附表 4 主なイノベーション指標，都道府県別（2019 年 - 2021 年）：
全企業に対する割合（単位：%）

	イノベーション			イノベーション 活動実行	イノベーション 活動非実行	研究開発 活動実行
	イノベーション 実現	プロダクト・ イノベーション実現	ビジネス・プロセス・ イノベーション実現			
北海道	30	7	26	50	50	3
青森県	13	8	6	37	63	5
岩手県	30	10	24	41	59	1
宮城県	26	11	21	45	55	2
秋田県	20	7	18	48	52	3
山形県	38	7	33	61	39	3
福島県	43	10	41	52	48	8
茨城県	36	4	35	65	35	4
栃木県	20	3	19	49	51	3
群馬県	27	7	25	47	53	3
埼玉県	21	4	20	38	62	4
千葉県	24	4	22	51	49	4
東京都	46	18	41	62	38	10
神奈川県	33	10	28	51	49	4
新潟県	25	6	23	42	58	6
富山県	23	10	20	51	49	8
石川県	51	21	43	67	33	4
福井県	45	23	33	63	37	7
山梨県	36	6	33	69	31	6
長野県	35	13	34	44	56	4
岐阜県	25	12	23	38	62	6
静岡県	29	7	28	54	46	4
愛知県	33	13	28	52	48	7
三重県	29	9	28	62	38	4
滋賀県	30	17	21	68	32	4
京都府	32	13	30	59	41	9
大阪府	37	15	34	54	46	7
兵庫県	33	15	32	56	44	8
奈良県	28	12	22	48	52	13
和歌山県	43	15	43	50	50	5
鳥取県	16	6	16	44	56	2
島根県	46	7	44	63	37	2
岡山県	24	6	21	50	50	3
広島県	28	10	23	46	54	5
山口県	19	7	15	27	73	3
徳島県	20	11	14	40	60	4
香川県	33	11	26	47	53	4
愛媛県	27	19	19	41	59	4
高知県	11	4	11	24	76	4
福岡県	29	10	24	48	52	4
佐賀県	26	13	24	32	68	1
長崎県	31	7	26	52	48	3
熊本県	40	19	39	49	51	3
大分県	16	4	11	50	50	9
宮崎県	21	5	21	42	58	5
鹿児島県	35	16	34	42	58	2
沖縄県	31	8	28	47	53	2

注：都道府県別の推計値は，経済活動と企業規模階級によって区分した層ごとに設定した重み係数（ウェイト）に基づいている。標本抽出に際して都道府県別に層化していないため，都道府県別の推計値が必ずしも対象母集団の状況を正確に復元しているとは限らない。したがって，本表に示される値があくまで参考値であることに留意する必要がある。

附表5 主なイノベーション指標，国際比較：
全企業に対する割合（単位：％）

	参照期間	プロダクト・イノベーション実現	ビジネス・プロセス・イノベーション実現	イノベーション活動実行	研究開発活動実行
全国イノベーション調査 2022 年調査					
日本 ^{*1}	2019-2021	13	31	55	9
共同体イノベーション調査 2020 (CIS 2020)					
欧州連合(27か国) 平均	2018-2020	28	44	53	24
ベルギー	2018-2020	36	64	71	39
ブルガリア	2018-2020	23	26	36	9
チェコ	2018-2020	37	54	57	25
デンマーク	2018-2020	32	46	58	18
ドイツ	2018-2020	36	56	69	31
エストニア	2018-2020	28	54	64	17
アイルランド	2018-2020	32	50	58	35
ギリシャ	2018-2020	48	68	73	33
スペイン	2018-2020	19	27	33	13
フランス	2018-2020	28	46	55	31
クロアチア	2018-2020	36	48	55	20
イタリア	2018-2020	30	47	56	34
キプロス	2018-2020	40	65	66	13
ラトビア	2018-2020	15	26	32	8
リトアニア	2018-2020	31	46	53	12
ルクセンブルク	2018-2020	25	37	46	14
ハンガリー	2018-2020	21	24	33	15
マルタ	2018-2020	19	37	41	11
オランダ	2018-2020	28	44	56	38
オーストリア	2018-2020	32	52	60	26
ポーランド	2018-2020	15	27	35	10
ポルトガル	2018-2020	26	44	51	15
ルーマニア	2018-2020	7	6	11	3
スロベニア	2018-2020	36	43	55	22
スロバキア	2018-2020	15	28	37	14
フィンランド	2018-2020	39	55	69	49
スウェーデン	2018-2020	39	52	65	14
ノルウェー	2018-2020	45	52	70	34
トルコ	2018-2020	20	30	39	12
(その他各国)					
韓国(製造業)	2019-2021	21	18	44	43
韓国(サービス業)	2018-2020	9	15	21	20
英国 ^{*2}	2018-2020	21	16	45	16
米国 ^{*3}	2017-2019	12	27	31	8

註：調査方法論は，各国間で完全に統一されていない。また，各国特有の回答性向が存在するため，国際比較可能性には限界がある。

註(*1)：ここでの数値は，「中核産業」と呼ばれる一部の経済活動を集計対象としている。具体的な経済活動は，日本標準産業分類 13 訂版に表章されている産業のうち，「鉱業(05)」，「製造業(09-32,901)」，「電気・ガス・熱供給・水道業(33-36,88)」，「情報通信業(37-41,801)」，「運輸業，郵便業(42-49,86)」，「卸売業(50-53,542,55)」，「金融業，保険業(62-67)」，「学術研究，専門・技術サービス業(うち，71,73,74)」である。

註(*2)：ビジネス・プロセス・イノベーション実現企業率とイノベーション活動実行企業率は，『オスロ・マニュアル』の旧版(第3版)における定義に基づいており，各国との比較には定義の差異に注意が必要である。研究開発活動実行企業率は，社内研究開発実行企業率を示しており，社外への研究開発支出を実行した企業の割合は含まれない。

註(*3)：The 2020 Annual Business Survey (National Center for Science and Engineering Statistics and Census Bureau)の統計表に基づき，文部科学省科学技術・学術政策研究所において算出した。

出所：Community Innovation Survey 2020 (CIS 2020) (inn_cis12_prodn, inn_cis12_spec, inn_cis12_inact, inn_cis12_inrd) (<https://ec.europa.eu/eurostat/data/database>). 2019 Survey of Innovation and Business Strategy (Table 27-10-0361-01, 33-10-0184-01) (<https://www150.statcan.gc.ca/n1/pub/12-604-x/12-604-x2021001-eng.htm>). Report on Korean Innovation Survey (KIS) 2022: Manufacturing Sector. Report on Korean Innovation Survey (KIS) 2021: Service Sector. UK Innovation Survey 2021 (UKIS 2021)(UK_Innovation_Survey_2021_Statistical_Annex.xlsx: Table 1, 2) (<https://www.gov.uk/government/statistics/uk-innovation-survey-2021-report>). The 2020 Annual Business Survey (Table 25, 32, 55) (<https://nces.nsf.gov/pubs/nsf22344>).

附表 6 実質最大標本誤差

	従業者数(人)	全規模 10 以上	小規模 10-49	中規模 50-249	大規模			
					250 以上 うち	250 -999	1,000 -4,999	5,000 以上
全体		0.70	1.26	1.36	0.76	1.11	0.00	0.00
農林水産業		4.72	6.65	6.60	0.00	0.00	0.00	-
農業		6.92	13.00	9.00	0.00	0.00	0.00	-
林業		11.55	13.00	0.00	-	-	-	-
漁業		9.94	13.00	0.00	-	-	-	-
水産養殖業		11.26	13.00	0.00	-	-	-	-
鉱業		4.27	5.00	0.00	0.00	0.00	0.00	-
鉱業, 採石業, 砂利採取業		4.27	5.00	0.00	0.00	0.00	0.00	-
建設業		3.76	6.93	6.96	4.27	6.22	0.00	0.00
総合工事業		6.00	12.00	12.00	6.51	10.00	0.00	0.00
職別工事業		7.67	12.00	12.00	0.00	0.00	0.00	-
設備工事業		6.22	12.00	12.00	6.50	10.00	0.00	0.00
製造業		1.00	1.76	1.83	0.89	1.14	0.00	0.00
食料品・飲料・たばこ製造業		3.31	6.42	6.71	3.33	4.37	0.00	0.00
食料品製造業		4.02	9.00	9.00	3.78	5.00	0.00	0.00
飲料・たばこ・飼料製造業		5.67	9.00	9.00	0.00	0.00	0.00	0.00
繊維工業, なめし革・毛皮製造業		4.33	6.58	6.65	0.00	0.00	0.00	0.00
繊維工業		5.28	9.00	8.00	0.00	0.00	0.00	0.00
なめし革・同製品・毛皮製造業		6.96	9.00	0.00	0.00	0.00	-	-
木材・紙製造業, 印刷業		3.49	5.79	5.87	0.00	0.00	0.00	0.00
木材・木製品製造業		6.75	10.00	10.00	0.00	0.00	0.00	-
パルプ・紙・紙加工品製造業		5.75	10.00	10.00	0.00	0.00	0.00	0.00
印刷・同関連業		5.73	10.00	10.00	0.00	0.00	0.00	0.00
化学工業, 石油・石炭・プラスチック製品等製造業		2.15	3.82	3.87	0.00	0.00	0.00	0.00
化学工業(医薬品製造業を除く)		4.72	10.00	10.00	0.00	0.00	0.00	0.00
医薬品製造業		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
石油製品・石炭製品製造業		7.03	10.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
プラスチック製品製造業		5.11	10.00	10.00	0.00	0.00	0.00	0.00
ゴム製品製造業		6.08	10.00	10.00	0.00	0.00	0.00	0.00
窯業・土石製品製造業		5.72	10.00	10.00	0.00	0.00	0.00	0.00
鉄鋼業, 非鉄金属・金属製品製造業		3.24	5.87	5.93	0.00	0.00	0.00	0.00
鉄鋼業		5.51	10.00	10.00	0.00	0.00	0.00	0.00
非鉄金属製造業		5.72	10.00	10.00	0.00	0.00	0.00	0.00
金属製品製造業		5.20	10.00	10.00	0.00	0.00	0.00	0.00
汎用・生産用・業務用機械器具製造業		2.43	4.10	4.42	0.00	0.00	0.00	0.00
はん用機械器具製造業		5.18	10.00	10.00	0.00	0.00	0.00	0.00
生産用機械器具製造業		4.92	10.00	10.00	0.00	0.00	0.00	0.00
業務用機械器具製造業(一部を除く)		6.39	10.00	10.00	0.00	0.00	0.00	-
事務用機械器具製造業		6.24	10.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
サービス用・娯楽用機械器具製造業		6.41	10.00	10.00	0.00	0.00	0.00	-
医療用機械器具・医療用品製造業		5.97	10.00	10.00	0.00	0.00	0.00	0.00
光学機械器具・レンズ製造業		6.67	10.00	0.00	0.00	0.00	0.00	-
電子部品・電気・情報通信機械器具製造業		2.54	4.68	4.90	0.00	0.00	0.00	0.00
電子部品・デバイス・電子回路製造業		4.70	10.00	10.00	0.00	0.00	0.00	0.00
電気機械器具製造業(一部を除く)		5.03	10.00	10.00	0.00	0.00	0.00	0.00
電子応用装置製造業		6.57	10.00	0.00	0.00	0.00	0.00	-
電気計測器製造業		6.16	10.00	10.00	0.00	0.00	0.00	-
情報通信機械器具製造業		5.32	10.00	10.00	0.00	0.00	0.00	0.00
輸送用機械器具製造業		3.41	6.72	6.88	0.00	0.00	0.00	0.00
輸送用機械器具製造業(自動車・同附属品製造業を除く)		5.46	9.00	9.00	0.00	0.00	0.00	0.00
自動車・同附属品製造業		4.36	10.00	10.00	0.00	0.00	0.00	0.00
家具, その他の製造業		4.26	6.71	6.81	0.00	0.00	0.00	0.00
家具・装備品製造業		6.13	9.00	9.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他の製造業		5.89	10.00	10.00	0.00	0.00	0.00	-
電気・ガス・熱供給・水道業		4.10	6.33	6.91	0.00	0.00	0.00	0.00
電気業		8.07	13.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
ガス業		7.86	13.00	13.00	0.00	0.00	0.00	0.00
熱供給業		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	-	-
水道業(下水道業を除く)		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
下水道業		8.30	13.00	0.00	0.00	0.00	0.00	-

附表6 実質最大標本誤差, (続き)

	従業者数(人)	全規模		小規模		中規模		大規模		
		10以上	10-49	50-249	250以上	うち	250 -999	1,000 -4,999	5,000 以上	
サービス業		1.04	2.07	2.21	1.11		1.81	0.00	0.00	
情報通信業		3.36	6.54	6.83	3.73		5.88	0.00	0.00	
通信業		8.20	15.00	15.00	0.00		0.00	0.00	0.00	
放送業		9.06	15.00	15.00	0.00		0.00	0.00	0.00	
情報サービス業		5.64	15.00	15.00	5.58		10.00	0.00	0.00	
インターネット附随サービス業		8.26	15.00	15.00	0.00		0.00	0.00	0.00	
映像・音声・文字情報制作業		7.90	15.00	15.00	8.19		10.00	0.00	0.00	
映画館		0.00	0.00	0.00	0.00		0.00	0.00	-	
運輸業, 郵便業		2.93	5.99	6.16	3.17		4.79	0.00	0.00	
鉄道業		7.45	15.00	15.00	0.00		0.00	0.00	0.00	
道路旅客運送業		6.99	15.00	15.00	7.87		10.00	0.00	0.00	
道路貨物運送業		5.73	15.00	15.00	5.66		10.00	0.00	0.00	
水運業		10.01	15.00	15.00	0.00		0.00	0.00	-	
航空運輸業		0.00	0.00	0.00	0.00		0.00	0.00	0.00	
倉庫業		7.73	15.00	15.00	0.00		0.00	0.00	0.00	
運輸に附帯するサービス業		6.60	15.00	15.00	6.68		10.00	0.00	0.00	
郵便業		0.00	0.00	0.00	-		-	-	-	
郵便局		0.00	0.00	-	0.00		-	-	0.00	
卸売業		2.91	5.76	5.96	3.19		4.23	0.00	0.00	
各種商品卸売業		10.87	15.00	0.00	0.00		0.00	0.00	0.00	
繊維・衣服等卸売業		8.24	15.00	15.00	0.00		0.00	0.00	0.00	
飲食料品卸売業		7.29	15.00	15.00	7.95		10.00	0.00	0.00	
建築材料, 鉱物・金属材料等卸売業		7.16	15.00	15.00	7.72		10.00	0.00	0.00	
機械器具卸売業(自動車卸売業を除く)		6.53	15.00	15.00	6.90		10.00	0.00	0.00	
自動車卸売業		8.25	15.00	15.00	0.00		0.00	0.00	0.00	
その他の卸売業		6.84	15.00	15.00	6.82		10.00	0.00	0.00	
小売業		2.58	6.43	6.55	2.37		4.51	0.00	0.00	
各種商品小売業		0.00	0.00	0.00	0.00		0.00	0.00	0.00	
織物・衣服・身の回り品小売業		6.93	15.00	15.00	6.07		10.00	0.00	0.00	
飲食料品小売業		4.85	15.00	15.00	4.18		10.00	0.00	0.00	
機械器具小売業		6.30	15.00	15.00	6.47		10.00	0.00	0.00	
その他の小売業		5.31	15.00	15.00	4.81		10.00	0.00	0.00	
無店舗小売業		8.23	15.00	15.00	0.00		0.00	0.00	0.00	
金融業, 保険業		3.60	6.89	6.80	0.00		0.00	0.00	0.00	
銀行業		0.00	0.00	0.00	0.00		0.00	0.00	0.00	
協同組織金融業		0.00	0.00	-	0.00		-	0.00	-	
貸金業, クレジットカード業等非預金信用機関		7.45	13.00	13.00	0.00		0.00	0.00	0.00	
金融商品取引業, 商品先物取引業		7.62	13.00	13.00	0.00		0.00	0.00	0.00	
補助的金融業等		8.06	13.00	0.00	0.00		0.00	0.00	-	
保険業		7.59	14.00	14.00	0.00		0.00	0.00	0.00	
不動産業, 物品賃貸業		3.87	6.93	6.94	4.11		5.82	0.00	0.00	
不動産取引業		7.10	12.00	12.00	0.00		0.00	0.00	-	
不動産賃貸業・管理業		6.48	12.00	12.00	6.59		10.00	0.00	0.00	
物品賃貸業		6.56	12.00	12.00	7.13		10.00	0.00	0.00	
学術研究, 専門・技術サービス業		3.38	5.23	6.89	4.10		5.81	0.00	0.00	
学術・開発研究機関		0.00	0.00	0.00	0.00		0.00	0.00	-	
専門サービス業		7.16	15.00	14.00	6.84		10.00	0.00	0.00	
広告業		8.31	15.00	14.00	0.00		0.00	0.00	0.00	
技術サービス業		6.68	15.00	14.00	6.65		10.00	0.00	0.00	
宿泊業, 飲食サービス業		3.20	6.96	6.99	3.28		6.05	0.00	0.00	
宿泊業		6.18	12.00	12.00	6.86		10.00	0.00	0.00	
飲食店		4.65	12.00	12.00	4.46		10.00	0.00	0.00	
持ち帰り・配達飲食サービス業		6.19	12.00	12.00	6.28		10.00	0.00	0.00	
その他のサービス業		2.70	5.72	6.03	3.01		5.42	0.00	0.00	
旅行業		8.99	15.00	15.00	0.00		0.00	0.00	0.00	
廃棄物処理業		8.90	15.00	15.00	0.00		0.00	0.00	-	
自動車整備業		10.25	15.00	15.00	0.00		0.00	0.00	-	
機械等修理業(機械修理業を除く)		9.29	15.00	15.00	0.00		0.00	0.00	-	
機械修理業		9.16	15.00	15.00	0.00		0.00	0.00	0.00	
職業紹介・労働者派遣業		5.72	15.00	15.00	5.73		10.00	0.00	0.00	
その他の事業サービス業		4.43	15.00	15.00	4.26		10.00	0.00	0.00	

附表7 標準誤差（主なイノベーション指標）

	イノベーション 実現		プロダクト・ イノベーション実現		ビジネス・プロセス・ イノベーション実現	
	標本比率	標準誤差	標本比率	標準誤差	標本比率	標準誤差
全体	32.02	0.97	11.07	0.60	28.40	0.93
小規模企業	29.40	1.18	10.11	0.73	25.81	1.14
中規模企業	40.09	1.20	13.17	0.79	36.61	1.18
大規模企業	55.22	0.84	23.67	0.64	50.42	0.84
製造業	33.96	0.95	12.77	0.64	29.72	0.91
小規模企業	29.66	1.21	11.17	0.82	25.59	1.16
中規模企業	43.70	1.29	14.15	0.88	39.44	1.27
大規模企業	64.18	1.04	34.73	1.00	57.09	1.06
サービス業	34.90	1.39	13.15	0.95	30.62	1.33
小規模企業	32.99	1.73	12.71	1.19	28.49	1.65
中規模企業	39.54	1.75	13.71	1.17	36.12	1.73
大規模企業	51.26	1.15	19.14	0.84	47.50	1.15
農林水産業	24.66	4.35	8.08	2.91	24.28	4.35
鉱業	17.51	1.75	3.96	1.02	15.75	1.69
建設業	21.01	2.80	2.54	1.07	19.99	2.74
製造業						
食品・飲料・たばこ製造業	35.70	3.02	12.31	2.05	31.76	2.93
繊維工業, なめし革・毛皮製造業	30.62	3.54	15.19	2.82	25.22	3.31
木材・紙製造業, 印刷業	32.81	2.52	14.90	1.96	27.95	2.40
化学工業, 石油・石炭・プラスチック製品等製造業	33.78	1.95	12.15	1.24	30.05	1.87
鉄鋼業, 非鉄金属・金属製品製造業	28.72	2.99	8.33	1.85	25.07	2.79
汎用・生産用・業務用機械器具製造業	35.97	2.47	14.09	1.66	32.30	2.44
電子部品・電気・情報通信機械器具製造業	36.24	2.11	13.44	1.29	31.30	2.04
輸送用機械器具製造業	36.61	2.79	10.36	1.78	33.66	2.71
家具, その他の製造業	38.92	3.28	19.52	2.69	31.32	3.10
電気・ガス・熱供給・水道業	30.96	2.09	6.23	0.93	28.90	2.04
サービス業						
情報通信業	56.16	3.63	30.70	3.41	50.27	3.67
運輸業, 郵便業	32.18	4.86	6.16	2.07	30.24	4.85
卸売業	39.41	2.82	14.30	1.97	34.74	2.77
小売業	33.50	3.50	15.18	2.75	27.23	3.21
金融業, 保険業	41.69	3.92	16.22	2.91	38.95	3.85
不動産業, 物品賃貸業	29.70	2.95	8.08	1.70	29.02	2.94
学術研究, 専門・技術サービス業	31.95	3.49	9.69	1.99	28.07	3.37
宿泊業, 飲食サービス業	35.68	4.33	16.93	3.37	29.65	4.03
その他のサービス業	26.55	2.99	7.12	1.79	24.52	2.90

附表7 標準誤差（主なイノベーション指標），（続き）

	イノベーション 活動実行		イノベーション 活動非実行		研究開発 活動実行	
	標本比率	標準誤差	標本比率	標準誤差	標本比率	標準誤差
全体	51.25	1.08	48.75	1.08	5.41	0.30
小規模企業	49.25	1.32	50.75	1.32	4.17	0.36
中規模企業	57.42	1.22	42.58	1.22	8.26	0.53
大規模企業	68.92	0.80	31.08	0.80	21.04	0.52
製造業	52.66	1.04	47.34	1.04	12.89	0.62
小規模企業	48.41	1.33	51.59	1.33	9.82	0.79
中規模企業	62.75	1.26	37.25	1.26	17.34	0.94
大規模企業	80.37	0.87	19.63	0.87	46.47	1.05
サービス業	51.99	1.48	48.01	1.48	3.20	0.35
小規模企業	50.74	1.84	49.26	1.84	2.51	0.42
中規模企業	54.86	1.78	45.14	1.78	4.69	0.70
大規模企業	63.56	1.12	36.44	1.12	9.89	0.62
農林水産業	42.31	4.91	57.69	4.91	10.13	3.24
鉱業	42.58	2.29	57.42	2.29	2.64	0.83
建設業	48.02	3.44	51.98	3.44	2.60	0.96
製造業						
食料品・飲料・たばこ製造業	53.12	3.19	46.88	3.19	12.24	1.99
繊維工業, なめし革・毛皮製造業	49.38	3.84	50.62	3.84	10.37	2.28
木材・紙製造業, 印刷業	48.23	2.69	51.77	2.69	6.18	1.13
化学工業, 石油・石炭・プラスチック製品等製造業	52.80	2.18	47.20	2.18	15.54	1.25
鉄鋼業, 非鉄金属・金属製品製造業	45.26	3.41	54.74	3.41	8.54	1.77
汎用・生産用・業務用機械器具製造業	58.72	2.66	41.28	2.66	19.42	1.99
電子部品・電気・情報通信機械器具製造業	57.84	2.34	42.16	2.34	15.38	1.37
輸送用機械器具製造業	55.17	2.95	44.83	2.95	10.59	1.63
家具, その他の製造業	56.57	3.28	43.43	3.28	15.12	2.44
電気・ガス・熱供給・水道業	45.53	2.28	54.47	2.28	8.27	1.24
サービス業						
情報通信業	72.77	3.16	27.23	3.16	17.67	2.85
運輸業, 郵便業	54.39	5.20	45.61	5.20	0.19	0.03
卸売業	58.10	2.96	41.90	2.96	7.34	1.54
小売業	47.73	3.73	52.27	3.73	0.56	0.23
金融業, 保険業	57.81	4.08	42.19	4.08	1.95	0.45
不動産業, 物品賃貸業	50.88	3.30	49.12	3.30	1.97	0.72
学術研究, 専門・技術サービス業	49.61	4.04	50.39	4.04	3.14	0.53
宿泊業, 飲食サービス業	46.22	4.51	53.78	4.51	1.24	0.42
その他のサービス業	46.12	3.35	53.88	3.35	1.14	0.47

附録 調査票



一般統計調査 文部科学省 科学技術・学術政策研究所

全国イノベーション調査 2022年調査 調査票

氏名

法人番号 (国税庁が通知する 13桁の番号)

○本調査は、統計法 (平成19年法律第53号) に基づく一般統計調査です。
 ○本調査は、**全ての企業を調査の対象としており、イノベーションを実現していない企業も対象に含まれます。**
 ○本調査は、統計を作成するために使われるもので、報告者に利害関係を生じるような目的に使用されることはありません。ありのままの姿を記入してください。
 ○調査票における「年」は、「暦年」を意味します。たとえば、「2021年」は、暦年の「2021年1月1日から12月31日まで」として、回答を記入してください。それが困難な場合は、直近の「決算期 (会計年度)」の1年間として、回答を記入してください。
 ○調査票は、**2022年10月31日 (月)** までに提出してください。
 ○調査への回答は、インターネットを通じたオンライン回答システム (<https://www.nistep.go.jp/jnis2022>) からの入力か、本調査票への記入及び返送により行ってください。オンライン回答システムへのログインには、上記のID・パスワードを入力してください。

本調査への回答に関するご担当者について記入してください。
 調査結果や調査に関連する情報の送付、ご回答の内容に関して問い合わせをする場合がございます。

部署名

電話番号

1 企業グループ^{*)}の有無 (2021年末時点)

1-1 2021年末の時点で、貴社は企業グループに属していましたか。
 該当するものを1つ選んで○に✓を付けてください。

日本に本社が所在する企業グループに属していた

外国に本社が所在する企業グループに属していた

いずれの企業グループにも属していない (親会社及び子会社を持たない)

*) 本調査において貴社の「企業グループ」とは、貴社、並びに貴社の親会社及び貴社の子会社からなるグループをいいます。ここで、「親会社」とは「貴社の過半数を有する他の会社」又は「貴社の経営を支配している他の会社」をいいます。また、「子会社」とは「貴社が議決権の過半数を有している他の会社」又は「貴社が経営を支配している他の会社」をいいます。

これより先の全ての設問では、**貴社のみの活動について (貴社以外の全てのグループ内の他社を除いて) 対象としてください。**

2 従業員数等

2019年

2-1 従業員数 人

2-2 2-1の「従業員数」のうち、「正社員・正職員」の割合 %

2-3 2-1の「従業員数」のうち、「高等教育を受けた者^{*)}」の割合 %

2021年

2-1 従業員数 人

2-2 2-1の「従業員数」のうち、「正社員・正職員」の割合 %

2-3 2-1の「従業員数」のうち、「高等教育を受けた者^{*)}」の割合 %

2-4 「高等教育を受けた者」のうち「大学院修了者」 (博士課程又は修士課程修了者) の割合 %

2-5 「高等教育を受けた者」のうち「博士号保持者」 (博士課程修了者又はいわゆる論文博士) の割合 %

*) 「従業員」とは、当該企業に所属して働いている全体的な人を含みます。従業者には、他の会社や下請先などの別経営の企業へ派遣している人も含まれます。ただし、当該企業で働いている人であっても、他の会社や下請先などの別経営の企業から派遣されている人など、当該企業から賃金・給与 (現物支給含む) を支給されない人は従業者に含まれません。

6 戦略と知識流動

6-1 貴社が経営成果^{*)}を得るために採用した戦略 (2019年から2021年までの3年間)
 (a) から (j) までの戦略について、その重要度として該当するものを1つずつ選んで○に✓を付けてください。

	採用した			採用しなかった
	重要度・高	重要度・中	重要度・小	
(a) 既存の製品・サービスの改良への注力	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
(b) 新しい製品・サービスの導入への注力	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
(c) 製品・サービスの低価格への注力	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
(d) 製品・サービスの高品質への注力	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
(e) 広範に揃えられた製品群・サービス群への注力	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
(f) 少数の主要な製品・サービスへの注力	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
(g) 既存顧客の満足度への注力	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
(h) 新規顧客の開拓への注力	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
(i) 標準規格に拠った製品・サービスへの注力	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
(j) 顧客個別のソリューション (製品・サービス) への注力	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>

*) 経営成果とは、企業規模 (売上高や雇用の成長、利益率や資本収益率、マーケットシェア (市場占有率) 等の企業活動) ともたらす経営上の成果をいいます。

6-2 貴社が行った知的財産権に関する活動等 (2019年から2021年までの3年間)
 (a) から (e) までの活動並びに (l) 及び (m) の状況について、「はい」/「いいえ」/「いいえ」から1つずつ選んで○に✓を付けてください。

	はい	いいえ
(a) 特許を出願した	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
(b) 意匠登録した	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
(c) 商標登録した	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
(d) 著作権を主張した (制作した著作物について自社の権利として他者に対して明示した)	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
(e) 営業秘密を使用した (事業活動に有用な技術上又は営業上の情報について、秘密として管理され公然と知られないようにすることにより自らが法的保護を受けられるようにした)	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>

- (f) 自社の知的財産権（特許権、意匠権、商標権、著作権、営業秘密等）を他者に**実施許諾**（ライセンスアスアム）した
- (g) 自社の知的財産権を他者に**売却**（又は譲渡）した
- (h) 自社の知的財産権を他者と**交換**（クロスライセンスリング、パテントプール形成等）した
- (i) **民間企業又は個人**から知的財産権を購入した又は実施許諾を受けた（ライセンスイン）
- (j) **大学・他の高等教育機関**から知的財産権を購入した又は実施許諾を受けた（ライセンスイン）
- (k) **公的研究機関**から知的財産権を購入した又は実施許諾を受けた（ライセンスイン）
- (l) 知的財産権に関する活動が他者との関係により**妨げられた**（例、連携事業者による特許出願制限）
- (m) 他者との関係によって、すでに確保している知的財産権を使った製品の生産又は販売の**制限**（例、連携事業者による知的財産権を使った製品の生産又は販売の制限）

6-3 貴社が利用したデジタル化の状況（2019年から2021年までの3年間）
 [a] から [e] までのデジタル化の状況について、貴社が利用したものを全て選んで○に✓を付けてください。ただし、該当するものがない場合は、「利用しなかった」にのみ✓を付けてください。

利用目的	利用した		利用しなかった
	既存の製品・サービスの改善	新しい製品・サービスの導入	
[a] インターネット・ウェブ・デジタル（IoT）	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
[b] クラウド・コンピューティング・サービス	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
[c] ビッグデータ分析	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
[d] 機械学習（人工知能：AI）	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
[e] 3Dプリンティング	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

6-4 貴社が利用したロボティクスによる業務の代替（2019年から2021年までの3年間）
 (a) 及び (b) のロボティクスについて、利用により従業者の業務が代替（又は軽減）した程度として該当するもの1つずつ選んで○に✓を付けてください。

利用した	利用しなかった		
		代替度・低	代替度・中
(a) 産業用ロボット（例えば、溶接、レーザー切断、塗装を行うもの）	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
(b) サービスロボット（例えば、監視、清掃、運搬を行うもの）	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

7 新しい又は改善した製品又はサービス
7-1 貴社が市場に導入した新しい又は改善した製品又はサービス^{*}（以下、「プロダクト・イノベーション」といいます）の有無（2019年から2021年までの3年間）
 (a) 及び (b) について、「有り」/「無し」から1つずつ選んで○に✓を付けてください。また、「有り」の場合、新型コロナウイルス感染症に対応したものが含まれている場合は、さらに、□に✓を付けてください。

市場に導入した新しい又は改善した...	有り		無し	
	うち新型コロナウイルス感染症対応	対応	対応	対応
(a) 製品（デジタル製品を含む）	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
(b) サービス（デジタル・サービスを含む）	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

^{*}本調査における「新しい又は改善した製品（サービス）」とは、新しい又は改善した製品（サービス）であって貴社の以前の製品（サービス）とは**かなり異なり**、かつ市場に導入されているものをいいます。また、これは**貴社にとって新しい製品（サービス）**を指し、他社が既に市場に導入している製品（サービス）と同様のものを貴社が導入した場合も、それが貴社の以前の製品（サービス）とかなり異なっていれば、「新しい又は改善した製品（サービス）」に該当します。

3 製品・サービスの売上高（消費税を除く）⁵
 2019年 十兆 千億 百億 十億 千億 百万 万円
 2021年 十兆 千億 百億 十億 千億 百万 万円

4 創業年（初めて事業を開始した年）⁶
 西暦 □□□□年
⁵貴社が金融機関の場合は、「経常収益」を記入してください。貴社が保険会社の場合は、「保険料等収入」又は「正味収入（保険料）」を記入してください。

5 市場の状況
5-1 貴社が製品又はサービスを販売又は提供した国・地域（2019年から2021年までの3年間）
 [a] から [f] までの国・地域について、該当するものを全て選んで○に✓を付けてください。

[a] 日本	<input type="checkbox"/>	[b] 中国	<input type="checkbox"/>	[c] ASEAN, 韓国, 台湾	<input type="checkbox"/>	[d] 北米	<input type="checkbox"/>	[e] EU, EFTA, 英国	<input type="checkbox"/>	[f] その他	<input type="checkbox"/>
--------	--------------------------	--------	--------------------------	-------------------	--------------------------	--------	--------------------------	------------------	--------------------------	---------	--------------------------

5-2 貴社の製品又はサービスに関連する競合他社の数（2019年から2021年までの3年間）
 各地域における貴社の製品又はサービスに関連する競合他社の数として、該当するものを1つずつ選んで○に✓を付けてください。

(a) 日本国内	0社	1-4社	5-9社	10-14社	15-49社	50社以上
(b) 外国	<input type="checkbox"/>					

5-3 貴社の製品又はサービスに関する競争に与えた要因（2019年から2021年までの3年間）
 (a) から (h) までの要因について、それらの影響の大きさとして該当するものを1つずつ選んで○に✓を付けてください。

	影響あり			影響なし		
	影響度・高	影響度・中	影響度・小	影響度・高	影響度・中	影響度・小
(a) 製品・サービスがすぐに陳腐化した	<input type="checkbox"/>					
(b) 将来的な技術発展の予測が難しくなった	<input type="checkbox"/>					
(c) 競合他社の製品・サービスにより代替された	<input type="checkbox"/>					
(d) 新規競合他社の参入により自社の市場地位が脅かされた	<input type="checkbox"/>					
(e) 競合他社の行動の予測が難しくなった	<input type="checkbox"/>					
(f) 需要の変化の予測が難しくなった	<input type="checkbox"/>					
(g) 国際競争が激しくなった	<input type="checkbox"/>					
(h) 顧客離れが生じる価格の上昇があった	<input type="checkbox"/>					

*13) 「中止又は中断した活動」とは、事後に活動を再開する計画がない（中止）又はそのような計画がある（中断）に関わらず、継続されなかったイノベーション活動を指します。

*14) 「完了済みの活動」とは、2021 年末時点で活動自体は完了したが、2021 年未だに「プロダクト・イノベーション」(7-1)又は「ビジネス・プロセス・イノベーション」(8-1)の実現につながらなかったイノベーション活動を指します。

10-1 及び 10-2 のいずれかでも「はい」が該当する場合は、10-3 及び 10-4 を回答してください。すべて「いいえ」が該当する場合は、回答終了となります。

10-3 貴社がイノベーション活動のために受給した公的財政支援の有無 (2019 年から 2021 年までの 3 年間)
(a) から (c) までについて、「はい」/「いいえ」から「1」ずつ選んで○に✓を付けてください。

	はい	いいえ
(a) 地方公共団体 ^{*15} による財政支援 ^{*16} を受給した	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
(b) 国（政府、行政機関、独立行政法人等） ^{*17} による財政支援を受給した	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
(c) 国又は地方公共団体による税額控除を利用した	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>

*15) 「地方公共団体」には、都道府県、市区町村のほか、これらの地方公共団体が設立した的資金に基づいて運営されている機関も含みます。
*16) 財政支援とは、助成金、補助金、補助交付金融資（貸付）、及び融資保証（損失補償契約）が含まれます。他方、公的部門の購買の契約に基づく活動に対する支払いは除外されます。

*17) 国（政府、行政機関、独立行政法人等）には、府省庁、科学技術振興機構（JST）、新エネルギー産業技術総合開発機構（NEDO）、情報通信研究機構（NICT）等の独立行政法人のほか、株式会社日本政策投資銀行、株式会社日本政策金融公庫といった機関も含みます。

10-4 貴社がイノベーション活動のために他社や他の組織と行った協力の有無 (2019 年から 2021 年までの 3 年間)
(a) 及び (b) について、「はい」/「いいえ」から「1」ずつ選んで○に✓を付けてください。

	はい	いいえ
(a) 研究開発活動 (10-1 (g)) を協力して実行した	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
(b) 研究開発活動を除く他のイノベーションのための活動 (10-1 (a)-(f)) を協力して実行した	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>

10-4 の (a) か (b) のいずれかでも「はい」が該当する場合は、10-5 を回答してください。すべて「いいえ」が該当する場合は、回答終了となります。

10-5 協力相手の種類と所在国・地域 (2019 年から 2021 年までの 3 年間)
10-4 の (a) 又は (b) で「はい」が該当した活動に関して、具体的な協力相手の種類とその協力相手が存在する国・地域について、該当するものを全て選んで○に✓を付けてください。ただし、該当するものがない場合は、「該当なし」にのみ✓を付けてください。

	該当あり							該当なし
	日本	中国	ASEAN、韓国、台湾	北米	EU、EFTA、英国	その他		
[a] 自社企業グループ内の他社	<input type="checkbox"/>							
自社企業グループ外の他社	<input type="checkbox"/>							
[b] コンサルタント、営利試験所、民間研究機関	<input type="checkbox"/>							
[c] 設備・原材料・部品・ソフトウェアのサプライヤー	<input type="checkbox"/>							
[d] 民間企業であるクライアント・顧客	<input type="checkbox"/>							
[e] 競合他社	<input type="checkbox"/>							
[f] 上記以外の民間企業	<input type="checkbox"/>							
[g] 大学・他の高等教育機関	<input type="checkbox"/>							
政府・公的研究機関（国立研究開発法人、公設試験研究機関等を含む。ただし、クライアント・顧客である場合を除く。）	<input type="checkbox"/>							
[h] 公共部門のクライアント・顧客	<input type="checkbox"/>							
[i] 民間非営利団体	<input type="checkbox"/>							

	有り		無し
	うち新型コロナウィルス感染症対応		
自社内に導入した新しい又は改善した... (a) 製品の生産方法又はサービスの提供方法（製品・サービスの開発方法を含む）	<input type="radio"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="radio"/>
(b) 製品・サービスのロジスティクス、配送方法、又は流通方法	<input type="radio"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="radio"/>
(c) 情報処理又は情報伝達に関する方法	<input type="radio"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="radio"/>
(d) 会計又は他の管理業務に関する方法	<input type="radio"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="radio"/>
(e) 業務手順又は社外との関係を組織化するための業務債行	<input type="radio"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="radio"/>
(f) 職務責任、意思決定又は人材マネジメントを組織化するための方法	<input type="radio"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="radio"/>
(g) 販売促進、価格設定、プロダクト・プレジメンテーション又は販売後サービス（アフターサービス）に関するマーケティング方法	<input type="radio"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="radio"/>

*10) 本調査における「新しい又は改善したビジネス・プロセス」とは、1 つ以上のビジネス機能についての新しいビジネス・プロセスであり、貴社以前のビジネス・プロセスとはかなり異なり、貴社内において利用に付されているものをいいます。また、これは貴社にとって新しいビジネス・プロセスを指し、他社が既に導入しているビジネス・プロセスと同様のものを貴社が導入した場合も、それが貴社以前のビジネス・プロセスとかなり異なっていれば、「新しい又は改善したビジネス・プロセス」に該当します。

8-1 の (a) から (g) までのいずれかでも「有り」が該当する場合、8-2 を回答してください。8-1 の (a) から (g) までの全てが「無し」に該当する場合、9-1 に進んでください。

8-2 新しい又は改善したビジネス・プロセスを開発した組織 (2019 年から 2021 年までの 3 年間)
8-1 (a) から (g) まで「有り」と回答されたものを全て選んで○に✓を付けてください。

[a] 自社のみで開発した	<input type="checkbox"/>
[b] 自社が他社や他の機関 ^{*11} と共同で開発した	<input type="checkbox"/>
[c] 他社や他の機関が元は開発したものを自社で転用・修正した	<input type="checkbox"/>
[d] 他社や他の機関が開発した	<input type="checkbox"/>

*11) 「他社や他の機関」には、他の独立した企業だけでなく、貴社企業グループ内の他社（子会社、企業グループを擁する企業等）、大学、公的研究機関、非営利団体などを含みます。

9 環境上の便益のある新しい又は改善したプロダクト又はビジネス・プロセス

9-1 環境上の便益のある新しい又は改善したプロダクトの導入又はビジネス・プロセスの実施 (2019 年から 2021 年までの 3 年間)
貴社は、市場に導入した新しい若しくは改善したプロダクト（製品若しくはサービス）^{*8}（すなわち、プロダクト・イノベーション）又は自社内に導入した新しい若しくは改善したビジネス・プロセス^{*10}（すなわち、ビジネス・プロセス・イノベーション）に関する (a) から (d) までの環境上の便益について、それぞれその環境保護への貢献度として該当するものを「1」ずつ選んで○に✓を付けてください。

	関連するプロダクト・イノベーション又はビジネス・プロセスの導入/削減		関連するもの無し
	環境保護	環境保護 貢献度・大	
(a) エネルギー使用量又は二酸化炭素排出量の削減	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
(b) 土壌汚染、騒音、水質汚染、又は大気汚染の低減	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
(c) 使用済み製品のリサイクルの推進	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
(d) 使用済み製品の寿命の延長	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>

より長持ちする、より耐久性のある、又は修理が容易なプロダクトであることよるプロダクト寿命の延長

附録 調査票の記入手引

一般統計調査

文部科学省 科学技術・学術政策研究所
全国イノベーション調査 2022 年調査

調査票の記入手引

(お願い) 調査票の記入にあたっては、本記入手引を適宜参照してください。
2022 年 10 月 31 日 (月) までにインターネット又は郵送により御回答ください。

注 意 事 項

1. **本調査は、全ての企業を調査の対象としており、イノベーションを実現していない企業も対象に含まれます。**
2. 本調査は、統計を作成するために使われるもので、報告者に利害関係を生じさせるような目的に使用されることはありません。ありのままの姿を記入してください。
3. 本調査の統計単位は、「企業」です。統計単位としての企業には、**親会社、子会社及び関係会社等の企業グループの他社は含まれません。**
4. 貴社名、郵便番号・住所に変更があった場合は、調査票の記入内容を二重線で取り消して訂正してください。
5. 法人番号とは、通称「番号法」(平成 25 年法律第 27 号)に基づき、国税庁が対象法人に対して指定・通知する 13 桁の番号です。法人番号に変更があった場合は、調査票の記入内容を二重線で取り消して訂正してください。
6. 調査票に記入する数字は、1, 2, 3 のように算用数字を用いてください。
7. 記入すべき金額や数値がない場合は、「0」を記入してください。
8. 金額欄は、百万円未満の金額を四捨五入のうえ記入してください。なお、四捨五入しても百万円に満たない場合は、「0」と記入してください。
9. 実額や実数等の記入が困難な場合は、推計値を記入しても差し支えありません。
10. 金額欄は、百万円未満の金額を四捨五入のうえ記入してください。なお、四捨五入しても百万円に満たない場合は「0」と記入してください。
11. 「超」、「未満」、「以上」、「以下」の例示は、次のとおりです。
 - (1) 50% 超～100% 未満：50% 超は 50% を含まず、100% 未満も 100% を含みません。
 - (2) 20% 以上～50% 以下：20% 以上は 20% を含み、50% 以下も 50% を含みます。
12. 調査票における「年」は、「暦年」を意味します。たとえば、「2021 年」は、暦年の「2021 年 1 月 1 日から 12 月 31 日まで」として、回答を記入してください。それが困難な場合は、直近の「決算期(会計年度)」の 1 年間として、回答を記入してください。
13. 調査票送付は、1 通としています。調査結果や調査に関連する情報の送付、御回答の内容に関して問い合わせをする場合があります。**記入の終わった調査票は、コピーを取り、控えとしてお持ちください。**
14. 本調査のお問合せ先(委託先)

株式会社サーベイリサーチセンター「全国イノベーション調査 2022 年調査」事務局
住所：〒103-0027 東京都中央区日本橋 3 丁目 13 番 5 号 KDX 日本橋 313 ビル 5 階
電話：0120-901-844 (フリーコール)
FAX: 03-6826-5060
E-mail: jnis2022@surece.co.jp
受付時間：10:00～17:30 (土曜、日曜、国民の祝日を除く)

1. 企業グループの有無

1-1 企業グループ¹⁾の有無 (2021年末時点)

1-1-1 2021年末の時点で、貴社は企業グループに属していましたか。
該当するものを○に選んで○に×を付けてください。

日本に本社が所在する企業グループに属していた	<input type="radio"/>
外国に本社が所在する企業グループに属していた	<input type="radio"/>
いずれの企業グループにも属していない (親会社及び子会社を持たない)	<input type="radio"/>

1) 本調査において貴社の「企業グループ」とは、貴社、並びに貴社の親会社及び貴社の子会社からなるグループをいいます。ここで、「親会社」とは「貴社の議決権の過半数を有する他の会社」又は「貴社の経営を支配している他の会社」をいいます。また、「子会社」とは「貴社が議決権の過半数を有している他の会社」又は「貴社が経営を支配している他の会社」をいいます。

企業グループ
貴社、並びに貴社の親会社及び貴社の子会社からなるグループをいいます。ここで、「親会社」とは、「貴社の議決権の過半数を有する他の会社」又は「貴社の経営を支配している他の会社」をいいます。また、「子会社」とは、「貴社が議決権の過半数を有している他の会社」又は「貴社が経営を支配している他の会社」をいいます。

これより先の全ての設問では、**貴社のみ**の活動について (貴社以外の全てのグループ内の他社を除いて) 対象としてください。

2. 従業者数等

2-1 従業者数等

	2019年	2021年
2-1 従業者数	<input type="text"/> 人	<input type="text"/> 人
2-2 2-1の「従業者数」のうち、「正社員・正職員」の割合	約 <input type="text"/> %	約 <input type="text"/> %
2-3 2-1の「従業者数」のうち、「高等教育を受けた者²⁾」の割合	約 <input type="text"/> %	約 <input type="text"/> %
2-4 2-3の「高等教育を受けた者」のうち、「大学院修了者」(博士課程又は修士課程修了者)の割合	約 <input type="text"/> %	約 <input type="text"/> %
2-5 2-3の「高等教育を受けた者」のうち、「博士号保持者」(博士課程修了者又はいわゆる論文博士)の割合	約 <input type="text"/> %	約 <input type="text"/> %

2) 「従業者」とは、当該企業に所属して働いている全ての人をいいます。従業者には、他の会社や下請先などの別経営の企業へ派遣している人も含まれます。ただし、当該企業で働いている人であっても、他の会社や下請先などの別経営の企業から派遣されている人など、当該企業から賃金・給与(現物支給含む)を支給されない人は従業者に含まれません。

3) 「正社員・正職員」とは、企業に常時雇用されている人のうち、一般に「正社員」又は「正職員」として認識されている人のことをいいます。「正社員・正職員」には、契約社員、嘱託、パートタイマー、アルバイトとして処遇されている人は含まれません。

4) 「高等教育を受けた者」とは、次の学位若しくは称号又は外国で取得した同等の学位のいずれかを有する者とします：「博士」(大学院博士課程修了者)、「修士」(大学院修士課程修了者)、「学士」(大学学部(専門職大学を含む)卒業生)、「短期大学士」(短期大学(専門職短期大学を含む)卒業生)、「準学士」(高等専門学校卒業生)、「高度専門士」及び「専門士」(修業年限が2年以上で所定の要件を満たす専門学校専門課程の修了者)。

従業者
当該企業に所属して働いている全ての人をいいます。従業者には、他の会社や下請先などの別経営の企業へ派遣している人も含まれます。ただし、当該企業で働いている人であっても、他の会社や下請先などの別経営の企業から派遣されている人など、当該企業から賃金・給与(現物支給含む)を支給されない人は従業者に含まれません。

正社員・正職員
企業に常時雇用されている人のうち、一般に「正社員」又は「正職員」として処遇されている人のことをいいます。「正社員・正職員」には、契約社員、嘱託、パートタイマー、アルバイトとして処遇されている人は含まれません。

高等教育を受けた者
次の学位若しくは称号又は外国で取得した同等の学位のいずれかを有する者とします：「博士」(大学院博士課程修了者)、「修士」(大学院修士課程修了者)、「学士」(大学学部(専門職大学を含む)卒業生)、「短期大学士」(短期大学(専門職短期大学を含む)卒業生)、「準学士」(高等専門学校卒業生)、「高度専門士」及び「専門士」(修業年限が2年以上で所定の要件を満たす専門学校専門課程の修了者)。

3. 製品・サービスの売上高

3-1 製品・サービスの売上高 (消費税を除く)⁵⁾

2019年	2021年
<input type="text"/> 百万円	<input type="text"/> 百万円

5) 貴社が金融機関の場合は、「経常収益」を記入してください。貴社が保険会社の場合は、「保険料等収入」又は「正味収入保険料」を記入してください。

製品・サービスの売上高
貴社が金融機関の場合は、「経常収益」を記入してください。貴社が保険会社の場合は、「保険料等収入」または「正味収入保険料」を記入してください。

4. 創業年

4-1 創業年 (初めて事業を開始した年)^{※5}

西暦 年

※5 本調査でいう「創業年」とは、貴社が初めて事業を開始した年をいいます。「創業年」の記入が困難な場合は、「設立年」を記入してください。なお、ここでの「設立年」とは、貴社の2021年末時点における法人格が商業・法人登記によって取得された年のことをいいます。一般に、「創業年」と「設立年」は異なる場合があります。

創業年
 貴社が初めて事業を開始した年をいいます。「創業年」の記入が困難な場合は、「設立年」を記入してください。なお、ここでの「設立年」とは、貴社の2021年末時点における法人格が商業・法人登記によって取得された年のことをいいます。一般に、「創業年」と「設立年」は異なる場合があります。

これより先の設問では、**2019年から2021年までの3年間**（一部の設問では**2021年における1年間**）の活動又は状況について記入してください。

5. 市場の状況

5-1 市場の状況

5-1-1 貴社が製品又はサービスを販売又は提供した国・地域 (2019年から2021年までの3年間)
[a]から[f]までの国・地域について、該当するものを全て選んで□に✓を付けてください。

[a]	[b]	[c]	[d]	[e]	[f]
日本	中国	ASEAN, 韓国, 台湾	北米	EU, EFTA, 英国	その他
<input type="checkbox"/>					

ASEAN (東南アジア諸国連合)
 インドネシア、カンボジア、シンガポール、タイ、フィリピン、ブルネイ、ベトナム、マレーシア、ミャンマー、ラオスの10ヶ国を指します。

北米
 カナダ及びアメリカ合衆国の2ヶ国を指します。

EU (欧州連合)
 ベルギー、ブルガリア、チェコ、デンマーク、ドイツ、エストニア、アイルランド、ギリシャ、スペイン、フランス、クロアチア、イタリア、キプロス、ラトビア、リトアニア、ルクセンブルク、ハンガリー、マルタ、オランダ、オーストリア、ポーランド、ポルトガル、ルーマニア、スロベニア、スロバキア、フィンランド、スウェーデンの27ヶ国を指します。

EFTA (欧州自由貿易連合)
 スイス、ノルウェー、アイスランド、リヒテンシュタインの4ヶ国を指します。

英国 (連合王国<イギリス>)

5-1-2 貴社の製品又はサービスに関連する競合他社の数 (2019年から2021年までの3年間)
各地域における貴社の製品又はサービスに関連する競合他社の数として、該当するものを1つずつ選んで○に✓を付けてください。

	0社	1-4社	5-9社	10-14社	15-49社	50社以上
(a) 日本国内	<input type="radio"/>					
(b) 外国	<input type="radio"/>					

5-1-3 貴社の製品又はサービスに関する競争に影響を与えた要因 (2019年から2021年までの3年間)
(a)から(h)までの要因について、それらの影響の大きさを1つずつ選んで○に✓を付けてください。

	影響あり			影響なし
	影響度・高	影響度・中	影響度・小	
(a) 製品・サービスがすぐに陳腐化した	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
(b) 将来的な技術発展の予測が難しかった	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
(c) 競合他社の製品・サービスにより代替された	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
(d) 新規競合他社の参入により自社の市場地位が脅かされた	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
(e) 競合他社の行動の予測が難しかった	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
(f) 需要の変化の予測が難しかった	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
(g) 国際競争が激しかった	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
(h) 顧客離れが生じる価格の上昇があった	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>

陳腐化
 既存製品・サービスのデザインや性能などが新たに製品・サービスが導入されることによって旧くなり、経済的な価値が減少することをいいます。

国際競争
 国内市場や海外市場において、他の国々に本拠地を置く企業と製品・サービスの販売・提供を競い合うことをいいます。

6. 戦略と知識流動

6-1 戦略と知識流動

6-1-1 貴社が経営成果⁷⁾を得るために採用した戦略 (2019年から2021年までの3年間)
(a)から(j)までの戦略について、その重要度として該当するものを「上」から「下」まで選んで○に✓を付けてください。

	採用した			採用 しなかった
	重要度・高	重要度・中	重要度・小	
(a) 既存の製品・サービスの改良への注力	○	○	○	○
(b) 新しい製品・サービスの導入への注力	○	○	○	○
(c) 製品・サービスの低価格への注力	○	○	○	○
(d) 製品・サービスの高品質への注力	○	○	○	○
(e) 広範に届えられた製品群・サービス群への注力	○	○	○	○
(f) 少数の主要な製品・サービスへの注力	○	○	○	○
(g) 既存顧客の満足度への注力	○	○	○	○
(h) 新規顧客の開拓への注力	○	○	○	○
(i) 標準規格に拠った製品・サービスへの注力	○	○	○	○
(j) 顧客個別のソリューション (製品・サービス) への注力	○	○	○	○

7) 「経営成果」とは、企業規模 (売上高や雇用) の成長、利益率や資本収益率、マーケット・シェア (市場占有率) 等の企業活動がもたらす経営上の成果をいいます。

経営成果

企業規模 (売上高や雇用) の成長、利益率や資本収益率、マーケット・シェア (市場占有率) 等の企業活動がもたらす経営上の成果をいいます。

標準化された製品・サービス

生産の効率化、品質の均一化、互換性の確保、利便性の向上等を目的として、形状、性能及び部品等の仕様が統一された製品又はサービスのことをいいます。特定顧客からの特注又はオーダーメイドとは異なります。

顧客個別のソリューション (製品・サービス)

特定顧客が求める仕様・要望に基づいて製造又は提供する製品又はサービスのことをいいます。特定顧客以外には需要がない製品又はサービスであるため、標準化された製品・サービスとは異なります。

6-2 貴社が行った知的財産権に関する活動等 (2019年から2021年までの3年間)
(a)から(m)までの活動並びに(i)及び(m)の状況について、「はい」/「いいえ」から「上」から「下」まで選んで○に✓を付けてください。

	はい	いいえ
(a) 特許を出願した	○	○
(b) 意匠登録した	○	○
(c) 商標登録した	○	○
(d) 著作権を主張した (制作した著作物について自社の権利として他者に対して明示した)	○	○
(e) 営業秘密を使用した (事業活動に有用な技術上又は営業上の情報について、秘密として管理されたと知られないようにすることにより自社が法的保護を受けられるようにした)	○	○
(f) 自社の知的財産権 (特許権、意匠権、商標権、著作権、営業秘密等) を他者に実施許諾 (ライセンスアウト) した	○	○
(g) 自社の知的財産権を他者に売却 (又は譲渡) した	○	○
(h) 自社の知的財産権を他者と交換 (クロスライセンス、パテントプール形成等) した	○	○
(i) 民間企業又は個人から知的財産権を購入した又は実施許諾を受けた (ライセンスイン)	○	○
(j) 大学・他の高等教育機関から知的財産権を購入した又は実施許諾を受けた (ライセンスイン)	○	○
(k) 公的研究機関から知的財産権を購入した又は実施許諾を受けた (ライセンスイン)	○	○
(l) 知的財産権に関する活動が他者との関係により妨げられた (例: 連携事業者による特許出願制限)	○	○
(m) 他者との関係によって、すでに確保している知的財産権を適正に行使できなかった (例: 連携事業者による知的財産権を使った製品の生産又は販売の制限)	○	○

著作物

著作権は、著作物を創作した時点で自動的に発生し、その取得のためになら手順を必要としません。「著作物」としては、例えば、言語の著作物、音楽の著作物、美術の著作物、地図又は学術的な性質を有する図面、図表、模型その他の図形の著作物、映画の著作物、写真の著作物、コンピュータ・プログラムの著作物、創作性を有するデータベースの著作物などが含まれます。よって、例えば、自社が権利を有することを他者に対して明示する著作物として、これに該当する自社の著作物であるプロダクトがある場合はもとより、自社の事業や自社のプロダクトについて紹介する出版物やインターネット上のサイトについて、著作権法による保護を受けるべき著作物であると主張している場合にも、「著作権を主張した」には該当することとなります。また、著作権登録制度により、著作物 (プログラムの著作物を除く) 及びプログラムの著作物の登録を対象期間中に行った場合にも、「著作権を主張した」に該当することとなります。

営業秘密

本調査でいう「営業秘密」とは、不正競争防止法 (平成5年法律第47号) 第2条における定義と同じであって、「秘密として管理されている生産方法、販売方法その他の事業活動に有用な技術上又は営業上の情報であって、公然と知られていないもの」をいいます。なお、「営業秘密」として法的保護されるためには、秘密管理性 (自社の秘密管理意思が秘密管理措置により従業員等に対して明確に示され、当該秘密管理意思に対する従業員等の認識可能性が確保されていること)、有用性 (秘密管理されるものが、事業活動に有用な技術上又は営業上の情報であること; なお、必ずしも現実的に事業活動において利用されていなくても構わない)、非公知性 (公然とは知られておらず、情報保有者の管理下以外では一般には入手できないこと) という3要件をすべて満たすことが必要です。

知的財産権

「知的財産権」には、特許権、意匠権、商標権、著作権、営業秘密のほか、実用新案権、回路配置利用権、育成者権、地理的表示 (GI) なども含まれます。

G-3 貴社が利用したデジタル化の状況 (2019 年から 2021 年までの 3 年間)
 [a] から [e] までのデジタル化について、貴社が利用した目的に該当するものを全て選んで○に✓を付けてください。ただし、該当するものがない場合は、「利用しなかった」にのみ✓を付けてください。

利用目的	利用した					利用しなかった
	既存の製品・サービスの改良	新しい製品・サービスの導入	業務の自動化 又は コスト削減	データ分析・収集又は意思決定支援	その他	
[a] インターネット・オブ・シングズ (IoT)	<input type="checkbox"/>					
[b] クラウド・コンピューティング・サービス	<input type="checkbox"/>					
[c] ビッグデータ分析	<input type="checkbox"/>					
[d] 機械学習 (人工知能: AI)	<input type="checkbox"/>					
[e] 3D プリンティング	<input type="checkbox"/>					

インターネット・オブ・シングズ (IoT)
 「スマート・デバイス」又は「スマート・システム」と呼ばれる、インターネットに接続され相互に通信可能な機器又はシステムのことをいいます。これらの機器又はシステムは、データを収集・交換するだけでなく、コンピュータやスマートフォンなどの端末を介して、インターネット上で自動認識したり遠隔制御したりすることを可能にします。インターネット・オブ・シングズを構成要素に含む製品の例としては、(i) スマート温度計、スマート照明、スマート電力量計 (ii) RFID システム (近距離無線通信を用いて IC タグを取り付けた製品等を識別・管理するシステム) (iii) センサ技術を活用した車両・設備等の位置情報追跡又は保守点検システム、などが挙げられます。

クラウド・コンピューティング・サービス
 インターネット上でソフトウェア、演算能力、記憶容量等にアクセスして利用する情報通信技術 (ICT) サービスのことをいいます。クラウド・コンピューティング・サービスは、その形態として、(i) SaaS (サース:ソフトウェアをインターネット上で利用するサービス)、(ii) PaaS (パース:ソフトウェアを実行するためのプラットフォーム (データベース、プログラミング環境等) をインターネット上で利用するサービス)、(iii) IaaS (イアース:ハードウェア (サーバ、ストレージ、ネットワーク) をインターネット上で利用するサービス)、に分類されることがあります。

ビッグデータ分析
 自社内外のデータソースから収集したビッグデータを分析するために、技術、手法、又はソフトウェアを利用することをいいます。ここで、ビッグデータとは、インターネットなどのネットワークを通じて収集される、膨大でさまざまな種類及び形式で生成されるデータのことをいいます。

機械学習 (人工知能: AI)
 コンピュータが経験 (データ) から知識を獲得して、予測、分類、クラスタリング、グループ化等のタスクを自動的に実行できるようにする技術や手法のことをいいます。機械学習は大きく分けて、正解データ (入力と出力 (正解) の対の集まり) が与えられる「教師あり学習」と、事例データ (単なる入力事例の集まり) が与えられるだけの「教師なし学習」があります。また、正解データの代わりに報酬 (スコア) で学習の手がかりを与える「強化学習」といった手法も機械学習に含まれます。なお、機械学習は、人工知能 (AI) の一分野として考えられます。

3D プリンティング
 3D プリンタを使用してデジタル・データから 3 次元の物体を成型することをいいます。3D プリンティングは、一般的に、合成樹脂を層状に積み重ねて立体形成する方法をあらわし、積層造形法 (ALM) と呼ばれることがあります。

G-4 貴社が利用したロボティクスによる業務の代替 (2019 年から 2021 年までの 3 年間)
 [a] 及び [b] のロボティクスについて、利用により従業者の業務が代替 (又は軽減) した程度として該当するものを「上」から選んで○に✓を付けてください。

従業者の業務が代替 (又は軽減) した程度	利用した			利用しなかった
	代替度・高	代替度・中	代替度・低	
(a) 産業用ロボット (例えば、溶接、レーザー切断、塗装を行うもの)	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
(b) サービスロボット (例えば、監視、清掃、運搬を行うもの)	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

産業用ロボット
 自動制御される、再プログラム可能な多目的のマニピュレータであって、3 軸以上についてプログラム可能であり、産業環境における自動化アプリケーションに使用するために、所定の位置に固定するか、可動プラットフォームに固定することができるもののことをいいます。なお、マニピュレータは、通常、互いに関節で連結され又はスライドする部分の配列からなるアーム等で構成されます。

サービスロボット
 個人用又は業務用のロボットであって、人間又は機器に対して有用な作業を行うもののことをいいます。なお、ここで、ロボットとは、運動、操作又は位置決めを行うために、一定程度の自律性を有する、プログラムされ駆動する機構のことをいいます。個人用における作業には、物品の取扱又は提供、輸送、身体的支援、指導又は情報の提供、身繕い、調理及び食品取扱、並びに清掃が含まれます。業務用における作業には、検査、監視、物品の取扱、人の移動、指導又は情報の提供、調理及び食品取扱、並びに清掃が含まれます。

7. 新しい又は改善した製品又はサービス

7-1 新しい又は改善した製品又はサービス
7-1-1 貴社が市場に導入した新しい又は改善した製品又はサービス^{*)} (以下、「**プロダクト・イノベーション**」)とします。の有無 (2019年から2021年までの3年間)
 (a) 及び (b) について「有り」/「無し」から上つづつ選んで○に✓を付けてください。また、「有り」の場合、新型コロナウイルス感染症に対応したものが含まれている場合には、さらに、□に✓を付けてください。

	有り		無し	
	新規コロナウイルス感染症対応	非対応	新規コロナウイルス感染症対応	非対応
(a) 製品 (デジタル製品を含む)	<input type="radio"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="radio"/>
(b) サービス (デジタル・サービスを含む)	<input type="radio"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="radio"/>

*) 本調査における「新しい又は改善した製品 (サービス)」とは、新しい又は改善した製品 (サービス) であって、貴社の以前の製品 (サービス) とは**かなり異なる**、かつ市場に導入されているものをいいます。また、これは**貴社にとって新しい製品 (サービス)**を指し、他社が既に市場に導入している製品 (サービス) と同様のものを貴社が導入した場合も、それが貴社の以前の製品 (サービス) とかなり異なっている場合は、「新しい又は改善した製品 (サービス)」に該当します。

新しい又は改善した製品又はサービス
 貴社がすでに市場に導入した既存の製品 (サービス) とはかなり異なる製品 (サービス) のことをいいます。また、これは貴社にとって新しい製品 (サービス) を指し、他社が既に市場に導入している製品 (サービス) を貴社が導入した場合も、それが貴社にとって新規性があれば、「新しい又は改善した製品 (サービス)」に該当します。なお、「新しい又は改善した製品」には、製品の外見のかんりの変更も含まれます。ただし、新しい製品の単純な転売や製品の外見上の軽微な (色彩や形状等の) 変更、定期的・季節的な変更、ルーチン化された変更や更新は含まれません。プロダクトの新規性については、1つ以上の特徴又は性能仕様にかんりの改善がある必要があります。これには、新しい機能の追加や、既存の機能あるいはユーザの有用性の改善が含まれます。関連する機能上の特徴には、品質、技術仕様、信頼性、耐久性、使用期間中の経済的効率、手頃な価格による提供、利便性、有用性 (ユーザビリティ)、使い勝手の良さ (ユーザ・フレンドリネス) が含まれます。

デジタル製品、デジタル・サービス
 「デジタル製品」とは、インターネット等を通じて提供される電子媒体の製品 (電子媒体自体がユーザに利用されるもの) のことをいいます。また、「デジタル・サービス」とは、インターネット等を通じて提供される電子媒体のサービス (電子媒体上のサービス (オンライン・サービス (いわゆるアプリを通じたサービスも含まれる)) がユーザに利用されるもの) のことをいいます。

新型コロナウイルス感染症対応
 「新しい又は改善した製品又はサービス」(説明は前々項をご参照ください。) のうち、「新型コロナウイルス感染症 (COVID-19) に対応するためのもの」のことをいいます。

7-1の(a)か(b)のいずれかでも「有り」が該当する場合、7-2から7-4までを回答してください。

7-2 新しい又は改善した製品又はサービスを開発した組織 (2019年から2021年までの3年間)
 7-1(a)又は(b)で「有り」と回答されたプロダクト・イノベーションを開発した組織について、[a]から[d]までの該当するものを全て選んで□に✓を付けてください。

(a) 自社のみで開発した	<input type="checkbox"/>
(b) 自社が 他社や他の機関 ^{*)} と共同で開発した	<input type="checkbox"/>
(c) 他社や他の機関が元は開発したものを 自社で転用・修正 した	<input type="checkbox"/>
(d) 他社や他の機関が開発 した	<input type="checkbox"/>

*) 「他社や他の機関」には、他の独立した企業だけでなく、貴社企業グループ内の他社 (子会社、企業グループを統括する企業等)、大学、公的研究機関、非営利団体などを含みます。

他社や他の機関
 他の独立した企業だけでなく、貴社企業グループ内の他社 (子会社、企業グループを統括する企業)、大学、公的研究機関、非営利団体などを含みます。

7-3 新しい又は改善した製品又はサービスの新規性と売上高 (2021年における1年間)
 7-1(a)又は(b)で「有り」と回答されたプロダクト・イノベーションの新規性に関する(x)及び(y)について、「有り」/「無し」から上つづつ選んで○に✓を付けた上で、2021年の総売上高に占める割合をそれぞれ記入してください。また、(x)が「有り」である場合は、(x-1)及び(x-2)にも回答してください。

	有り	無し	総売上高に占める割合
			2019年から2021年までの3年間 (2021年における1年間)
(x) 以前に いかなる競合他社も提供 したことがない 新しい又は改善した製品・サービス (市場にとっても新しいプロダクト)	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	□ □ □ %
(y) 既に 競合他社が提供 している製品・サービスと同一又はよく類似した 新しい又は改善した製品・サービス (自社にとっての 新しい プロダクト)	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	□ □ □ %
(z) 上記 (x) と (y) 以外の貴社による その他の製品・サービス 全て (変更がなかったもの、僅かに変更されたもの、他社から購入して転売したもの) (z)=100-[(x)+(y)]			□ □ □ %
2021年の総売上高			
	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	1 0 0 %

	有り	無し
(x-1) 世界で初めて の新しいプロダクト	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
(x-2) 世界で初めてではないが、 日本では初めて の新しいプロダクト	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>

7-4 最も重要なプロダクトの平均寿命 (2019年から2021年までの3年間)
 7-1(a)又は(b)で「有り」と回答された、市場に導入した新しい又は改善した製品又はサービス (プロダクト) のうち、最も重要なプロダクトが**貴社によってより新しいプロダクトに置き換えられるまでの平均的な寿命**はどのくらいですか。該当するものを上つづつ選んで○に✓を付けてください。

(a)	(b)	(c)	(d)	(e)	(f)
半年未満	半年以上 1年未満	1年以上 3年以下	4年以上 6年以下	7年以上 9年以下	10年以上
<input type="radio"/>					

8. 新しい又は改善したビジネス・プロセス

8-1 新しい又は改善したビジネス・プロセス

8-2 貴社が自社内に導入した新しい又は改善したビジネス・プロセス¹⁰⁾（以下、「ビジネス・プロセス・イノベーション」といいます。）の有無（2019 年から 2021 年までの 3 年間）

(a) から (g) までのビジネス・プロセスについて、「有り」/「無し」から上2つ選んで○に✓を付けてください。また、「有り」の場合、新型コロナウイルス感染症に対応したものが含まれている場合には、さらに、□に✓を付けてください。

自社内に導入した新しい又は改善した...	有り		無し
	有り	うち新型コロナ ウイルス感染症対応	無し
(a) 製品の生産方法又はサービスの提供方法（製品・サービスの開発方法を含む）	<input type="radio"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="radio"/>
(b) 製品・サービスのロジスティクス、配送方法、又は流通方法	<input type="radio"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="radio"/>
(c) 情報処理又は情報伝達に関する方法	<input type="radio"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="radio"/>
(d) 会計又は他の管理業務に関する方法	<input type="radio"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="radio"/>
(e) 業務手順又は社外との関係を組織化するための業務慣行	<input type="radio"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="radio"/>
(f) 職務責任、意思決定又は人材マネジメントを組織化するための方法	<input type="radio"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="radio"/>
(g) 販売促進、価格設定、プロダクト・プレースメント又は販売後サービス（アフターサービス）に関するマーケティング方法	<input type="radio"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="radio"/>

*10) 本調査における「新しい又は改善したビジネス・プロセス」とは、1つ以上のビジネス機能についての新しいビジネス・プロセスであって、貴社の以前のビジネス・プロセスとはかなり異なり、貴社内において利用に付されているものをいいます。また、これは貴社にとって新しいビジネス・プロセスを指し、他社が既に導入しているビジネス・プロセスと同様のものを貴社が導入した場合も、それが貴社の以前のビジネス・プロセスとかなり異なっていれば、「新しい又は改善したビジネス・プロセス」に該当します。

新しい又は改善したビジネス・プロセス

1つ以上のビジネス機能についての新しいビジネス・プロセスであって、貴社の以前のビジネス・プロセスとはかなり異なり、貴社内において利用に付されているものをいいます。また、これは貴社にとって新しいビジネス・プロセスを指し、他社が既に導入しているビジネス・プロセスと同様のものを貴社が導入した場合も、それが貴社の以前のビジネス・プロセスとかなり異なっていれば、「新しい又は改善したビジネス・プロセス」に該当します。

新型コロナウイルス感染症対応

「新しい又は改善したビジネス・プロセス」（説明は前項を参照ください。）のうち、「新型コロナウイルス感染症 (COVID-19) に対応するためのもの」のことをいいます。

8-1 の (a) から (g) までのいずれかでも「有り」が該当する場合、8-2 を回答してください。

8-2 新しい又は改善したビジネス・プロセスを開発した組織（2019 年から 2021 年までの 3 年間）

8-1 の (a) から (g) までで「有り」と回答されたビジネス・プロセス・イノベーションについて、[a] から [d] までの該当するものを全て選んで□に✓を付けてください。

[a] 自社のみで開発した	<input type="checkbox"/>	*11) 「他社や他の機関」には、他の独立した企業だけでなく、貴社企業グループ内の他社（子会社、企業グループを統括する企業等）、大学、公的研究機関、非営利団体などを含みます。
[b] 自社が他社や他の機関 ¹¹⁾ と共同で開発した	<input type="checkbox"/>	
[c] 他社や他の機関が元は開発したものを自社で転用・修正した	<input type="checkbox"/>	
[d] 他社や他の機関が開発した	<input type="checkbox"/>	

他社や他の機関

他の独立した企業だけでなく、貴社企業グループ内の他社（子会社、企業グループを統括する企業）、大学、公的研究機関、非営利団体などを含みます。

9 環境上の便益のある新しい又は改善したプロダクト又はビジネス・プロセス

9-1 環境上の便益のある新しい又は改善したプロダクトの導入又はビジネス・プロセスの実施
 (2019年から2021年までの3年間)
 貴社は、市場に導入した新しい若しくは改善したプロダクト（製品若しくはサービス）⁹⁾（すなわち、プロダクト・イノベーション）又は自社内に導入した新しい若しくは改善したビジネス・プロセス¹⁰⁾（すなわち、ビジネス・プロセス・イノベーション）に関する(a)から(i)までの環境上の便益について、それぞれその環境保護への貢献度として該当するものを1つずつ選んで○に✓を付けてください。

市場に導入した新しい若しくは改善した製品・サービス ⁹⁾ 又は 自社内に導入した新しい若しくは改善したビジネス・プロセス ¹⁰⁾ であって、 最終消費者が消費又は利用する際に、 以下に示す環境上の便益が得られるもの	関連するプロダクト・イノベーション又は ビジネス・プロセス・イノベーションがもたらす 環境保護		関連するもの 無し
	環境保護 貢献度・大	環境保護 貢献度・小	
(a) エネルギー使用量又は二酸化炭素排出量の削減	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
(b) 土壌汚染、騒音、水質汚染、又は大気汚染の低減	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
(c) 使用済み製品のリサイクルの推進	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
(d) より長持ちする、より耐久性のある、又は修理が容易な プロダクトであることによるプロダクト寿命の延長	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>

市場に導入した新しい若しくは改善した製品・サービス ⁹⁾ 又は 自社内に導入した新しい若しくは改善したビジネス・プロセス ¹⁰⁾ であって、 自社が利用する際に、 以下に示す環境上の便益が得られるもの	関連するプロダクト・イノベーション又は ビジネス・プロセス・イノベーションがもたらす 環境保護		関連するもの 無し
	環境保護 貢献度・大	環境保護 貢献度・小	
(e) 単位生産量当たりの原材料又は水の使用量の削減	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
(f) エネルギー使用量又は二酸化炭素排出量の削減	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
(g) 土壌汚染、騒音、水質汚染、又は大気汚染の低減	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
(h) 原材料の汚染性又は有害性が少ない代替物への置き換え	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
(i) 化石燃料から再生可能エネルギーへの置き換え	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
(j) 自社使用又は販売を目的とした廃棄物、水又は原材料のリサイクル	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>

貴社が実現したプロダクト・イノベーション又はビジネス・プロセス・イノベーションによる環境保護への貢献について、最終消費者及び自社の観点から、それぞれ該当するものを選んでください。

新しい又は改善した製品又はサービス（再掲）
 貴社がすでに市場に導入した既存の製品（サービス）とはかなり異なる製品（サービス）のことをいいます。また、これは貴社にとって新しい製品（サービス）を指し、他社が既に市場に導入している製品（サービス）を貴社が導入した場合も、それが貴社にとって新規性があれば、「新しい又は改善した製品（サービス）」に該当します。なお、「新しい又は改善した製品」には、製品の見た目のかんたりの変更も含まれます。ただし、新しい製品の単純な転売や製品の見た目上の軽微な（色彩や形状等の）変更、定期的・季節的な変更、ルーチン化された変更や更新は含まれません。プロダクトの新規性については、1つ以上の特徴又は性能仕様にかんたりの改善がある必要があります。これには、新しい機能の追加や、既存の機能あるいはユーザーの有用性の改善が含まれます。関連する機能上の特徴には、品質、技術仕様、信頼性、耐久性、使用期間中の経済的効率、手頃な価格による提供、利便性、有用性（ユーザービリティ）、使い勝手の良さ（ユーザ・フレンドリネス）が含まれます。

新しい又は改善したビジネス・プロセス（再掲）
 1つ以上のビジネス機能についての新しいビジネス・プロセスであって、貴社の以前のビジネス・プロセスとはかなり異なり、貴社内において利用に付されているものをいいます。また、これは貴社にとって新しいビジネス・プロセスを指し、他社が既に導入しているビジネス・プロセスと同様のものを貴社が導入した場合も、それが貴社の以前のビジネス・プロセスとかなり異なっていれば、「新しい又は改善したビジネス・プロセス」に該当します。

10. 「プロダクト・イノベーション」(7-1)又は「ビジネス・プロセス・イノベーション」(8-1)の実現に向けて実行した活動（イノベーション活動）

10-1(g)「研究開発活動を実行した」の回答が「はい」である場合は、(g-1)及び(g-2)にも回答してください。

10 「プロダクト・イノベーション」(7-1)又は「ビジネス・プロセス・イノベーション」(8-1)の実現に向けて実行した活動（イノベーション活動）

10-1 貴社が「プロダクト・イノベーション」(7-1)又は「ビジネス・プロセス・イノベーション」(8-1)の実現に向けて実行した活動（以下、「イノベーション活動」といいます。）の内容 (2019年から2021年までの3年間)
 (a)から(g)までについて、「はい」「いいえ」から1つずつ選んで○に✓を付けてください。また、(g)の回答が「はい」である場合は、(g-1)及び(g-2)にも回答してください。

	はい	いいえ
(a) エンジニアリング、デザイン、又は他の創造的業務活動（製品・サービスの形状・外見・使い勝手の変更など）を実行した	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
(b) マーケティング又はブランド・エクイティ活動（製品・サービスの導入のための市場調査、宣伝・広告など）を実行した	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
(c) 知的財産関連活動を実行した	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
(d) 従業員への教育訓練活動を実行した	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
(e) ソフトウェア開発又はデータベース活動を実行した	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
(f) 建物、機械、機械又はその他の有形資産を取得した又はリースした	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
(g) 研究開発活動（自社内実行、社外研究開発支出のいずれも含む）を実行した	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>

	はい (2019年から2021年までの3年間)	いいえ (2021年における1年間)	2021年の支出額 (2021年における1年間)
(g-1) 自社内において研究開発を実行した	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	_____ 百万円
(g-2) 社外（自社企業グループ内の他社もこの「社外」を含む）に委託した研究開発があった	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	_____ 百万円

エンジニアリング、デザイン、又は他の創造的業務活動

本調査でいう「エンジニアリング、デザイン、又は他の創造的業務活動」とは、研究開発に密接に関係した試験的及び創造的活動のことをいいます。これらの活動は、研究開発に関する追加的又は補助的活動、又は研究開発とは独立して実行されることがあります。エンジニアリングとは、生産、並びに品質管理の手順、方法及び標準に関係しています。例えば、製品、サービス、プロセス又はシステムに関する技術仕様書の立案、検査、評価、配置、試作、又は機器の設置、機械の設備、検査、試運転、使用実演（デモンストレーション）、及び既存の製品又はプロセス機器から知識やデザイン情報を抽出するための活動（リバース・エンジニアリング）などが該当します。また、デザインには、製品、サービス又はプロセスに関する新しい又は修正された機能、形状又は外観を開発するための広範囲の活動を含みます。さらに、他の創造的業務活動には、観念化（新しいアイデアを生み出すための創造的なプロセス）、イノベーションに関する概念の開発、及びプロダクト又はビジネス・プロセス・イノベーション活動の一環としての組織上の変化に関係する活動などを含みます。

これらのうち、「イノベーション活動としてのエンジニアリング、デザイン、又は他の創造的業務活動」については、以下のとおりとなります。まず、軽微なデザイン上の変化を除いては、たいていのデザイン又は他の創造的業務活動は、イノベーション活動となります。他方、日々の生産や既存プロセスに対する品質管理手順のような多くのエンジニアリングは活動は、イノベーション活動となりません。リバース・エンジニアリングや、新しい生産プロセス、サービス、又は配送方法の導入等の場合に、イノベーション活動となることがあります。

マーケティング又はブランド・エクイティ活動

本調査でいう「マーケティング又はブランド・エクイティ活動」とは、市場調査、市場検査、価格設定、プロダクト・プレイズメント（映画やTVドラマなどのコンテンツにおいて、製品や商標（ロゴ）などを背景として表示させる広告宣伝方法）及びプロダクトの販売促進を含みます。ただし、販売や流通の活動は、マーケティング又はブランド・エクイティ活動には含まれません。

これらのうち、「イノベーション活動としてのマーケティング又はブランド・エクイティ活動」については、以下のとおりとなります。新しい又は改善したプロダクトのためのマーケティング又はブランド・エクイティ活動は、イノベーション活動となります。他方、既存のプロダクトのためのマーケティング活動は、そのマーケティングの実践自体がイノベーションである場合のみ、イノベーション活動となります。

知的財産関連活動

本調査でいう「知的財産関連活動」とは、研究開発、ソフトウェア開発、並びにエンジニアリング、デザイン、及び他の創造的活動を通じて創造された知識の保護又は活用を含みます。例えば、自社の知的財産権（特許権、実用新案権、意匠権、商標権、著作権、回路配置利用権、育成者権、地理的表示（GI）、営業秘密など）の出願、登録、立証、管理、交換、実施許諾（ライセンスアウト）、売買及び権利行使のために行う全ての管理及び法的業務、他の組織からの知的財産権の獲得（例えば、ライセンスイン、企業買収）並びに第三者への自社の知的財産権の売却を含みます。

これらのうち、「イノベーション活動としての知的財産関連活動」については、以下のとおりとなります。調査対象期間内に展開された、考案、発明、及び新しい又は改善したプロダクト又はビジネス・プロセスに関する知的財産関連活動は、イノベーション活動となります。他方、調査対象期間より前になされた発明や、調査対象期間より前から存在しているプロダクト又はビジネス・プロセスに関する知的財産関連活動は、イノベーション活動となりません。

ソフトウェア開発又はデータベース活動

本調査でいう「ソフトウェア開発又はデータベース活動」には、次の3つを含みます。(a) ソフトウェア、プログラム記述（コード）、及びシステム及び応用ソフトウェア（標準ソフトウェア・パッケージ、特注のソフトウェア・ソリューション及び製品又は機器に内蔵されたソフトウェアを含む）に関するサポート資料の社内開発及び購入。(b) (自社のデータベースに記録されたデータ、及び公開資料又はインターネットから取得したデータの収集及び分析を含む) コンピュータ・データベース及び他の電磁的情報の獲得、社内開発、及び分析。(c) (コンピュータ・プログラム及びデータベースを含む) ITシステムの機能のアップグレード又は拡張のための活動。また、「ソフトウェア開発又はデータベース活動」には、イノベーションとは無関係な活動（例えば、既存ソフトウェアのマイナー・アップグレード、会計や他のビジネス機能のためのデータベースの購入及び分析など）を含みます。

これらのうち、「イノベーション活動としてのソフトウェア開発又はデータベース活動」については、以下のとおりとなります。ソフトウェア開発は、新しい又は改善したビジネス・プロセス又はプロダクトを開発するために用いられた場合に、イノベーション活動となります。データベース活動は、イノベーションのために用いられた場合に、イノベーション活動となります。

研究開発

本調査でいう「研究開発」とは、総務省統計局が実施する「科学技術研究調査」における「研究」と同様の概念であって、事物、機能、現象などについて新しい知識を得るために、又は、既存の知識の新しい活用の道を開くために行われる創造的な努力及び探究のことをいいます。この定義に該当すれば、自然科学分野の研究に限らず、人文・社会科学分野の研究も該当します。また、研究開発には、学術的な研究のみならず、製品開発に関する活動（プロトタイプ、パイロット・プラント、インダストリアル・デザイン、インダストリアル・エンジニアリング、試行生産）、既存製品の改良及び生産・生産工程の開発や改良に関する活動も含みます。ただし、営業や管理を目的とした活動は、本調査では研究開発に含まれません。

なお、ソフトウェア開発については、自社利用目的、市場販売目的及び受注開発を問わず、「科学・技術の発展に寄与する可能性のあるもの」は研究開発に含まれます。ただし、受注開発による場合、新たなソフトウェアの開発や既存のソフトウェアの著しい改良・機能強化等は研究開発に含まれますが、定型的な開発等（例えば、大幅な変更・修正が伴わないもの、既存システムの欠陥の発見と除去、システム運用管理、ユーザ・サポートなど）は本調査でいう研究開発には含まれません。

自社内における研究開発

資金の支出元（自己資金又は外部受入資金）に関わらず、自社内で実行した研究開発のことをいいます。また、その支出額は、人件費、原材料、有形固定資産の購入費、無形固定資産の購入費、リース料及びその他の経費の合計をいいます。「社外に委託した研究開発」は、自社内における研究開発には含まれません。

社外に委託した研究開発

外部委託により自社外で実行された研究開発のことをいいます。また、その支出額は、委託費や賦課金等の名目を問わず、自社外へ研究費として支出した金額の合計をいいます。

10-2 「プロダクトイノベーション」(7-1)又は「ビジネス・プロセスイノベーション」(8-1)の実現につながらなかったイノベーション活動の有無 (2019年から2021年までの3年間)

(a) から (c) までについて、「はい」/「いいえ」から1つずつ選んで○に✓を付けてください。

	はい	いいえ
(a) 2021 年末の時点で 継続中の活動 ¹² があった	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
(b) 中止又は中断した活動 ¹³ があった	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
(c) 完了済みの活動 ¹⁴ があった	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>

¹² 「継続中の活動」とは、2021 年末時点で完了しなかったが、2022 年に継続して実行されているイノベーション活動を指します。
¹³ 「中止又は中断した活動」とは、事後に活動を再開する計画がない（中止）又はそのような計画がある（中断）に関わらず、継続しなかったイノベーション活動を指します。
¹⁴ 「完了済みの活動」とは、2021 年末時点で活動自体は完了したが、2021 年末までに「プロダクト・イノベーション」(7-1)又は「ビジネス・プロセス・イノベーション」(8-1)の実現につながらなかったイノベーション活動を指します。

継続中の活動

2021 年末時点で完了しなかったが、2022 年に継続して実行されているイノベーション活動を指します。

中止又は中断した活動

事後に活動を再開する計画がない（中止）又はそのような計画がある（中断）に関わらず、継続されなかったイノベーション活動を指します。

完了済みの活動

2021 年末時点で活動自体は完了したが、2021 年末までに「プロダクト・イノベーション」(7-1)又は「ビジネス・プロセス・イノベーション」の実現(8-1)につながらなかったイノベーション活動を指します。

10-1 及び 10-2 のいずれかでも「はい」が該当する場合は、10-3 及び 10-4 を回答してください。
すべて「いいえ」が該当する場合は、回答終了となります。

10-3 貴社がイノベーション活動のために受給した公的財政支援の有無 (2019年から2021年までの3年間)
(a) から (c) までについて、「はい」/「いいえ」から上3つまで選んで□に✓を付けてください。

	はい	いいえ
(a) 地方公共団体 ¹⁵⁾ による財政支援 ¹⁶⁾ を受給した	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
(b) 国(政府、行政機関、独立行政法人等) ¹⁷⁾ による財政支援を受給した	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
(c) 国又は地方公共団体による税額控除を利用した	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>

15) 「地方公共団体」には、都道府県、市区町村のほか、これらの地方公共団体が設立して公的資金に基づいて運営されている機関を含みます。
16) 「財政支援」は、助成金、補助金、補助金付き融資(貸付)、及び融資保証(損失補償契約)が含まれます。他方、公的部門の機関との契約に基づく活動に対する支払いを除かれます。
17) 「国(政府、行政機関、独立行政法人等)」には、府省庁、科学技術振興機構(JST)、新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)、情報通信研究機構(NICT)等の独立行政法人のほか、株式会社日本政策投資銀行、株式会社日本政策金融公庫といった機関を含みます。

地方公共団体
ここでの「地方公共団体」には、都道府県、市区町村のほか、これらの地方公共団体が設立して公的資金に基づいて運営されている機関も含みます。

財政支援
ここでの「財政支援」は、助成金、補助金、補助金付き融資(貸付)、及び融資保証(損失補償契約)が含まれます。他方、公的部門の機関との契約に基づく活動に対する支払いは除かれます。

国(政府、行政機関、独立行政法人等)
ここでの「国(政府、行政機関、独立行政法人等)」には、府省庁、科学技術振興機構(JST)、新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)、情報通信研究機構(NICT)等の独立行政法人のほか、株式会社日本政策投資銀行、株式会社日本政策金融公庫といった機関も含みます。

税額控除
課税所得金額等から算出された法人税額から、一定の金額を控除することをいいます。
「イノベーション活動のための税額控除」の制度としては、例えば、試験研究費の総額に係る税額控除制度、特別試験研究に係る税額控除制度、中小企業技術基盤強化税制、及び繰越税額控除限度超過等の繰越控除制度、並びに、とくに、『**新しい又は改善した製品又はサービスの導入**』及び『**新しい又は改善したビジネス・プロセスの導入**』の実現に向けて実行した活動(イノベーション活動)に関わる、中小企業投資促進税制(特別償却又は税額控除)、中小企業経営強化税制(特別償却又は税額控除)、商業・サービス業・農林水産業活性化税制(特別償却又は税額控除)、地域未来設備投資促進税制(特別償却又は税額控除)、革新的情報産業活用設備を取得した場合の特別償却又は税額控除、デジタルトランスフォーメーション投資促進税制(情報技術事業適応設備を取得した場合等の特別償却又は税額控除)、カーボンニュートラルに向けた投資促進税制(生産工程効率化等設備等を取得した場合の特別償却又は税額控除)などが該当します。

10-4 貴社がイノベーション活動のために他社や他の組織と行った協力の有無 (2019年から2021年までの3年間)
(a) 及び (b) について、「はい」/「いいえ」から上2つまで選んで□に✓を付けてください。

	はい	いいえ
(a) 研究開発活動(10-1(g))を協力して実行した	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
(b) 研究開発活動を除く他のイノベーションのための活動(10-1(a)-(f))を協力して実行した	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>

研究開発活動を除く他のイノベーションのための活動
10-1(a)-(f)で設問された、『**新しい又は改善した製品又はサービス**』の導入又は『**新しい又は改善したビジネス・プロセス**』の導入の実現のために実行した活動のことをいいます。活動の内容としては、(a) エンジニアリング、デザイン、又は他の創造的業務活動(製品・サービスの形状・外見・使い勝手の変更など)、(b) マーケティング及びブランド・エクイティ活動(製品・サービスの導入のための市場調査、宣伝・広告など)、(c) 知的財産関連活動、(d) 従業員への教育訓練活動、及び(e) ソフトウェア開発又はデータベース活動、並びに(f) 建物、機器、機械又はその他の有形資産の取得又はリースが該当します。

10-4 の (a) か (b) のいずれかでも「はい」が該当する場合は、10-5 を回答してください。

10-5 協力相手の種類と所在国・地域 (2019年から2021年までの3年間)
10-4(a)又は(b)で「はい」が該当した活動に関して、具体的な協力相手の種類とその協力相手が存在する国・地域について、該当するものを全て選んで□に✓を付けてください。ただし、該当するものがない場合は、「該当なし」にのみ✓を付けてください。

	該当あり						該当なし
	日本	中国	ASEAN 韓国 台湾	北米	EU EFTA 英国	その他	
[a] 自社企業グループ内の他社	<input type="checkbox"/>						
自社企業グループ外の他社	<input type="checkbox"/>						
[b] コンサルタント、営利試験所、民間研究機関	<input type="checkbox"/>						
[c] 設備・原材料・部品・ソフトウェアのサプライヤー	<input type="checkbox"/>						
[d] 民間企業であるクライアント・顧客	<input type="checkbox"/>						
[e] 競合他社	<input type="checkbox"/>						
[f] 上記以外の民間企業	<input type="checkbox"/>						
[g] 大学・他の高等教育機関	<input type="checkbox"/>						
政府・公的研究機関(国立研究開発法人、 公認試験研究機関等を含む。ただし、クライアント・顧客である場合を除く。)	<input type="checkbox"/>						
[h] 公共部門のクライアント・顧客	<input type="checkbox"/>						
[i] 民間非営利団体	<input type="checkbox"/>						

用語の解説

イノベーション

イノベーションとは、新しい又は改善されたプロダクト又はプロセス（又はその組合せ）であって、当該単位の以前のプロダクト又はプロセスとはかなり異なり、かつ潜在的利用者に対して利用可能とされているもの（プロダクト）又は当該単位により利用に付されているもの（プロセス）を意味します。特に、企業部門を対象としたイノベーションのことを「ビジネス・イノベーション」といいます。

ビジネス・イノベーション

ビジネス・イノベーションとは、新しい又は改善されたプロダクト又はビジネス・プロセス（又はその組合せ）であって、当該企業の以前のプロダクト又はビジネス・プロセスとはかなり異なり、かつ市場に導入されているもの又は当該企業内において利用に付されているものを意味します。ビジネス・イノベーションは、プロダクト・イノベーションとビジネス・プロセス・イノベーションの2つの類型から構成されます。

プロダクト・イノベーション

プロダクト・イノベーションとは、新しい又は改善された製品又はサービスであって、当該企業の以前の製品又はサービスとはかなり異なり、かつ市場に導入されているものを意味します。

ビジネス・プロセス・イノベーション

ビジネス・プロセス・イノベーションとは、1つ以上のビジネス機能についての新しい又は改善されたビジネス・プロセスであって、当該企業の以前のビジネス・プロセスとはかなり異なり、かつ当該企業内において利用に付されているものを意味します。

イノベーション活動

イノベーション活動とは、企業によって着手された、当該企業にとってのイノベーションに帰着することが意図されている、あらゆる開発上、財務上、及び商業上の活動を含むものを意味します。イノベーション活動は、イノベーションに帰着される、継続する、延期される又は中止されることがあります。本調査では、イノベーション活動の例示として、「新しい又は改善した製品又はサービスの導入」又は「新しい又は改善したビジネス・プロセスの導入」の実現のために、エンジニアリング、デザイン、又は他の創造的業務活動（製品・サービスの形状・外見・使い勝手の変更など）を実行すること、マーケティング又はブランド・エクイティ活動（製品・サービスの導入のための市場調査、宣伝・広告など）を実行すること、知的財産関連活動を実行すること、従業員への教育訓練活動を実行すること、ソフトウェア開発又はデータベース活動を実行すること、若しくは建物、機器、機械又はその他の有形資産を取得する又はリースすることを挙げています。

ビジネス・プロセス

ビジネス・プロセスとは、1つ以上のビジネス機能を意味します。全てのビジネス機能がイノベーション活動の対象となり得ます。ビジネス・プロセスは、製品又はサービスの生産という中核的なビジネス機能、並びに支援機能（流通及び物流；マーケティング、販売及び販売後サービス；当該企業に対する情報・通信技術（ICT）サービス；運営及び管理機能；当該企業に対するエンジニアリング及び関連技術サービス；プロダクト開発及びビジネス・プロセス開発）を含みます。ビジネス・プロセスは、当該企業自体が顧客であるサービスであると考えられ、それは社内を提供されること又は外部供給源から調達されることもあり得ます。

一般統計調査

文部科学省 科学技術・学術政策研究所
全国イノベーション調査 2022 年調査

調査の概要

調査の目的

全国イノベーション調査は、科学技術・イノベーション政策に関する OECD（経済協力開発機構）を中心とした国際的な協調のもと、企業のイノベーション活動の実態や動向を調査し、科学技術・イノベーション政策の企画、立案、推進及び評価に必要な基礎資料を得ることを目的としています。

調査の根拠：統計調査

全国イノベーション調査は、統計法（平成 19 年法律第 53 号）に基づいて実施される政府の統計調査です。単なるアンケート調査ではありません。

国内における政策上の背景並びに政策及び政策研究上での利用

我が国では、科学技術・イノベーション基本法（平成 7 年法律第 130 号）等に基づき、科学技術水準の向上及びイノベーションの創出を促進するため、人文科学を含む科学技術とイノベーションの一体的・総合的な振興が図られています。

また、従来より、科学技術・イノベーション創出の活性化に関する法律（平成 20 年法律第 63 号）に基づき、科学技術・イノベーション創出の活性化を図るさまざまな施策等が実施されてきています。

そして、これらの法律において、民間事業者に対しても、大学等との積極的な連携や研究開発及びその成果の実用化によるイノベーションの創出等といった役割や、研究者等や新たな事業の創出を行う人材の適切な処遇の確保への期待が示されています。

以上のことを背景として、統計結果は、科学技術・イノベーション政策の企画、立案、推進及び評価に際して利用されるほか、科学技術・イノベーション政策の企画、立案、推進及び評価に資する政策研究や、国のイノベーション・システムをより良い機能させることをめざした政策研究における基盤的データとしても活用しています。

このように、全国的な政策を企画、立案、推進及び評価する上において重要な統計です。

国際的利用

我が国における企業部門のイノベーションの状況を示すものとして、国際的にも利用されています。

この調査からの結果は、企業部門におけるイノベーションの状況についての国際比較可能な指標における我が国のデータともなっています。これまでの調査結果に基づいた国際比較可能なイノベーション指標は、たとえば、OECD（経済協力開発機構）のサイト（英語のみ）からも利用可能となっています。

このように、国際機関により作成が求められている統計であり、かつ国際比較を行う上において重要な統計に該当するものです。

国内における民間等による利用

企業を対象とする統計調査であることから、各企業自体における企業戦略等に係る意思決定や、業界団体等における戦略策定等に利用されることが期待されます。

国のイノベーション・システムに関するより良い理解のための学術研究における基盤的データとしても利用されることが見込まれます。

このように、民間における意思決定や研究活動のためにも利用されると見込まれる統計です。

回答された情報・データの適正な管理

統計法に従って、調査は実施され、回答いただいた情報・データについても適用されます。回答いただいた情報・データについては適正な管理がなされて利用制限がなされるほか、これらの情報・データを扱う者には守秘義務等が課されます。

回答いただいた企業個別の情報がそのまま、企業名がわかる形で利用されることはありません。ありのままについて御記入ください。

調査対象

全国に所在する、以下の経済活動（産業）に分類されている従業者数 10 人以上を有する株式会社、有限会社、合名会社、合資会社、合同会社又は相互会社が対象となります：

農業、林業；漁業；鉱業、採石業、砂利採取業；建設業；製造業；電気・ガス・熱供給・水道業；情報通信業；運輸業、郵便業；卸売業、小売業；金融業、保険業；不動産業、物品賃貸業；学術研究、専門・技術サービス業；宿泊業、飲食サービス業；生活関連サービス業、娯楽業；複合サービス事業；サービス業（他に分類されないもの）。

選定方法

総務省統計局が保有する経済統計の基盤（ビジネス・レジスター）として整備・運用されている「事業所母集団データベース」に基づき、公表されている法人に関する最新情報もさらに参照して選定しております。

国全体としての政府統計に係る負担の軽減に留意しつつ、統計の品質を確保する観点から、所定の調査方法論に基づき、経済活動（産業）別に細かく区分して対象を無作為に選定しており、一定規模以上の従業者数を有する会社についてはすべて、回答をお願いしております。

回答方法

調査票は郵送で配布し、回答は、オンライン回答システムへの記入（インターネットによる回答）又は記入済みの調査票の郵便による返送によるものとしています。

オンライン回答の運用に際しては、全ての調査対象企業に対して専用の ID 及びパスワードを付与するなどしてセキュリティ対策を行っています。

一部業務の委託

民間事業者である株式会社サーベイリサーチセンターには、調査資料の発送、オンライン回答システムの運用を含む調査票の回収及び督促、回収した調査票に記入されたデータ入力等といった調査に係る一部の業務について委託しております。なお、当該民間事業者にも守秘義務が課されています。安心して御回答ください。

調査の沿革

全国イノベーション調査は、科学技術政策研究所（現 科学技術・学術政策研究所）が調査主体となり、2003 年に初めて実施されました。これ以降、2009 年、2013 年、2015 年、2018 年、2020 年実施の調査を経て、今般の 2022 年調査に至っています。なお、2020 年調査からは、政策の推進を踏まえた国全体における状況を適時によりよく把握することができるようにするために、2 年周期での実施となっています。

調査方法論やイノベーションに関する定義等は、我が国からも専門家が参画して OECD と Eurostat（欧州委員会統計総局）により合同で策定されたイノベーションに関するデータの収集、報告及び利用のためのガイドライン「『オスロ・マニュアル (Oslo Manual)』」に準拠してきています。2022 年調査は、現行の『オスロ・マニュアル 2018 (Oslo Manual 2018)』に準拠しています。世界各国においても、同様にこの『オスロ・マニュアル』に基づく調査を実施しており、とくに、多くの国々からなる EU（欧州連合）加盟国等では、協調して「共同体イノベーション調査 (CIS: Community Innovation Survey)」として周期的（概ね 2 年ごと）に実施しています。そこで、国際比較可能な調査結果を得るために、共同体イノベーション調査における調査方法論及び基準調査票も踏まえて、我が国の全国イノベーション調査を設計しています。

統計調査結果の公表

「全国イノベーション調査」の結果は、報告書として公表しており、科学技術・学術政策研究所の「全国イノベーション調査」のサイト (<https://www.nistep.go.jp/research/rd-and-innovation/national-innovation-survey>) からダウンロードすることができます。

統計表は、e-Stat のサイト (<https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&toukei=00400503>) を通じてファイルをダウンロードすることができます。

国際機関における調査結果の利用・公表

企業におけるイノベーションの状況に関する我が国に係るデータとして、国際機関である OECD において利用・公表されています。

イノベーション指標として、専用サイト (<https://www.oecd.org/innovation/inno/inno-stats.htm>) から他国とも比較可能なものとして利用可能です。

また、これに基づき、OECD、EU の欧州委員会、国際連合の一機関である UNESCO（ユネスコ）等による報告書等にも利用され公表されています。

調査実施主体

文部科学省 科学技術・学術政策研究所 第 1 研究グループ

〒100-0013 東京都千代田区霞が関 3 丁目 2 番 2 号 中央合同庁舎第 7 号館東館 16 階

一般統計調査

文部科学省 科学技術・学術政策研究所
 全国イノベーション調査 2022 年調査



FAQs ーよくある御質問とそれへの回答

イノベーションに関する政府の唯一の統計調査です：類似の調査との違いに御留意を

全国イノベーション調査は、得られた結果を国際機関にも報告している我が国で唯一のイノベーションに関する政府統計です。2年周期で実施しています。

なお、近年、この「全国イノベーション調査」の設問に類似した内容を含むような民間事業者が実施する他のアンケート調査等が見受けられるようですが、この「全国イノベーション調査」の調査票又は調査についての案内（葉書）を受け取られた企業はすべて、政府統計であるということに鑑み、イノベーション実現の有無にかかわらず、この統計調査への御回答をお願いいたします。

なぜ調査対象として選ばれているのですか？

我が国における企業の事業環境等及びそのもとのイノベーション活動の実態や動向等をできるだけ確に把握するために、厳格に調査方法論を設定し、我が国全体として統計報告への回答に係る企業の御負担をできるだけ軽減させる措置を取った上で、今回の調査において調査対象として選定されています。

なぜイノベーション活動の実行もイノベーションの実現もしていないのに回答が必要なのですか？

イノベーション活動実行の有無やイノベーション実現の有無を把握するためであるということは勿論です。しかし、それに加えて、経済全体としてみればイノベーション実現企業も非実現企業も相互に関わっており、国全体としてイノベーション創出を促進するという観点からは、企業全体に共通する事業環境等の状況も把握することが重要となります。そのため、イノベーション非実現企業による回答が、イノベーション実現企業とまったく同様に不可欠なものとなります。

なぜ文部科学省の研究所（科学技術・学術政策研究所）が実施しているのですか？

全国イノベーション調査は、その第1回調査（2003年実施）より、文部科学省の科学技術・学術政策研究所（NISTEP: National Institute of Science and Technology Policy）が実施してきております。

イノベーションの主たる構成要素として科学技術が大きく関わっており、また、国全体としての科学技術とイノベーション創出の振興を図ろうとしているところ、文部科学省で「科学技術に関する基本的な政策の企画及び立案並びに推進に関すること」をつかさどり、その中で科学技術・学術政策研究所は「科学技術に関する基本的な政策に関する基礎的な事項を調査し、及び研究する」ことをつかさどることとされているからです。

このことにより、各企業における事業の内容と直接的に関係する省庁にはかかわらず、統計調査として、科学技術・学術政策研究所が、会社が存在するほぼすべての経済活動（産業）を対象に実施しています。

国の重要な統計調査ですので回答に御協力ください。

企業において新たな事業を進める上で必要となる条件の整備や新たな事業の創出を担う人材の育成・確保等に係る政策の推進、とりわけ科学技術・イノベーション創出の振興のための基盤的データとなるものですので、**本調査票を受け取られた企業はすべて**、本統計調査に御回答いただきますよう、よろしくお願いいたします。

回答は専用のオンライン回答システムからも可能です。また、オンライン回答システムでは、回答中に「途中保存」もできて、とても便利です。もちろん、紙の調査票に記入いただき、同封している封筒による郵送でも提出できます。

回答期限は **10月31日(月)** です。なお、新型コロナウイルス感染症感染防止に向けた対応等により在宅勤務（リモートワーク）が実施されており、回答に時間を要するようなこともあるかもしれません。その場合には、期限を超えても構いませんが、可能な範囲で速やかに御回答いただきますようお願いいたします。また、督促等に際して入れ違いが生じるかもしれませんが、その場合には御容赦ください。

調査票に御回答いただいた内容は、**統計法に従って適正に管理**され、秘密の保護には万全を期しています。また、統計法に定められた利用目的以外（例えば、徴税資料など）には、決して利用されません。

専用オンライン回答システム ログイン案内ページ

<https://www.nistep.go.jp/jnis2022>

御協力をお願いしている関係省庁・機関など

本調査の実施に際して「全国イノベーション調査アドバイザー検討会」を設置し、調査票や調査方法論について専門家や有識者の評価・助言などを得ています。

協力機関等：内閣府，文部科学省，経済産業省

その他ご不明な点は、お気軽にお問い合わせください。

お問合せ窓口（委託先）

株式会社サーベイリサーチセンター「全国イノベーション調査 2022 年調査」事務局

電話： 0120-901-844
FAX： 03-6826-5060
電子メール：jnis2022@surece.co.jp

受付時間：10:00～17:30（土曜、日曜、国民の祝日を除く）

〒103-0027
東京都中央区日本橋3丁目13番5号 KDX 日本橋 313 ビル 5階

アドバイザー検討会

全国イノベーション調査 2022 年調査を実施するにあたり、有識者等の評価・助言を得ることにより、より効果的な調査分析を行うことを目的として、2022 年 5 月から 2024 年 3 月まで、所内に「全国イノベーション調査 2022 年調査アドバイザー検討会」を設置している。当該検討会の構成員及びオブザーバーは、以下のとおりである。

氏名	所属, 職名 (2023 年 8 月現在)
(構成員)	
青島 矢一 (座長)	一橋大学大学院経営管理研究科 教授
小川 尚子	一般社団法人日本経済団体連合会 産業技術本部長
加藤 雅俊	関西学院大学経済学部 教授
滝澤 美帆	学習院大学経済学部 教授
(オブザーバー)	
	内閣府科学技術・イノベーション推進事務局企画官 (企画 (エビデンス) 担当)
	文部科学省科学技術・学術政策局研究開発戦略課長
	文部科学省科学技術・学術政策局産業連携・地域支援課産業連携推進室長
	経済産業省産業技術環境局総務課技術政策企画室長

なお、これまでに次の 2 回の会合を開催している。

第 1 回 2022 年 5 月 30 日 (オンラインによる開催)

第 2 回 2023 年 8 月 25 日 (オンラインによる開催)

調査研究体制

全国イノベーション調査 2022 年調査の調査研究体制は、以下のとおりである。

氏名	所属, 職名	役割, 備考
池田 雄哉	第 1 研究グループ 主任研究官	企画, 標本抽出, 実査, 審査, 集計, 公表, 報告書作成
伊地知寛博	成城大学 社会イノベーション学部 教授 第 1 研究グループ 客員総括主任研究官	全体総括
山口 晃	第 1 研究グループ 研究員 (2023 年 3 月まで)	企画, 実査

調査票の検票, データ入力, 督促, オンライン調査システムの開発等の作業は, 株式会社サーベイリサーチセンターに業務を委託することにより実施した。

NISTEP REPORT No. 200

全国イノベーション調査 2022 年調査統計報告

2023 年 9 月

文部科学省 科学技術・学術政策研究所
第 1 研究グループ

〒 100-0013 東京都千代田区霞が関 3-2-2 中央合同庁舎第 7 号館東館 16 階
TEL: 03-3581-2396

Report on the Japanese National Innovation Survey 2022 (J-NIS 2022)

September 2023

First Theory-Oriented Research Group, National Institute of Science and Technology Policy,
Ministry of Education, Culture, Sports, Science and Technology
16th Floor, Central Government Building No.7 East Wing,
3-2-2, Kasumigaseki, Chiyoda-ku, Tokyo 100-0013, Japan

DOI: <https://doi.org/10.15108/nr200>



<https://www.nistep.go.jp>